

# 平成29年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

## - 目次 -

都道府県

都道府県名 ページ

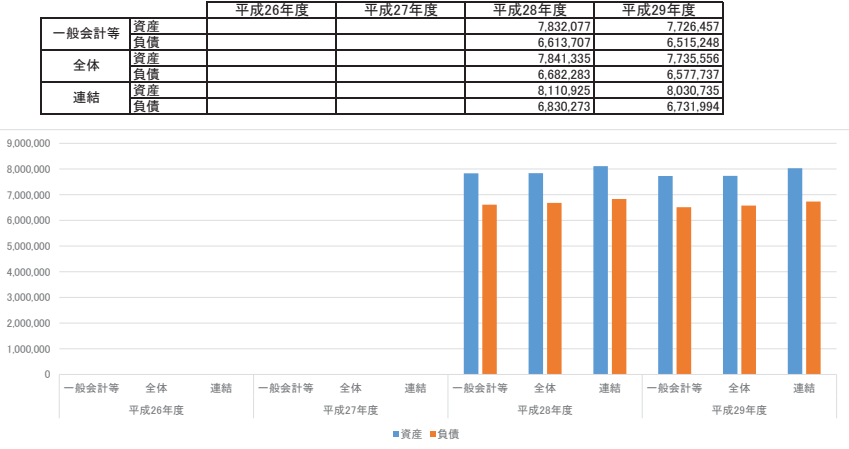
|     |    |      |    |      |    |     |    |      |    |
|-----|----|------|----|------|----|-----|----|------|----|
| 北海道 | 2  | 埼玉県  | 22 | 岐阜県  | 42 | 鳥取県 | 62 | 佐賀県  | 82 |
| 青森県 | 4  | 千葉県  | 24 | 静岡県  | 44 | 島根県 | 64 | 長崎県  | 84 |
| 岩手県 | 6  | 東京都  | 26 | 愛知県  | 46 | 岡山県 | 66 | 大分県  | 86 |
| 宮城県 | 8  | 神奈川県 | 28 | 三重県  | 48 | 広島県 | 68 | 宮崎県  | 88 |
| 秋田県 | 10 | 新潟県  | 30 | 滋賀県  | 50 | 山口県 | 70 | 鹿児島県 | 90 |
| 山形県 | 12 | 富山県  | 32 | 京都府  | 52 | 徳島県 | 72 | 沖縄県  | 92 |
| 福島県 | 14 | 石川県  | 34 | 大阪府  | 54 | 香川県 | 74 |      |    |
| 茨城県 | 16 | 福井県  | 36 | 兵庫県  | 56 | 愛媛県 | 76 |      |    |
| 栃木県 | 18 | 山梨県  | 38 | 奈良県  | 58 | 高知県 | 78 |      |    |
| 群馬県 | 20 | 長野県  | 40 | 和歌山県 | 60 | 福岡県 | 80 |      |    |

平成29年度 財務書類に関する情報①

|       |        |        |                           |            |          |
|-------|--------|--------|---------------------------|------------|----------|
| 団体名   | 北海道    | 人口     | 5,339,539 人(H30.1.1現在)    | 職員数(一般職員等) | 63,025 人 |
|       |        | 面積     | 83,423.84 km <sup>2</sup> | 実質赤字比率     | － %      |
| 団体コード | 010006 | 標準財政規模 | 1,361,668,686 千円          | 連結実質赤字比率   | － %      |
|       |        | 類似団体区分 | C                         | 実質公債費率     | 21.1 %   |
|       |        |        |                           | 将来負担比率     | 322.2 %  |

| 附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況 |    |        |
|----------------------|----|--------|
| 附属明細書                | 注記 | 固定資産台帳 |
| ○                    | ○  | ○      |

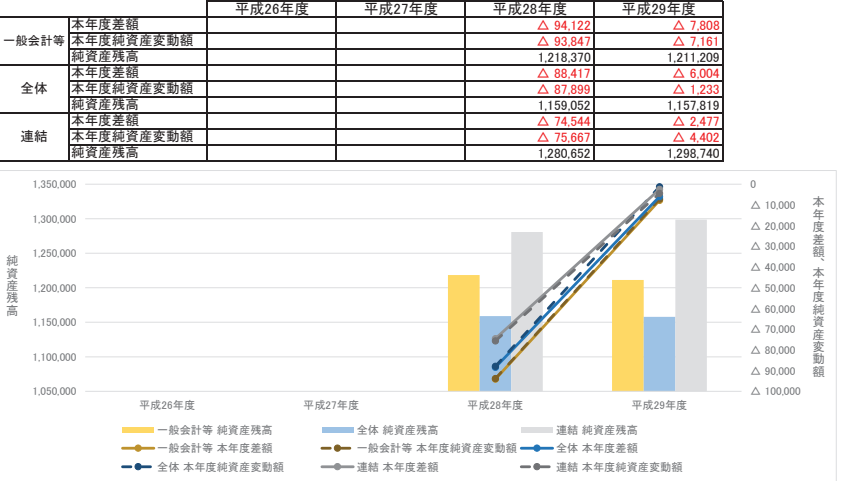
1. 資産・負債の状況



**分析:**  
【資産の状況】  
一般会計等における資産総額は、7兆7,264億円となっており、このうち約94%の7兆2,524億円が有形固定資産と無形固定資産となっている。なお、減価償却など資産の減少が、事業資産やインフラ資産の取得などによる資産増加分を上回ったことや、地方債償還額の増加に伴い、減価基金を大きく取り崩したことから、資産総額は前年度末から1,056億円の減少となった。

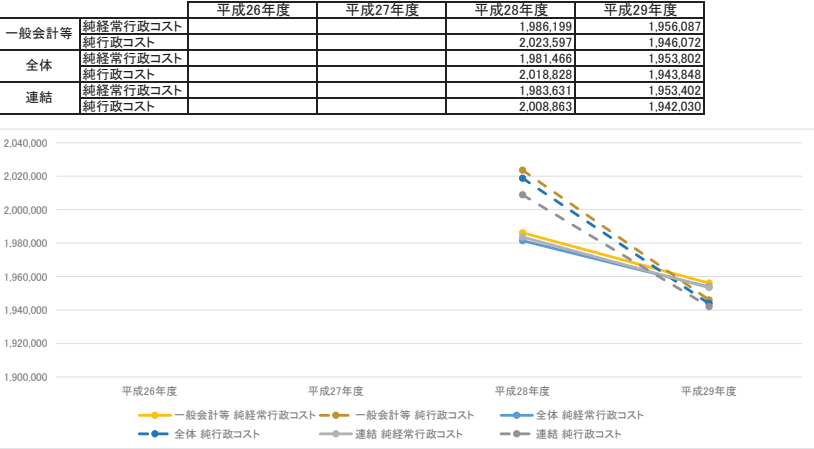
【負債の状況】  
一般会計等における負債総額は6兆5,152億円となっているが、地方債残高が260億円、県費負担教職員の政令市移管に伴い退職手当引当金が629億円の減少となるなど、前年度末から985億円の減少となった。

3. 純資産変動の状況



**分析:**  
一般会計等においては、県費負担教職員の政令市移管等に伴い、純行政コスト収支のマイナスが775億円減少したことや、税収等は102億円減少したものの、国庫支出金の受入れが190億円増加したことなどにより、前年度の純資産変動額866億円下回ったため、本年度末純資産残高は前年度より72億円減少し1兆2,112億円となった。

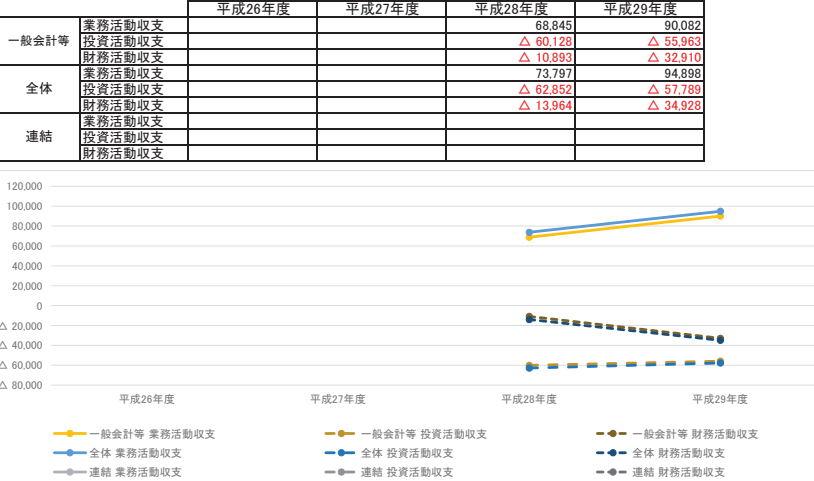
2. 行政コストの状況



**分析:**  
【純経常行政コスト】  
一般会計において、毎年度の経常的なコストである純経常行政コストは、前年度末から301億円減少し1兆9,561億円となっている。その主なものは補助金等が7,313億円、職員給与費4,914億円、減価償却費2,342億円となっており、これらでコストの約75%を占めている。なお、農業農村整備事業等で、道が建設工事を実施し、他団体等へ譲渡するものに関する支出については、物件費として取り扱っている。

【純行政コスト】  
一般会計等において、純経常行政コストに当該年度の臨時的な費用・収益を加えた純行政コストは、豪雨災害等の影響により災害復旧事業費が前年度から152億円増加し、391億円と多額となったことなどから、臨時損失が93億円増加したものの、県費負担教職員の政令市移管に伴い不要となった退職手当引当金を収益化したことなどから、臨時利益が567億円増加した。このため、それらを合計した純行政コストは前年度から775億円減少し、1兆9,461億円となった。

4. 資金収支の状況



**分析:**  
一般会計等においては、投資活動収支では560億円の不足、財務活動収支では地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、329億円の不足が生じているが、業務活動収支では県費負担教職員の政令市移管に伴い、人件費支出が760億円減少したことなどにより、901億円の余剰が生じている。

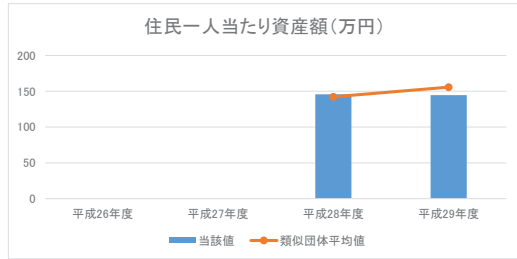
その結果、投資活動収支と財務活動収支の不足を業務活動収支の余剰が12億円上回ることから、本年度末資金残高は前年度末資金残高から12億円の増加となる105億円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

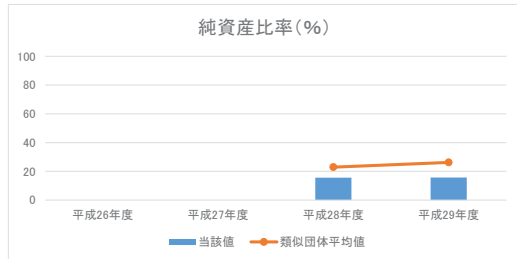
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度      | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|-------------|-------------|
| 資産合計    |        |        | 783,207,700 | 772,645,720 |
| 人口      |        |        | 5,370,807   | 5,339,539   |
| 当該値     |        |        | 145.8       | 144.7       |
| 類似団体平均値 |        |        | 142.3       | 155.8       |



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

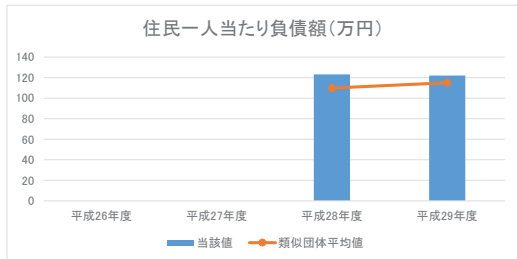
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| 純資産     |        |        | 1,218,370 | 1,211,209 |
| 資産合計    |        |        | 7,832,077 | 7,726,457 |
| 当該値     |        |        | 15.6      | 15.7      |
| 類似団体平均値 |        |        | 22.9      | 26.2      |



4. 負債の状況

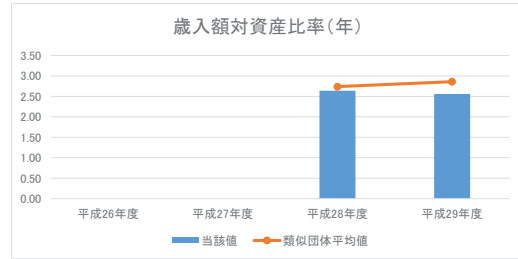
⑦住民一人当たり負債額(万円)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度      | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|-------------|-------------|
| 負債合計    |        |        | 661,370,700 | 651,524,837 |
| 人口      |        |        | 5,370,807   | 5,339,539   |
| 当該値     |        |        | 123.1       | 122.0       |
| 類似団体平均値 |        |        | 109.8       | 115.0       |



②歳入額対資産比率(年)

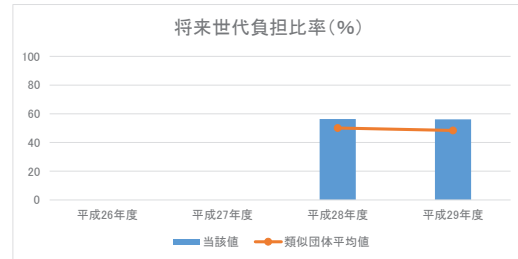
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| 資産合計    |        |        | 7,832,077 | 7,726,457 |
| 歳入総額    |        |        | 2,967,485 | 3,015,279 |
| 当該値     |        |        | 2.64      | 2.56      |
| 類似団体平均値 |        |        | 2.74      | 2.86      |



⑤将来世代負担比率(%)

|             | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|-------------|--------|--------|-----------|-----------|
| 地方債残高 ※1    |        |        | 4,139,340 | 4,069,614 |
| 有形・無形固定資産合計 |        |        | 7,336,545 | 7,252,465 |
| 当該値         |        |        | 56.4      | 56.1      |
| 類似団体平均値     |        |        | 50.1      | 48.4      |

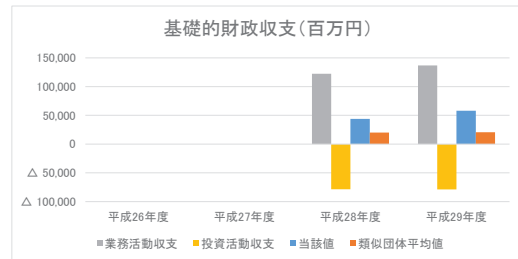
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度   | 平成29年度   |
|-----------|--------|--------|----------|----------|
| 業務活動収支 ※1 |        |        | 122,480  | 136,897  |
| 投資活動収支 ※2 |        |        | △ 78,554 | △ 78,789 |
| 当該値       |        |        | 43,926   | 58,108   |
| 類似団体平均値   |        |        | 19,991   | 20,669   |

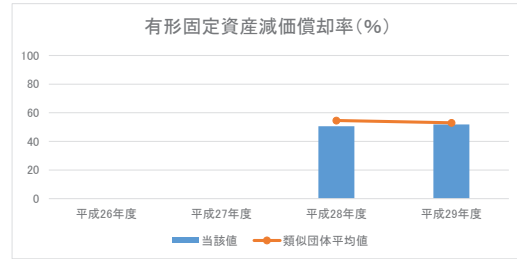
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度     | 平成29年度     |
|-----------|--------|--------|------------|------------|
| 減価償却累計額   |        |        | 6,091,353  | 6,308,524  |
| 有形固定資産 ※1 |        |        | 12,041,319 | 12,166,903 |
| 当該値       |        |        | 50.6       | 51.8       |
| 類似団体平均値   |        |        | 54.6       | 53.0       |

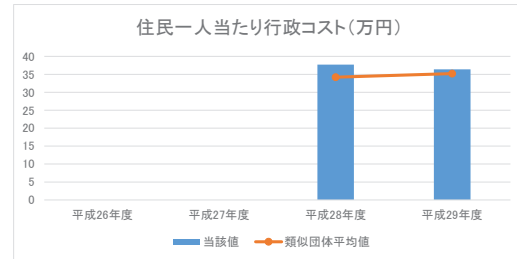
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

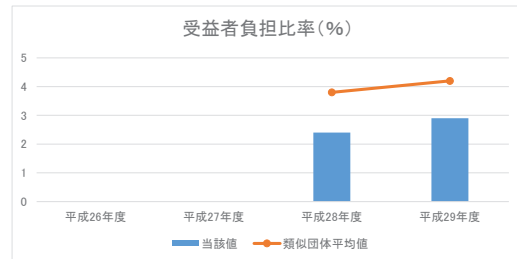
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度      | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|-------------|-------------|
| 純行政コスト  |        |        | 202,359,700 | 194,607,202 |
| 人口      |        |        | 5,370,807   | 5,339,539   |
| 当該値     |        |        | 37.7        | 36.4        |
| 類似団体平均値 |        |        | 34.2        | 35.2        |



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| 経常収益    |        |        | 48,942    | 59,420    |
| 経常費用    |        |        | 2,035,141 | 2,015,502 |
| 当該値     |        |        | 2.4       | 2.9       |
| 類似団体平均値 |        |        | 3.8       | 4.2       |



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は、前年度から1.2%上昇し、51.8%となっている。これは、資産増加分1,709億円を627億円上回る、2,342億円の減価償却費を計上したためである。今後も、「北海道インフラ長寿化計画」に基づき、老朽化対策を着実に進める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度から0.1%上昇し、15.7%となっている。これは、負債総額(6兆5,152億円)の約90%を占める地方債(5兆8,996億円)について、その約31%を地方交付税の不足分を補うために特例的に発行している。臨時財政対策債(1兆8,419億円)が占めているためである。仮に臨時財政対策債を負債総額から控除した場合には、純資産額が3兆532億円となり、純資産比率は39.5%となる。

3. 行政コストの状況

県費負担教職員の政令市移管に伴い不要となった退職手当引当金を収益化したことなどにより、臨時利益が前年度から567億円増加するなど、純行政コストは前年度から775億円の減少する1兆9,461億円となった。その結果、住民1人当たりの純行政コストは、36万4千円となったほか、業務費用は22万6千円、経常収益は1万1千円、純経常行政コストは36万6千円となった。今後も、「行財政運営方針」に沿った取組を着実に進め、行政コストの適正化に努める。

4. 負債の状況

住民1人当たりの負債額は122万円となったが、地方交付税の不足分を補うために特例的に発行している臨時財政対策債(1兆8,419億円)を、仮に負債総額(6兆5,152億円)から控除した場合には、住民1人当たりの負債額は87万5千円となる。

5. 受益者負担の状況

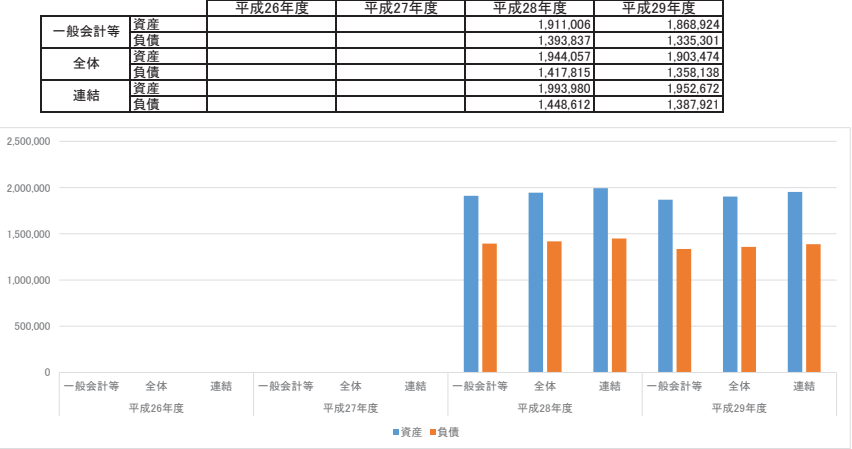
経常費用は前年度から196億円減少し2兆155億円となったが、これに対する使用料及び手数料などの経常収益は594億円と少額なことから、受益者負担比率は2.9%となっている。受益者負担の水準については、サービスを利用する住民と、しない住民との負担の公平・均衡を図ることを基本としつつ、国や他の地方公共団体とのバランスも考慮している。

平成29年度 財務書類に関する情報①

|       |        |        |                          |            |          |
|-------|--------|--------|--------------------------|------------|----------|
| 団体名   | 青森県    | 人口     | 1,308,707 人(H30.1.1現在)   | 職員数(一般職員等) | 18,132 人 |
|       |        | 面積     | 9,645.64 km <sup>2</sup> | 実質赤字比率     | － %      |
|       |        | 標準財政規模 | 385,727,260 千円           | 連結実質赤字比率   | － %      |
|       |        | 類似団体区分 | D                        | 実質公債費率     | 13.4 %   |
| 団体コード | 020001 |        |                          | 将来負担比率     | 127.3 %  |

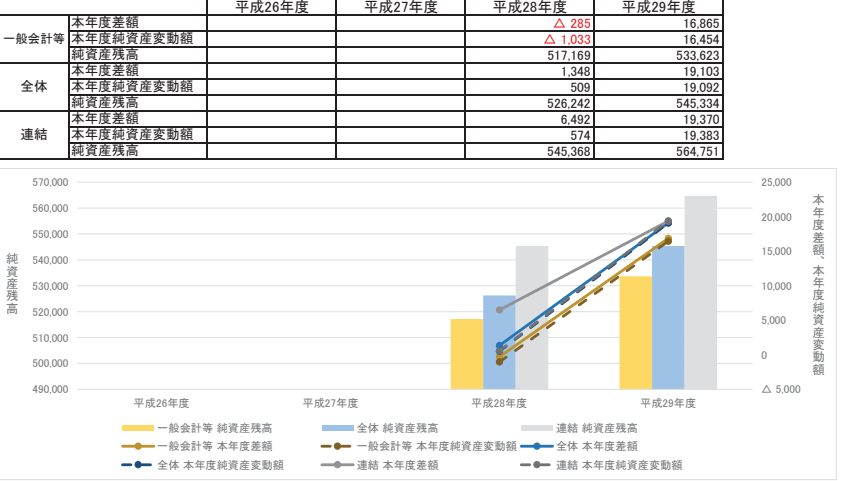
| 附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況 |    |        |
|----------------------|----|--------|
| 附属明細書                | 注記 | 固定資産台帳 |
| ×                    | ×  | ×      |

1. 資産・負債の状況



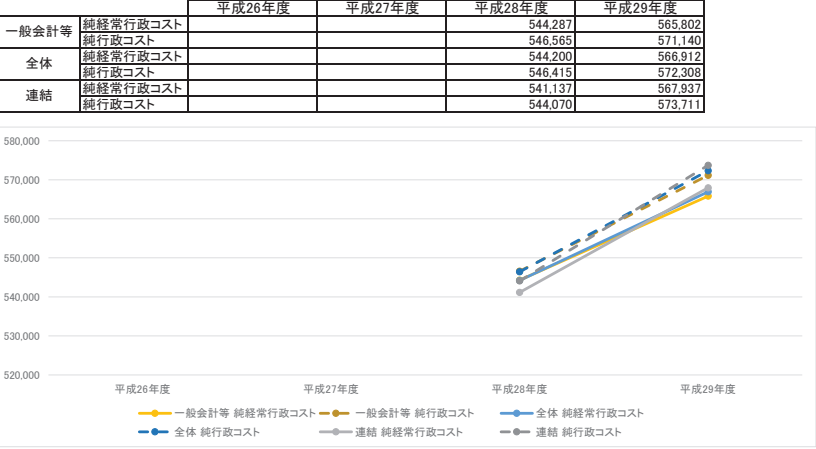
分析:  
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から42,082百万円の減少(▲2.2%)となった。これは、インフラ施設に係る減価償却累計額の増加に伴う有形固定資産の減(▲30,385百万円)等によるものである。同様に負債総額が前年度末から58,536百万円の減少(▲4.2%)となった。これは固定負債における地方債(▲49,040百万円)及び流動負債における1年以内償還予定地方債(▲6,071百万円)が共に減となったこと等によるものである。

3. 純資産変動の状況



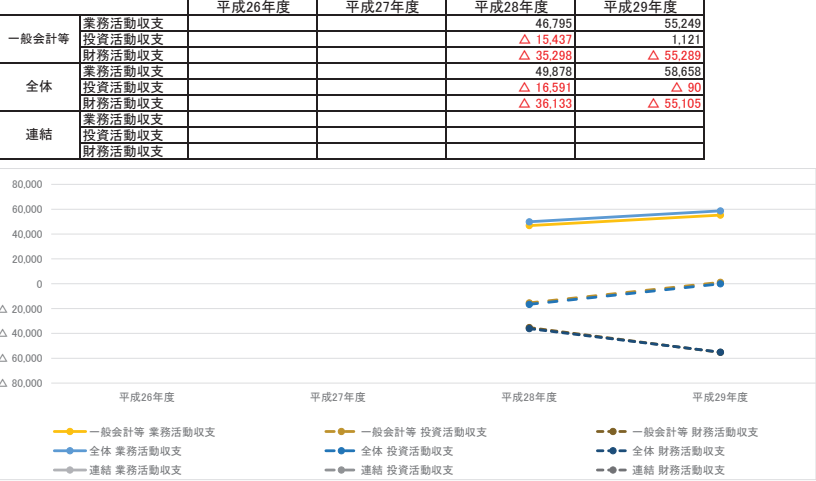
分析:  
・一般会計等においては、収収等の財源(588,004百万円)が純行政コスト(571,140百万円)を上回ったことから、本年度差額は16,865百万円となり、純資産残高は16,454百万円の増となった。これは、地方消費税等の臨時的な収収等の増(37,350百万円)があったことによるものである。  
・全体及び連結においては、本年度差額が増となったこと等の影響により、純資産残高も増となった。

2. 行政コストの状況



分析:  
・一般会計等においては、経常費用は592,654百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は309,221百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は283,433百万円であり、昨年度と同様、移転費用より業務費用のほうが多いものである。業務費用の主なものはい人件費(165,484百万円)と物件費等(126,612百万円)であり、合わせて純行政コストの51.6%を占めている。人件費は昨年度に比べやや減となったものの、物件費について減価償却費(64,149百万円)が増となったことから、準行政コストに占める割合も増となったものである。  
・全体においては、一般会計等に比べ経常費用が26,430百万円多く、経常収益が25,319百万円多いこと等により、純行政コストは一般会計等より1,110百万円多くなっている。  
・連結においては、一般会計等に比べ経常費用が48,462百万円多く、経常収益が46,327百万円多いこと等により、純行政コストは一般会計等より2,135百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況



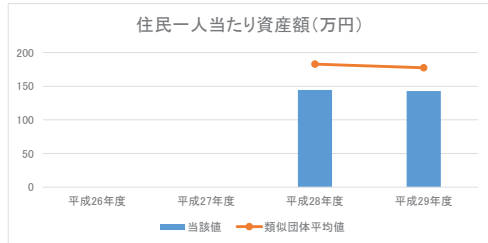
分析:  
・一般会計等においては、業務活動収支は55,249百万円であり、投資活動収支は、投資活動収入が投資活動支出を上回ったことにより1,121百万円となっている。財務活動収支については、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったこと等により▲55,289百万円となり、本年度資金残高は前年度から1,081百万円増加し、21,205百万円となった。  
・全体においては、一般会計等に比べ投資活動収支が1,211百万円少ないものの、業務活動収支が3,409百万円、財務活動収支が184百万円それぞれ一般会計等に比べ多いことにより、本年度資金収支額としては、一般会計等より2,382百万円多くなっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

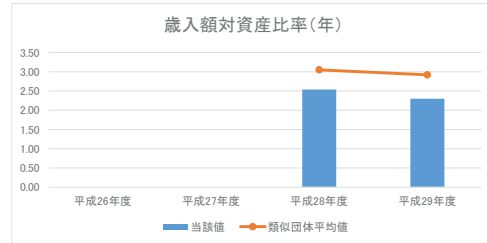
①住民一人当たり資産額(万円)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度      | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|-------------|-------------|
| 資産合計    |        |        | 191,100,581 | 186,892,352 |
| 人口      |        |        | 1,323,861   | 1,308,707   |
| 当該値     |        |        | 144.4       | 142.8       |
| 類似団体平均値 |        |        | 182.8       | 177.4       |



②歳入額対資産比率(年)

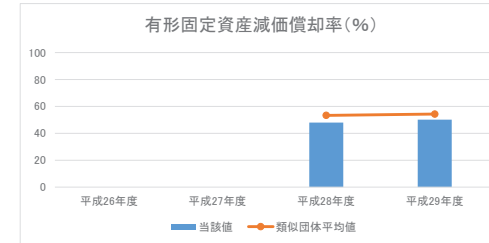
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| 資産合計    |        |        | 1,911,006 | 1,868,924 |
| 歳入総額    |        |        | 753,145   | 812,402   |
| 当該値     |        |        | 2.54      | 2.30      |
| 類似団体平均値 |        |        | 3.05      | 2.92      |



③有形固定資産減価償却率(%)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|-----------|--------|--------|-----------|-----------|
| 減価償却累計額   |        |        | 1,243,190 | 1,304,754 |
| 有形固定資産 ※1 |        |        | 2,592,552 | 2,606,464 |
| 当該値       |        |        | 48.0      | 50.1      |
| 類似団体平均値   |        |        | 53.3      | 54.3      |

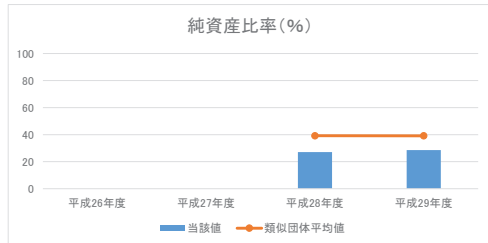
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

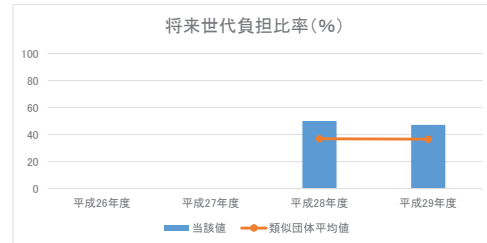
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| 純資産     |        |        | 517,169   | 533,623   |
| 資産合計    |        |        | 1,911,006 | 1,868,924 |
| 当該値     |        |        | 27.1      | 28.6      |
| 類似団体平均値 |        |        | 39.2      | 39.1      |



⑤将来世代負担比率(%)

|             | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|-------------|--------|--------|-----------|-----------|
| 地方債残高 ※1    |        |        | 815,125   | 757,018   |
| 有形・無形固定資産合計 |        |        | 1,627,587 | 1,603,072 |
| 当該値         |        |        | 50.1      | 47.2      |
| 類似団体平均値     |        |        | 36.9      | 36.6      |

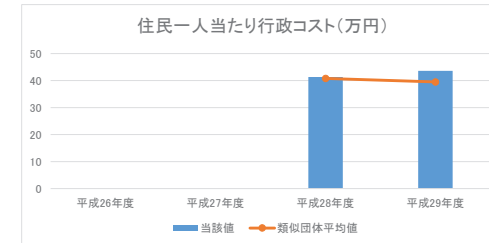
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

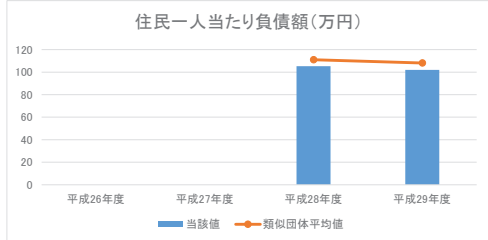
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度     | 平成29年度     |
|---------|--------|--------|------------|------------|
| 純行政コスト  |        |        | 54,656,515 | 57,113,959 |
| 人口      |        |        | 1,323,861  | 1,308,707  |
| 当該値     |        |        | 41.3       | 43.6       |
| 類似団体平均値 |        |        | 40.8       | 39.5       |



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

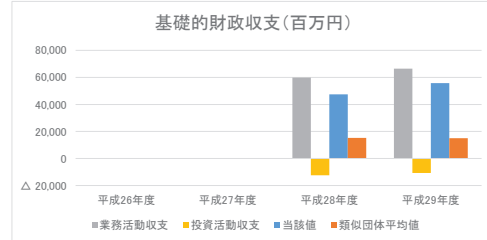
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度      | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|-------------|-------------|
| 負債合計    |        |        | 139,383,721 | 133,530,070 |
| 人口      |        |        | 1,323,861   | 1,308,707   |
| 当該値     |        |        | 105.3       | 102.0       |
| 類似団体平均値 |        |        | 111.0       | 108.1       |



⑧基礎的財政収支(百万円)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度   | 平成29年度   |
|-----------|--------|--------|----------|----------|
| 業務活動収支 ※1 |        |        | 59,852   | 66,477   |
| 投資活動収支 ※2 |        |        | △ 12,412 | △ 10,670 |
| 当該値       |        |        | 47,440   | 55,807   |
| 類似団体平均値   |        |        | 15,234.2 | 15,053.8 |

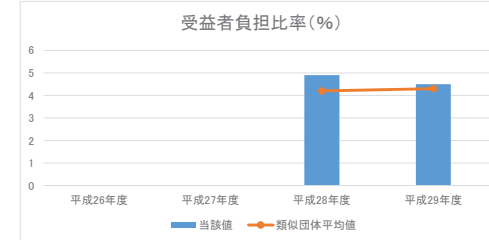
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度  | 平成29年度  |
|---------|--------|--------|---------|---------|
| 経常収益    |        |        | 28,179  | 26,852  |
| 経常費用    |        |        | 572,466 | 592,654 |
| 当該値     |        |        | 4.9     | 4.5     |
| 類似団体平均値 |        |        | 4.2     | 4.3     |



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回っているものの、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値とほぼ同程度となっている。引き続き、老朽化した施設等について、計画的に長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値を下回っており、将来世代負担比率については、類似団体平均値を上回っている状況である。純資産比率や将来世代負担比率の改善のため、青森県行財政改革大綱に基づき、県債の新規発行の抑制等により地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、類似団体平均値をやや上回っている。引き続き、職員給与・職員数の適正化による人件費の抑制や、組織の見直し、内部コストの縮減による物件費等の抑制を推進する。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、類似団体平均値とほぼ同程度である。負債の大宗を占める地方債残高について、引き続き青森県行財政改革大綱に基づき、県債の新規発行の抑制等により地方債残高の圧縮に努める。基礎的財政収支については、55,807百万円の黒字となっており、類似団体平均値を上回っている状況である。引き続き、税収等の歳入の確保及び内部コストの縮減等の取組を推進する。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値とほぼ同程度である。使用料及び手数料については、諸経費の状況等を勘案し、毎年度見直しを実施しているところであり、今後とも適正な受益者負担となるように取り組んでいく。

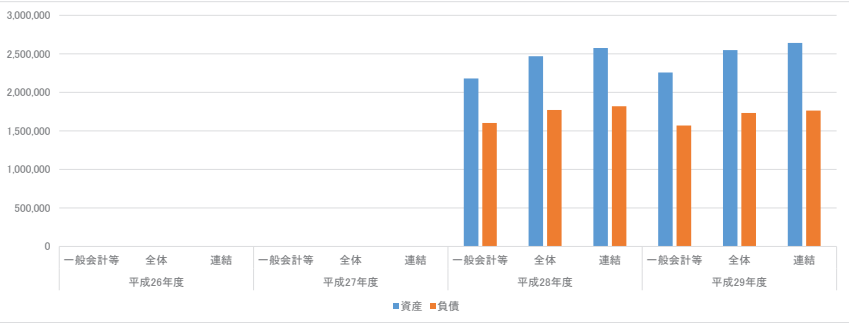
平成29年度 財務書類に関する情報①

|       |        |        |                           |            |          |
|-------|--------|--------|---------------------------|------------|----------|
| 団体名   | 岩手県    | 人口     | 1,264,329 人(H30.1.1現在)    | 職員数(一般職員等) | 18,686 人 |
|       |        | 面積     | 15,275.01 km <sup>2</sup> | 実質赤字比率     | － %      |
| 団体コード | 030007 | 標準財政規模 | 398,811,844 千円            | 連結実質赤字比率   | － %      |
|       |        | 類似団体区分 | D                         | 実質公債費率     | 18.2 %   |
|       |        |        |                           | 将来負担比率     | 224.2 %  |

| 附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況 |    |        |
|----------------------|----|--------|
| 附属明細書                | 注記 | 固定資産台帳 |
| ○                    | ○  | ○      |

1. 資産・負債の状況

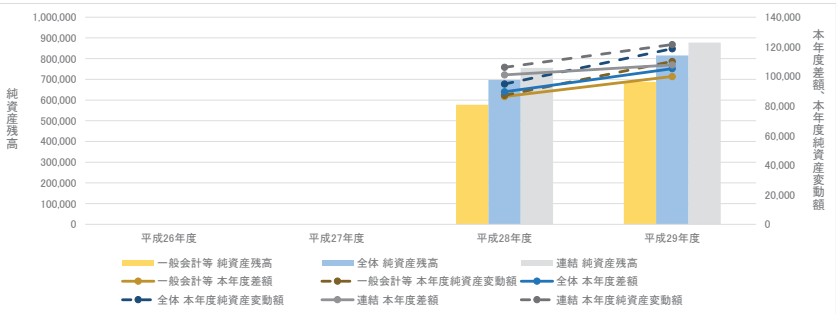
|       |    | (単位:百万円) |        |           |           |
|-------|----|----------|--------|-----------|-----------|
|       |    | 平成26年度   | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
| 一般会計等 | 資産 |          |        | 2,179,977 | 2,257,422 |
|       | 負債 |          |        | 1,602,386 | 1,569,700 |
| 全体    | 資産 |          |        | 2,468,651 | 2,549,031 |
|       | 負債 |          |        | 1,771,916 | 1,733,579 |
| 連結    | 資産 |          |        | 2,575,421 | 2,641,541 |
|       | 負債 |          |        | 1,819,734 | 1,764,345 |



**分析:**  
一般会計等において、資産は、前年度末と比較して、774億円増加(+3.6%)している。この要因は、有形固定資産のうちインフラ資産が大幅に増加しているなど、東日本大震災津波からの復旧・復興事業等の進捗に伴い資産の整備が進んだことによるものである。  
資産のうち有形固定資産の割合が79.1%となっているが、公共施設等の維持管理や更新等については、平成28年3月に策定した「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づき、計画的な更新や長寿命化により、財政負担の軽減・平準化を図るなど長期的な視点に立った公共施設等マネジメントの取組を推進していく。

3. 純資産変動の状況

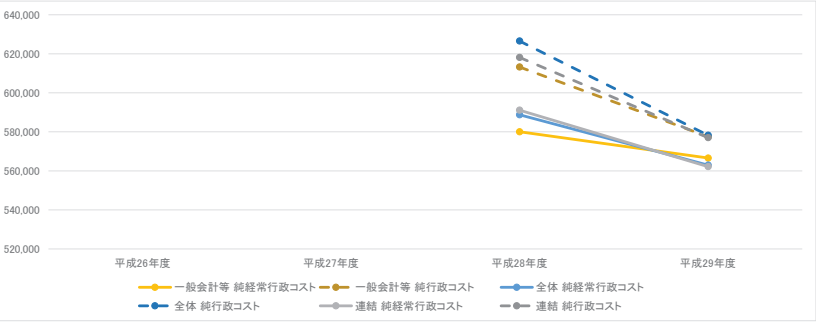
|       |           | (単位:百万円) |        |         |         |
|-------|-----------|----------|--------|---------|---------|
|       |           | 平成26年度   | 平成27年度 | 平成28年度  | 平成29年度  |
| 一般会計等 | 本年度差額     |          |        | 86,378  | 99,942  |
|       | 本年度純資産変動額 |          |        | 87,208  | 110,131 |
| 全体    | 本年度差額     |          |        | 577,591 | 687,722 |
|       | 本年度純資産変動額 |          |        | 89,598  | 105,213 |
| 連結    | 本年度差額     |          |        | 94,844  | 118,717 |
|       | 本年度純資産変動額 |          |        | 696,736 | 815,452 |
| 連結    | 本年度差額     |          |        | 101,015 | 107,759 |
|       | 本年度純資産変動額 |          |        | 106,117 | 121,510 |
| 連結    | 本年度差額     |          |        | 755,687 | 877,196 |
|       | 本年度純資産変動額 |          |        | 755,687 | 877,196 |



**分析:**  
一般会計等においては、収収等の財源(6,775億円)が純行政コスト(5,775億円)を上回ったことから、本年度差額は999億円となり、純資産残高は1,101億円の増加となった。これは、国の補助金を受けて東日本大震災津波からの復旧・復興事業を進めているため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされることが、要因として考えられる。

2. 行政コストの状況

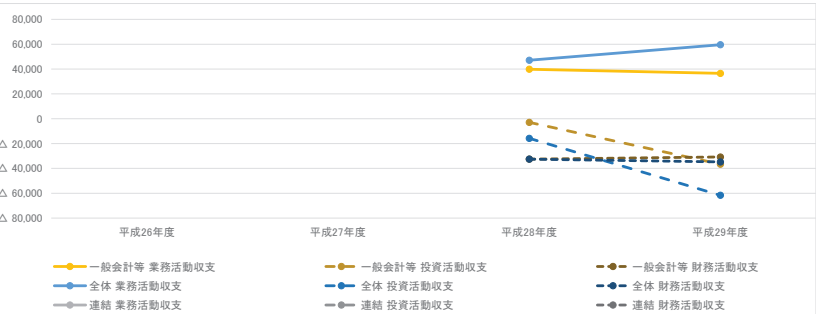
|       |          | (単位:百万円) |        |         |         |
|-------|----------|----------|--------|---------|---------|
|       |          | 平成26年度   | 平成27年度 | 平成28年度  | 平成29年度  |
| 一般会計等 | 純経常行政コスト |          |        | 580,053 | 566,603 |
|       | 純行政コスト   |          |        | 613,217 | 577,519 |
| 全体    | 純経常行政コスト |          |        | 588,754 | 562,956 |
|       | 純行政コスト   |          |        | 626,523 | 578,255 |
| 連結    | 純経常行政コスト |          |        | 591,103 | 562,178 |
|       | 純行政コスト   |          |        | 618,134 | 577,018 |



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は5,832億円となり、前年度比127億円の減少(△2.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,172億円、補助金等の移転費用は2,659億円となっている。経常費用に占める補助金等の割合が類似団体と比較して高いが、これは、直轄道路事業費負担金や中小企業等復旧・復興支援事業費等、東日本大震災津波からの復旧・復興事業に要する経費が計上されているほか、全国で最も多い県立病院等(20 病院、6地域診療センター、2診療所)の運営に対する県負担金が計上されているためであると考えられる。また、臨時損失のうち災害復旧事業費が類似団体と比較して多額となっているが、これは東日本大震災津波に係る災害復旧事業費が計上されているためであると考えられる。

4. 資金収支の状況

|       |        | (単位:百万円) |        |          |          |
|-------|--------|----------|--------|----------|----------|
|       |        | 平成26年度   | 平成27年度 | 平成28年度   | 平成29年度   |
| 一般会計等 | 業務活動収支 |          |        | 39,823   | 36,542   |
|       | 投資活動収支 |          |        | △ 2,899  | △ 38,614 |
| 全体    | 業務活動収支 |          |        | △ 32,550 | △ 30,782 |
|       | 投資活動収支 |          |        | 47,088   | 59,574   |
| 連結    | 業務活動収支 |          |        | △ 15,744 | △ 61,644 |
|       | 投資活動収支 |          |        | △ 32,551 | △ 34,754 |
| 連結    | 業務活動収支 |          |        |          |          |
|       | 投資活動収支 |          |        |          |          |



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は365億円となった。また、投資活動収支は▲366億円と、類似団体の中では比較的マイナスが大きくなっている。これは、東日本大震災津波に係る復旧・復興事業を実施したことが要因である。また、財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから▲308億円となったが、これは、本県が平成25年9月に策定した「公債費負担適正化計画」に基づき、県債の発行額を抑制してきたことによるものである。本年度末資金残高は前年度から309億円減少し880億円となっており、引き続き歳入確保の強化と歳出の重点化に取り組んでいく必要がある。

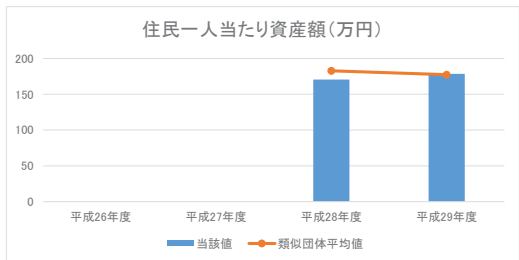


平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

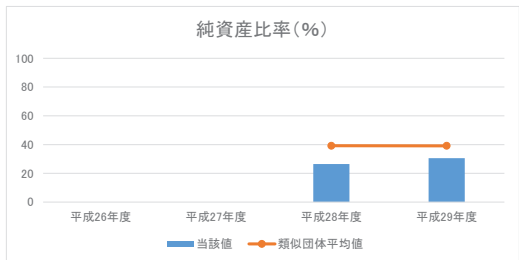
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度      | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|-------------|-------------|
| 資産合計    |        |        | 217,997,719 | 225,742,202 |
| 人口      |        |        | 1,277,271   | 1,264,329   |
| 当該値     |        |        | 170.7       | 178.5       |
| 類似団体平均値 |        |        | 182.8       | 177.4       |



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

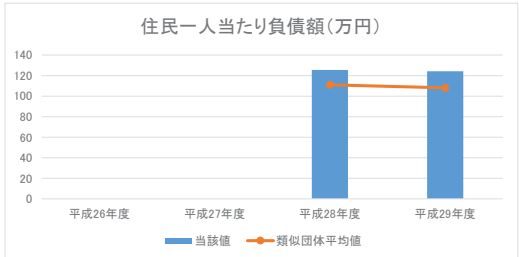
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| 純資産     |        |        | 577,591   | 687,722   |
| 資産合計    |        |        | 2,179,977 | 2,257,422 |
| 当該値     |        |        | 26.5      | 30.5      |
| 類似団体平均値 |        |        | 39.2      | 39.1      |



4. 負債の状況

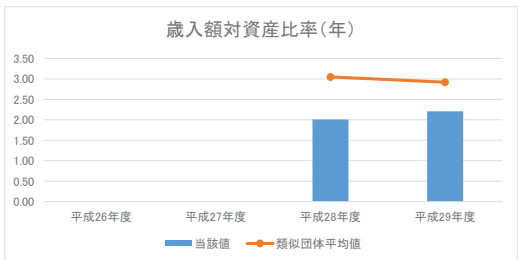
⑦住民一人当たり負債額(万円)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度      | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|-------------|-------------|
| 負債合計    |        |        | 160,238,626 | 156,969,966 |
| 人口      |        |        | 1,277,271   | 1,264,329   |
| 当該値     |        |        | 125.5       | 124.2       |
| 類似団体平均値 |        |        | 111.0       | 108.1       |



②歳入額対資産比率(年)

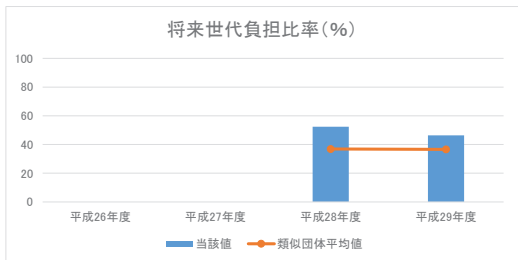
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| 資産合計    |        |        | 2,179,977 | 2,257,422 |
| 歳入総額    |        |        | 1,085,862 | 1,022,762 |
| 当該値     |        |        | 2.01      | 2.21      |
| 類似団体平均値 |        |        | 3.05      | 2.92      |



⑤将来世代負担比率(%)

|             | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|-------------|--------|--------|-----------|-----------|
| 地方債残高 ※1    |        |        | 869,655   | 829,825   |
| 有形・無形固定資産合計 |        |        | 1,659,657 | 1,787,969 |
| 当該値         |        |        | 52.4      | 46.4      |
| 類似団体平均値     |        |        | 36.9      | 36.6      |

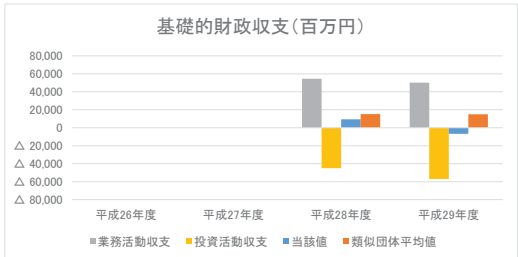
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度   | 平成29年度   |
|-----------|--------|--------|----------|----------|
| 業務活動収支 ※1 |        |        | 54,467   | 50,168   |
| 投資活動収支 ※2 |        |        | △ 45,073 | △ 56,964 |
| 当該値       |        |        | 9,394    | △ 6,796  |
| 類似団体平均値   |        |        | 15,234.2 | 15,053.8 |

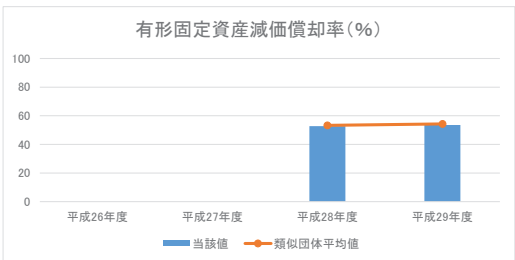
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|-----------|--------|--------|-----------|-----------|
| 減価償却累計額   |        |        | 1,090,772 | 1,139,925 |
| 有形固定資産 ※1 |        |        | 2,064,646 | 2,130,591 |
| 当該値       |        |        | 52.8      | 53.5      |
| 類似団体平均値   |        |        | 53.3      | 54.3      |

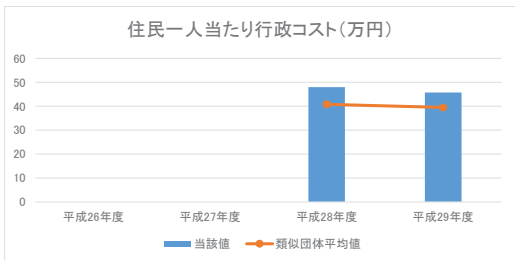
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

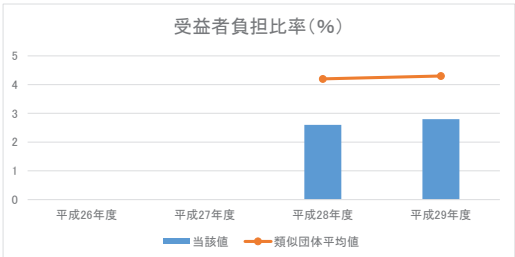
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度     | 平成29年度     |
|---------|--------|--------|------------|------------|
| 純行政コスト  |        |        | 61,321,687 | 57,751,851 |
| 人口      |        |        | 1,277,271  | 1,264,329  |
| 当該値     |        |        | 48.0       | 45.7       |
| 類似団体平均値 |        |        | 40.8       | 39.5       |



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度  | 平成29年度  |
|---------|--------|--------|---------|---------|
| 経常収益    |        |        | 15,769  | 16,559  |
| 経常費用    |        |        | 595,822 | 583,161 |
| 当該値     |        |        | 2.6     | 2.8     |
| 類似団体平均値 |        |        | 4.2     | 4.3     |



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均並みの水準となっているが、東日本大震災津波に係る復旧・復興事業を実施したことにより前年度より8万円増加している。  
また、歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているが、これは、東日本大震災津波からの復旧・復興事業に係る国からの補助金等が歳入総額に含まれていることから、資産に比して歳入総額が大きくなっているためと考えられる。  
有形固定資産減価償却率は類似団体平均並みの水準となっているが、「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づき、計画的な更新や長寿命化により、財政負担の軽減・標準化を図るなど長期的な視点に立った公共施設等マネジメントの取組を推進していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、一方で将来世代負担比率は類似団体を上回っている。負債のうち地方債の金額が比較的大きいことが要因であると考えられるが、これは、国の経済対策に呼応して建設地方債・財源対策債を多額に発行してきたこと、本県の実施環境や社会インフラの充実のための公共施設の整備に積極的に取り組んできたことによるものである。本県は、平成25年9月に「公債費負担適正化計画」を策定し、県債の発行額を抑制してきたほか、歳出の見直しや歳入の確保に取り組んでおり、県債残高は近年減少傾向にあるが、今後も公債費負担の適正な管理に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。これは、経常費用のうち補助金等に、直轄道路事業費負担金や中小企業等復旧・復興支援支援事業費等、東日本大震災津波からの復旧・復興事業に要する経費が計上されているほか、全国で最も多い県立病院等(20病院、6地域診療センター、2診療所)の運営に対する県負担金が計上されているためであると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。本県は、平成25年9月に「公債費負担適正化計画」を策定し、県債の発行額を抑制してきたほか、歳出の見直しや歳入の確保に取り組んでおり、県債残高は近年減少傾向にあるが、今後も公債費負担の適正な管理に努めていく。  
また、基礎的財政収支は、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲68億円となっている。類似団体平均を下回っている要因は、東日本大震災津波からの復旧・復興事業を実施するための復興交付基金等の取崩収入及び積立金支出を投資活動収支から除いているためと考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。これは、経常費用のうち補助金等に、直轄道路事業費負担金や中小企業等復旧・復興支援事業費等、東日本大震災津波からの復旧・復興事業に要する経費が計上されているほか、全国で最も多い県立病院等(20病院、6地域診療センター、2診療所)の運営に対する県負担金が計上されているためであると考えられる。  
受益と負担の適正化の観点から、毎年度、使用料及び手数料の改定検討基準による点検を実施しており、継続して取り組んでいる。

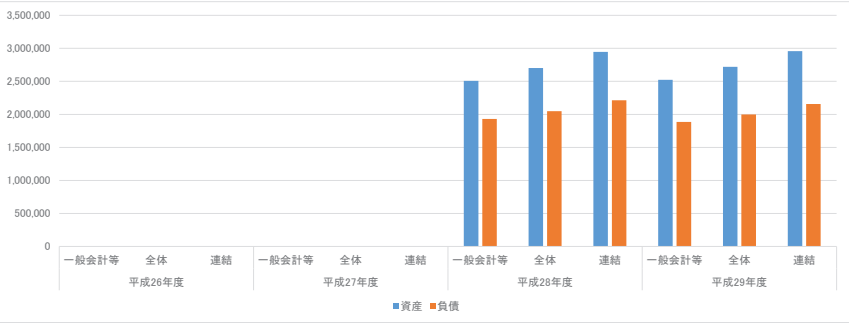
平成29年度 財務書類に関する情報①

|       |        |        |                          |            |          |
|-------|--------|--------|--------------------------|------------|----------|
| 団体名   | 宮城県    | 人口     | 2,312,080 人(H30.1.1現在)   | 職員数(一般職員等) | 22,585 人 |
|       |        | 面積     | 7,282.22 km <sup>2</sup> | 実質赤字比率     | — %      |
|       |        | 標準財政規模 | 470,515,249 千円           | 連結実質赤字比率   | — %      |
| 団体コード | 040002 | 類似団体区分 | B                        | 実質公債費率     | 14.5 %   |
|       |        |        |                          | 将来負担比率     | 171.7 %  |

| 附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況 |    |        |
|----------------------|----|--------|
| 附属明細書                | 注記 | 固定資産台帳 |
| ×                    | ○  | ○      |

1. 資産・負債の状況

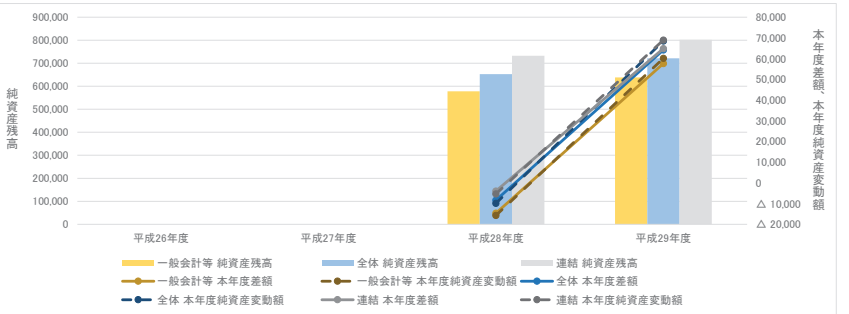
|       |    | (単位:百万円) |        |           |           |
|-------|----|----------|--------|-----------|-----------|
|       |    | 平成26年度   | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
| 一般会計等 | 資産 |          |        | 2,508,645 | 2,523,806 |
|       | 負債 |          |        | 1,930,764 | 1,885,780 |
| 全体    | 資産 |          |        | 2,702,153 | 2,719,980 |
|       | 負債 |          |        | 2,049,283 | 1,998,570 |
| 連結    | 資産 |          |        | 2,946,773 | 2,958,213 |
|       | 負債 |          |        | 2,214,064 | 2,156,531 |



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額は2兆5,238億円で、うち有形固定資産は1兆7,401億円と資産総額の約69%を占めている。東日本大震災からの復旧・復興事業によりインフラ資産(土木施設・農林水産施設等)の資産形成が行われており、前年度末から152億円増加した。なお、基金は、固定資産・流動資産併せて3,516億円で、復旧・復興事業に充てるための基金崩し等により、前年度から371億円減少している。  
負債総額は1兆8,858億円で、退職手当引当金や地方債残高の減少等により、前年度末から450億円減少している。

3. 純資産変動の状況

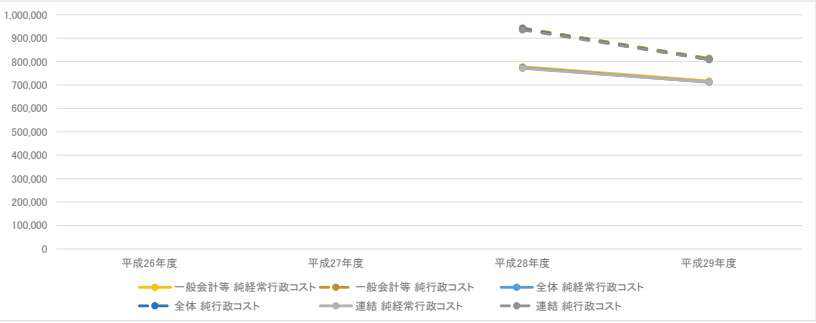
|       |           | (単位:百万円) |        |          |         |
|-------|-----------|----------|--------|----------|---------|
|       |           | 平成26年度   | 平成27年度 | 平成28年度   | 平成29年度  |
| 一般会計等 | 本年度差額     |          |        | ▲ 14,603 | 57,647  |
|       | 本年度純資産変動額 |          |        | ▲ 15,686 | 80,145  |
| 全体    | 本年度差額     |          |        | 577,881  | 638,026 |
|       | 本年度純資産変動額 |          |        | ▲ 8,329  | 64,193  |
| 連結    | 本年度差額     |          |        | ▲ 9,847  | 68,542  |
|       | 本年度純資産変動額 |          |        | 652,868  | 721,411 |
| 連結    | 本年度差額     |          |        | ▲ 3,908  | 64,860  |
|       | 本年度純資産変動額 |          |        | ▲ 5,280  | 68,973  |
| 連結    | 本年度純資産変動額 |          |        | 732,709  | 801,692 |
|       | 純資産残高     |          |        |          |         |



**分析:**  
一般会計等においては、収支等の財源は871,416百万円で、純行政コストの813,770百万円を上回ったことから、本年度差額は57,647百万円となり、純資産残高は前年度から80,145百万円の増加となった。これは、県費負担教職員に係る給与負担が政令市へ移譲され、純行政コストが減少した影響によるものである。

2. 行政コストの状況

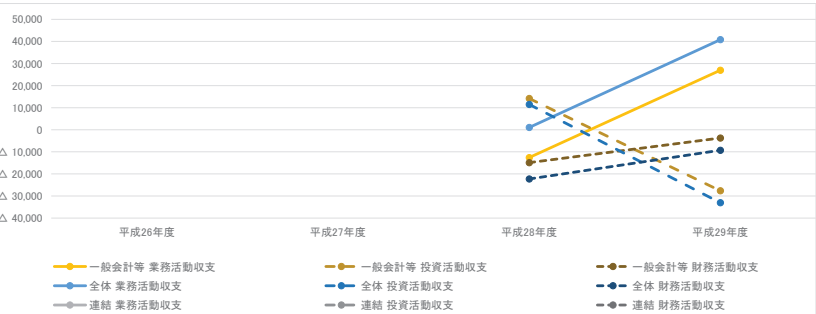
|       |          | (単位:百万円) |        |         |         |
|-------|----------|----------|--------|---------|---------|
|       |          | 平成26年度   | 平成27年度 | 平成28年度  | 平成29年度  |
| 一般会計等 | 純経常行政コスト |          |        | 778,001 | 717,403 |
|       | 純行政コスト   |          |        | 943,456 | 813,770 |
| 全体    | 純経常行政コスト |          |        | 773,580 | 711,987 |
|       | 純行政コスト   |          |        | 938,673 | 808,731 |
| 連結    | 純経常行政コスト |          |        | 771,120 | 712,885 |
|       | 純行政コスト   |          |        | 935,309 | 808,488 |



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は747,840百万円で、このうち、人件費等の業務費用は342,467百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は405,374百万円である。移転費用のうち最も金額が大きいものは補助金等であり、国道や河川及び防潮堤等の所有外資産に係る費用が一定の割合を占めている。東日本大震災からの復旧・復興事業に伴い、これらの所有外資産に係るコストは今後も継続して発生するものと見込まれる。  
また、県費負担教職員に係る給与負担の政令市への移譲の影響等により、業務費用が前年度末から48,385百万円減少するとともに、退職手当引当金、賞与等引当金の取崩しなどに伴う臨時利益が37,459百万円増加し、38,523百万円となった。

4. 資金収支の状況

|       |        | (単位:百万円) |        |          |          |
|-------|--------|----------|--------|----------|----------|
|       |        | 平成26年度   | 平成27年度 | 平成28年度   | 平成29年度   |
| 一般会計等 | 業務活動収支 |          |        | ▲ 12,589 | 26,959   |
|       | 投資活動収支 |          |        | ▲ 14,175 | ▲ 27,644 |
| 全体    | 業務活動収支 |          |        | ▲ 14,879 | ▲ 3,740  |
|       | 投資活動収支 |          |        | 1,033    | 40,798   |
| 連結    | 業務活動収支 |          |        | 11,490   | ▲ 33,047 |
|       | 投資活動収支 |          |        | ▲ 22,283 | ▲ 9,271  |
| 連結    | 業務活動収支 |          |        |          |          |
|       | 投資活動収支 |          |        |          |          |



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は26,959百万円、投資活動収支は▲27,644百万円となっている。これは、過年度に積み立てた基金等を財源として東日本大震災からの復旧・復興事業を実施した結果等によるものである。業務活動収支は、前年度に比べ災害復旧費支出が36,132百万円減少したことなどから黒字化した。  
財務活動収支は、地方債の償還が地方債発行収入を上回ったことから、▲3,740百万円となった。本年度末資金残高は前年度から4,425百万円減少し、116,735百万円となった

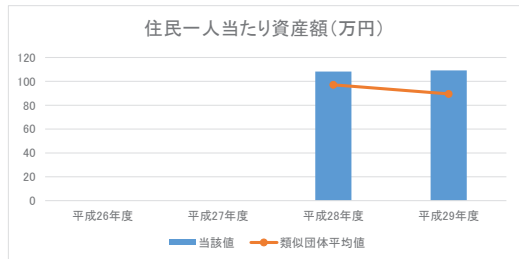


平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

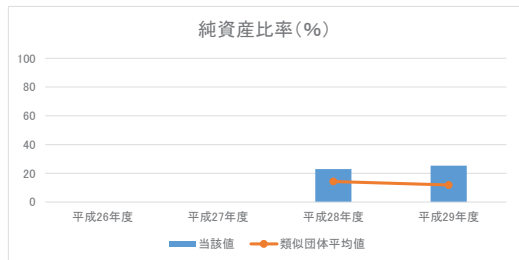
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度      | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|-------------|-------------|
| 資産合計    |        |        | 250,864,482 | 252,380,566 |
| 人口      |        |        | 2,319,438   | 2,312,080   |
| 当該値     |        |        | 108.2       | 109.2       |
| 類似団体平均値 |        |        | 97.1        | 89.5        |



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

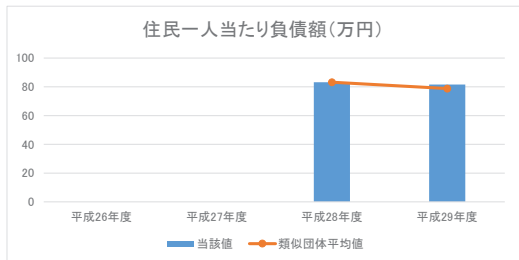
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| 純資産     |        |        | 577,881   | 638,026   |
| 資産合計    |        |        | 2,508,645 | 2,523,806 |
| 当該値     |        |        | 23.0      | 25.3      |
| 類似団体平均値 |        |        | 14.3      | 11.9      |



4. 負債の状況

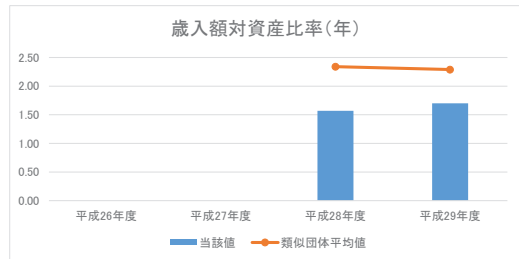
⑦住民一人当たり負債額(万円)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度      | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|-------------|-------------|
| 負債合計    |        |        | 193,076,407 | 188,577,982 |
| 人口      |        |        | 2,319,438   | 2,312,080   |
| 当該値     |        |        | 83.2        | 81.6        |
| 類似団体平均値 |        |        | 83.2        | 78.8        |



②歳入額対資産比率(年)

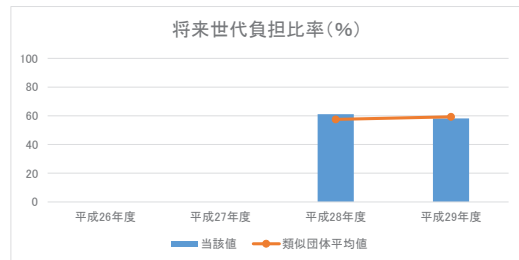
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| 資産合計    |        |        | 2,508,645 | 2,523,806 |
| 歳入総額    |        |        | 1,599,300 | 1,487,574 |
| 当該値     |        |        | 1.57      | 1.70      |
| 類似団体平均値 |        |        | 2.34      | 2.29      |



⑤将来世代負担比率(%)

|             | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|-------------|--------|--------|-----------|-----------|
| 地方債残高 ※1    |        |        | 1,028,145 | 1,014,868 |
| 有形・無形固定資産合計 |        |        | 1,683,912 | 1,742,587 |
| 当該値         |        |        | 61.1      | 58.2      |
| 類似団体平均値     |        |        | 57.5      | 59.3      |

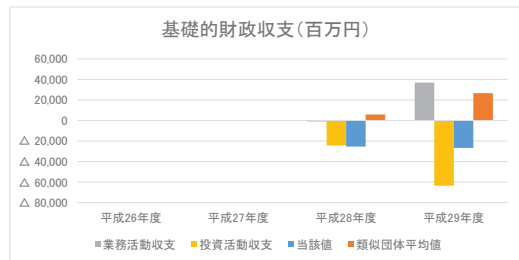
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度   | 平成29年度   |
|-----------|--------|--------|----------|----------|
| 業務活動収支 ※1 |        |        | △ 1,069  | 36,882   |
| 投資活動収支 ※2 |        |        | △ 24,393 | △ 63,598 |
| 当該値       |        |        | △ 25,462 | △ 26,716 |
| 類似団体平均値   |        |        | 5,776.9  | 26,659.0 |

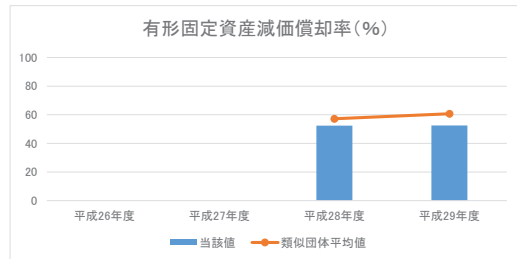
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|-----------|--------|--------|-----------|-----------|
| 減価償却累計額   |        |        | 1,062,295 | 1,091,734 |
| 有形固定資産 ※1 |        |        | 2,027,728 | 2,077,581 |
| 当該値       |        |        | 52.4      | 52.5      |
| 類似団体平均値   |        |        | 57.2      | 60.7      |

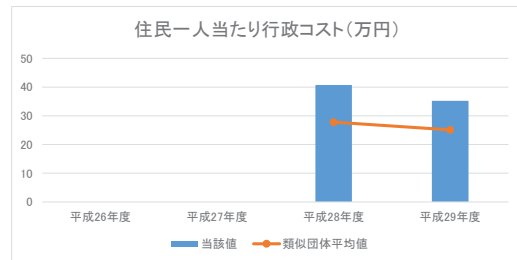
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

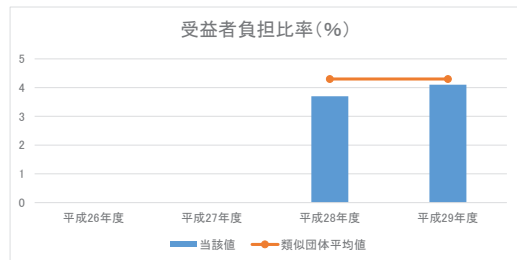
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度     | 平成29年度     |
|---------|--------|--------|------------|------------|
| 純行政コスト  |        |        | 94,345,634 | 81,376,963 |
| 人口      |        |        | 2,319,438  | 2,312,080  |
| 当該値     |        |        | 40.7       | 35.2       |
| 類似団体平均値 |        |        | 27.8       | 25.1       |



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度  | 平成29年度  |
|---------|--------|--------|---------|---------|
| 経常収益    |        |        | 30,264  | 30,437  |
| 経常費用    |        |        | 808,265 | 747,840 |
| 当該値     |        |        | 3.7     | 4.1     |
| 類似団体平均値 |        |        | 4.3     | 4.3     |



分析欄:

1. 資産の状況

東日本大震災からの復旧・復興事業の影響等により資産が増加していることから、住民一人当たり資産額は類似団体平均値を上回っている。  
歳入対資産比率は類似団体平均値を下回っているが、資産合計額が増加したことにより、0.13年増加した。  
有形固定資産減価償却率は類似団体平均値より低く、前年度に比べ0.1ポイントの上昇となった。上昇率が低いのは、資産形成が進んだことによるものである。  
なお、本県では、平成28年度に策定した宮城県公共施設等総合管理方針に基づき、施設新築に当たり将来の人口構造の変化等を踏まえた、長期的・総合的な観点から検討を行うとともに、既存施設については、長寿命化や施設の積極的な統廃合による施設総量の適正化を検討しており、財政負担軽減に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、東日本大震災関連の国庫等を財源とした資産形成や、前年度より純行政コストが減少したことにより、類似団体平均値を上回っている。  
地方債残高が減少したことにより、将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っており、前年度から2.9ポイント低下した。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、東日本大震災からの復旧・復興事業の影響で、類似団体平均値を上回っているが、県費負担教職員に係る給与負担の政令市への移譲などの影響により、前年度より5.5万円減少している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均より上回っているが、県費負担教職員に係る退職手当引当金の取崩しなどに伴い、負債合計額は前年度より約450億円減少した。なお、負債額のうち約33%は臨時財政対策となっている。  
基礎的財政収支は、前年度同様、過年度に積み立てた基金等を財源として東日本大震災からの復旧・復興事業を実施したことなどにより、類似団体平均値を下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っている。これは、東日本大震災からの復旧・復興事業に伴い業務費用が増大しているためである。

平成29年度 財務書類に関する情報①

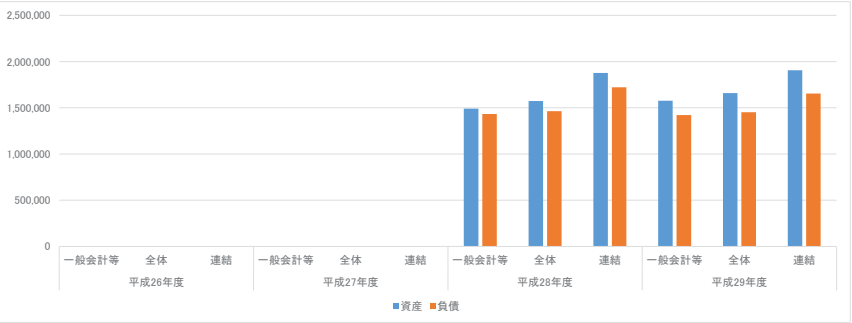
団体名 秋田県  
団体コード 050008

|        |                           |            |          |
|--------|---------------------------|------------|----------|
| 人口     | 1,015,057 人(H30.1.1現在)    | 職員数(一般職員等) | 14,455 人 |
| 面積     | 11,637.52 km <sup>2</sup> | 実質赤字比率     | － %      |
| 標準財政規模 | 326,579,236 千円            | 連結実質赤字比率   | － %      |
| 類似団体区分 | D                         | 実質公債費率     | 13.0 %   |
|        |                           | 将来負担比率     | 254.7 %  |

| 附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況 |    |        |
|----------------------|----|--------|
| 附属明細書                | 注記 | 固定資産台帳 |
| ○                    | ○  | ○      |

1. 資産・負債の状況

|       |    | (単位:百万円) |        |           |           |
|-------|----|----------|--------|-----------|-----------|
|       |    | 平成26年度   | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
| 一般会計等 | 資産 |          |        | 1,490,061 | 1,576,319 |
|       | 負債 |          |        | 1,431,871 | 1,420,904 |
| 全体    | 資産 |          |        | 1,573,762 | 1,658,667 |
|       | 負債 |          |        | 1,463,004 | 1,451,348 |
| 連結    | 資産 |          |        | 1,876,114 | 1,906,510 |
|       | 負債 |          |        | 1,721,124 | 1,654,671 |

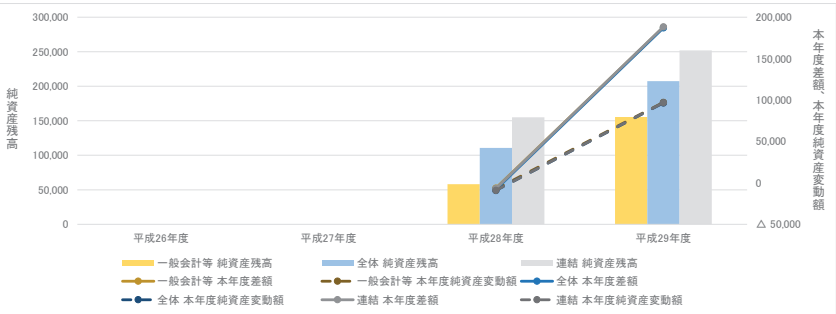


分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から86,258百万円の増加(5.8%)となった。金額の変動が最も大きいものはインフラ資産で、道路資産の取得時期や所有外資産の建設仮勘定への計上などについて見直しを行い、資産の算定方法を変更したことにより103,194百万円と大きく増加している。資産総額のうち有形固定資産の割合は84.7%となっており、これらの資産は将来、維持管理等の支出を伴うものであり、公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に今後とも努める必要がある。負債総額は、前年度末から10,967百万円の減少(-0.8%)となっており、金額の変動が最も大きいものは1年内償還予定地方債で前年度より9,395百万円の減少(-10.0%)となった。電気事業等を加えた全体では、資産総額は前年度末から84,905百万円の増加(5.4%)となり、負債総額は前年度末から11,656百万円の減少(-0.8%)となった。資産総額は電気事業の発電用施設や工業用水道事業のインフラ資産を計上していること等により一般会計等に比べ82,348百万円多くなるが、負債総額も事業の実施のため地方債を充当したこと等から30,444百万円多くなっている。連結では、資産総額が前年度末から31,079百万円増加(1.7%)し、負債総額は前年度末から66,453百万円減少(-3.9%)した。資産総額は病院や大学に係る施設を資産計上していること等により一般会計等に比べ330,191百万円多くなるが、負債総額も秋田県信用保証協会の保証債務等があることなどから233,767百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

|       |           | (単位:百万円) |        |           |         |
|-------|-----------|----------|--------|-----------|---------|
|       |           | 平成26年度   | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度  |
| 一般会計等 | 本年度差額     |          |        | △ 6,182   | 187,757 |
|       | 本年度純資産変動額 |          |        | △ 7,402   | 97,225  |
| 全体    | 本年度差額     |          |        | 58,190    | 155,415 |
|       | 本年度純資産変動額 |          |        | △ 7,800   | 187,136 |
| 連結    | 本年度差額     |          |        | △ 9,062   | 96,561  |
|       | 本年度純資産変動額 |          |        | △ 110,758 | 207,319 |
| 連結    | 本年度差額     |          |        | △ 6,716   | 188,346 |
|       | 本年度純資産変動額 |          |        | △ 8,955   | 96,849  |
| 連結    | 本年度差額     |          |        | 154,990   | 251,639 |
|       | 本年度純資産変動額 |          |        |           |         |

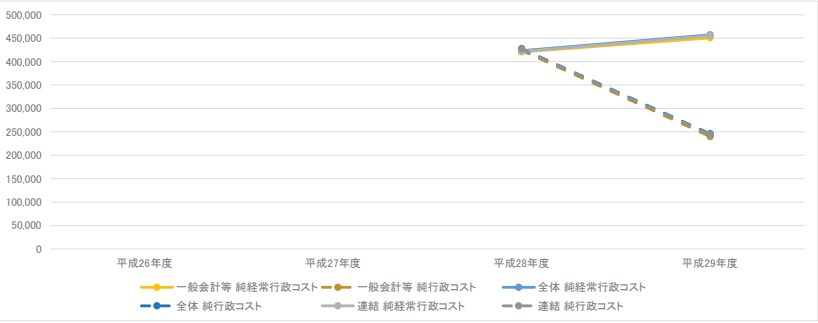


分析:

一般会計等において、税收等や国県等補助金の財源427,860百万円が純行政コスト240,104百万円を上回ったことから、本年度差額は187,757百万円となり前年度比193,939百万円増加で、純資産残高は97,225百万円の増加となった。これは、平成29年度において資産の算定方法等を見直したことで臨時利益が発生したことにより純行政コストが減少したことによる。今後も、県税に係る収入率向上や未収額の圧縮を図り、税收等の増加に努める。  
全体では、宅地造成事業等における負担金等が税收等に含まれることから一般会計等と比べて税收等が5,376百万円多くなっており、本年度差額は187,136百万円となり、純資産残高は96,561百万円の増加となった。  
連結の本年度差額は188,346百万円となり、純資産残高は96,849百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

|       |          | (単位:百万円) |        |         |         |
|-------|----------|----------|--------|---------|---------|
|       |          | 平成26年度   | 平成27年度 | 平成28年度  | 平成29年度  |
| 一般会計等 | 純経常行政コスト |          |        | 420,699 | 450,543 |
|       | 純行政コスト   |          |        | 423,870 | 240,104 |
| 全体    | 純経常行政コスト |          |        | 423,305 | 457,056 |
|       | 純行政コスト   |          |        | 427,744 | 246,100 |
| 連結    | 純経常行政コスト |          |        | 421,690 | 455,070 |
|       | 純行政コスト   |          |        | 427,055 | 244,727 |

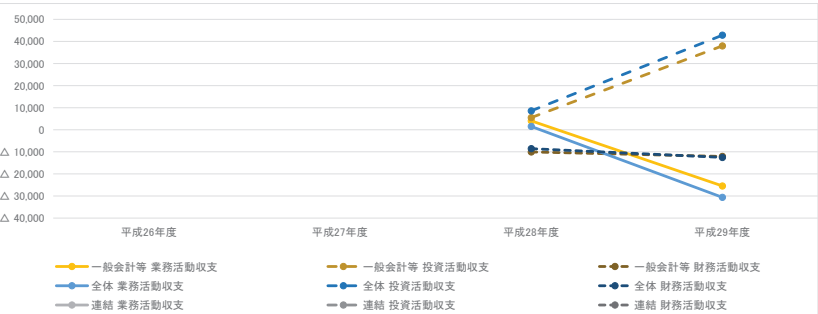


分析:

一般会計等において、純行政コストが前年度末よりも183,766百万円と大きく減少(-43.4%)しているのは、平成29年度に資産の算定方法等を見直しを行い、ことにより臨時利益が215,848百万円増加しているのが原因である。経常費用は467,330百万円となっており、そのうち人件費等の業務費用は260,044百万円、補助金等や社会保障給付などの移転費用は207,286百万円で、前年度と同様に業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用のうち人件費の占める割合は前年度とほぼ同じ54.4%となっており、引き続き、新行財政改革大綱(第3期)に基づく職員の適正定員管理等を行い、人件費の縮減に努める。  
全体では、電気事業や工業用水道事業等において電力料金や給水料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が4,911百万円多くなっている一方、発電施設や給水施設等の維持補修費や減価償却費を計上しているため、物件費等が10,308百万円多くなり、純行政コストは5,996百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が34,082百万円多くなっている一方、人件費や物件費等の業務費用が50,591百万円多くなるなど、経常費用が38,608百万円多くなり、純行政コストは4,623百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

|       |        | (単位:百万円) |        |          |          |
|-------|--------|----------|--------|----------|----------|
|       |        | 平成26年度   | 平成27年度 | 平成28年度   | 平成29年度   |
| 一般会計等 | 業務活動収支 |          |        | 4,051    | △ 25,434 |
|       | 投資活動収支 |          |        | 5,504    | 37,985   |
| 全体    | 業務活動収支 |          |        | △ 10,042 | △ 12,082 |
|       | 投資活動収支 |          |        | 1,515    | △ 30,596 |
| 連結    | 業務活動収支 |          |        | 8,571    | 42,814   |
|       | 投資活動収支 |          |        | △ 8,553  | △ 12,514 |
| 連結    | 業務活動収支 |          |        |          |          |
|       | 投資活動収支 |          |        |          |          |



分析:

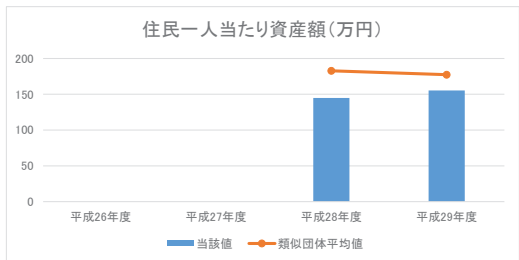
一般会計等において、業務活動収支は、前年度より補助金等支出が37,387百万円増加したが、業務収入や臨時収入があまり増加しなかったため29,485百万円減少し、▲25,434百万円となった。投資活動収支は、前年度より公共施設等整備費支出が24,221百万円減少し、貸付金支出も14,262百万円減少していることから32,481百万円増加し、37,985百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから▲12,082百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から469百万円増加し、9,803百万円となった。地方債の償還は進んでおり、今後も歳入・歳出の徹底した見直し等により、プライマリーバランス(地方債償還額と地方債発行収入の差額)の黒字化に努める。  
全体では、電気事業の電力料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務収入は一般会計等より5,042百万円多い402,848百万円となっており、業務活動収支は▲30,596百万円となっている。投資活動収支は42,814百万円、財政活動収支は▲12,514百万円となっている。本年度末資金残高は前年度より297百万円減少し、20,226百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

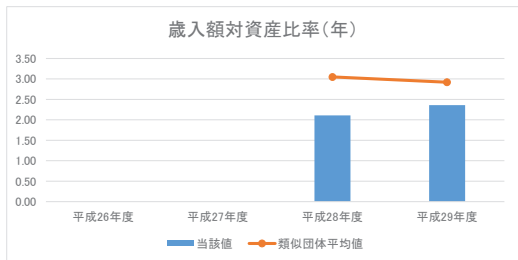
①住民一人当たり資産額(万円)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度      | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|-------------|-------------|
| 資産合計    |        |        | 149,006,106 | 157,631,920 |
| 人口      |        |        | 1,029,196   | 1,015,057   |
| 当該値     |        |        | 144.8       | 155.3       |
| 類似団体平均値 |        |        | 182.8       | 177.4       |



②歳入額対資産比率(年)

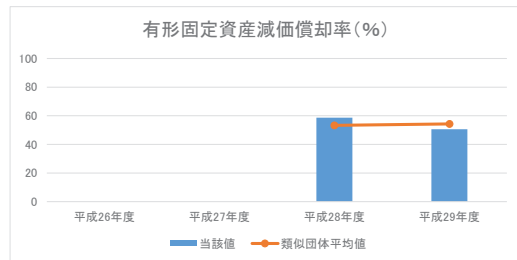
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| 資産合計    |        |        | 1,490,061 | 1,576,319 |
| 歳入総額    |        |        | 705,028   | 666,524   |
| 当該値     |        |        | 2.11      | 2.36      |
| 類似団体平均値 |        |        | 3.05      | 2.92      |



③有形固定資産減価償却率(%)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|-----------|--------|--------|-----------|-----------|
| 減価償却累計額   |        |        | 1,230,596 | 1,054,208 |
| 有形固定資産 ※1 |        |        | 2,095,485 | 2,085,063 |
| 当該値       |        |        | 58.7      | 50.6      |
| 類似団体平均値   |        |        | 53.3      | 54.3      |

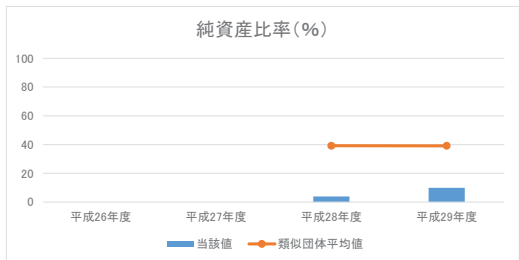
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

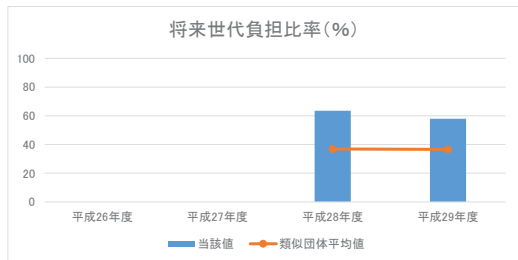
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| 純資産     |        |        | 58,190    | 155,415   |
| 資産合計    |        |        | 1,490,061 | 1,576,319 |
| 当該値     |        |        | 3.9       | 9.9       |
| 類似団体平均値 |        |        | 39.2      | 39.1      |



⑤将来世代負担比率(%)

|             | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|-------------|--------|--------|-----------|-----------|
| 地方債残高 ※1    |        |        | 810,597   | 794,441   |
| 有形・無形固定資産合計 |        |        | 1,276,573 | 1,371,286 |
| 当該値         |        |        | 63.5      | 57.9      |
| 類似団体平均値     |        |        | 36.9      | 36.6      |

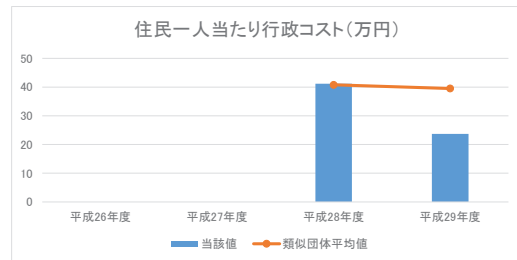
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

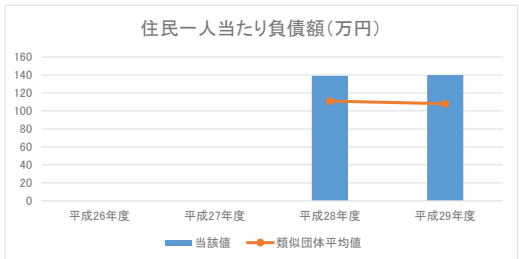
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度     | 平成29年度     |
|---------|--------|--------|------------|------------|
| 純行政コスト  |        |        | 42,387,000 | 24,010,373 |
| 人口      |        |        | 1,029,196  | 1,015,057  |
| 当該値     |        |        | 41.2       | 23.7       |
| 類似団体平均値 |        |        | 40.8       | 39.5       |



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

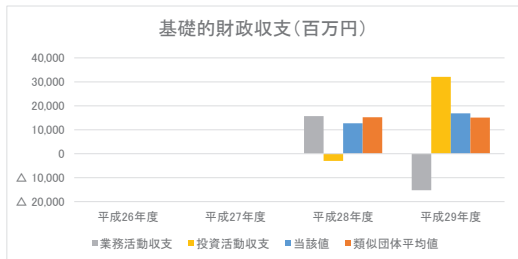
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度      | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|-------------|-------------|
| 負債合計    |        |        | 143,187,080 | 142,090,393 |
| 人口      |        |        | 1,029,196   | 1,015,057   |
| 当該値     |        |        | 139.1       | 140.0       |
| 類似団体平均値 |        |        | 111.0       | 108.1       |



⑧基礎的財政収支(百万円)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度   | 平成29年度   |
|-----------|--------|--------|----------|----------|
| 業務活動収支 ※1 |        |        | 15,714   | △15,237  |
| 投資活動収支 ※2 |        |        | △3,014   | 32,109   |
| 当該値       |        |        | 12,700   | 16,872   |
| 類似団体平均値   |        |        | 15,234.2 | 15,053.8 |

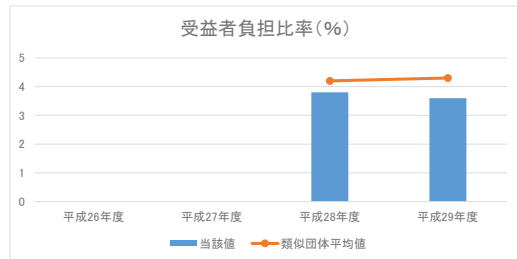
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度  | 平成29年度  |
|---------|--------|--------|---------|---------|
| 経常収益    |        |        | 16,799  | 16,786  |
| 経常費用    |        |        | 437,497 | 467,330 |
| 当該値     |        |        | 3.8     | 3.6     |
| 類似団体平均値 |        |        | 4.2     | 4.3     |



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているが、平成29年度において道路資産の取得時期や所有外資産の建設仮定への計上などについて見直しを行い、算定方法を変更したことにより資産が増えたため、前年度より差は減少した。

歳入額対資産比率についても類似団体平均を少し下回っているが、これも資産の算定方法等を見直したことにより、前年度より差が減少している。

有形固定資産減価償却率については、資産の算定方法等の見直しにより減価償却累計額が減少したため、類似団体平均を下回った。

いずれにしても、老朽化した施設が多いため、今後もあきた公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化及び適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、資産の算定方法を見直したことにより純行政コストが減少し、この純行政コストを税収等の財源が上回ったことから純資産が増加し、類似団体平均との差が前年度よりも減少した。しかし、まだ類似団体平均を大幅に下回っていることから、将来世代に大きな負担を残すことなく、できる限り良好な状態で引き継ぐとともに、今後も新行財政改革大綱(第3期)に基づき、行政コストの縮減や業務の効率化に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、資産の算定方法を見直したことにより資産が増加したことで、前年度よりも差が減少した。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているが、資産の算定方法を見直したことにより臨時利益が大きく増加したことで純行政コストが減少したためである。引き続き、新行財政改革大綱(第3期)に基づく業務の効率化や職員の適正な定員管理等を行い、行政コストの縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが、臨時財政対策債を除いた県債発行額は減少傾向にあるため、今後も地方債発行額の見直しを図りながら残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の赤字分が基金取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の黒字分を下回ったため、類似団体平均を上回る16,872百万円となった。経常的な支出を税収等の収入で賄えていないため業務活動収支は赤字となっており、投資の抑制や公共施設等の整備費支出が減少したこともあり、投資活動収支は黒字となった。

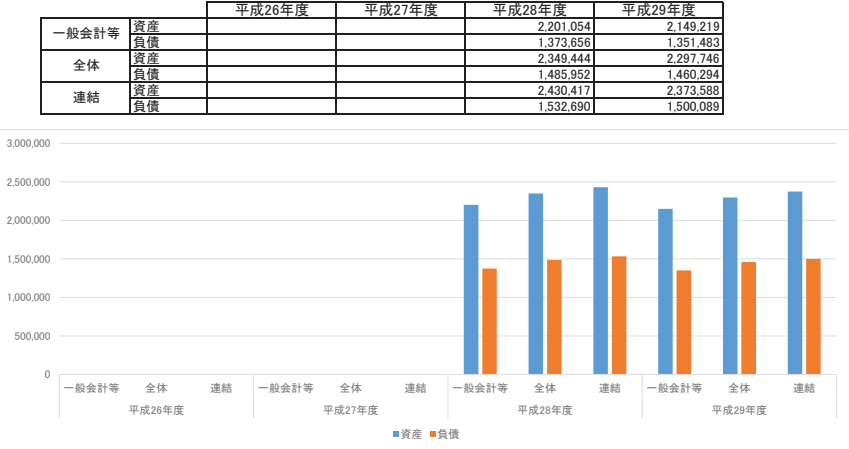
5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体比率を少し下回っているが、経常費用のうち維持補修費36,156百万円で物件費等の34.3%を占めており、今後もあきた公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

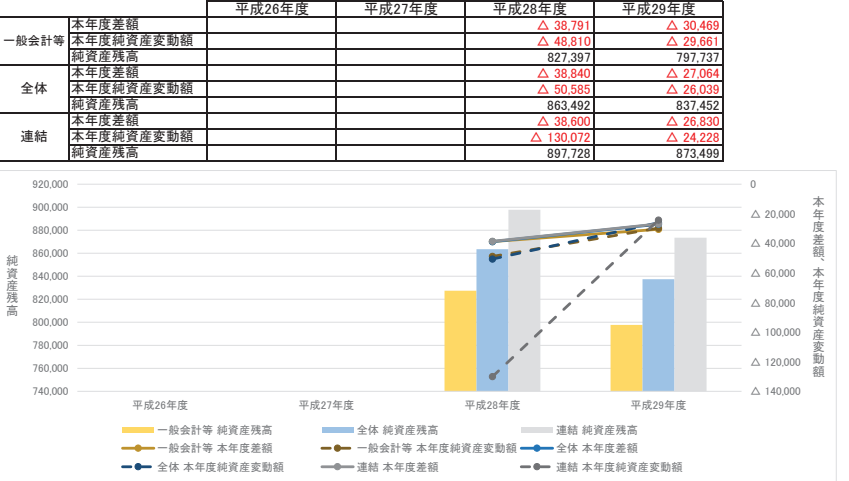
|       |        |        |                          |            |          |
|-------|--------|--------|--------------------------|------------|----------|
| 団体名   | 山形県    | 人口     | 1,106,984 人(H30.1.1現在)   | 職員数(一般職員等) | 16,000 人 |
| 団体コード | 060003 | 面積     | 9,323.15 km <sup>2</sup> | 実質赤字比率     | － %      |
|       |        | 標準財政規模 | 328,186,284 千円           | 連結実質赤字比率   | － %      |
|       |        | 類似団体区分 | D                        | 実質公債費率     | 12.5 %   |
|       |        |        |                          | 将来負担比率     | 236.6 %  |

1. 資産・負債の状況



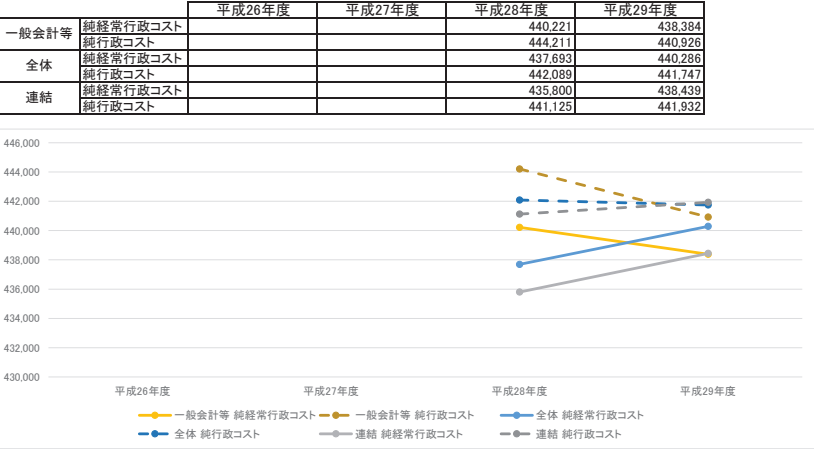
**分析:**  
一般会計等においては、資産総額は前年度末から51,384百万円の減少(△2%)となった。金額の変動が大きいものは、インフラ資産と基金であり、インフラ資産は減価償却による資産の減少額(58,797百万円)が資産の増加額(24,330百万円)を上回ったことから、34,468百万円減少し、基金は、地方債の満期一括償還のために減価基金を取り崩したこと等により、基金総額(固定資産及び流動資産)が7,384百万円減少した。  
また、負債総額は、前年度末から22,174百万円の減少(△2%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債及び流動負債)であり、満期一括償還の発生等により16,588百万円減少した。  
全体会計では、水道用水供給事業会計等に係るインフラ資産や病院事業会計に係る事業用資産等が計上されるため、一般会計等にくらべて資産総額が148,526百万円多くなるが、それらの資産形成に充当した地方債等により負債総額も108,811百万円多くなっている。  
連結会計では、県出資の地方独立行政法人や公立大学法人の資産等が計上されるため、一般会計等にくらべて資産総額が224,369百万円多くなっており、負債総額は148,606百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況



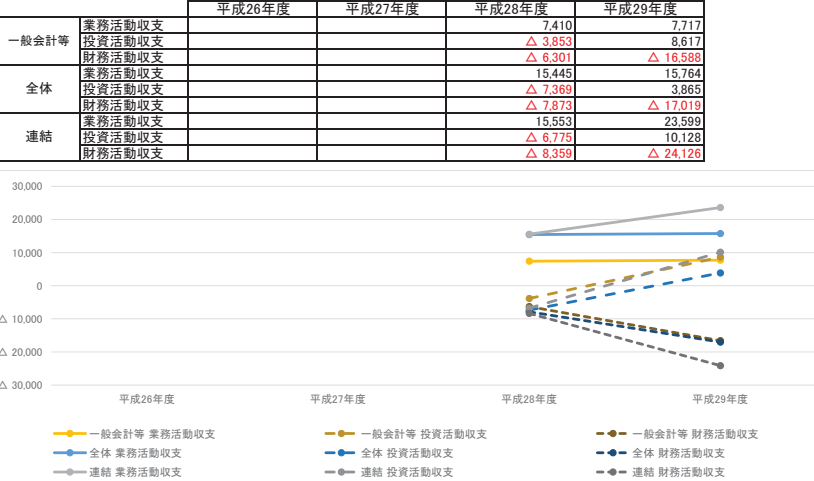
**分析:**  
一般会計等においては、純行政コスト(440,926百万円)が税収等の財源(410,457百万円)を上回ったことから、本年度差額は△30,469百万円(前年度比8,322百万円)となり、資産評価差額等の増減を加えた本年度末純資産残高は797,737百万円(前年度比△29,661百万円)となった。  
全体会計では、公営企業会計等が加わり、本年度末純資産残高は837,452百万円で、一般会計等にくらべて39,716百万円多くなっている。  
連結会計では、県出資の地方独立行政法人等が加わり、本年度末純資産残高は873,499百万円で、一般会計等にくらべて75,762百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況



**分析:**  
一般会計等においては、純行政コストは440,926百万円(前年度比△1%)となっている。経常費用は457,601百万円となり、もっとも金額が大きいものは人件費(154,997百万円、前年度比△1%)、次いで補助金等(147,360百万円、前年度比+2%)であり、純行政コストの69%を占めている。今後とも引き続き、社会保障関係経費の増加が見込まれることから、より一層歳出の見直しに努める必要がある。  
全体会計では、公営企業会計等が加わり、純行政コストが441,747百万円となっている。一般会計等にくらべて、純行政コストが821百万円多くなっており、経常費用は45,535百万円多くなっている。  
連結会計では、県出資の地方独立行政法人等が加わり、純行政コストが441,932百万円となっている。一般会計等にくらべて、純行政コストが1,006百万円多くなっており、経常費用は75,798百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況



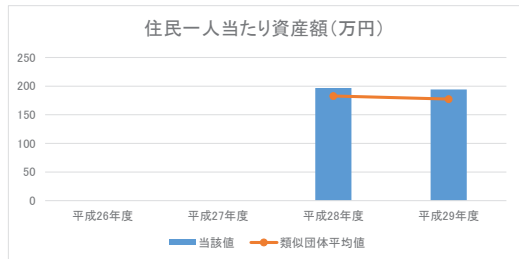
**分析:**  
一般会計等においては、本年度末現金預金残高は10,965百万円(前年度比△2%)となっている。業務活動収支は7,717百万円となり、投資活動収支も減価基金の取崩し収入等により8,617百万円となったが、地方債償還支出の増加により財務活動収支が△16,588百万円となり、本年度の資金収支額は△254百万円となっている。  
全体会計では、公営企業会計等が加わり、本年度末現金預金残高が46,976百万円となり、一般会計等にくらべて36,011百万円多くなっている。  
連結会計では、県出資の地方独立行政法人等が加わり、本年度末現金預金残高が64,586百万円となり、一般会計等にくらべて53,621百万円多くなっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

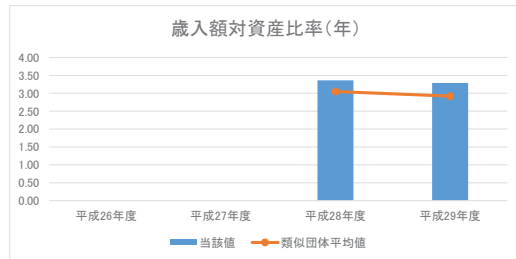
①住民一人当たり資産額(万円)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度      | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|-------------|-------------|
| 資産合計    |        |        | 220,105,360 | 214,921,936 |
| 人口      |        |        | 1,118,468   | 1,106,984   |
| 当該値     |        |        | 196.8       | 194.2       |
| 類似団体平均値 |        |        | 182.8       | 177.4       |



②歳入額対資産比率(年)

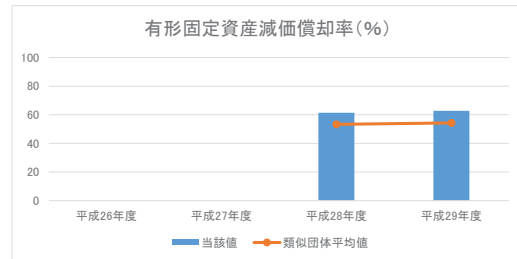
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| 資産合計    |        |        | 2,201,054 | 2,149,219 |
| 歳入総額    |        |        | 655,296   | 653,774   |
| 当該値     |        |        | 3.36      | 3.29      |
| 類似団体平均値 |        |        | 3.05      | 2.92      |



③有形固定資産減価償却率(%)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|-----------|--------|--------|-----------|-----------|
| 減価償却累計額   |        |        | 2,316,840 | 2,386,013 |
| 有形固定資産 ※1 |        |        | 3,770,685 | 3,796,905 |
| 当該値       |        |        | 61.4      | 62.8      |
| 類似団体平均値   |        |        | 53.3      | 54.3      |

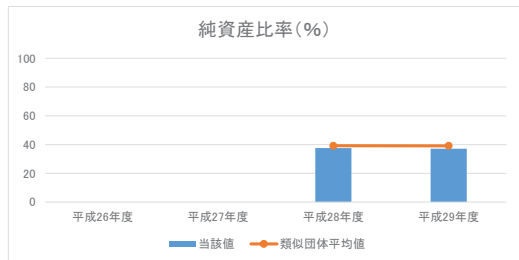
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

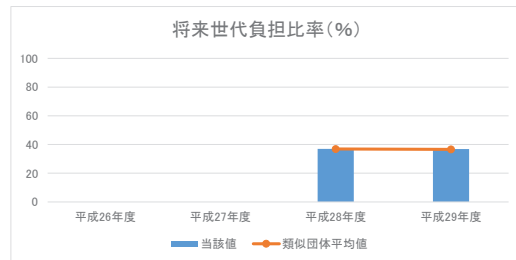
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| 純資産     |        |        | 827,397   | 797,737   |
| 資産合計    |        |        | 2,201,054 | 2,149,219 |
| 当該値     |        |        | 37.6      | 37.1      |
| 類似団体平均値 |        |        | 39.2      | 39.1      |



⑤将来世代負担比率(%)

|             | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|-------------|--------|--------|-----------|-----------|
| 地方債残高 ※1    |        |        | 731,021   | 713,964   |
| 有形・無形固定資産合計 |        |        | 1,978,125 | 1,939,561 |
| 当該値         |        |        | 37.0      | 36.8      |
| 類似団体平均値     |        |        | 36.9      | 36.6      |

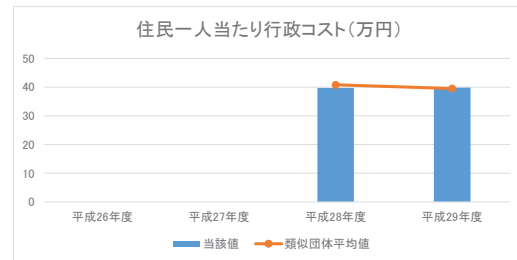
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

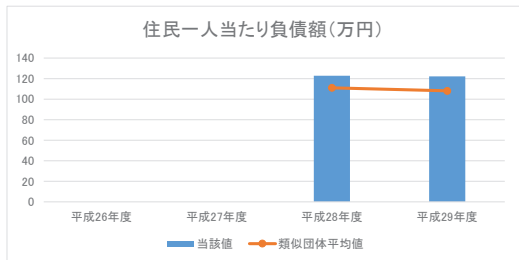
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度     | 平成29年度     |
|---------|--------|--------|------------|------------|
| 純行政コスト  |        |        | 44,421,108 | 44,092,614 |
| 人口      |        |        | 1,118,468  | 1,106,984  |
| 当該値     |        |        | 39.7       | 39.8       |
| 類似団体平均値 |        |        | 40.8       | 39.5       |



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

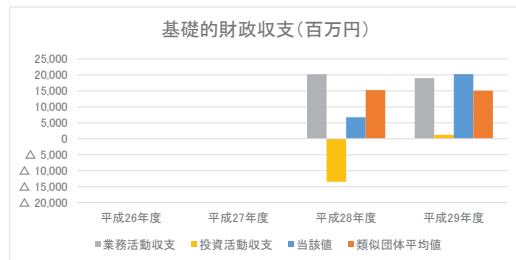
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度      | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|-------------|-------------|
| 負債合計    |        |        | 137,365,642 | 135,148,279 |
| 人口      |        |        | 1,118,468   | 1,106,984   |
| 当該値     |        |        | 122.8       | 122.1       |
| 類似団体平均値 |        |        | 111.0       | 108.1       |



⑧基礎的財政収支(百万円)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度   | 平成29年度   |
|-----------|--------|--------|----------|----------|
| 業務活動収支 ※1 |        |        | 20,180   | 18,976   |
| 投資活動収支 ※2 |        |        | △ 13,459 | 1,232    |
| 当該値       |        |        | 6,721    | 20,208   |
| 類似団体平均値   |        |        | 15,234.2 | 15,053.8 |

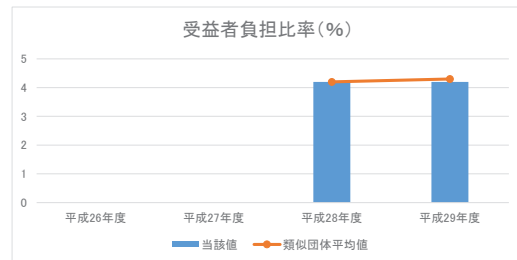
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度  | 平成29年度  |
|---------|--------|--------|---------|---------|
| 経常収益    |        |        | 19,489  | 19,217  |
| 経常費用    |        |        | 459,709 | 457,601 |
| 当該値     |        |        | 4.2     | 4.2     |
| 類似団体平均値 |        |        | 4.2     | 4.3     |



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額や歳入対資産比率は、類似団体平均値を上回っているが、インフラ資産の減価償却が進んだことにより、前年度より減少している。  
有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を上回っており、引き続き、山形県県有財産総合管理基本方針に基づき、県有財産の総量縮小や長寿命化、維持管理コストの低減等に努める必要がある。  
なお、本県では、基準モデル時代に整備した固定資産台帳を引き継いだため、すでに耐用年数が過ぎている資産を多数計上していることから相対的に高い値となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、純行政コストが収支等の財源を上回ったことにより純資産が減少したため、前年度より減少している。今後も引き続き、社会保障関係経費の増加が見込まれることから、より一層歳出の見直しに努める必要がある。  
将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度であり、今後も地方債残高の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値と同程度であり、前年度とも同程度である。今後も引き続き、社会保障関係経費の増加が見込まれることから、より一層歳出の見直しに努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を上回っているが、地方債残高の減少に伴い前年度より減少している。なお、地方債残高には、臨時財政対策債を449,508百万円含んでいる。  
基礎的財政収支は、類似団体平均値を上回っており、貸付金元金回収収入等の増加により前年度より増加している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値と同程度であり、前年度から微減している。今後も引き続き、社会保障関係経費の増加が見込まれることから、より一層歳出の見直しに努める必要がある。

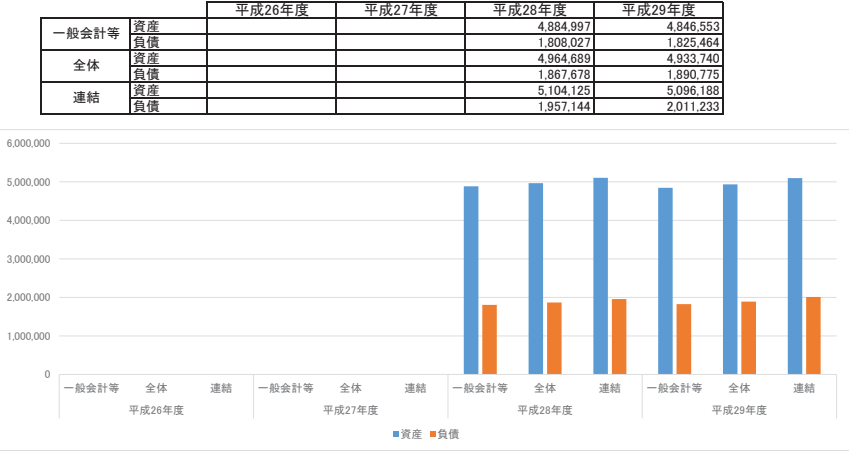


平成29年度 財務書類に関する情報①

|     |       |        |                           |            |          |         |
|-----|-------|--------|---------------------------|------------|----------|---------|
| 団体名 | 福島県   | 人口     | 1,919,680 人(H30.1.1現在)    | 職員数(一般職員等) | 26,250 人 |         |
|     |       | 面積     | 13,783.90 km <sup>2</sup> | 実質赤字比率     | — %      |         |
|     |       | 標準財政規模 | 490,561,126 千円            | 連結実質赤字比率   | — %      |         |
|     | 団体コード | 070009 | 類似団体区分                    | B          | 実質公債費率   | 9.5 %   |
|     |       |        |                           |            | 将来負担比率   | 136.5 % |

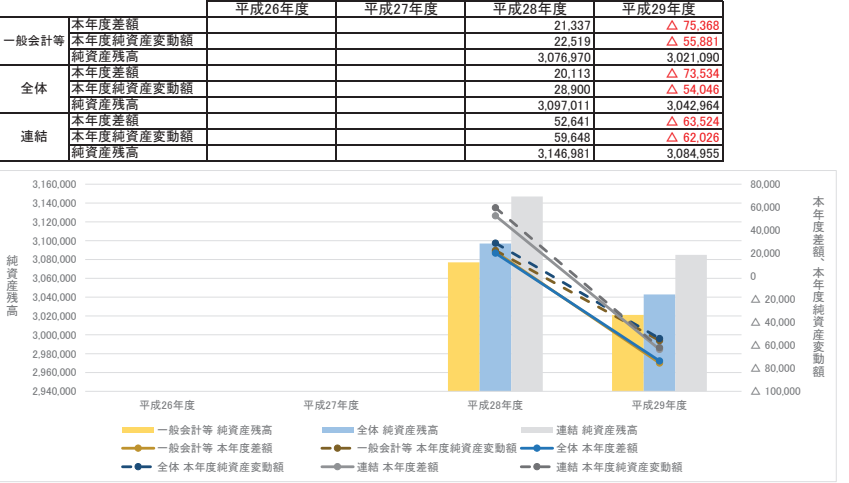
| 附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況 |    |        |
|----------------------|----|--------|
| 附属明細書                | 注記 | 固定資産台帳 |
| ○                    | ○  | ○      |

1. 資産・負債の状況



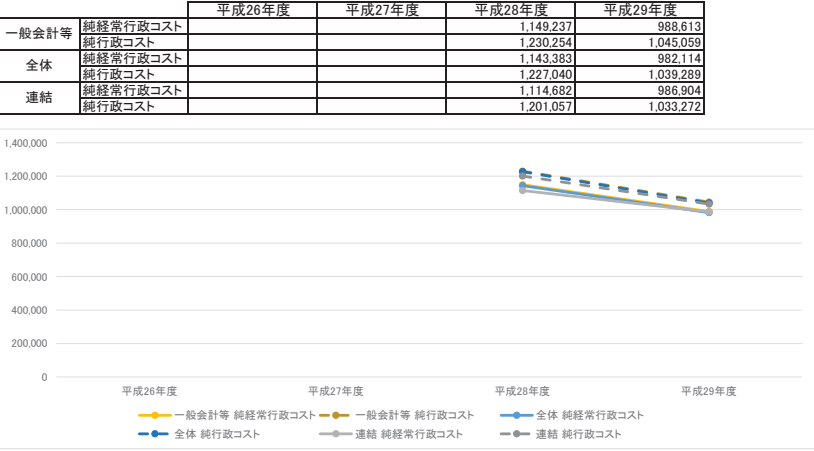
**分析:**  
○一般会計等においては、資産総額が前年度から384億円減少(△0.8%)している。有形固定資産の事業用資産では、復興公営住宅の整備や県庁舎の免震化などの施設改修により881億円増加したが、インフラ資産では県道や海岸防災林などを整備した一方、減価償却がこれを上回ったことから439億円減少したため、有形固定資産全体では442億円の増加となった。基金(固定資産)は、復興公営住宅の整備などのために復興関連基金を取り崩したことにより、431億円減少している。流動資産は、現金預金や未収金が減少したことにより、271億円減少している。  
また、負債総額が前年度から174億円増加(+1.0%)しているが、地方債のうち臨時財政対策債の残高が246億円増加したことが主な要因である。  
○全体・連結においては、一般会計等と同様に前年度から資産が減少し負債が増加している。

3. 純資産変動の状況



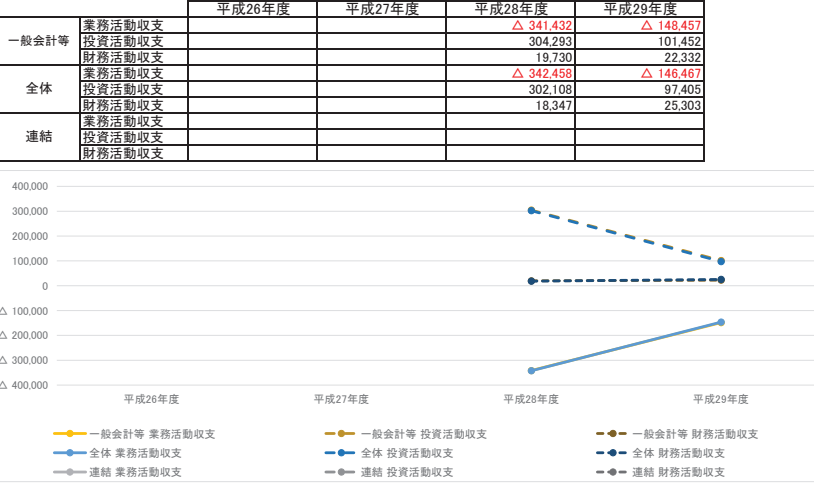
**分析:**  
○本県の特色として、広大な県土面積を有し、県道の延長が長いインフラ資産が多いほか、復興関連事業の基金残高が多いことなど、他団体に比べて資産額が多い状況にある一方、負債額は全国で中位程度であるため、純資産が多い状況にある。  
○一般会計等では、財源(9,697億円)が純行政コスト(10,451億円)を下回ったことから、本年度差額は△754億円となり純資産残高は559億円減少しているが、除染事業の進捗により国庫補助金が前年度から減少(△2,886億円)したことが主な要因である。  
○全体・連結においては、一般会計等と同様に前年度から純資産残高が減少している。

2. 行政コストの状況



**分析:**  
○一般会計等においては、経常費用が10,277億円であり、うち人件費等の業務費用は4,911億円(47.8%)、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,365億円(52.2%)となっている。移転費用のうち、最も金額が大きいものは補助金等の4,983億円であり、市町村が実施する除染や避難者への生活再建支援、産業の復興支援など東日本大震災や原子力発電所事故からの復旧・復興関連事業に活用する補助金等が含まれている。  
純行政コストは前年度から1,852億円減少しているが、除染事業の進捗により市町村への交付金が減少したことが主な要因である。  
○全体・連結においては、一般会計等と同様に前年度から純行政コストが減少している。

4. 資金収支の状況



**分析:**  
○一般会計等においては、業務活動収支が△1,485億円、投資活動収支は+1,015億円である。除染事業の市町村交付金や民間企業への復興関連補助金などを「業務支出」に計上しているが、その財源は復興関連基金を活用しているため、投資活動収入の基金取崩収入に計上することから、業務活動収支がマイナス、投資活動収支がプラスとなり、復興関連事業を進める本県の状況が表れている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったため、+223億円となっており、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を発行したことが主な要因である。  
○全体においては、一般会計等と同様に業務活動収支はマイナス、投資活動収支はプラス、財務活動収支はプラスとなっている。  
○連結においては、収支内訳の作成を省略している。

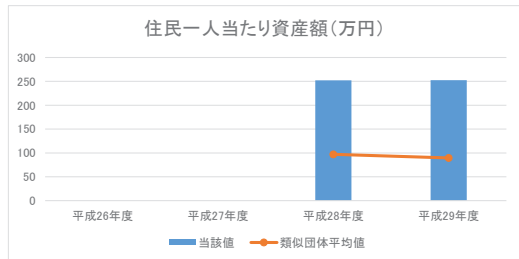


平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

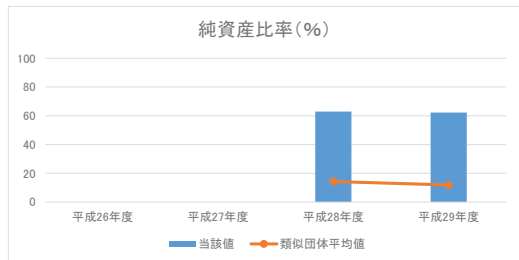
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度      | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|-------------|-------------|
| 資産合計    |        |        | 488,499,717 | 484,655,316 |
| 人口      |        |        | 1,938,559   | 1,919,680   |
| 当該値     |        |        | 252.0       | 252.5       |
| 類似団体平均値 |        |        | 97.1        | 89.5        |



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

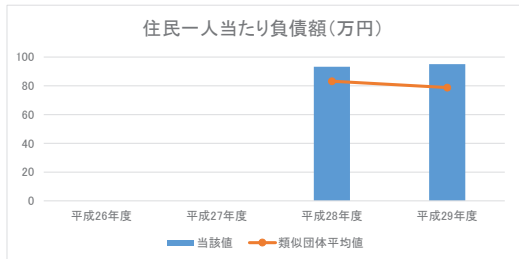
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| 純資産     |        |        | 3,076,970 | 3,021,090 |
| 資産合計    |        |        | 4,884,997 | 4,846,553 |
| 当該値     |        |        | 63.0      | 62.3      |
| 類似団体平均値 |        |        | 14.3      | 11.9      |



4. 負債の状況

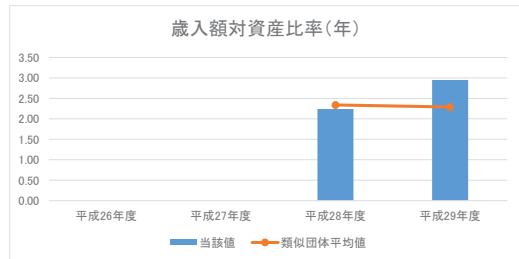
⑦住民一人当たり負債額(万円)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度      | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|-------------|-------------|
| 負債合計    |        |        | 180,802,707 | 182,546,358 |
| 人口      |        |        | 1,938,559   | 1,919,680   |
| 当該値     |        |        | 93.3        | 95.1        |
| 類似団体平均値 |        |        | 83.2        | 78.8        |



②歳入額対資産比率(年)

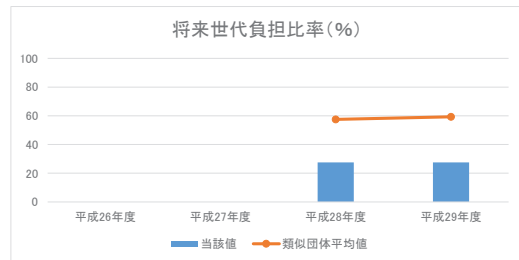
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| 資産合計    |        |        | 4,884,997 | 4,846,553 |
| 歳入総額    |        |        | 2,182,670 | 1,640,523 |
| 当該値     |        |        | 2.24      | 2.95      |
| 類似団体平均値 |        |        | 2.34      | 2.29      |



⑤将来世代負担比率(%)

|             | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|-------------|--------|--------|-----------|-----------|
| 地方債残高 ※1    |        |        | 960,790   | 972,013   |
| 有形・無形固定資産合計 |        |        | 3,492,766 | 3,536,808 |
| 当該値         |        |        | 27.5      | 27.5      |
| 類似団体平均値     |        |        | 57.5      | 59.3      |

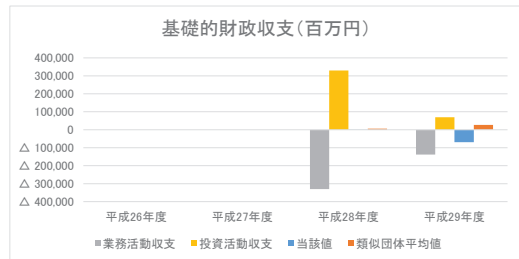
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|-----------|--------|--------|-----------|-----------|
| 業務活動収支 ※1 |        |        | △ 329,938 | △ 138,248 |
| 投資活動収支 ※2 |        |        | 329,993   | 69,170    |
| 当該値       |        |        | 55        | △ 69,078  |
| 類似団体平均値   |        |        | 5,776.9   | 26,659.0  |

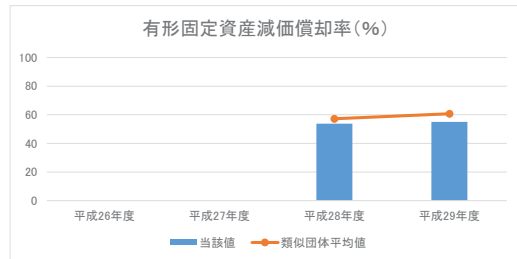
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|-----------|--------|--------|-----------|-----------|
| 減価償却累計額   |        |        | 3,134,513 | 3,249,335 |
| 有形固定資産 ※1 |        |        | 5,822,086 | 5,913,214 |
| 当該値       |        |        | 53.8      | 55.0      |
| 類似団体平均値   |        |        | 57.2      | 60.7      |

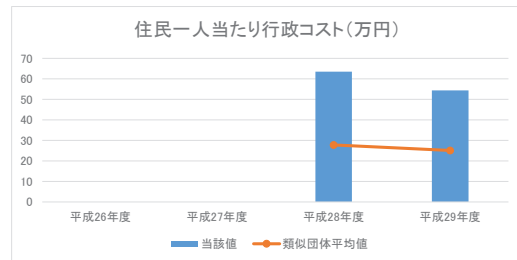
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

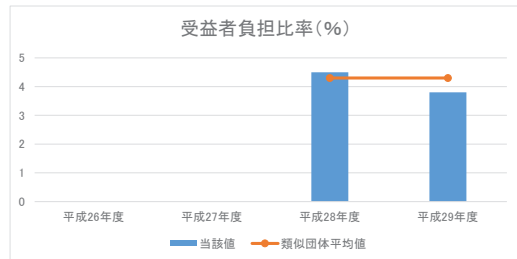
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度      | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|-------------|-------------|
| 純行政コスト  |        |        | 123,025,367 | 104,505,870 |
| 人口      |        |        | 1,938,559   | 1,919,680   |
| 当該値     |        |        | 63.5        | 54.4        |
| 類似団体平均値 |        |        | 27.8        | 25.1        |



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| 経常収益    |        |        | 54,290    | 39,048    |
| 経常費用    |        |        | 1,203,527 | 1,027,661 |
| 当該値     |        |        | 4.5       | 3.8       |
| 類似団体平均値 |        |        | 4.3       | 4.3       |



分析欄:

1. 資産の状況

○住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っている。これは本県が広大な県土面積を有しているためインフラ資産が多いことや復興関連事業の基金残高が多いことなどが主な要因である。  
○歳入額対資産比率は、前年度から上昇しているが、除染事業の進捗により国庫補助金が減少したことで歳入総額が減少したことが主な要因である。  
○有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っているが、これは復興公営住宅や各種復興拠点、海岸防災林等の整備を行ったことが主な要因である。今後は、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を策定し、既存施設の効果的な長寿命化対策に取り組んでいく。  
※本県が公表している有形固定資産減価償却率は、「物品」を含めて計上しているため、左記の数値と異なる。  
＜本県公表数値＞  
平成28年度：54.0%、平成29年度：55.1%

2. 資産と負債の比率

○純資産比率は、類似団体平均を大きく上回っている。本県は、東日本大震災以降の施設整備や基金造成等の影響により、純資産比率が高い傾向にある。  
なお、前年度と比較して横ばいで推移している。  
○将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っている。これは特例地方債を除く県債残高が全国で中位程度にある一方、インフラ資産や基金残高が多いことなど、他団体に比べて資産額が多い状況にあるため、将来世代負担比率が低い傾向にある。  
なお、前年度と比較して横ばいで推移している。

3. 行政コストの状況

○住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回っている。本県は、市町村への除染交付金や避難指示区域等からの避難者への生活再建支援、産業の復興支援など東日本大震災や原子力発電所事故からの復旧・復興関連事業を実施することで多くの行政サービスを提供してきたためである。  
なお、除染事業や災害復旧事業の着実な進捗により、復旧・復興関連事業に要する費用が減少したため、住民一人当たり行政コストは前年度から減少(△9.1万円)している。

4. 負債の状況

○住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から1.8万円増加している。これは地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を発行したことにより、県債の発行額が償還額を上回ったためである。臨時財政対策債については、平成13年度から発行しており、残高が6,086億円(県債残高の41.8%)となっている。なお、臨時財政対策債以外の県債残高については、前年度から17億円減少している。  
○基礎的財政収支は、△691億円と大きくマイナスとなっている。本県は、除染事業など多くの復興関連事業の財源として基金を活用しているが、基礎的財政収支の算定上、「基金取崩収入」が除かれていることが大きく影響している。

5. 受益者負担の状況

○受益者負担比率は、前年度から低下しているが、除染事業の進捗により経常費用が大きく減少するなど、復興関連事業の影響による変動が大きいため、経年の変化を注視していく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

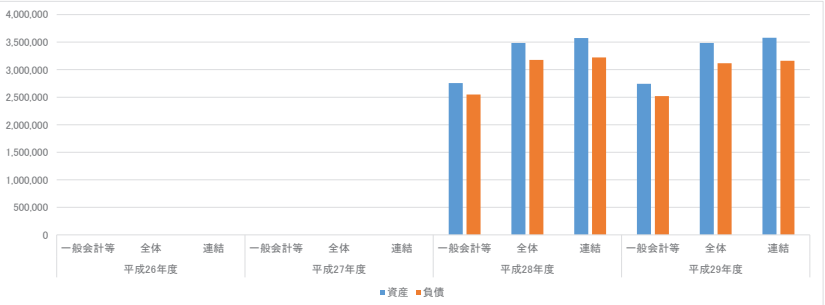
団体名 茨城県  
団体コード 080004

|        |                          |            |          |
|--------|--------------------------|------------|----------|
| 人口     | 2,951,087 人(H30.1.1現在)   | 職員数(一般職員等) | 32,287 人 |
| 面積     | 6,097.19 km <sup>2</sup> | 実質赤字比率     | － %      |
| 標準財政規模 | 637,229.070 千円           | 連結実質赤字比率   | － %      |
| 類似団体区分 | B                        | 実質公債費率     | 10.2 %   |
|        |                          | 将来負担比率     | 213.3 %  |

| 附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況 |    |        |
|----------------------|----|--------|
| 附属明細書                | 注記 | 固定資産台帳 |
| ×                    | ×  | ×      |

1. 資産・負債の状況

|       |    | (単位:百万円) |        |           |           |
|-------|----|----------|--------|-----------|-----------|
|       |    | 平成26年度   | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
| 一般会計等 | 資産 |          |        | 2,756,945 | 2,743,830 |
|       | 負債 |          |        | 2,549,724 | 2,519,177 |
| 全体    | 資産 |          |        | 3,484,530 | 3,486,014 |
|       | 負債 |          |        | 3,177,383 | 3,116,933 |
| 連結    | 資産 |          |        | 3,574,436 | 3,578,546 |
|       | 負債 |          |        | 3,221,835 | 3,160,837 |



分析:

【一般会計等】

・資産総額が前年度末から131億円の減少となった。資産の内訳は、事業用資産7,714億円、インフラ資産1兆4,268億円、投資その他の資産4,169億円、流動資産1,130億円等となった。主な増減要因は、減価償却による有形固定資産の減少のためである。

・負債総額が前年度末から305億円の減少となった。負債の内訳は、固定負債2兆1,462億円、流動負債3,730億円となり、その内、県債残高は2兆2,290億円となった。主な増減要因は、退職手当引下げ等による退職手当引当金の減少のためである。

【全体会計】

・資産の内訳は、事業用資産(物品含む)8,576億円、インフラ資産1兆9,973億円、投資その他の資産3,188億円、流動資産1,938億円等となった。

・負債の内訳は、固定負債2兆7,065億円、流動負債4,085億円となり、その内、県債残高は2兆5,263億円となった。

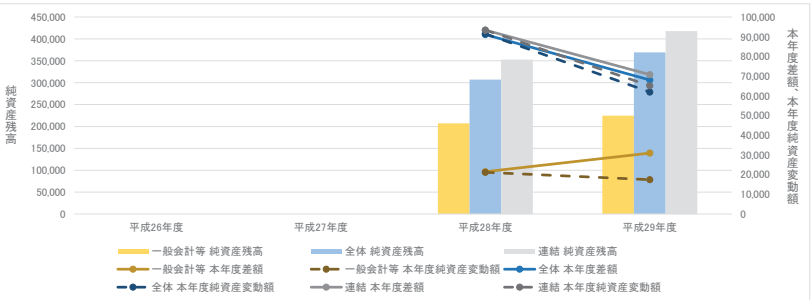
【連結会計】

・資産の内訳は、事業用資産(物品含む)9,266億円、インフラ資産1兆9,973億円、投資その他の資産3,125億円、流動資産2,232億円等となった。

・負債の内訳は、固定負債2兆7,415億円、流動負債4,193億円となり、その内、県債残高は2兆5,343億円となった。

3. 純資産変動の状況

|       |           | (単位:百万円) |        |         |         |
|-------|-----------|----------|--------|---------|---------|
|       |           | 平成26年度   | 平成27年度 | 平成28年度  | 平成29年度  |
| 一般会計等 | 本年度差額     |          |        | 21,481  | 30,922  |
|       | 本年度純資産変動額 |          |        | 21,155  | 17,433  |
| 全体    | 本年度差額     |          |        | 207,221 | 224,654 |
|       | 本年度純資産変動額 |          |        | 91,086  | 68,042  |
| 連結    | 本年度差額     |          |        | 91,467  | 61,935  |
|       | 本年度純資産変動額 |          |        | 307,147 | 369,080 |



分析:

【一般会計等】

・純資産は2,247億円で、期首の2,072億円から175億円の増となった。

・変動を項目別にみると、純行政コストは△8,192億円、収収等は7,201億円、国県等補助金は1,300億円、その他の変動が△134億円となった。

【全体会計】

・純資産は3,691億円で、期首の3,071億円から620億円の増となった。

・変動を項目別にみると、純行政コストは△8,002億円、収収等は7,370億円、国県等補助金は1,313億円、その他の変動が△61億円となった。

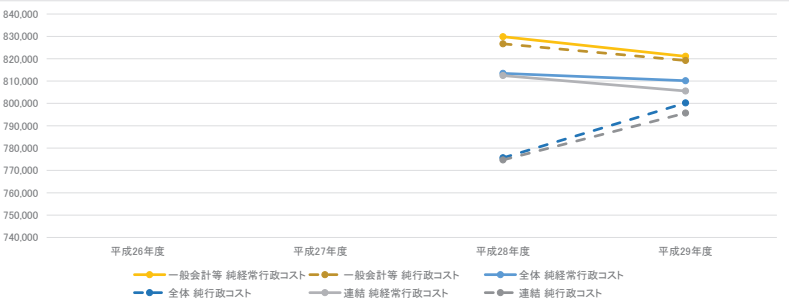
【連結会計】

・純資産は4,177億円で、期首の3,526億円から651億円の増となった。

・変動を項目別にみると、純行政コストは△7,957億円、収収等は7,374億円、国県等補助金は1,290億円となった。

2. 行政コストの状況

|       |          | (単位:百万円) |        |         |         |
|-------|----------|----------|--------|---------|---------|
|       |          | 平成26年度   | 平成27年度 | 平成28年度  | 平成29年度  |
| 一般会計等 | 純経常行政コスト |          |        | 829,855 | 821,060 |
|       | 純行政コスト   |          |        | 826,663 | 819,193 |
| 全体    | 純経常行政コスト |          |        | 813,436 | 810,158 |
|       | 純行政コスト   |          |        | 775,638 | 800,216 |
| 連結    | 純経常行政コスト |          |        | 812,453 | 805,551 |
|       | 純行政コスト   |          |        | 774,715 | 795,682 |



分析:

【一般会計等】

・経常費用は8,594億円となり、前年度比86億円の減少(△1.0%)となった。これは、主に退職手当引下げ等による退職手当引当金繰入金(69億円、前年度比△137億円)の減少があり、人件費等が107億円減少しているためである。

【全体会計】

・経常費用が9,425億円、経常収益が1,323億円、差引である純経常行政コストが8,102億円となった。

・経常費用の内訳は、業務費用が5,793億円、移転費用が3,632億円、経常収益は、使用料及び手数料が918億円、その他が405億円となった。

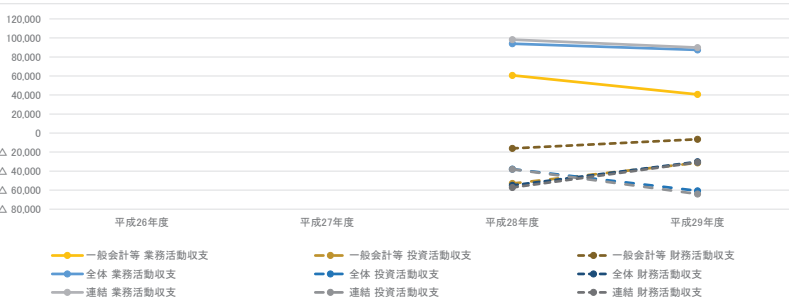
【連結会計】

・経常費用が9,745億円、経常収益が1,690億円、差引である純経常行政コストが8,056億円となった。

・経常費用の内訳は、業務費用が6,181億円、移転費用が3,564億円、経常収益は、使用料及び手数料が926億円、その他が763億円となった。

4. 資金収支の状況

|       |        | (単位:百万円) |        |          |          |
|-------|--------|----------|--------|----------|----------|
|       |        | 平成26年度   | 平成27年度 | 平成28年度   | 平成29年度   |
| 一般会計等 | 業務活動収支 |          |        | 60,677   | 40,604   |
|       | 投資活動収支 |          |        | △ 53,028 | △ 31,279 |
|       | 財務活動収支 |          |        | △ 16,112 | △ 6,497  |
|       | 全体     |          |        | 93,925   | 87,426   |
| 全体    | 業務活動収支 |          |        | △ 37,884 | △ 60,697 |
|       | 投資活動収支 |          |        | △ 54,990 | △ 30,188 |
|       | 財務活動収支 |          |        | 98,213   | 89,879   |
|       | 連結     |          |        | △ 37,986 | △ 64,060 |
| 連結    | 業務活動収支 |          |        | △ 57,228 | △ 30,769 |
|       | 投資活動収支 |          |        |          |          |
|       | 財務活動収支 |          |        |          |          |
|       |        |          |        |          |          |



分析:

【一般会計等】

・平成29年度末の資金残高は290億円となり、期首に比べ28億円の増となった。

・資金収支の内訳をみると、業務活動収支が406億円、投資活動収支が△313億円、財務活動収支が△65億円となった。

【全体会計】

・平成29年度末の資金残高は821億円となり、期首に比べ35億円の減となった。

・資金収支の内訳をみると、業務活動収支が874億円、投資活動収支が△607億円、財務活動収支が△302億円となった。

【連結会計】

・平成29年度末の資金残高は975億円となり、期首に比べ50億円の減となった。

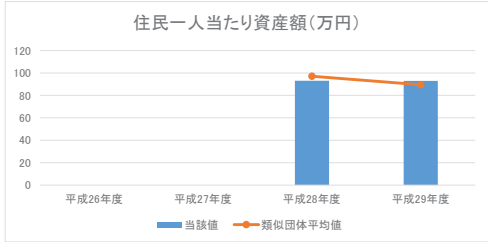
・資金収支の内訳をみると、業務活動収支が899億円、投資活動収支が△641億円、財務活動収支が△308億円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

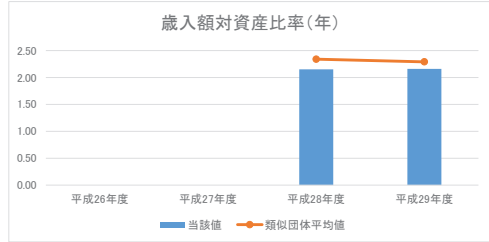
①住民一人当たり資産額(万円)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度      | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|-------------|-------------|
| 資産合計    |        |        | 275,694,546 | 274,383,031 |
| 人口      |        |        | 2,960,458   | 2,951,087   |
| 当該値     |        |        | 93.1        | 93.0        |
| 類似団体平均値 |        |        | 97.1        | 89.5        |



②歳入額対資産比率(年)

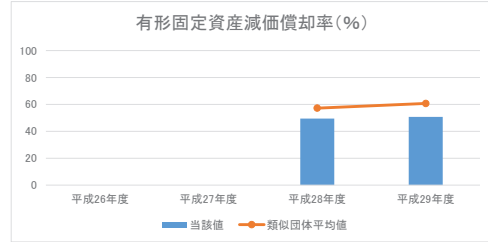
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| 資産合計    |        |        | 2,756,945 | 2,743,830 |
| 歳入総額    |        |        | 1,279,811 | 1,270,957 |
| 当該値     |        |        | 2.15      | 2.16      |
| 類似団体平均値 |        |        | 2.34      | 2.29      |



③有形固定資産減価償却率(%)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|-----------|--------|--------|-----------|-----------|
| 減価償却累計額   |        |        | 1,264,560 | 1,315,471 |
| 有形固定資産 ※1 |        |        | 2,557,254 | 2,593,245 |
| 当該値       |        |        | 49.4      | 50.7      |
| 類似団体平均値   |        |        | 57.2      | 60.7      |

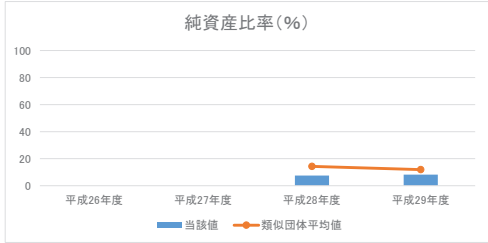
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

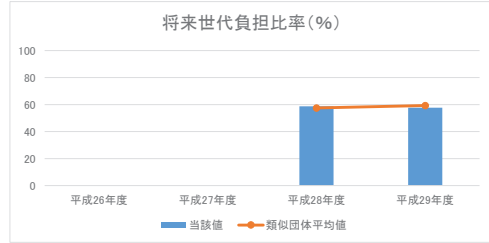
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| 純資産     |        |        | 207,221   | 224,654   |
| 資産合計    |        |        | 2,756,945 | 2,743,830 |
| 当該値     |        |        | 7.5       | 8.2       |
| 類似団体平均値 |        |        | 14.3      | 11.9      |



⑤将来世代負担比率(%)

|             | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|-------------|--------|--------|-----------|-----------|
| 地方債残高 ※1    |        |        | 1,309,419 | 1,277,329 |
| 有形・無形固定資産合計 |        |        | 2,229,207 | 2,213,972 |
| 当該値         |        |        | 58.7      | 57.7      |
| 類似団体平均値     |        |        | 57.5      | 59.3      |

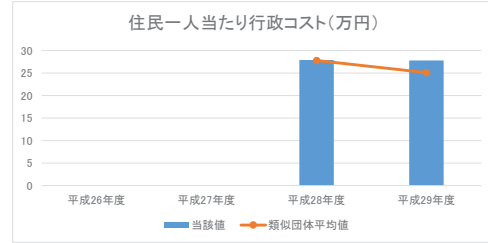
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

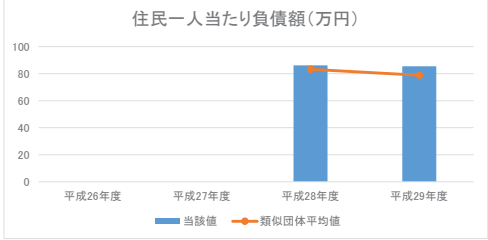
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度     | 平成29年度     |
|---------|--------|--------|------------|------------|
| 純行政コスト  |        |        | 82,666,348 | 81,919,310 |
| 人口      |        |        | 2,960,458  | 2,951,087  |
| 当該値     |        |        | 27.9       | 27.8       |
| 類似団体平均値 |        |        | 27.8       | 25.1       |



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

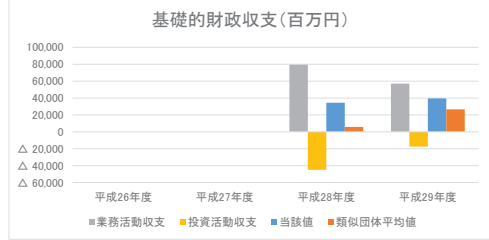
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度      | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|-------------|-------------|
| 負債合計    |        |        | 254,972,406 | 251,917,657 |
| 人口      |        |        | 2,960,458   | 2,951,087   |
| 当該値     |        |        | 86.1        | 85.4        |
| 類似団体平均値 |        |        | 83.2        | 78.8        |



⑧基礎的財政収支(百万円)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度   | 平成29年度   |
|-----------|--------|--------|----------|----------|
| 業務活動収支 ※1 |        |        | 79,517   | 57,002   |
| 投資活動収支 ※2 |        |        | △ 45,000 | △ 17,436 |
| 当該値       |        |        | 34,517   | 39,566   |
| 類似団体平均値   |        |        | 5,776.9  | 26,659.0 |

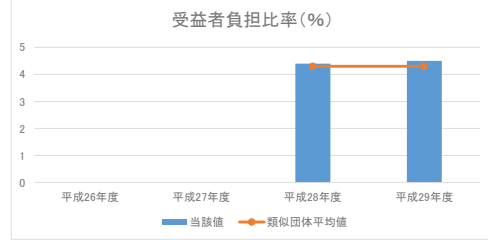
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度  | 平成29年度  |
|---------|--------|--------|---------|---------|
| 経常収益    |        |        | 38,160  | 38,319  |
| 経常費用    |        |        | 868,015 | 859,380 |
| 当該値     |        |        | 4.4     | 4.5     |
| 類似団体平均値 |        |        | 4.3     | 4.3     |



分析欄:

1. 資産の状況

・歳入額対資産比率については、類似団体平均値と同程度となり、住民一人当たり資産額及び有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を上回る結果となった。  
・今後、経年比較等により分析を行い、施設の長寿命化や財政負担の最適化を図るなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率については、類似団体平均値を大きく下回っているが、これは本来地方交付税として交付されるべき額の一部を肩代わりして発行する臨時財政対策債など、国の制度による特例的な地方債が負債の大宗を占めているためである。  
・一方で、特例的な地方債の残高を除いた将来負担比率については、類似団体平均値と同程度となっている。  
・今後も、公共投資に充てる地方債の発行額等については引き続き適切にコントロールし、更なる負担の抑制に努めていく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均値を下回っている。これは、主に退職手当引下げ等による退職手当引当金繰入金(69億円、前年度比△137億円)の減少があり、人件費等が107億円減少しているためである。  
・今後も社会保障関係経費の増加等が見込まれるものの、職員の適正配置や職員給与等の適正な管理による人件費の抑制や、事業のスクラップ・アンド・ビルドに継続して取り組むことで、経常的な経費の削減を図っていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額については、類似団体平均値を上回っているが、これは本来地方交付税として交付されるべき額の一部を肩代わりして発行する臨時財政対策債など、国の制度による特例的な地方債が負債の大宗を占めているためである。  
・基礎的財政収支については、類似団体平均値を大きく上回っており、引き続き収支等の歳入の確保及びスクラップ・アンド・ビルドの取組みによる内部コストの縮減等を推進していく。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均値と同程度となった。  
・今後も、公共サービスに対する適正な受益者負担に努めていく。

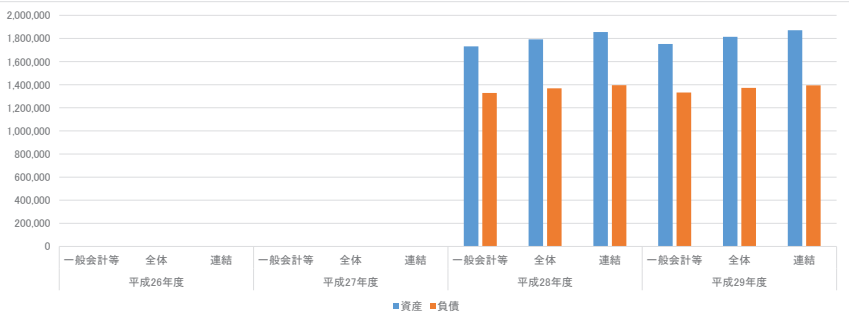
平成29年度 財務書類に関する情報①

|     |       |        |                          |            |          |        |
|-----|-------|--------|--------------------------|------------|----------|--------|
| 団体名 | 栃木県   | 人口     | 1,985,738 人(H30.1.1現在)   | 職員数(一般職員等) | 23,377 人 |        |
|     |       | 面積     | 6,408.09 km <sup>2</sup> | 実質赤字比率     | — %      |        |
|     |       | 標準財政規模 | 443,259,141 千円           | 連結実質赤字比率   | — %      |        |
|     | 団体コード | 090000 | 類似団体区分                   | B          | 実質公債費率   | 10.6 % |
|     |       |        |                          |            | 将来負担比率   | 98.4 % |

| 附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況 |    |        |
|----------------------|----|--------|
| 附属明細書                | 注記 | 固定資産台帳 |
| ○                    | ○  | ×      |

1. 資産・負債の状況

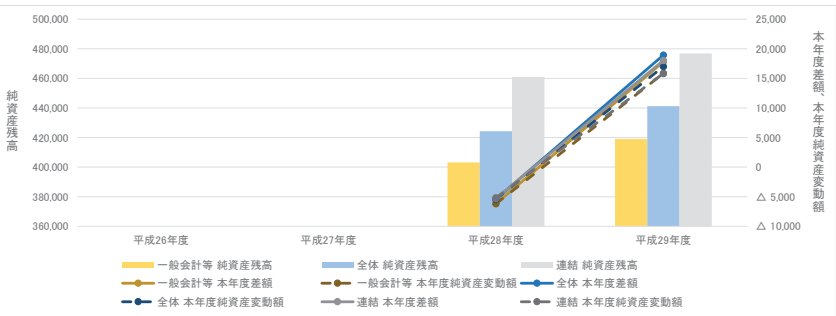
|       |    | (単位:百万円) |        |           |           |
|-------|----|----------|--------|-----------|-----------|
|       |    | 平成26年度   | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
| 一般会計等 | 資産 |          |        | 1,730,924 | 1,751,622 |
|       | 負債 |          |        | 1,327,720 | 1,332,583 |
| 全体    | 資産 |          |        | 1,792,004 | 1,813,634 |
|       | 負債 |          |        | 1,367,784 | 1,372,417 |
| 連結    | 資産 |          |        | 1,856,205 | 1,870,632 |
|       | 負債 |          |        | 1,395,170 | 1,393,757 |



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が基金の積み立て等により期首から20,698百万円増加(+1.2%)し、1,751,622百万円となった。負債総額は、地方債の増加等により、4,863百万円増加(+0.4%)し、1,332,583千円となった。  
電気事業会計、病院事業会計等6公営企業会計を加えた全体では、資産は1,813,634百万円であり、一般会計等と比較すると1.04倍の規模となった。全体に一部事務組合、地方三公社、地方独立行政法人等を加えた連結では、資産総額は1,870,632百万円であり、一般会計等と比較すると1.07倍の規模となった。

3. 純資産変動の状況

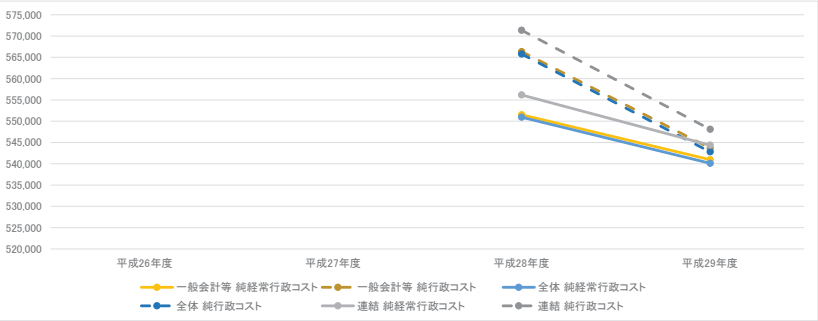
|       |           | (単位:百万円) |        |         |         |
|-------|-----------|----------|--------|---------|---------|
|       |           | 平成26年度   | 平成27年度 | 平成28年度  | 平成29年度  |
| 一般会計等 | 本年度差額     |          |        | △ 6,162 | 17,797  |
|       | 本年度純資産変動額 |          |        | △ 6,183 | 15,835  |
| 全体    | 本年度差額     |          |        | 403,204 | 419,039 |
|       | 本年度純資産変動額 |          |        | △ 5,412 | 18,936  |
| 連結    | 本年度差額     |          |        | △ 5,408 | 16,998  |
|       | 本年度純資産変動額 |          |        | 424,220 | 441,218 |
| 連結    | 本年度差額     |          |        | △ 5,268 | 18,023  |
|       | 本年度純資産変動額 |          |        | △ 5,182 | 15,840  |
| 連結    | 本年度差額     |          |        | 461,035 | 476,875 |
|       | 本年度純資産変動額 |          |        | 461,035 | 476,875 |



**分析:**  
一般会計等においては、収収等の財源(561,484百万円)が純行政コスト(543,687百万円)を上回っており、本年度差額は17,797百万円となり、純資産残高は15,835百万円の増加となった。  
全体では、純資産残高が441,218百万円であり、一般会計等の1.05倍である。連結では、純資産残高が476,875百万円であり、一般会計等の1.14倍である。

2. 行政コストの状況

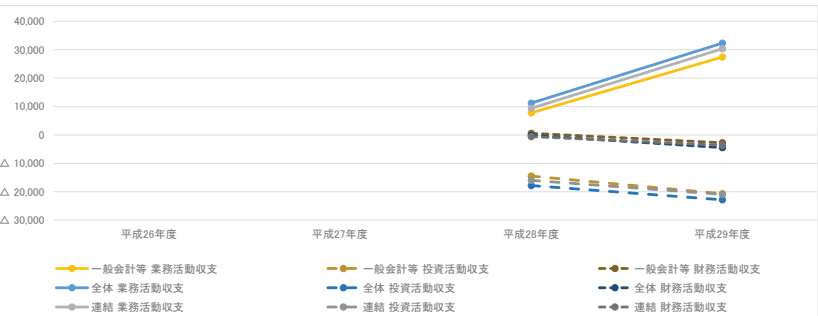
|       |          | (単位:百万円) |        |         |         |
|-------|----------|----------|--------|---------|---------|
|       |          | 平成26年度   | 平成27年度 | 平成28年度  | 平成29年度  |
| 一般会計等 | 純経常行政コスト |          |        | 551,522 | 540,970 |
|       | 純行政コスト   |          |        | 566,364 | 543,687 |
| 全体    | 純経常行政コスト |          |        | 550,943 | 540,125 |
|       | 純行政コスト   |          |        | 565,785 | 542,807 |
| 連結    | 純経常行政コスト |          |        | 556,172 | 544,386 |
|       | 純行政コスト   |          |        | 571,366 | 548,121 |



**分析:**  
一般会計等においては経常費用は571,432百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は354,374百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は217,058百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。人件費が経常費用の37.4%(213,671百万円)を占めており、物件費等に比べて割合が高くなっている。民間でも実施可能な施設については、引き続き指定管理者制度を導入、拡大するなどにより、コストの削減に努める。  
全体では、経常費用は580,632百万円、一般会計等の1.02倍であり、一般会計等と同じく業務費用の方が移転費用よりも多い。  
連結では、経常費用は601,706百万円、一般会計等の1.05倍であり、一般会計等と同じく業務費用の方が移転費用よりも多い。

4. 資金収支の状況

|       |        | (単位:百万円) |        |          |          |
|-------|--------|----------|--------|----------|----------|
|       |        | 平成26年度   | 平成27年度 | 平成28年度   | 平成29年度   |
| 一般会計等 | 業務活動収支 |          |        | 7,759    | 27,434   |
|       | 投資活動収支 |          |        | △ 14,500 | △ 20,698 |
| 全体    | 業務活動収支 |          |        | 577      | △ 2,768  |
|       | 投資活動収支 |          |        | 11,200   | 32,329   |
| 連結    | 業務活動収支 |          |        | △ 17,837 | △ 22,859 |
|       | 投資活動収支 |          |        | △ 131    | △ 4,483  |
| 連結    | 業務活動収支 |          |        | 9,363    | 30,345   |
|       | 投資活動収支 |          |        | △ 15,996 | △ 20,934 |
| 連結    | 業務活動収支 |          |        | △ 593    | △ 3,637  |
|       | 投資活動収支 |          |        | △ 593    | △ 3,637  |



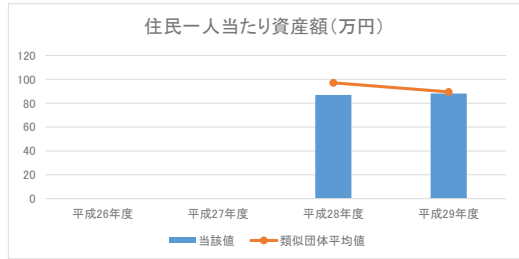
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は27,434百万円であったが、投資活動収支については△20,698百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、△2,768百万円となった。  
全体では、業務活動収支が32,329百万円(一般会計等の1.18倍)、投資活動収支が△22,859百万円(一般会計等の1.10倍)であった。財務活動収支については、△4,483百万円であり、一般会計等と同様の傾向となった。  
連結では、業務活動収支が30,345百万円(一般会計等の1.11倍)、投資活動収支が△20,934百万円(一般会計等の1.01倍)であった。財務活動収支については、△3,637百万円であり、一般会計等と同様の傾向となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

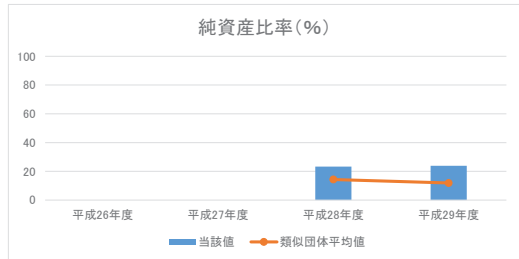
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度      | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|-------------|-------------|
| 資産合計    |        |        | 173,092,366 | 175,162,188 |
| 人口      |        |        | 1,991,597   | 1,985,738   |
| 当該値     |        |        | 86.9        | 88.2        |
| 類似団体平均値 |        |        | 97.1        | 89.5        |



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

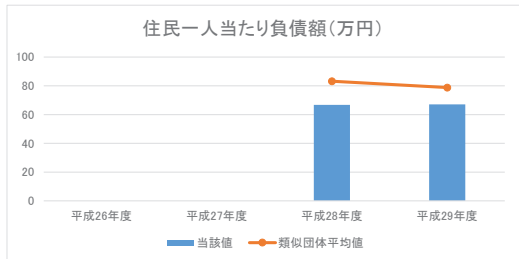
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| 純資産     |        |        | 403,204   | 419,039   |
| 資産合計    |        |        | 1,730,924 | 1,751,622 |
| 当該値     |        |        | 23.3      | 23.9      |
| 類似団体平均値 |        |        | 14.3      | 11.9      |



4. 負債の状況

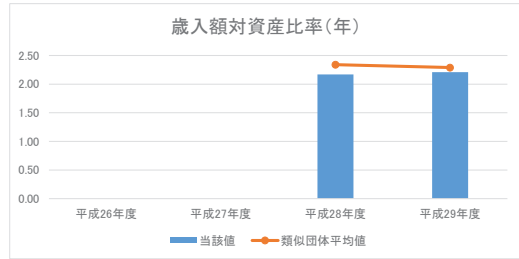
⑦住民一人当たり負債額(万円)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度      | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|-------------|-------------|
| 負債合計    |        |        | 132,772,003 | 133,258,333 |
| 人口      |        |        | 1,991,597   | 1,985,738   |
| 当該値     |        |        | 66.7        | 67.1        |
| 類似団体平均値 |        |        | 83.2        | 78.8        |



②歳入額対資産比率(年)

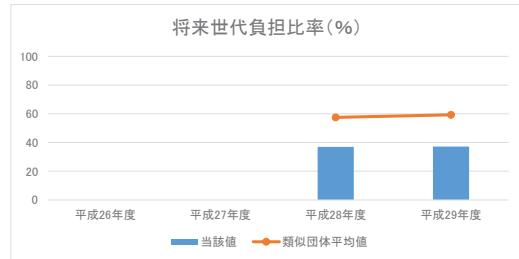
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| 資産合計    |        |        | 1,730,924 | 1,751,622 |
| 歳入総額    |        |        | 799,176   | 791,330   |
| 当該値     |        |        | 2.17      | 2.21      |
| 類似団体平均値 |        |        | 2.34      | 2.29      |



⑤将来世代負担比率(%)

|             | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|-------------|--------|--------|-----------|-----------|
| 地方債残高 ※1    |        |        | 559,080   | 565,900   |
| 有形・無形固定資産合計 |        |        | 1,512,599 | 1,521,606 |
| 当該値         |        |        | 37.0      | 37.2      |
| 類似団体平均値     |        |        | 57.5      | 59.3      |

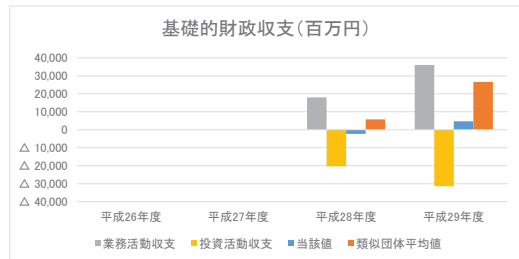
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度   | 平成29年度   |
|-----------|--------|--------|----------|----------|
| 業務活動収支 ※1 |        |        | 18,049   | 36,012   |
| 投資活動収支 ※2 |        |        | △ 20,336 | △ 31,356 |
| 当該値       |        |        | △ 2,287  | 4,656    |
| 類似団体平均値   |        |        | 5,776.9  | 26,659.0 |

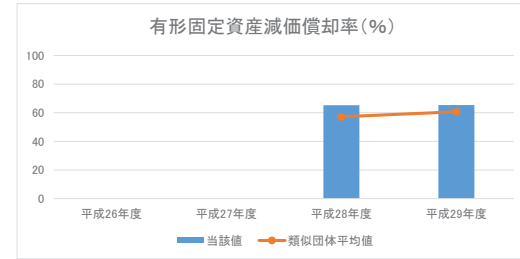
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|-----------|--------|--------|-----------|-----------|
| 減価償却累計額   |        |        | 1,107,413 | 1,133,022 |
| 有形固定資産 ※1 |        |        | 1,696,315 | 1,731,168 |
| 当該値       |        |        | 65.3      | 65.4      |
| 類似団体平均値   |        |        | 57.2      | 60.7      |

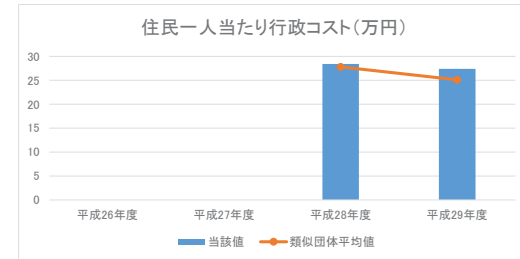
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

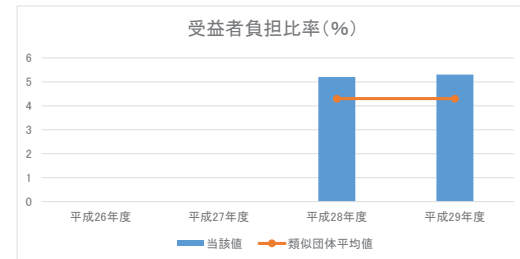
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度     | 平成29年度     |
|---------|--------|--------|------------|------------|
| 純行政コスト  |        |        | 56,636,365 | 54,368,700 |
| 人口      |        |        | 1,991,597  | 1,985,738  |
| 当該値     |        |        | 28.4       | 27.4       |
| 類似団体平均値 |        |        | 27.8       | 25.1       |



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度  | 平成29年度  |
|---------|--------|--------|---------|---------|
| 経常収益    |        |        | 30,196  | 30,463  |
| 経常費用    |        |        | 581,718 | 571,432 |
| 当該値     |        |        | 5.2     | 5.3     |
| 類似団体平均値 |        |        | 4.3     | 4.3     |



分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民1人当たり資産額は前年度から1.3万円増加し、類似団体平均と同程度となった。
- ・歳入額対資産比率は、前年度から微増し、類似団体と同程度となった。30年度も同水準で移行する見込みである。
- ・有形固定資産減価償却率は、前年度と同程度であり、引き続き類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理基本方針に基づき、老朽化した施設について点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は、前年度同様、類似団体平均を上回っており、また、前年度に比べても、純行政コストが税収等の財源を下回ったことから純資産が増加したため0.6%増加している。純資産が減少した場合は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、引き続き「とちぎ行革プラン2016」等に基づき、行政コストの削減に努める。
- ・（社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す）将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、前年度から0.2%増加したところであり、今後も適切な地方債発行に努める。

3. 行政コストの状況

- ・住民1人当たり行政コストは、前年度から1万円減少したが、類似団体平均を上回る結果となった。高齢化の進展等により医療福祉関係経費が増加しているため、その増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

- ・住民1人当たり負債額は、前年度同様、類似団体平均を下回っているが、引き続き「とちぎ行革プラン2016」に基づき、地方債残高の適正な管理等に努める。
- ・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動の赤字分を上回ったため、前年度の△2,287百万円から改善し4,656百万円となったが、類似団体平均を下回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行っているためである。

5. 受益者負担の状況

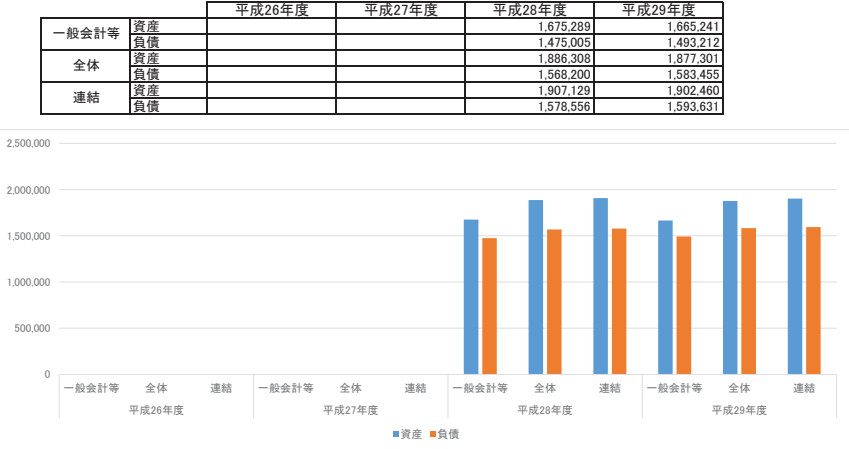
- ・受益者負担比率は、前年度からほぼ変動がなく、類似団体平均を上回っている状況にある。引き続き、公共サービスの費用に対する適正な受益者負担に努めるとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。



平成29年度 財務書類に関する情報①

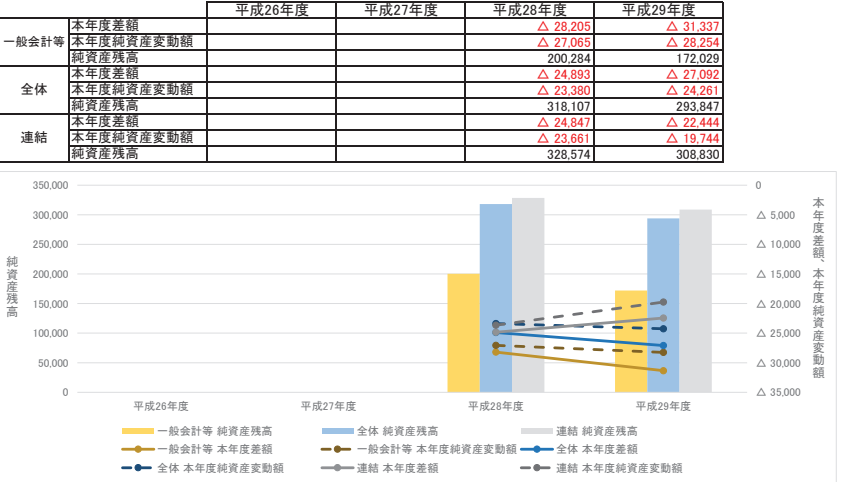
|       |        |        |                          |            |          |
|-------|--------|--------|--------------------------|------------|----------|
| 団体名   | 群馬県    | 人口     | 1,990,584 人(H30.1.1現在)   | 職員数(一般職員等) | 23,140 人 |
| 団体コード | 100005 | 面積     | 6,362.28 km <sup>2</sup> | 実質赤字比率     | － %      |
|       |        | 標準財政規模 | 443,455,698 千円           | 連結実質赤字比率   | － %      |
|       |        | 類似団体区分 | B                        | 実質公債費率     | 11.5 %   |
|       |        |        |                          | 将来負担比率     | 159.4 %  |

1. 資産・負債の状況



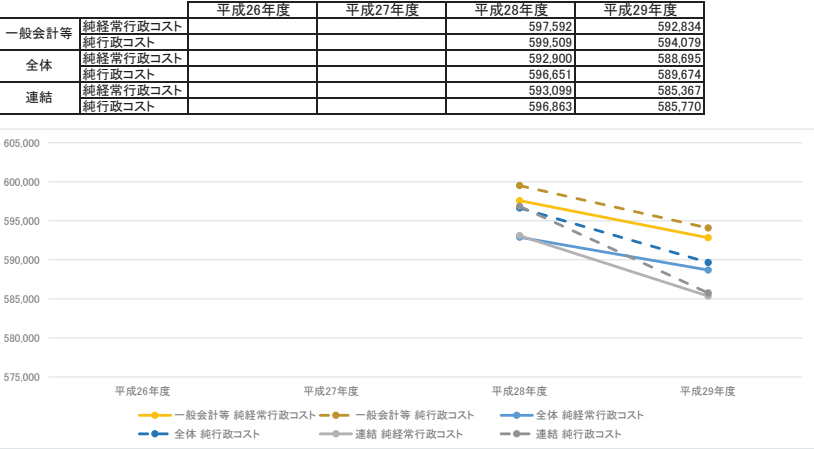
**分析:**  
・一般会計等においては負債総額が前年度から18,207百万円増加しているが、増加額のうち金額が大きいものは、臨時財政対策債(＋18,800百万円)や減収補てん債(＋14,774百万円)の地方債残高の増加である。  
・公営企業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から△9,007百万円となり、負債総額は前年度末から15,255百万円増加した。資産総額は、一般会計等に比べ212,060百万円多くなるが、負債総額も上下水道事業等の借入金等があることから90,243百万円多くなる。  
・住宅供給公社等を加えた連結では、資産総額が前年度末から△4,669百万円となり、負債総額は前年度末から15,075百万円増加した。資産総額は、一般会計等に比べ237,219百万円多くなるが、負債総額も、100,419百万円多くなる。

3. 純資産変動の状況



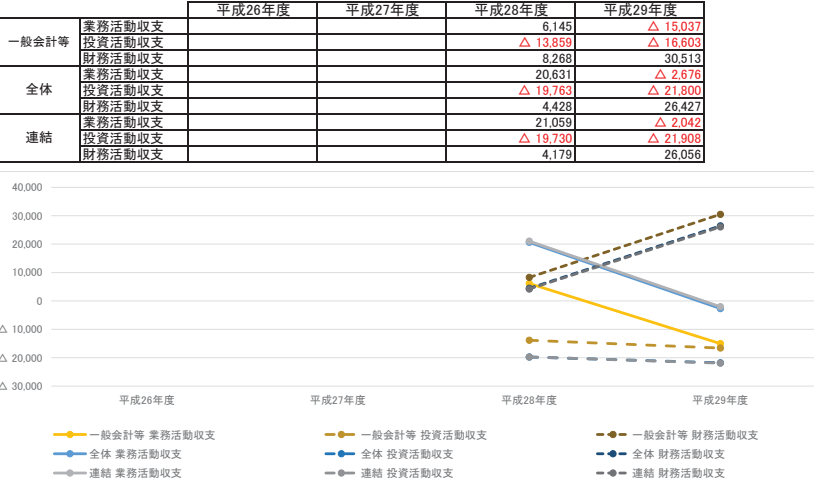
**分析:**  
・一般会計等においては、純行政コスト(594,079百万円)が税収等の財源(562,582百万円)を上回ったことから、本年度差額は△31,337百万円となり、純資産残高は前年度比△28,254百万円の172,029百万円となった。  
・全体の純資産残高は、企業会計の事業収益により、一般会計等と比べて、純行政コストが4,409百万円少なくなっているため、減少額は少くなり、前年度比△24,261百万円の293,847百万円となった。  
・連結の純資産残高は、連結企業の事業収益により、一般会計等と比べて、純行政コストが8,309百万円少なくなっているため、減少額は少くなり、前年度比△19,744百万円の308,830百万円となった。

2. 行政コストの状況



**分析:**  
・一般会計等においては、経常費用は619,453百万円となり、前年度比△5,038百万円となった。これは、社会保障関係費等の増により移転費用が10,784百万円増加したが、人件費の減等により、業務費用が15,822百万円減少したことによる。  
・全体では、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が43,033百万円多くなっており、事業収益が上がっていることから、純行政コストは4,409百万円少なくなっている。  
・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が、51,717百万円多くなっており、事業収益が上がっていることから、純行政コストは8,309百万円少なくなっている。

4. 資金収支の状況



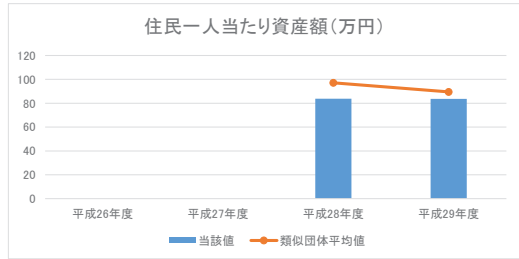
**分析:**  
・一般会計等においては、業務活動収支は県税や地方交付税の減少により、△15,037百万円となり、投資活動収支は投資的経費の増などにより、△16,603百万円となった。財務活動収支は、臨時財政対策債や減収補てん債の発行等により財源不足に対応しているため、30,513百万円の増加となっており、本年度末資金残高は前年度から1,127百万円減少し、9,138百万円となった。  
・全体では、公営企業会計の収入があることから、業務活動収支は一般会計等より12,361百万円増加し、△2,676百万円となっている。投資活動収支は△21,800百万円となっている。財務活動収支は公営企業の借入金償還額が発行収入を上回ったことから、一般会計等に比べて4,086百万円減少し、23,427百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から1,951百万円増加し、79,662百万円となった。  
・連結では、事業収入により、業務活動収支は一般会計等より12,995百万円多い△2,042百万円となっており、投資活動収入は△21,908百万円となっている。財務活動収支は連結対象企業等の借入金償還額が発行収入を上回ったことから、一般会計等に比べて4,457百万円減少し、26,056百万円となっており、本年度末資金残高は2,106百万円増加し、82,285百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

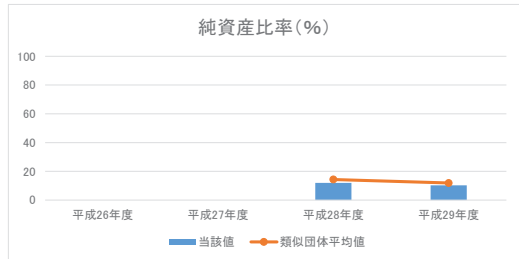
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度      | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|-------------|-------------|
| 資産合計    |        |        | 167,528,896 | 166,524,085 |
| 人口      |        |        | 1,998,275   | 1,990,584   |
| 当該値     |        |        | 83.8        | 83.7        |
| 類似団体平均値 |        |        | 97.1        | 89.5        |



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

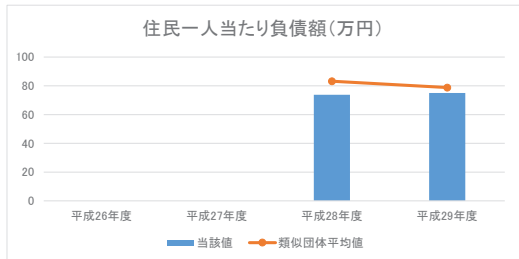
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| 純資産     |        |        | 200,284   | 172,029   |
| 資産合計    |        |        | 1,675,289 | 1,665,241 |
| 当該値     |        |        | 12.0      | 10.3      |
| 類似団体平均値 |        |        | 14.3      | 11.9      |



4. 負債の状況

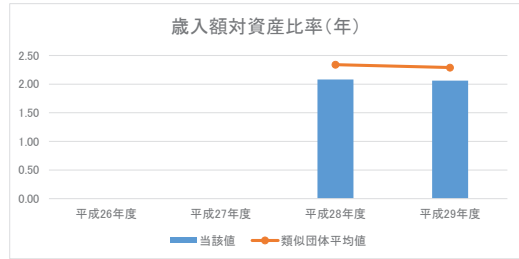
⑦住民一人当たり負債額(万円)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度      | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|-------------|-------------|
| 負債合計    |        |        | 147,500,538 | 149,321,162 |
| 人口      |        |        | 1,998,275   | 1,990,584   |
| 当該値     |        |        | 73.8        | 75.0        |
| 類似団体平均値 |        |        | 83.2        | 78.8        |



②歳入額対資産比率(年)

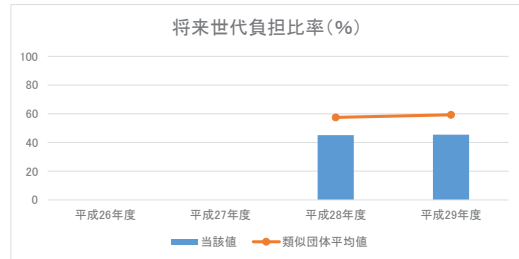
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| 資産合計    |        |        | 1,675,289 | 1,665,241 |
| 歳入総額    |        |        | 806,346   | 807,888   |
| 当該値     |        |        | 2.08      | 2.06      |
| 類似団体平均値 |        |        | 2.34      | 2.29      |



⑤将来世代負担比率(%)

|             | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|-------------|--------|--------|-----------|-----------|
| 地方債残高 ※1    |        |        | 683,508   | 683,930   |
| 有形・無形固定資産合計 |        |        | 1,514,113 | 1,504,155 |
| 当該値         |        |        | 45.1      | 45.5      |
| 類似団体平均値     |        |        | 57.5      | 59.3      |

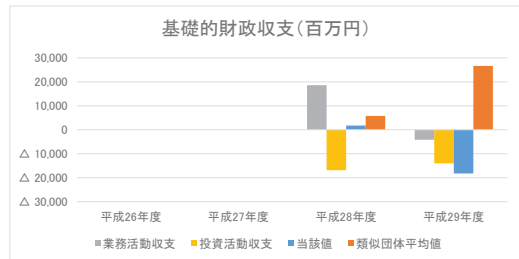
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度   | 平成29年度   |
|-----------|--------|--------|----------|----------|
| 業務活動収支 ※1 |        |        | 18,599   | △ 4,191  |
| 投資活動収支 ※2 |        |        | △ 16,856 | △ 14,057 |
| 当該値       |        |        | 1,743    | △ 18,248 |
| 類似団体平均値   |        |        | 5,776.9  | 26,659.0 |

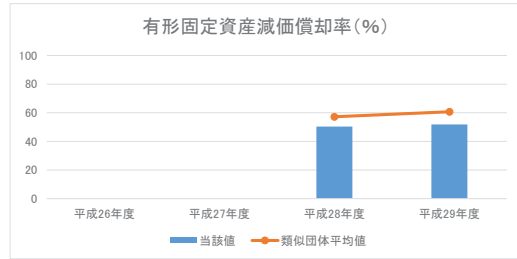
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|-----------|--------|--------|-----------|-----------|
| 減価償却累計額   |        |        | 1,136,829 | 1,179,849 |
| 有形固定資産 ※1 |        |        | 2,253,409 | 2,276,960 |
| 当該値       |        |        | 50.4      | 51.8      |
| 類似団体平均値   |        |        | 57.2      | 60.7      |

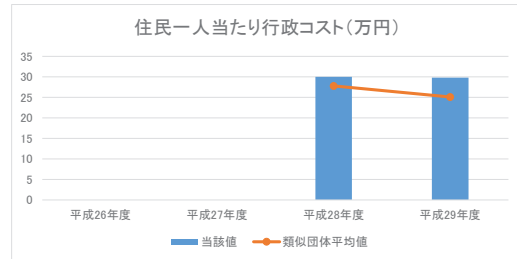
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

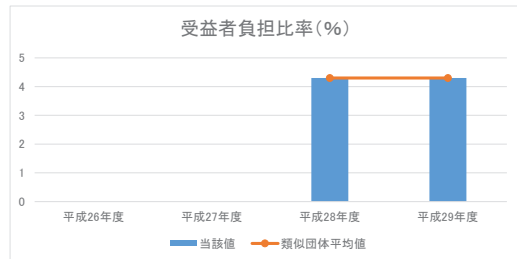
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度     | 平成29年度     |
|---------|--------|--------|------------|------------|
| 純行政コスト  |        |        | 59,950,945 | 59,407,874 |
| 人口      |        |        | 1,998,275  | 1,990,584  |
| 当該値     |        |        | 30.0       | 29.8       |
| 類似団体平均値 |        |        | 27.8       | 25.1       |



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度  | 平成29年度  |
|---------|--------|--------|---------|---------|
| 経常収益    |        |        | 26,899  | 26,619  |
| 経常費用    |        |        | 624,491 | 619,453 |
| 当該値     |        |        | 4.3     | 4.3     |
| 類似団体平均値 |        |        | 4.3     | 4.3     |



分析欄:

1. 資産の状況

・固定資産については、高等学校や特別支援学校等の事業用資産、道路等のインフラ資産の整備等を行ったものの、既存資産の減価償却が進んだこと等により6,222百万円減少し、流動資産についても、基金の取り崩しによる残高の減少等により3,826百万円減少したことにより、住民一人当たり資産額、歳入額対資産費率ともに微減となった。

・有形固定資産減価償却率は類似団体平均に比べて良好な水準であるが、今後も引き続き、老朽化した施設等について、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債や減収補てん債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担費率は、類似団体平均よりも良好な45.5%となっている。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、純行政コストについては△543,071百万円減少した。これは、人件費の減等により、業務費用が△15,822百万円となったが、社会保障関係費等の増により移転費用が10,784百万円増加したことによるものである。今後も社会保障関係費の増加傾向は続くことが見込まれるため、事業の見直し等を引き続き行っていく必要がある。

4. 負債の状況

・住民一人あたり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から1.2万円増加している。これは、人口が減少していること及び、地方交付税や税収の不足を補うために発行した臨時財政対策債の残高(＋18,600百万円)や減収補てん債の残高(＋14,774百万円)が増加したことにより、地方債残高が30,513百万円増加したこと等による。

・基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支ともに赤字であったため、△18,248千円となっている。これは、地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債(＋41,887百万円)や地方交付税制度を補完する減収補てん債(＋19,846百万円)を発行し財源不足に対応したことなどによる。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担費率は類似団体平均と同程度であり、昨年度の値も同程度となっている。今後も、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

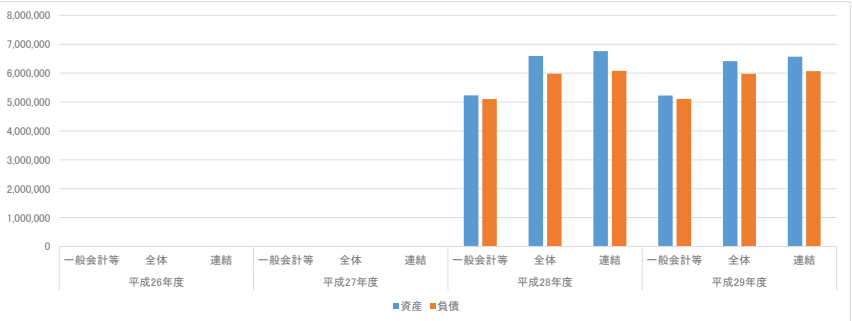
団体名 埼玉県  
団体コード 110001

|        |                          |            |          |
|--------|--------------------------|------------|----------|
| 人口     | 7,363,011 人(H30.1.1現在)   | 職員数(一般職員等) | 56,264 人 |
| 面積     | 3,797.75 km <sup>2</sup> | 実質赤字比率     | — %      |
| 標準財政規模 | 1,175,583,887 千円         | 連結実質赤字比率   | — %      |
| 類似団体区分 | B                        | 実質公債費率     | 11.7 %   |
|        |                          | 将来負担比率     | 191.0 %  |

| 附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況 |    |        |
|----------------------|----|--------|
| 附属明細書                | 注記 | 固定資産台帳 |
| ×                    | ○  | ×      |

1. 資産・負債の状況

|       |    | (単位:百万円) |        |           |           |
|-------|----|----------|--------|-----------|-----------|
|       |    | 平成26年度   | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
| 一般会計等 | 資産 |          |        | 5,231,419 | 5,223,410 |
|       | 負債 |          |        | 5,101,279 | 5,104,210 |
| 全体    | 資産 |          |        | 6,597,543 | 6,416,743 |
|       | 負債 |          |        | 5,981,675 | 5,973,829 |
| 連結    | 資産 |          |        | 6,761,594 | 6,567,093 |
|       | 負債 |          |        | 6,077,251 | 6,065,930 |

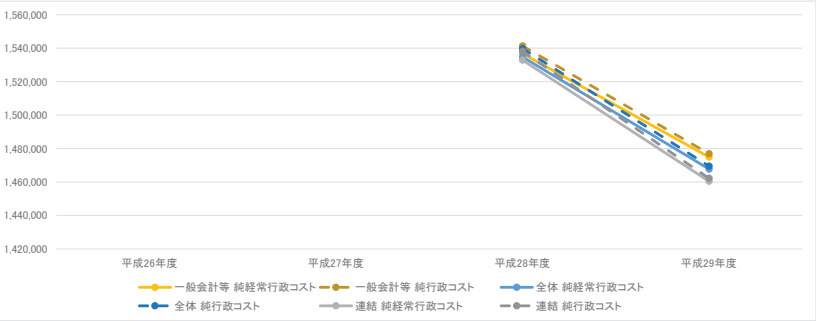


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度と比較して8,009百万円の減少となった。  
金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、前年度と比較して54,459百万円の減少となった。特に道路などの工物について減価償却が進んだことが影響した。

なお負債総額については、教職員給与等の負担が政令市に移譲されたことにより退職手当引当金が大きく減少(▲60,987百万円)したが、臨時財政対策債が増加(+63,419百万円)したことにより、全体として2,931百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

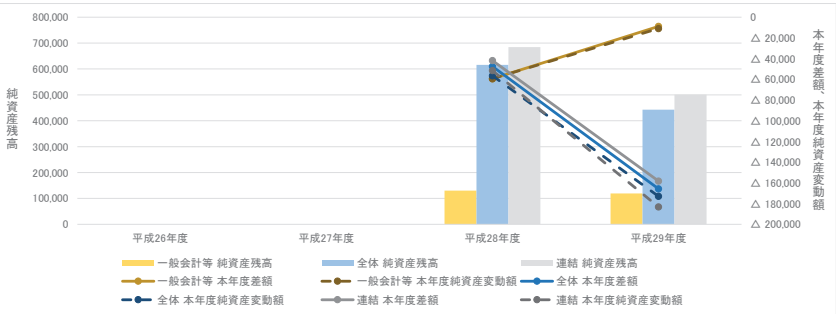
|       |          | (単位:百万円) |        |           |           |
|-------|----------|----------|--------|-----------|-----------|
|       |          | 平成26年度   | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
| 一般会計等 | 純経常行政コスト |          |        | 1,536,810 | 1,474,952 |
|       | 純行政コスト   |          |        | 1,541,331 | 1,476,919 |
| 全体    | 純経常行政コスト |          |        | 1,534,787 | 1,467,760 |
|       | 純行政コスト   |          |        | 1,539,805 | 1,469,543 |
| 連結    | 純経常行政コスト |          |        | 1,532,895 | 1,460,458 |
|       | 純行政コスト   |          |        | 1,538,117 | 1,462,245 |



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は1,552,322百万円となっており、前年度と比較して▲71,069百万円となっている。  
これは主に、教職員給与等の負担が政令市に移譲されたことによるもので、その影響額は▲88,061百万円となっている。  
また移転費用のうち、補助金等が59,032百万円増加しているが、これは政令市へ県民税所得割指定都市交付金が40,000百万円増加したことが影響している。

3. 純資産変動の状況

|       |           | (単位:百万円) |        |          |           |
|-------|-----------|----------|--------|----------|-----------|
|       |           | 平成26年度   | 平成27年度 | 平成28年度   | 平成29年度    |
| 一般会計等 | 本年度差額     |          |        | △ 69,405 | △ 8,883   |
|       | 本年度純資産変動額 |          |        | △ 69,405 | △ 10,939  |
| 全体    | 本年度差額     |          |        | 130,140  | 119,200   |
|       | 本年度純資産変動額 |          |        | △ 47,540 | △ 165,710 |
| 連結    | 本年度差額     |          |        | △ 56,522 | △ 172,953 |
|       | 本年度純資産変動額 |          |        | 615,869  | 442,915   |
| 連結    | 本年度差額     |          |        | △ 41,883 | △ 158,212 |
|       | 本年度純資産変動額 |          |        | △ 51,557 | △ 183,178 |
| 連結    | 本年度差額     |          |        | 684,343  | 501,165   |
|       | 本年度純資産変動額 |          |        |          |           |

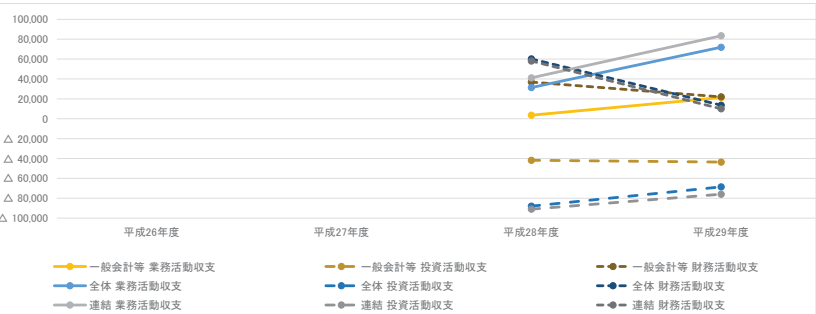


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(1,468,036百万円)が純行政コスト(1,476,919百万円)を下回っており、本年度差額は▲8,883百万円、純資産残高は119,200百万円となった。

本県は、地方交付税の代わりとしての臨時財政対策債の発行額が多く、税収等の財源が低くなっている。

4. 資金収支の状況

|       |        | (単位:百万円) |        |          |          |
|-------|--------|----------|--------|----------|----------|
|       |        | 平成26年度   | 平成27年度 | 平成28年度   | 平成29年度   |
| 一般会計等 | 業務活動収支 |          |        | 3,513    | 21,309   |
|       | 投資活動収支 |          |        | △ 41,807 | △ 43,616 |
| 全体    | 業務活動収支 |          |        | 36,894   | 21,982   |
|       | 投資活動収支 |          |        | △ 87,997 | △ 68,588 |
| 連結    | 業務活動収支 |          |        | 60,209   | 13,628   |
|       | 投資活動収支 |          |        | △ 41,124 | △ 83,440 |
| 連結    | 業務活動収支 |          |        | △ 91,018 | △ 75,976 |
|       | 投資活動収支 |          |        | 58,147   | 10,004   |



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は21,309百万円となり、前年度と比較して17,796百万円の増となっている。これは政令市への県民税所得割指定都市交付金が40,000百万円増加したことなどによる。また、投資活動収支は▲43,616百万円となっている。

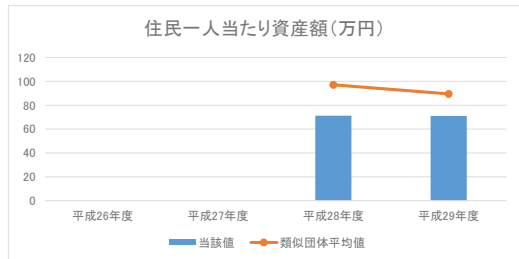
財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、21,982百万円となり本年度末資金残高は前年度から324百万円減少し、9,574百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

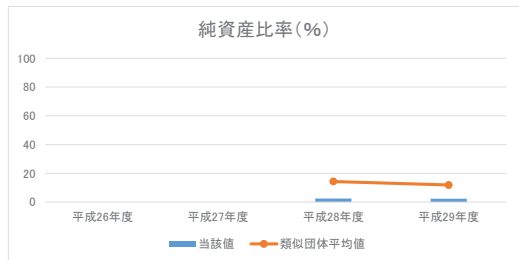
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度      | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|-------------|-------------|
| 資産合計    |        |        | 523,141,900 | 522,341,000 |
| 人口      |        |        | 7,343,807   | 7,363,011   |
| 当該値     |        |        | 71.2        | 70.9        |
| 類似団体平均値 |        |        | 97.1        | 89.5        |



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

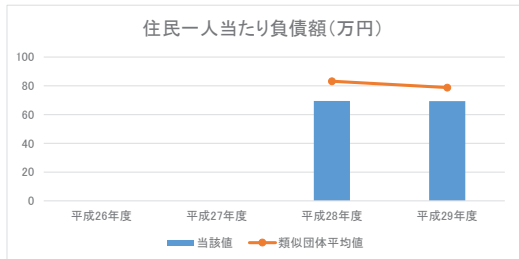
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| 純資産     |        |        | 130,140   | 119,200   |
| 資産合計    |        |        | 5,231,419 | 5,223,410 |
| 当該値     |        |        | 2.5       | 2.3       |
| 類似団体平均値 |        |        | 14.3      | 11.9      |



4. 負債の状況

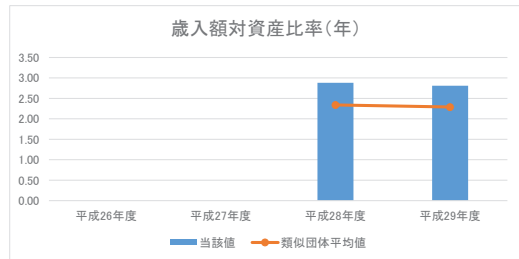
⑦住民一人当たり負債額(万円)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度      | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|-------------|-------------|
| 負債合計    |        |        | 510,127,900 | 510,421,000 |
| 人口      |        |        | 7,343,807   | 7,363,011   |
| 当該値     |        |        | 69.5        | 69.3        |
| 類似団体平均値 |        |        | 83.2        | 78.8        |



②歳入額対資産比率(年)

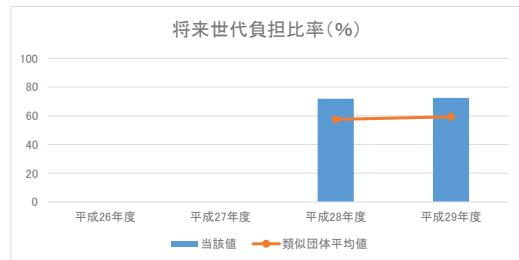
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| 資産合計    |        |        | 5,231,419 | 5,223,410 |
| 歳入総額    |        |        | 1,816,665 | 1,861,933 |
| 当該値     |        |        | 2.88      | 2.81      |
| 類似団体平均値 |        |        | 2.34      | 2.29      |



⑤将来世代負担比率(%)

|             | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|-------------|--------|--------|-----------|-----------|
| 地方債残高 ※1    |        |        | 2,762,171 | 2,755,005 |
| 有形・無形固定資産合計 |        |        | 3,841,020 | 3,800,232 |
| 当該値         |        |        | 71.9      | 72.5      |
| 類似団体平均値     |        |        | 57.5      | 59.3      |

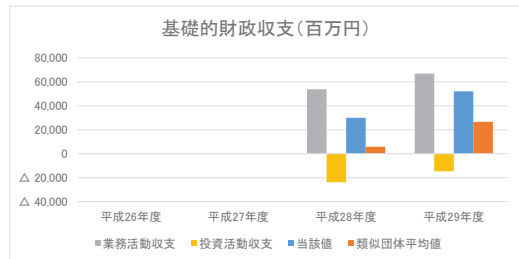
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度  | 平成29年度   |
|-----------|--------|--------|---------|----------|
| 業務活動収支 ※1 |        |        | 53,880  | 66,812   |
| 投資活動収支 ※2 |        |        | △23,810 | △14,707  |
| 当該値       |        |        | 30,070  | 52,105   |
| 類似団体平均値   |        |        | 5,776.9 | 26,659.0 |

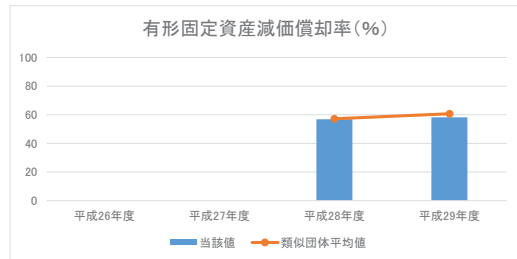
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|-----------|--------|--------|-----------|-----------|
| 減価償却累計額   |        |        | 3,068,664 | 3,161,160 |
| 有形固定資産 ※1 |        |        | 5,400,717 | 5,431,415 |
| 当該値       |        |        | 56.8      | 58.2      |
| 類似団体平均値   |        |        | 57.2      | 60.7      |

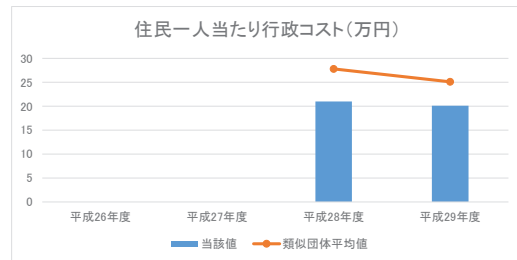
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

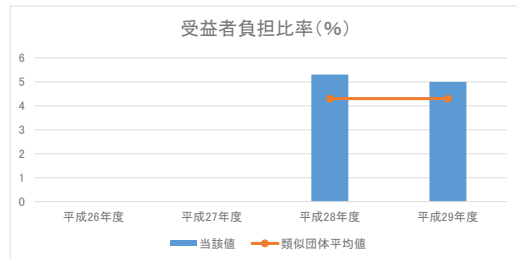
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度      | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|-------------|-------------|
| 純行政コスト  |        |        | 154,133,100 | 147,691,900 |
| 人口      |        |        | 7,343,807   | 7,363,011   |
| 当該値     |        |        | 21.0        | 20.1        |
| 類似団体平均値 |        |        | 27.8        | 25.1        |



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| 経常収益    |        |        | 86,581    | 77,370    |
| 経常費用    |        |        | 1,623,391 | 1,552,322 |
| 当該値     |        |        | 5.3       | 5.0       |
| 類似団体平均値 |        |        | 4.3       | 4.3       |



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、本県では県所有の河川等が無く、3桁国道を含めたこれらの所有外資産に係る支出が費用となるためである。

有形固定資産減価償却率については、ほぼ平均値となっている。ファシリティマネジメントの観点から既存施設の有効活用や適切な維持管理による長寿命化を進めているが、症例の耐用年数により減価償却が進んでいくため、有形固定資産減価償却率は今後も上昇していくと考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大きく下回っている。これは地方公共団体の資産として計上されない3桁国道や一般河川等の管理を行っている一方で、それらの所有外資産を整備するための地方債等に加え見合いの資産が無い臨時財政対策債などが負債に計上されているためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているが、全国平均を下回る人口10万人当たりの職員数で、効率的な行政運営を行うことにより、人口一人当たりの人件費が少なくなっているためと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、臨時財政対策債の発行額は増加傾向にある。なお、臨時財政対策債を除く負債については、平成14年度以降減少させてきており、引き続き県債の適切な管理に努めている。

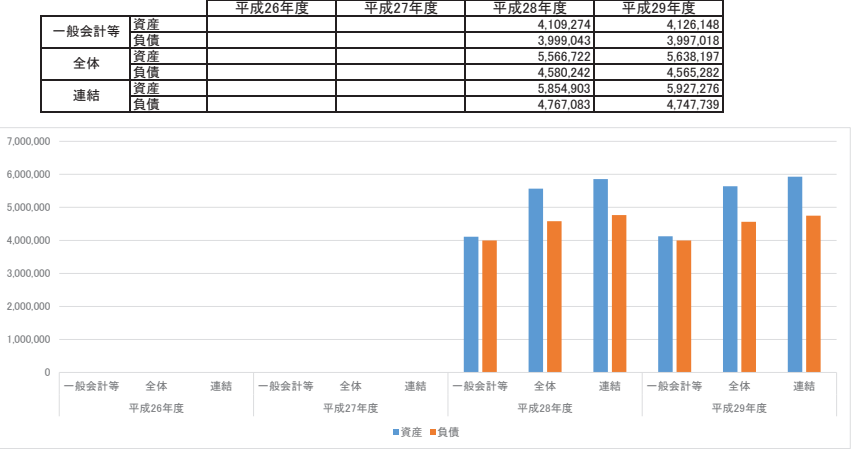
5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均をやや上回るが、維持補修費や減価償却費などの物件費や所有外資産に係る移転費用などは増加傾向にあると考えられるため、引き続き経常費用の縮減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

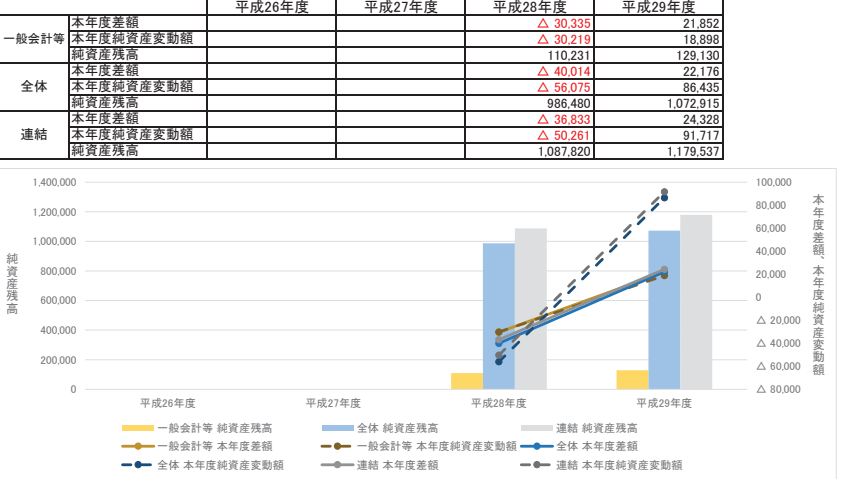
|       |        |        |                          |            |          |
|-------|--------|--------|--------------------------|------------|----------|
| 団体名   | 千葉県    | 人口     | 6,298,992 人(H30.1.1現在)   | 職員数(一般職員等) | 54,868 人 |
| 団体コード | 120006 | 面積     | 5,157.61 km <sup>2</sup> | 実質赤字比率     | － %      |
|       |        | 標準財政規模 | 1,046,375,610 千円         | 連結実質赤字比率   | － %      |
|       |        | 類似団体区分 | B                        | 実質公債費率     | 9.8 %    |
|       |        |        |                          | 将来負担比率     | 151.3 %  |

1. 資産・負債の状況



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から16,874百万円の増加(+0.41%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産と基金であり、有形固定資産は、平成29年度中に県有施設や県道等の整備に投じた経費よりも資産の減価償却額が上回ったこと等により32,380百万円減少し、基金は、将来の地方債の償還に備えた県債管理基金への積立で額が増加したこと等により59,833百万円増加した。また、負債総額が前年度末から2,025百万円減少(△0.05%)となった。金額の変動の大きいものは退職手当引当金と地方債等であり、退職手当引当金は、千葉市への教職員給与負担の移譲に伴い56,817百万円減少した一方、地方債等は、地方交付税の振替えである臨時財政対策債の発行が増加したこと等により56,240百万円増加した。  
全体では、一般会計等と比べて、資産総額は水道施設等のインフラ資産を計上していること等により1,512,049百万円多くなるが、負債総額も企業債を計上していること等により568,264百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等と比べて、資産総額は連結対象企業等が保有している道路、鉄道、水道施設等の資産を計上していること等により、1,801,128百万円多くなるが、負債総額も長期未払金や企業債を計上していること等により750,721百万円多くなっている。

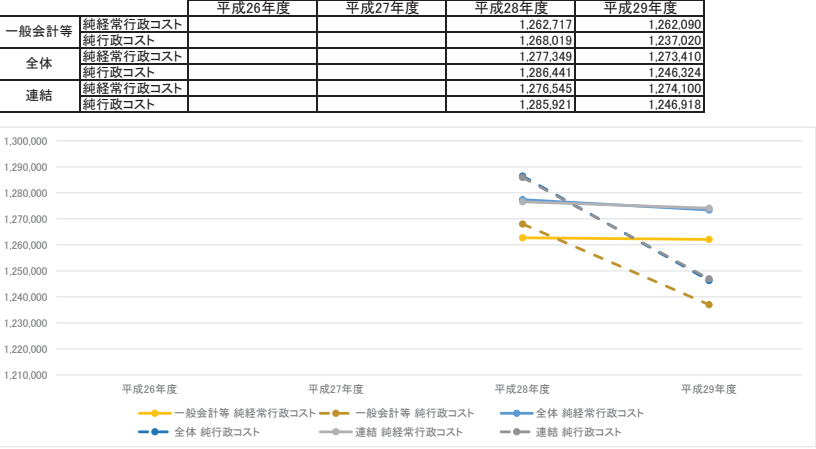
3. 純資産変動の状況



**分析:**  
一般会計等においては、純資産残高は前年度末の110,231百万円から18,898百万円増加し、129,130百万円となった。この要因としては、千葉市への教職員給与負担の移譲に伴い、人件費が減少となったこと等もあり、純行政コスト(1,237,020百万円)を収支等の財源(1,258,872百万円)が上回ったことが考えられる。  
全体では、純行政コストの減や資産評価差額等の増により、純資産残高は86,435百万円の増加、連結では91,717百万円の増加となった。

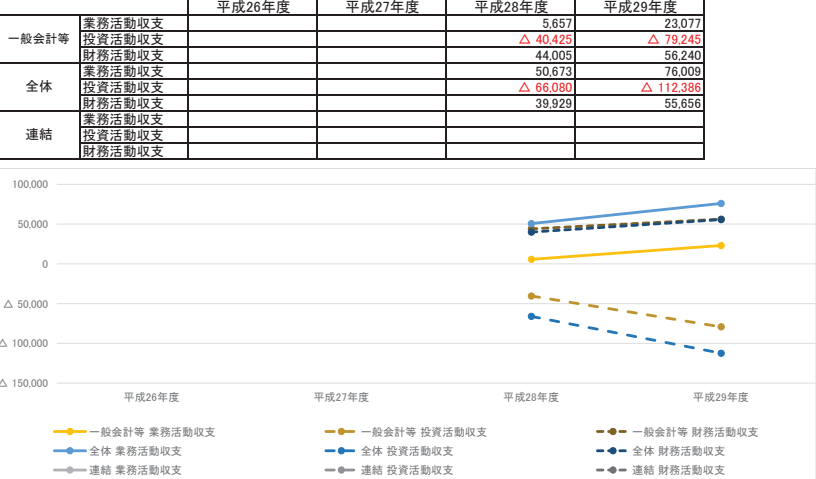
| 附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況 |    |        |
|----------------------|----|--------|
| 附属明細書                | 注記 | 固定資産台帳 |
| ×                    | ×  | ○      |

2. 行政コストの状況



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は1,327,483百万円となり、前年度比380百万円の増加(+0.03%)となった。そのうち、人件費は、県職員のほか教職員や警察官の人件費を県が負担していること等により経常費用の38.4%(509,452百万円)を、移転費用は、社会保障関係経費や市町村への交付金等により44.6%(592,008百万円)を占めている。  
全体では、一般会計等と比べて、上水道事業や工業用水道事業の給水収益や病院事業の医業収益を使用料及び手数料に計上していること等により経常収益が137,957百万円多くなっている一方、公営企業に係る施設・設備の減価償却費や人件費を計上していること等により経常費用が149,277百万円多くなり、純行政コストは9,304百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上していること等により経常収益が197,974百万円多くなっている一方、減価償却費や人件費などの業務費用を計上していること等により経常費用が209,984百万円多くなり、純行政コストは9,898百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は23,077百万円であったが、投資活動収支については県債管理基金などの基金積立てに係る支出が多くなっていることから△79,245百万円となった。財務活動収支については、過去に発行した県債の償還も含めた地方債発行額が地方債償還支出を上回ったことから56,240百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から72百万円増加し、25,842百万円となった。  
全体では、一般会計等と比べ、上水道事業や工業用水道事業の給水収益や造成土地管理事業の土地分譲収入があることなどから、業務活動収支は52,932百万円多い76,009百万円、投資活動収支では、浄水場や給水場関連施設の整備等を実施したため、33,141百万円少ない△112,386百万円、財務活動収支では上水道事業会計等において地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、584百万円少ない△55,656百万円となっており、本年度末資金残高は公営企業の資金残高が多額であることから、185,720百万円多い211,562百万円となった。

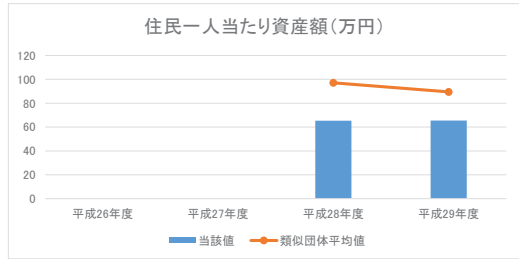


平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

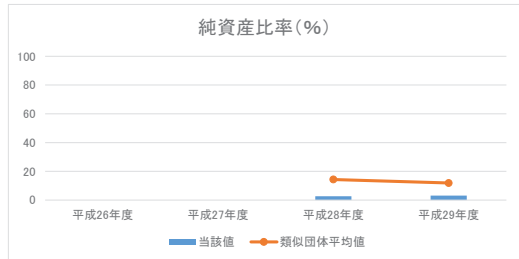
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度      | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|-------------|-------------|
| 資産合計    |        |        | 410,927,376 | 412,614,774 |
| 人口      |        |        | 6,283,602   | 6,298,992   |
| 当該値     |        |        | 65.4        | 65.5        |
| 類似団体平均値 |        |        | 97.1        | 89.5        |



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

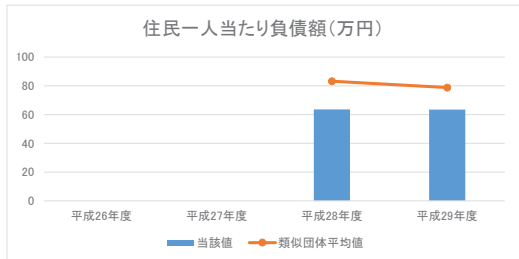
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| 純資産     |        |        | 110,231   | 129,130   |
| 資産合計    |        |        | 4,109,274 | 4,126,148 |
| 当該値     |        |        | 2.7       | 3.1       |
| 類似団体平均値 |        |        | 14.3      | 11.9      |



4. 負債の状況

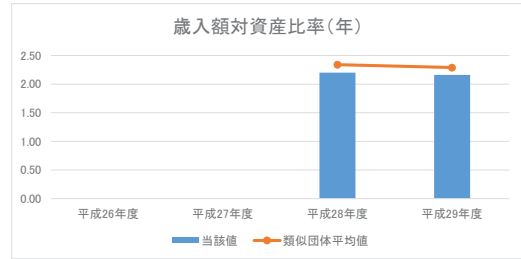
⑦住民一人当たり負債額(万円)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度      | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|-------------|-------------|
| 負債合計    |        |        | 399,904,264 | 399,701,814 |
| 人口      |        |        | 6,283,602   | 6,298,992   |
| 当該値     |        |        | 63.6        | 63.5        |
| 類似団体平均値 |        |        | 83.2        | 78.8        |



②歳入額対資産比率(年)

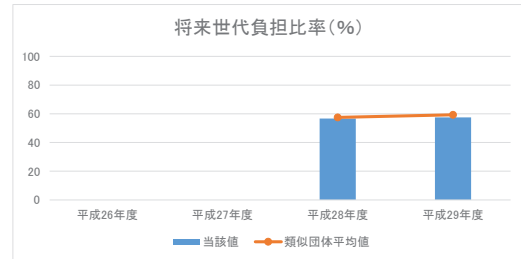
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| 資産合計    |        |        | 4,109,274 | 4,126,148 |
| 歳入総額    |        |        | 1,866,855 | 1,907,826 |
| 当該値     |        |        | 2.20      | 2.16      |
| 類似団体平均値 |        |        | 2.34      | 2.29      |



⑤将来世代負担比率(%)

|             | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|-------------|--------|--------|-----------|-----------|
| 地方債残高 ※1    |        |        | 1,824,349 | 1,830,990 |
| 有形・無形固定資産合計 |        |        | 3,214,740 | 3,182,076 |
| 当該値         |        |        | 56.7      | 57.5      |
| 類似団体平均値     |        |        | 57.5      | 59.3      |

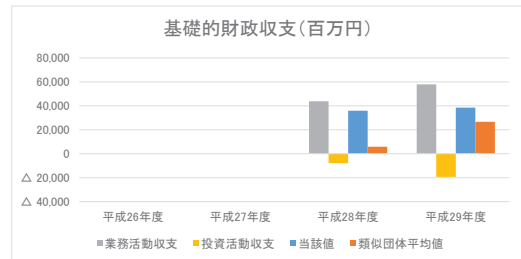
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度  | 平成29年度   |
|-----------|--------|--------|---------|----------|
| 業務活動収支 ※1 |        |        | 43,819  | 57,861   |
| 投資活動収支 ※2 |        |        | △ 7,985 | △ 19,411 |
| 当該値       |        |        | 35,834  | 38,450   |
| 類似団体平均値   |        |        | 5,776.9 | 26,659.0 |

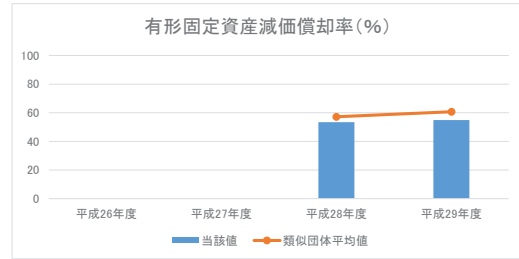
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|-----------|--------|--------|-----------|-----------|
| 減価償却累計額   |        |        | 1,761,077 | 1,816,905 |
| 有形固定資産 ※1 |        |        | 3,298,076 | 3,312,245 |
| 当該値       |        |        | 53.4      | 54.9      |
| 類似団体平均値   |        |        | 57.2      | 60.7      |

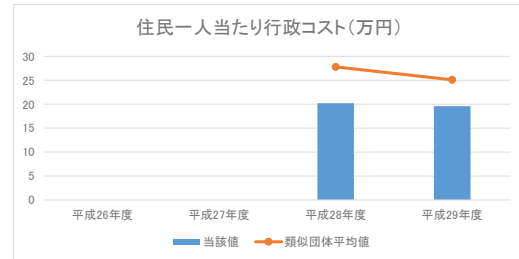
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

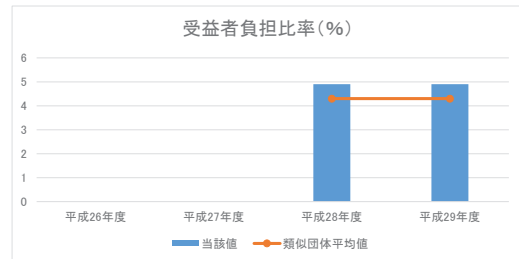
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度      | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|-------------|-------------|
| 純行政コスト  |        |        | 126,801,854 | 123,702,010 |
| 人口      |        |        | 6,283,602   | 6,298,992   |
| 当該値     |        |        | 20.2        | 19.6        |
| 類似団体平均値 |        |        | 27.8        | 25.1        |



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| 経常収益    |        |        | 64,386    | 65,393    |
| 経常費用    |        |        | 1,327,103 | 1,327,483 |
| 当該値     |        |        | 4.9       | 4.9       |
| 類似団体平均値 |        |        | 4.3       | 4.3       |



分析欄:

1. 資産の状況

資産合計については、有形固定資産は資産形成に投じた経費よりも資産の減価償却費が上回ったことにより減少しているが、投資その他の資産は満期一括償還地方債の発行に伴う県債管理基金への積立て等により基金が増加したことから、前年度末から16,874百万円の増加となった。

住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っており、前年度から10万円増加している。歳入額対資産比率は類似団体平均と同程度であり、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っている。

なお、資産のうち、有形固定資産の割合が約8割を占めていることから、これらの指標に留意し、計画的に施設等の改修等を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産残高については、千葉市への教職員給与負担の移譲などにより純行政コストが減少した一方、税収の伸び等により、前年度末から18,898百万円の増加となり、純資産比率も前年度から0.4%増加しているが、類似団体平均を下回っている。これは、本県では臨時財政対策債が他団体に比べて多く配分され、その残高が負債のみに計上されていることによるものである。

このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の57.5%となっている。

また、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は44.7%となる。

3. 行政コストの状況

純行政コストについては、千葉市への教職員給与負担の移譲に伴い、人件費が減少したことなどから、前年度末から30,998百万円の減少となった。

住民一人当たり行政コストも前年度に比べて減少しており、類似団体平均を下回っているが、人件費等の経常的なコストが大部分を占めていることから、引き続き、効率的な行政運営に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から10万円減少している。これは、千葉市への教職員給与負担の移譲に伴い、退職給付引当金が減少し、負債が減少したこと等によるものである。

基礎的財政収支は、基金収支を除く投資活動収支が赤字となった一方、地方債等の支払利息支出を除く業務活動収支が黒字となったため、類似団体平均を上回る38,450百万円の黒字となっている。引き続き、持続可能な財政構造の確立を進めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の状況は、類似団体平均と同程度であり、経常費用は教職員や警察官の人件費、市町村や各種団体への補助金等が大きな割合を占めている。

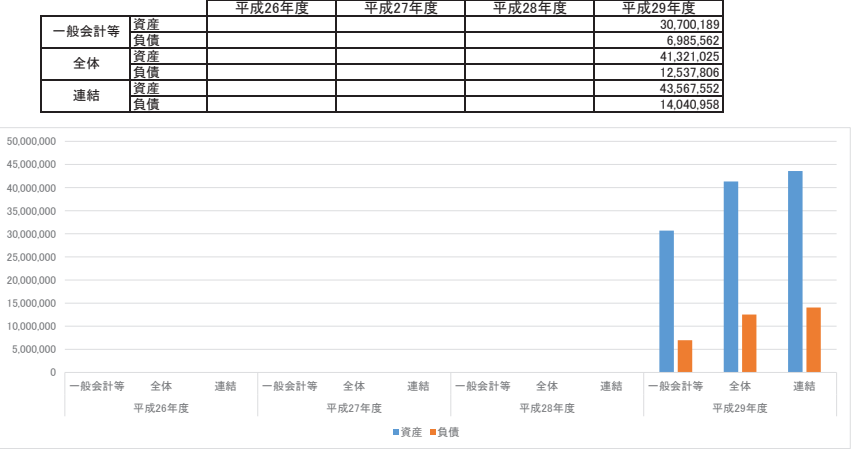
行政サービスの直接の対価として得ている使用料・手数料等の経常収益は経常費用の4.9%となっており、費用の大半は税収や補助金等で賄われている状況である。

平成29年度 財務書類に関する情報①

|     |       |        |                          |            |           |        |
|-----|-------|--------|--------------------------|------------|-----------|--------|
| 団体名 | 東京都   | 人口     | 13,637,346 人(H30.1.1現在)  | 職員数(一般職員等) | 150,047 人 |        |
|     |       | 面積     | 2,193.96 km <sup>2</sup> | 実質赤字比率     | — %       |        |
|     |       | 標準財政規模 | 3,883,590,947 千円         | 連結実質赤字比率   | — %       |        |
|     | 団体コード | 130001 | 類似団体区分                   | F          | 実質公債費率    | 1.6 %  |
|     |       |        |                          |            | 将来負担比率    | 12.5 % |

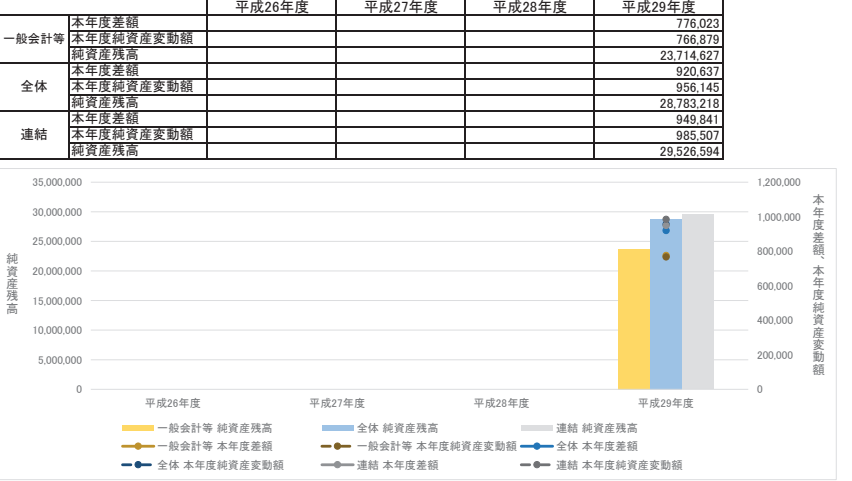
| 附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況 |    |        |
|----------------------|----|--------|
| 附属明細書                | 注記 | 固定資産台帳 |
| ○                    | ○  | ○      |

1. 資産・負債の状況



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が30,700,189百万円となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が69%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、都有施設等総合管理方針に基づき、都有施設の計画的な維持更新を着実に推進するなど公共施設等の適正管理に努める。また、資産総額の1割以上を占める基金は、将来の財政需要への備えとして大きな役割を果たしていることから、新たな政策を積極的に後押しするための財源として活用していく。地方債(1年内償還予定地方債を含む)は5,849,607百万円で資産合計の19%であり、引き続き将来世代の負担を考慮して都債の発行額を抑制し、将来に向けての発行余力を培う。  
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体において、資産総額は、上・下水道管等のインフラ資産等により、一般会計等に比べて10,620,836百万円多くなり、負債総額も、上・下水道事業に地方債を充当したこと等から、5,552,244百万円多くなっている。  
連結では、東京都住宅供給公社が保有している住宅用地等により、資産総額は一般会計等に比べて12,867,363百万円多くなるとともに、負債総額も東京都住宅供給公社の借入金等により、7,055,396百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況



**分析:**  
一般会計等においては、収収等の財源(7,183,282百万円)が純行政コスト(6,407,259百万円)を上回ったことから、本年度差額は776,023百万円となり、純資産残高は766,879百万円増加の23,714,627百万円となった。  
全体では、一般会計等と比べて収収等が114,785百万円多いなどの理由により、本年度差額は920,637百万円となり、純資産残高は956,145百万円増加の28,783,218百万円となった。  
連結では、一般会計と比べて財源が184,811百万円多くなっており、本年度差額は949,841百万円となり、純資産残高は985,507百万円増加の29,526,594百万円となった。

2. 行政コストの状況



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は6,819,192百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,659,540百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,159,653百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(3,815,993百万円)であり、純行政コストの60%を占めている。今後も高齢化の進展等により、この傾向が続くことが見込まれるため、事業評価の取組の深化により、一つひとつの事業の効率性・実効性を向上させ、無駄の排除を徹底する。  
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が784,016百万円多くなっている一方、減価償却費や維持補修費を含む物件費等が581,251百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,168,958百万円多くなっている一方、物件費等が769,104百万円多くなっているなど、経常費用が1,234,224百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況



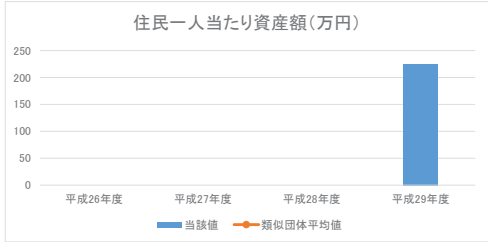
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は843,553百万円であったが、投資活動収支については、▲530,344百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲212,284百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から100,926百万円増加し、496,912百万円となった。経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている。  
全体では、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より463,735百万円多い1,307,288百万円となっている。投資活動収支については▲863,901百万円であるとともに、財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲281,111百万円となり、本年度末資金残高は前年度から162,277百万円増加し、1,443,755百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

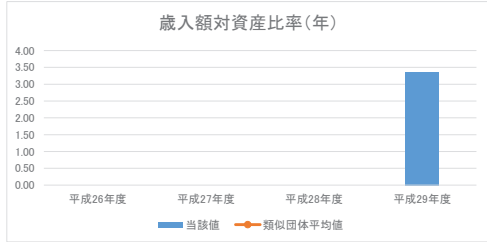
①住民一人当たり資産額(万円)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度        |
|---------|--------|--------|--------|---------------|
| 資産合計    |        |        |        | 3,070,018,929 |
| 人口      |        |        |        | 13,637,346    |
| 当該値     |        |        |        | 225.1         |
| 類似団体平均値 |        |        |        |               |



②歳入額対資産比率(年)

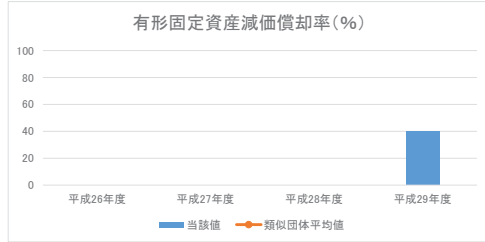
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度     |
|---------|--------|--------|--------|------------|
| 資産合計    |        |        |        | 30,700,189 |
| 歳入総額    |        |        |        | 9,149,591  |
| 当該値     |        |        |        | 3.36       |
| 類似団体平均値 |        |        |        |            |



③有形固定資産減価償却率(%)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度    |
|-----------|--------|--------|--------|-----------|
| 減価償却累計額   |        |        |        | 3,795,432 |
| 有形固定資産 ※1 |        |        |        | 9,468,214 |
| 当該値       |        |        |        | 40.1      |
| 類似団体平均値   |        |        |        |           |

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、他の大都市の平均(89.5万円)を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した都有施設等総合管理方針に基づき、策定から10年間の取組として、基金や都債の活用等による財政負担の平準化等を図るなど、計画的な維持更新に取り組んでいる。

歳入額対資産比率については、他の大都市の平均(2.29年)を上回る結果となった。

有形固定資産減価償却率については、昭和40年代や平成一桁の時期に整備された資産が多いものの、他の大都市の平均(60.7%)を下回っている。都有施設総合管理方針に基づき、施設の計画的な維持更新を着実に推進し、ライフサイクルコストの低減と更新時期の平準化を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は77.2%で、税收等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産は増加している。一つひとつの事業の効率性・実効性の向上に向けて、引き続き事業評価の取組の更なる強化を図り、無駄の排除を徹底する。

(社会資本等形成に係る将来世代の負担を示す)将来世代負担比率は、他の大都市の平均(59.3%)と比較して下回っているものの、本格的な少子高齢・人口減少社会の到来など、都財政を取り巻く環境は大きく変化している。将来世代の負担を考慮して引き続き都債の発行額を抑制し、将来に向けての発行余力を培うなど、堅実な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは47万円、他の大都市の平均(25.1万円)を上回っている。純行政コストのうち約6割を占める補助金等が住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。一つひとつの事業の効率性・実効性の向上に向けて、引き続き事業評価の取組の更なる強化を図り、無駄の排除を徹底する。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、他の大都市の平均(78.8万円)を下回っている。都は平成12年度以降、財政再建の取組を通じ、都債発行の抑制に努めるとともに、都税収入の増減に応じて都債の発行調整を行うなど、堅実な財政運営に努めてきた。

将来世代の負担を考慮して引き続き都債の発行額を抑制し、将来に向けての発行余力を培うなど、計画的かつ戦略的な財政運営に行っている。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、746,634百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して街路など必要な整備を行ったためである。

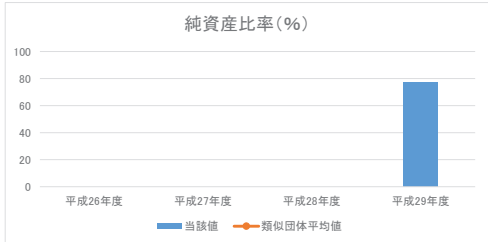
5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は他の大都市の平均(4.3%)を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的高くなっている。その要因としては、総額として公営住宅の使用料が多いことなどが挙げられる。使用料・手数料については、原則として2年以上改定を行っていないものを調査して改定の対象とするなどの基本的な考え方に基づき、受益者負担の適正化を図っている。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

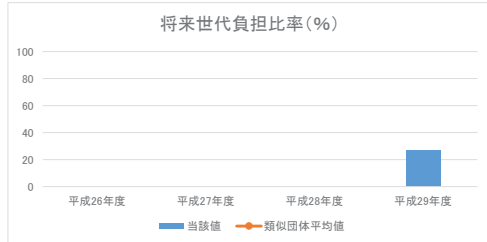
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度     |
|---------|--------|--------|--------|------------|
| 純資産     |        |        |        | 23,714,627 |
| 資産合計    |        |        |        | 30,700,189 |
| 当該値     |        |        |        | 77.2       |
| 類似団体平均値 |        |        |        |            |



⑤将来世代負担比率(%)

|             | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度     |
|-------------|--------|--------|--------|------------|
| 地方債残高 ※1    |        |        |        | 5,728,285  |
| 有形・無形固定資産合計 |        |        |        | 21,200,593 |
| 当該値         |        |        |        | 27.0       |
| 類似団体平均値     |        |        |        |            |

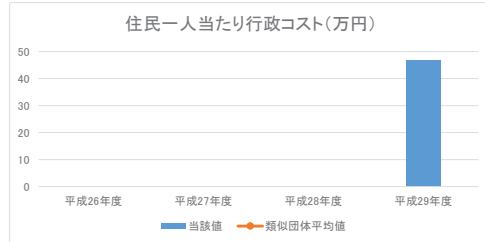
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

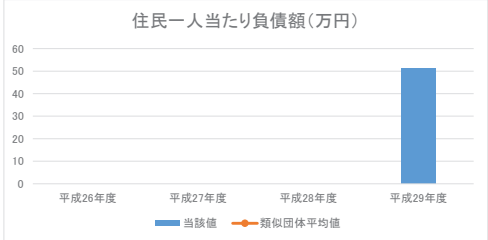
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|--------|-------------|
| 純行政コスト  |        |        |        | 640,725,882 |
| 人口      |        |        |        | 13,637,346  |
| 当該値     |        |        |        | 47.0        |
| 類似団体平均値 |        |        |        |             |



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|--------|-------------|
| 負債合計    |        |        |        | 698,556,224 |
| 人口      |        |        |        | 13,637,346  |
| 当該値     |        |        |        | 51.2        |
| 類似団体平均値 |        |        |        |             |



⑧基礎的財政収支(百万円)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度    |
|-----------|--------|--------|--------|-----------|
| 業務活動収支 ※1 |        |        |        | 956,371   |
| 投資活動収支 ※2 |        |        |        | △ 209,737 |
| 当該値       |        |        |        | 746,634   |
| 類似団体平均値   |        |        |        |           |

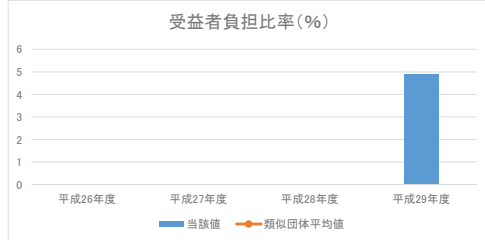
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|--------|-----------|
| 経常収益    |        |        |        | 337,097   |
| 経常費用    |        |        |        | 6,819,192 |
| 当該値     |        |        |        | 4.9       |
| 類似団体平均値 |        |        |        |           |



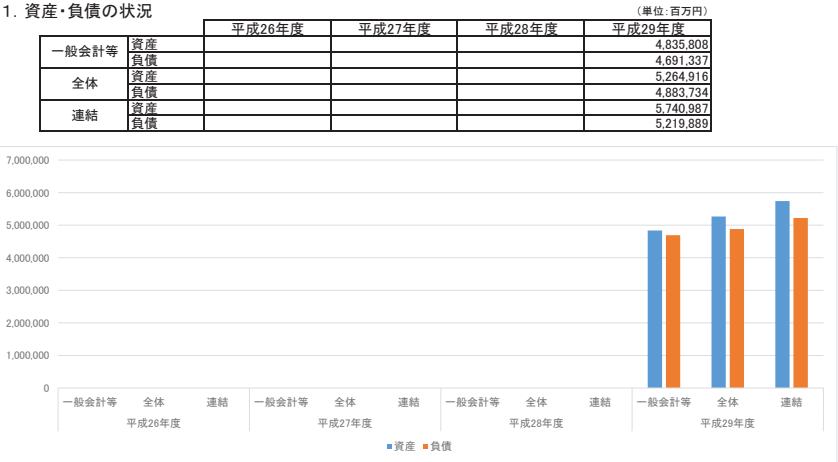
平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県  
団体コード 140007

|        |                          |            |          |
|--------|--------------------------|------------|----------|
| 人口     | 9,171,274 人(H30.1.1現在)   | 職員数(一般職員等) | 49,673 人 |
| 面積     | 2,416.17 km <sup>2</sup> | 実質赤字比率     | － %      |
| 標準財政規模 | 1,286,648,570 千円         | 連結実質赤字比率   | － %      |
| 類似団体区分 | B                        | 実質公債費率     | 10.5 %   |
|        |                          | 将来負担比率     | 126.2 %  |

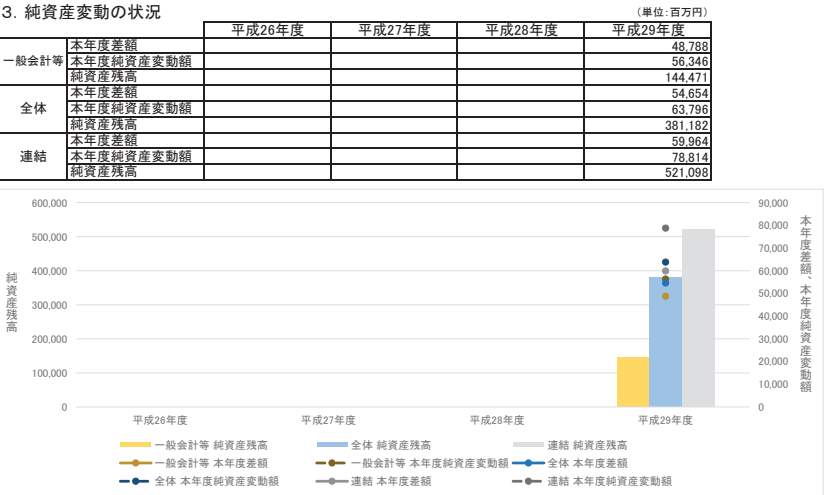
| 附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況 |    |        |
|----------------------|----|--------|
| 附属明細書                | 注記 | 固定資産台帳 |
| ×                    | ○  | ○      |

1. 資産・負債の状況



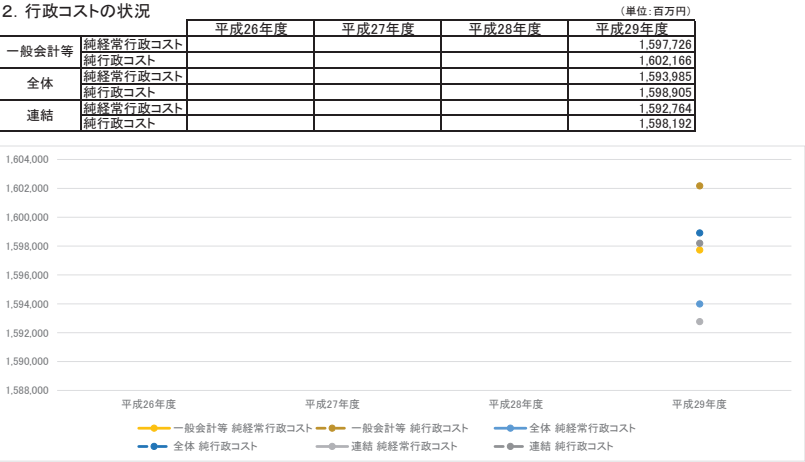
**分析:**  
【一般会計等】  
・年度当初と比較して、資産は294億円増加し、負債は269億円減少した。  
・資産のうち有形固定資産は391億円減少しているが、その主な要因は、建物や工作物などが減価償却したことである。  
【全体】  
・全体では、一般会計等に加え、資産総額は水道施設等のインフラ資産等により4,291億円増加となっているが、負債総額も水道事業の企業債等により1,924億円増加する。  
【連結】  
・連結では、一般会計等に加え、全体の増加要因に加え、資産総額は連結対象団体が保有している事業用資産等により9,052億円増加となっているが、負債総額も企業債等により5,286億円増加する。

3. 純資産変動の状況



**分析:**  
【一般会計等】  
・純行政コストは1兆6,022億円に対して、財源(税収や国庫補助金など対価のない収入)が1兆6,510億円となっている。  
・本年度差額は488億円プラスとなっており、行政コストを財源により賄えていると言える。  
【全体】  
・全体では、一般会計等に加え、純行政コストの減や水道利用加入金等が含まれていることなどから、本年度差額は更にプラス(547億円)となっている。  
【連結】  
・連結では、一般会計等に加え、全体の増減要因に加え、純行政コストの減や連結対象団体への補助金や負担金が含まれていることなどから、本年度差額は更にプラス(600億円)となっている。

2. 行政コストの状況



**分析:**  
【一般会計等】  
・経常費用は、1兆6,657億円(業務費用7,690億円＋移転費用8,967億円)となる。純経常行政コストは、経常収益680億円を差し引いた1兆5,977億円となる。  
・業務費用の内訳は、人件費4,916億円、物件費等2,180億円、その他594億円となり、業務費用に占める人件費の割合が約6割となっている。  
【全体】  
・全体では、一般会計等に加え、減価償却費等により経常費用が554億円増加している一方で、水道事業の使用料・手数料等により経常収益が591億円増加していることなどから、純行政コストは33億円減少している。  
【連結】  
・連結では、一般会計等に加え、全体の増加要因に加え、連結対象団体の人件費を計上していること等により経常費用が1,930億円増加している一方で、事業収益を計上していること等により経常収益が1,980億円増加していることなどから、純行政コストは40億円減少している。

4. 資金収支の状況



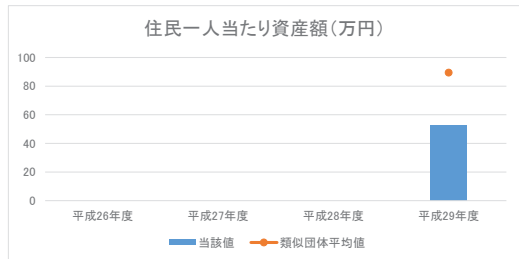
**分析:**  
【一般会計等】  
・税収などの収入で通常の業務活動に係る支出が賄われているため、業務活動収支はプラスとなっている。また、インフラの整備や基金の積立などを進めたため、投資活動収支はマイナス、県債の償還が進んだため、財務活動収支はマイナスとなっている。以上から、税収等(業務活動収支のプラス)により、公共資産の整備や県債の償還を進めていると言える。  
【全体】  
・全体では、一般会計等と同様、業務活動収支がプラス、投資活動収支と財務活動収支はともにマイナスとなっていることから、業務活動収支のプラスにより、公共施設の整備などの投資活動や企業債の償還などの財務活動を進めていると言える。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

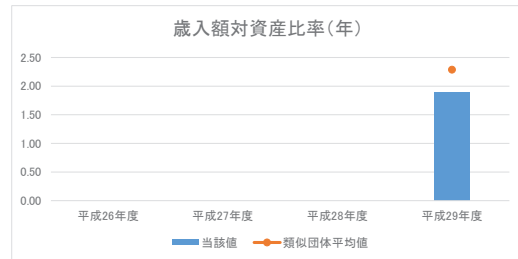
①住民一人当たり資産額(万円)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|--------|-------------|
| 資産合計    |        |        |        | 483,580,762 |
| 人口      |        |        |        | 9,171,274   |
| 当該値     |        |        |        | 52.7        |
| 類似団体平均値 |        |        |        | 89.5        |



②歳入額対資産比率(年)

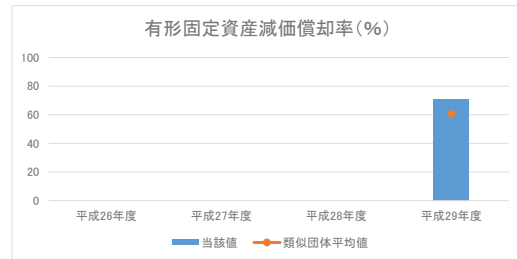
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|--------|-----------|
| 資産合計    |        |        |        | 4,835,808 |
| 歳入総額    |        |        |        | 2,551,368 |
| 当該値     |        |        |        | 1.90      |
| 類似団体平均値 |        |        |        | 2.29      |



③有形固定資産減価償却率(%)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度    |
|-----------|--------|--------|--------|-----------|
| 減価償却累計額   |        |        |        | 4,418,582 |
| 有形固定資産 ※1 |        |        |        | 6,224,822 |
| 当該値       |        |        |        | 71.0      |
| 類似団体平均値   |        |        |        | 60.7      |

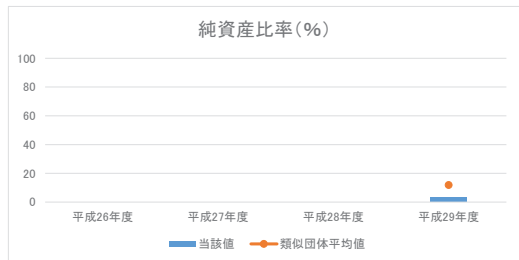
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

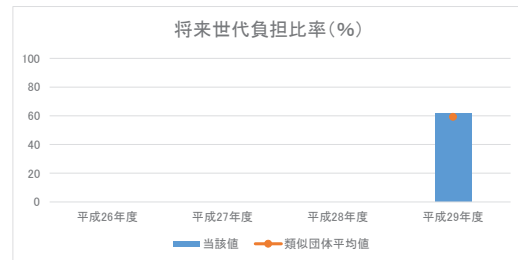
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|--------|-----------|
| 純資産     |        |        |        | 144,471   |
| 資産合計    |        |        |        | 4,835,808 |
| 当該値     |        |        |        | 3.0       |
| 類似団体平均値 |        |        |        | 11.9      |



⑤将来世代負担比率(%)

|             | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度    |
|-------------|--------|--------|--------|-----------|
| 地方債残高 ※1    |        |        |        | 2,179,053 |
| 有形・無形固定資産合計 |        |        |        | 3,554,280 |
| 当該値         |        |        |        | 61.3      |
| 類似団体平均値     |        |        |        | 59.3      |

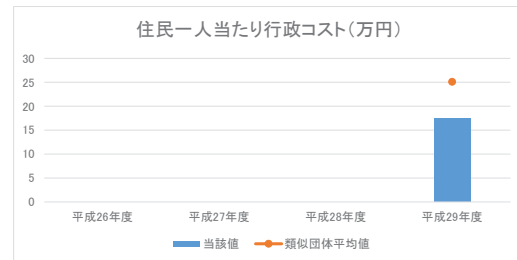
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

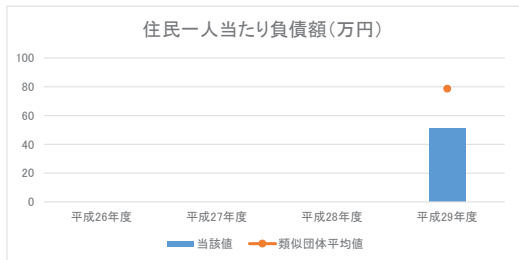
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|--------|-------------|
| 純行政コスト  |        |        |        | 160,216,594 |
| 人口      |        |        |        | 9,171,274   |
| 当該値     |        |        |        | 17.5        |
| 類似団体平均値 |        |        |        | 25.1        |



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

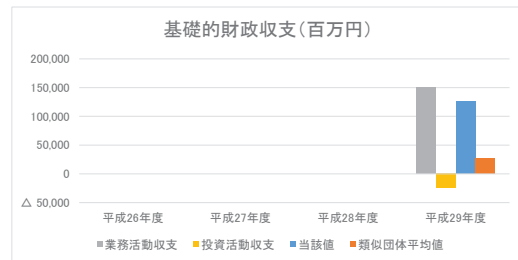
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|--------|-------------|
| 負債合計    |        |        |        | 469,133,660 |
| 人口      |        |        |        | 9,171,274   |
| 当該値     |        |        |        | 51.2        |
| 類似団体平均値 |        |        |        | 78.8        |



⑧基礎的財政収支(百万円)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度   |
|-----------|--------|--------|--------|----------|
| 業務活動収支 ※1 |        |        |        | 149,786  |
| 投資活動収支 ※2 |        |        |        | △ 24,164 |
| 当該値       |        |        |        | 125,622  |
| 類似団体平均値   |        |        |        | 26,659.0 |

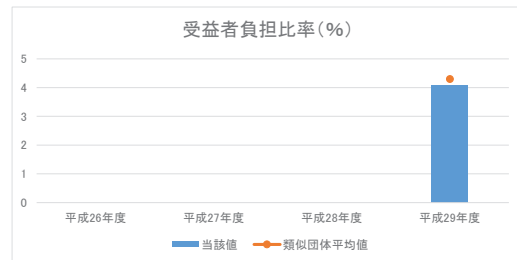
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|--------|-----------|
| 経常収益    |        |        |        | 67,973    |
| 経常費用    |        |        |        | 1,665,698 |
| 当該値     |        |        |        | 4.1       |
| 類似団体平均値 |        |        |        | 4.3       |



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回っている。

・歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っている。

・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を上回っている。  
これは、昭和40年代から50年代にかけて行った集中的な施設整備の結果、建設後30年以上経過した県有施設が6割以上を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均値を下回っている。  
これは、資産形成に直接的に結びつかない臨時財政対策債が多く計上されていることにより、負債の規模が大きくなり、その結果、純資産が小さくなっていることによる。

・将来世代負担比率は、類似団体平均値と同水準となっている。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っている。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っている。  
一方で、住民一人当たり資産額も類似団体平均値を下回っていることから、本県は人口に対する資産・負債の規模が小さいと言える。

・基礎的財政収支は、類似団体平均値を上回っている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均値と同水準となっている。



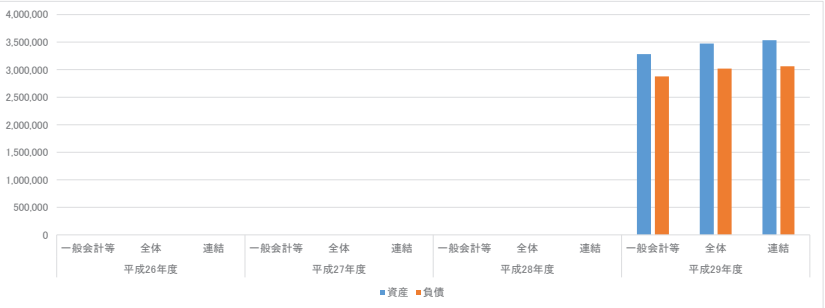
平成29年度 財務書類に関する情報①

|       |        |        |                           |            |          |
|-------|--------|--------|---------------------------|------------|----------|
| 団体名   | 新潟県    | 人口     | 2,281,291 人(H30.1.1現在)    | 職員数(一般職員等) | 25,606 人 |
| 団体コード | 150002 | 面積     | 12,584.15 km <sup>2</sup> | 実質赤字比率     | － %      |
|       |        | 標準財政規模 | 558,840.431 千円            | 連結実質赤字比率   | － %      |
|       |        | 類似団体区分 | C                         | 実質公債費率     | 14.9 %   |
|       |        |        |                           | 将来負担比率     | 315.0 %  |

| 附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況 |    |        |
|----------------------|----|--------|
| 附属明細書                | 注記 | 固定資産台帳 |
| ×                    | ×  | ×      |

1. 資産・負債の状況

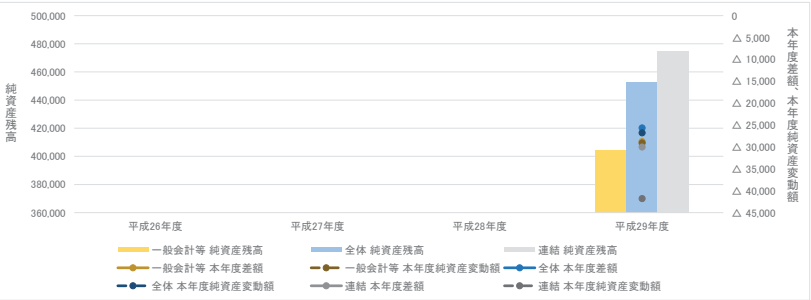
| (単位:百万円) |        |        |        |           |
|----------|--------|--------|--------|-----------|
|          | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度    |
| 一般会計等    | 資産     |        |        | 3,281,656 |
|          | 負債     |        |        | 2,877,475 |
| 全体       | 資産     |        |        | 3,473,603 |
|          | 負債     |        |        | 3,020,776 |
| 連結       | 資産     |        |        | 3,535,792 |
|          | 負債     |        |        | 3,060,805 |



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が当該年度期首時点から818億円の減少(▲2.4%)となった。本県は、他県に比べ広い県土と長い道路等の地理的な特徴を有し、投資事業の必要性が高いことに加え、相次ぐ大規模災害に見舞われたこともあったことから防災・減災対策などに取り組みが必要があり、道路施設などインフラの整備が進んでいることから資産合計に対する各資産の構成比が事業用資産が7.73%であるのに対してインフラ資産が77.08%となっている。そのため、インフラ資産の減価償却割合が非常に高く、これにより728億円減少したものの、また、負債総額については、当該年度期首時点から527億円の減少(▲1.8%)となった。これは政令市への果實負担教職員給与と負担の移譲等に伴い、固定負債に計上していた退職手当引当金が492億円減少したものである。  
病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は当該年度期首時点から668億円減少(▲1.9%)し、負債総額も当該年度期首時点から401億円減少(▲1.3%)した。資産総額は、病院等の事業用資産を計上していること等により、一般会計等に比べて1,920億円多くなるが、負債総額も病院改築事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、1,433億円多くなっている。  
公立大学法人新潟県立大学、公立大学法人新潟県立看護大学等を加えた連結では、当該年度期首時点から1,120億円減少(▲3.1%)し、負債総額も当該年度期首時点から702億円減少(▲2.2%)した。資産総額は大学法人等が所有している建物等の資産を計上していること等により、一般会計等に比べて2,541億円多くなるが、負債総額も農林公社の借入金等があること等から、1,833億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

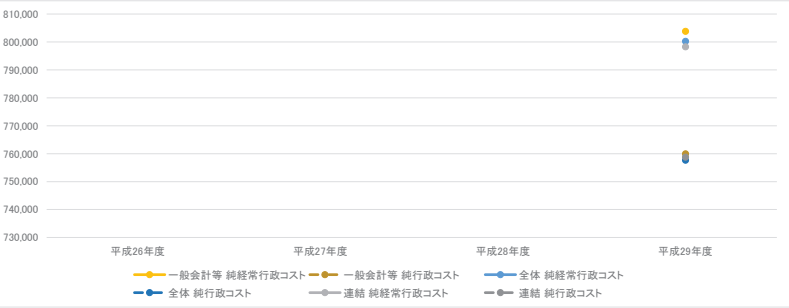
| (単位:百万円) |           |        |        |          |
|----------|-----------|--------|--------|----------|
|          | 平成26年度    | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度   |
| 一般会計等    | 本年度差額     |        |        | △ 23,796 |
|          | 本年度純資産変動額 |        |        | △ 29,082 |
|          | 純資産残高     |        |        | 404,181  |
| 全体       | 本年度差額     |        |        | △ 25,641 |
|          | 本年度純資産変動額 |        |        | △ 26,760 |
|          | 純資産残高     |        |        | 452,826  |
| 連結       | 本年度差額     |        |        | △ 30,003 |
|          | 本年度純資産変動額 |        |        | △ 41,799 |
|          | 純資産残高     |        |        | 474,987  |



**分析:**  
一般会計等においては、収収等の財源(7,311億円)が純行政コスト(7,599億円)を下回っており、本年度差額は▲288億円となり、純資産残高は291億円の減少となった。令和元年度には核燃料税の出力割の割合を引き上げるとともに、滞納額を減らし、県税収入率の一層の維持・向上に努める。

2. 行政コストの状況

| (単位:百万円) |          |        |        |         |
|----------|----------|--------|--------|---------|
|          | 平成26年度   | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度  |
| 一般会計等    | 純経常行政コスト |        |        | 803,787 |
|          | 純行政コスト   |        |        | 759,904 |
| 全体       | 純経常行政コスト |        |        | 800,235 |
|          | 純行政コスト   |        |        | 757,634 |
| 連結       | 純経常行政コスト |        |        | 798,219 |
|          | 純行政コスト   |        |        | 758,728 |



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は8,342億円となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,717億円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,625億円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。ただし、年々社会保障給付は増加してきており、今後も高齢化の進展などにより、移転費用の増加が続くことが見込まれるため、注視していく必要がある。また、貸借対照表の資産合計の大半を占めるインフラ資産の老朽化に際して、業務費用の維持補修費も増加していくことが考えられるため、今後の動向を注視していきたい。  
全体では、一般会計等に比べて、診療報酬等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が693億円多くなっている一方、人件費や物件費等も674億円増えているため、純行政コストは23億円の微減となっている。  
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が984億円多くなっているなど、経常費用が928億円多くなっているが、経常収益の方が多くなっていることから、純行政コストは12億円少なくなっている。

4. 資金収支の状況

| (単位:百万円) |        |        |        |          |
|----------|--------|--------|--------|----------|
|          | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度   |
| 一般会計等    | 業務活動収支 |        |        | 18,981   |
|          | 投資活動収支 |        |        | △ 16,164 |
|          | 財務活動収支 |        |        | △ 2,736  |
| 全体       | 業務活動収支 |        |        | 29,313   |
|          | 投資活動収支 |        |        | △ 37,871 |
|          | 財務活動収支 |        |        | 11,202   |
| 連結       | 業務活動収支 |        |        | 29,477   |
|          | 投資活動収支 |        |        | △ 36,043 |
|          | 財務活動収支 |        |        | 12,330   |



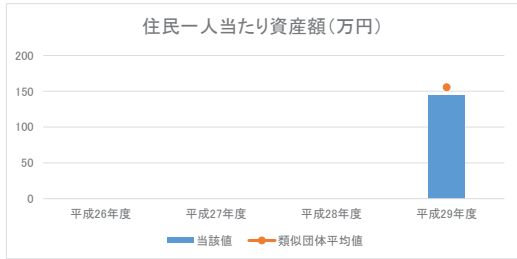
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は190億円であったが、投資活動収支については、インフラ施設等の整備を行ったことから▲162億円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲27億円となっており、本年度末資金残高は前年度末資金残高から81千円増加し、369億円となった。  
全体では、診療報酬等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より103億円多い293億円となっている。投資活動収支では、病院事業会計等で病院改築事業等を実施しているため、▲379億円となっている。財務活動収支は、建設投資のために地方債を発行したため、発行額が地方債の償還額を上回ったため、112億円となり、本年度末資金残高は453億円となった。  
連結では、連結対象企業等の業務収入が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より105億円多い295億円となっている。投資活動収支では、建設投資等を行ったため、▲360億円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、123億円となり、本年度末資金残高は582億円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

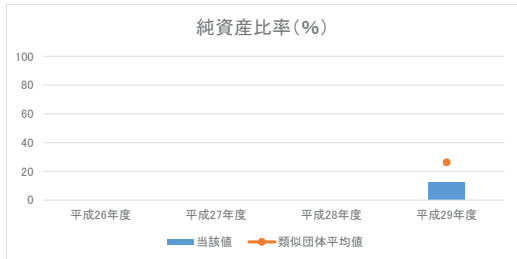
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|--------|-------------|
| 資産合計    |        |        |        | 328,165,589 |
| 人口      |        |        |        | 2,281,291   |
| 当該値     |        |        |        | 143.9       |
| 類似団体平均値 |        |        |        | 155.8       |



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

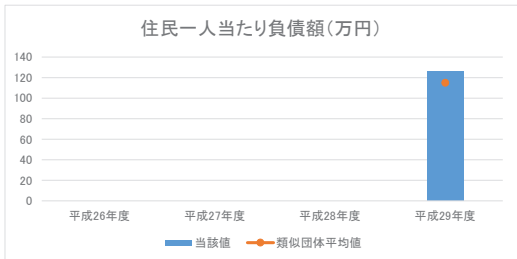
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|--------|-----------|
| 純資産     |        |        |        | 404,181   |
| 資産合計    |        |        |        | 3,281,656 |
| 当該値     |        |        |        | 12.3      |
| 類似団体平均値 |        |        |        | 26.2      |



4. 負債の状況

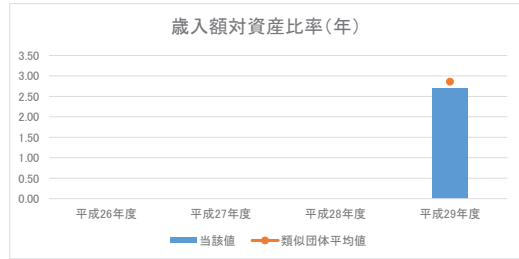
⑦住民一人当たり負債額(万円)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|--------|-------------|
| 負債合計    |        |        |        | 287,747,507 |
| 人口      |        |        |        | 2,281,291   |
| 当該値     |        |        |        | 126.1       |
| 類似団体平均値 |        |        |        | 115.0       |



②歳入額対資産比率(年)

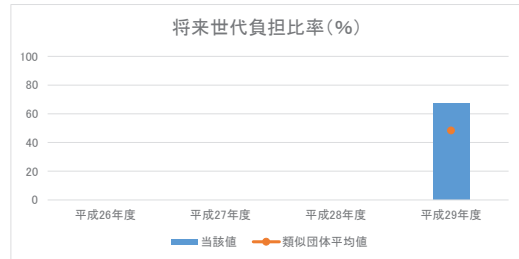
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|--------|-----------|
| 資産合計    |        |        |        | 3,281,656 |
| 歳入総額    |        |        |        | 1,209,682 |
| 当該値     |        |        |        | 2.71      |
| 類似団体平均値 |        |        |        | 2.86      |



⑤将来世代負担比率(%)

|             | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度    |
|-------------|--------|--------|--------|-----------|
| 地方債残高 ※1    |        |        |        | 1,887,324 |
| 有形・無形固定資産合計 |        |        |        | 2,798,211 |
| 当該値         |        |        |        | 67.4      |
| 類似団体平均値     |        |        |        | 48.4      |

※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度   |
|-----------|--------|--------|--------|----------|
| 業務活動収支 ※1 |        |        |        | 42,049   |
| 投資活動収支 ※2 |        |        |        | △ 23,568 |
| 当該値       |        |        |        | 18,481   |
| 類似団体平均値   |        |        |        | 20,669.0 |

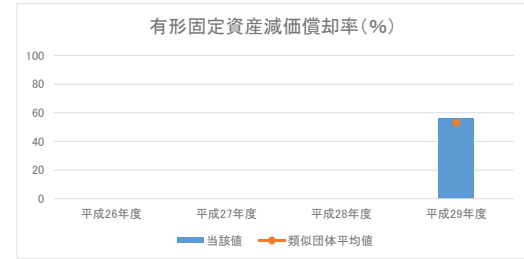
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度    |
|-----------|--------|--------|--------|-----------|
| 減価償却累計額   |        |        |        | 3,100,469 |
| 有形固定資産 ※1 |        |        |        | 5,491,463 |
| 当該値       |        |        |        | 56.5      |
| 類似団体平均値   |        |        |        | 53.0      |

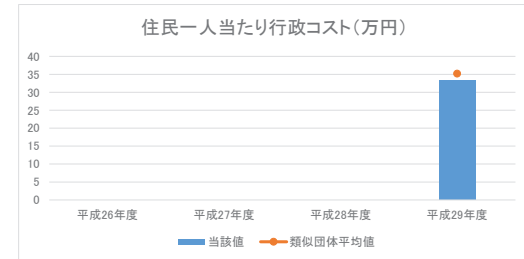
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

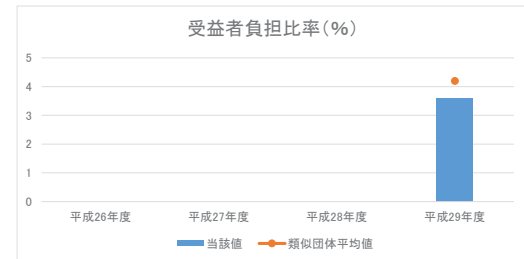
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度     |
|---------|--------|--------|--------|------------|
| 純行政コスト  |        |        |        | 75,990,398 |
| 人口      |        |        |        | 2,281,291  |
| 当該値     |        |        |        | 33.3       |
| 類似団体平均値 |        |        |        | 35.2       |



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度  |
|---------|--------|--------|--------|---------|
| 経常収益    |        |        |        | 30,411  |
| 経常費用    |        |        |        | 834,199 |
| 当該値     |        |        |        | 3.6     |
| 類似団体平均値 |        |        |        | 4.2     |



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、本県は、他県に比べ広い県土と長い道路等の地理的な特徴を有しており、道路施設などインフラの整備が進んでいることから資産合計に対する各資産の構成比が事業用資産が7.73%、インフラ資産が77.08%となっている。そのインフラ資産の減価償却が進んできていることが要因と考えられる。有形固定資産減価償却率についても同様の要因が考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、これは他県に比べ広い県土と長い河川や道路等の地理的特徴を有し、地方公共団体の資産として計上されない国道や河川の管理を行っているためである。国道や河川の改築事業を行っても所有権は国のものとなってしまうため、資産として計上できずに負債のみが増加することとなり、純資産を減少させる大きな要因となっている。また、負債の1/4を占める臨時財政対策債についても、負債のみ計上され、資産を計上することができないことが、もう一つの要因となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、人件費等の業務費用は4,717億円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,625億円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。ただし、年々社会保障給付は増加してきており、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、注視していく必要がある。また、貸借対照表の資産合計の大半を占めるインフラ資産の老朽化に際して、業務費用の維持補修費も増加していくことが考えられるため、今後の動向を注視していきたい。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、本年度策定した公債費負担適正化計画に基づき、県が自由に活用できる財源のうち、公債費の実負担が占める割合を表す指標である実質公債費比率を、令和20年度に18%以下とする目標を定め、目標の達成に向けて毎年度の県債発行額に上限を設け、その範囲内で投資事業を実施していくこととしている。また、基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、185億円となっている。ただし、今後増えるであろう社会保障給付やインフラの維持補修などの動向によっては逆の結果になる可能性もあることから注視していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。本年度「新潟県行財政改革行動計画」を策定し、使用料・手数料の見直しを実施し、約1億円の平年度増収を見込むとともに経費の削減に努めることとしている。

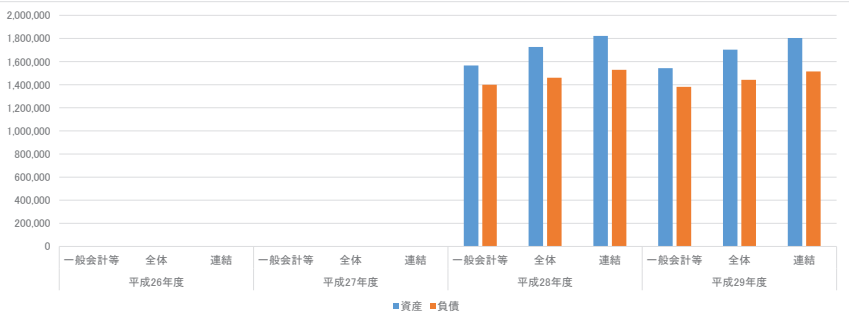
平成29年度 財務書類に関する情報①

|     |       |        |                          |            |          |         |
|-----|-------|--------|--------------------------|------------|----------|---------|
| 団体名 | 富山県   | 人口     | 1,069,512 人(H30.1.1現在)   | 職員数(一般職員等) | 14,237 人 |         |
|     |       | 面積     | 4,247.61 km <sup>2</sup> | 実質赤字比率     | － %      |         |
|     |       | 標準財政規模 | 298,613,912 千円           | 連結実質赤字比率   | － %      |         |
|     | 団体コード | 160008 | 類似団体区分                   | C          | 実質公債費率   | 13.2 %  |
|     |       |        |                          |            | 将来負担比率   | 254.9 % |

| 附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況 |    |        |
|----------------------|----|--------|
| 附属明細書                | 注記 | 固定資産台帳 |
| ×                    | ×  | ×      |

1. 資産・負債の状況

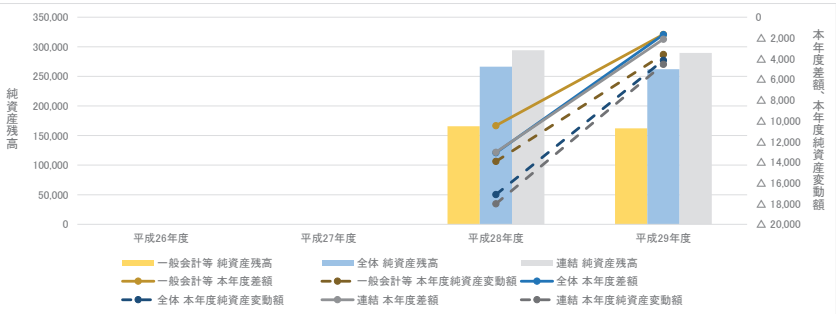
|       |    | (単位:百万円) |        |           |           |
|-------|----|----------|--------|-----------|-----------|
|       |    | 平成26年度   | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
| 一般会計等 | 資産 |          |        | 1,565,540 | 1,543,098 |
|       | 負債 |          |        | 1,399,706 | 1,380,858 |
| 全体    | 資産 |          |        | 1,726,994 | 1,703,690 |
|       | 負債 |          |        | 1,460,673 | 1,441,519 |
| 連結    | 資産 |          |        | 1,822,403 | 1,803,480 |
|       | 負債 |          |        | 1,528,188 | 1,513,810 |



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額は前年度末から22,442百万円(△1.4%)の減少となった。金額の変動が大きいものは、インフラ資産と投資その他の資産であり、インフラ資産は主に工造物の減価償却による資産の減少(△31,305百万円)がインフラ整備による資産の取得を上回ったことから、20,495百万円減少し、投資その他の資産は保有する有価証券の時価評価額が下落したことや長期貸付金の減少等により、13,811百万円減少した。負債総額は前年度末から18,848百万円の減少(△1.3%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり新規発行額の抑制等により、49,923百万円減少した。(ただし、1年内償還予定地方債は38,878百万円の増額。)

3. 純資産変動の状況

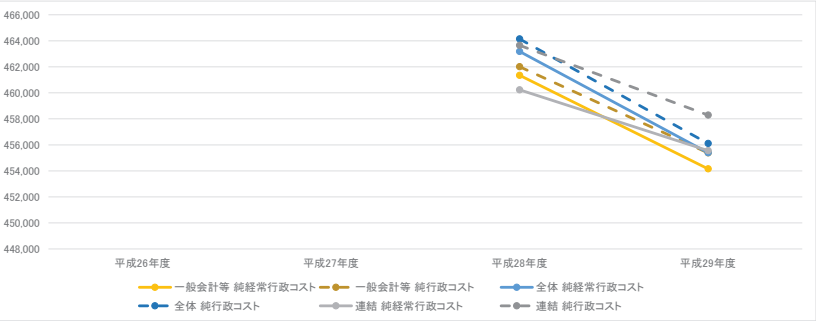
|       |           | (単位:百万円) |        |          |         |
|-------|-----------|----------|--------|----------|---------|
|       |           | 平成26年度   | 平成27年度 | 平成28年度   | 平成29年度  |
| 一般会計等 | 本年度差額     |          |        | △ 10,466 | △ 1,660 |
|       | 本年度純資産変動額 |          |        | △ 13,924 | △ 3,595 |
| 全体    | 本年度差額     |          |        | 165,835  | 162,240 |
|       | 本年度純資産変動額 |          |        | △ 13,088 | △ 1,683 |
| 連結    | 本年度差額     |          |        | △ 17,124 | △ 4,150 |
|       | 本年度純資産変動額 |          |        | 266,321  | 262,171 |
| 連結    | 本年度差額     |          |        | △ 13,032 | △ 2,119 |
|       | 本年度純資産変動額 |          |        | △ 18,016 | △ 4,544 |
| 連結    | 本年度差額     |          |        | 294,214  | 289,670 |
|       | 本年度純資産変動額 |          |        |          |         |



**分析:**  
一般会計等においては、収収等の財源(453,722百万円)が純行政コスト(455,382百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,660百万円となり、純資産残高は3,595百万円の減少となった。  
・全体では、公営企業会計の収益及び費用が含まれることから、一般会計等と比べて財源等が699百万円増加、純行政コストは723百万円増加し、本年度差額は△1,683百万円となり、純資産残高は4,150百万円の減少となった

2. 行政コストの状況

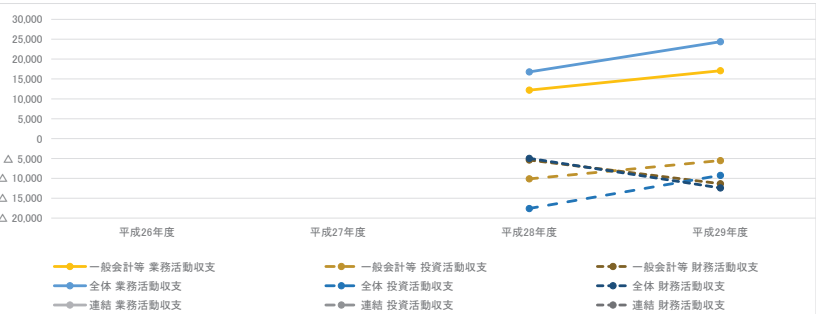
|       |          | (単位:百万円) |        |         |         |
|-------|----------|----------|--------|---------|---------|
|       |          | 平成26年度   | 平成27年度 | 平成28年度  | 平成29年度  |
| 一般会計等 | 純経常行政コスト |          |        | 461,348 | 454,158 |
|       | 純行政コスト   |          |        | 462,007 | 455,382 |
| 全体    | 純経常行政コスト |          |        | 463,180 | 455,396 |
|       | 純行政コスト   |          |        | 464,140 | 456,105 |
| 連結    | 純経常行政コスト |          |        | 460,232 | 455,559 |
|       | 純行政コスト   |          |        | 463,651 | 458,290 |



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は480,895百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は251,452百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は229,443百万円であり、人件費が経常費用の25.9%(124,481百万円)を占めており、物件費等に比べて割合が高くなっている。人件費について、平成27年2月に策定した定員管理計画に基づき職員削減に努めたところ、平成31年4月までに目標とした100人の削減を達成した。引き続き、令和2年2月に新たな定員管理計画を策定し、令和4年4月までの3年間で平成31年4月の職員数を基準として行事後の定員を維持することとし、引き続き人件費の抑制に努める。  
・全体では、一般会計と比べて、公営企業会計の経常収益を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が33,244百万円多くになっている一方、人件費等を業務費用に計上しているため、経常費用が34,483百万円多くなり、純行政コストは723百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

|       |        | (単位:百万円) |        |          |          |
|-------|--------|----------|--------|----------|----------|
|       |        | 平成26年度   | 平成27年度 | 平成28年度   | 平成29年度   |
| 一般会計等 | 業務活動収支 |          |        | 12,185   | 17,074   |
|       | 投資活動収支 |          |        | △ 10,137 | △ 5,520  |
| 全体    | 業務活動収支 |          |        | △ 5,395  | △ 11,343 |
|       | 投資活動収支 |          |        | 16,774   | 24,372   |
| 連結    | 業務活動収支 |          |        | △ 17,581 | △ 9,239  |
|       | 投資活動収支 |          |        | △ 4,956  | △ 12,418 |
| 連結    | 業務活動収支 |          |        |          |          |
|       | 投資活動収支 |          |        |          |          |



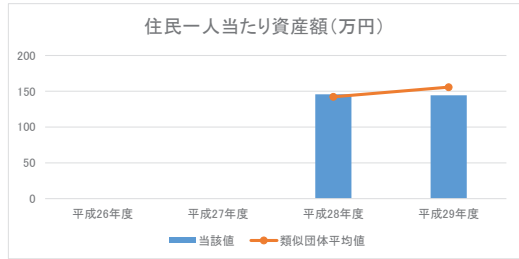
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は17,074百万円であったが、投資活動収支については、議会棟耐震補強工事や富山県立大学の看護学部整備等の事業を行ったことから、△5,520百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が、地方債の発行収入を上回ったことから、△11,343百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から211百万円増加し、25,986百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

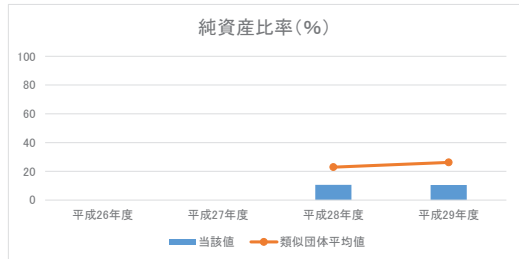
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度      | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|-------------|-------------|
| 資産合計    |        |        | 156,554,035 | 154,309,806 |
| 人口      |        |        | 1,074,705   | 1,069,512   |
| 当該値     |        |        | 145.7       | 144.3       |
| 類似団体平均値 |        |        | 142.3       | 155.8       |



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

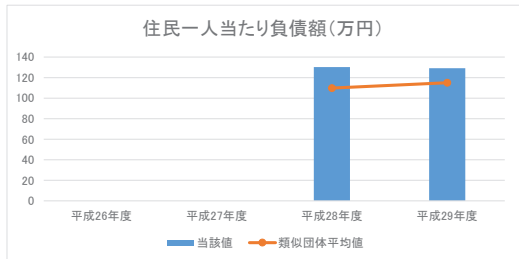
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| 純資産     |        |        | 165,835   | 162,240   |
| 資産合計    |        |        | 1,565,540 | 1,543,098 |
| 当該値     |        |        | 10.6      | 10.5      |
| 類似団体平均値 |        |        | 22.9      | 26.2      |



4. 負債の状況

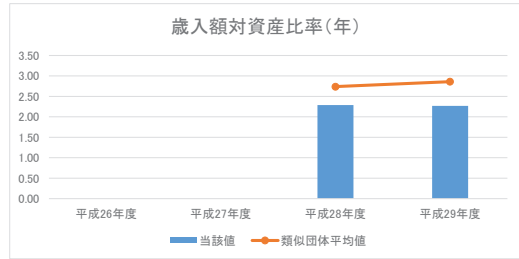
⑦住民一人当たり負債額(万円)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度      | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|-------------|-------------|
| 負債合計    |        |        | 139,970,570 | 138,085,796 |
| 人口      |        |        | 1,074,705   | 1,069,512   |
| 当該値     |        |        | 130.2       | 129.1       |
| 類似団体平均値 |        |        | 109.8       | 115.0       |



②歳入額対資産比率(年)

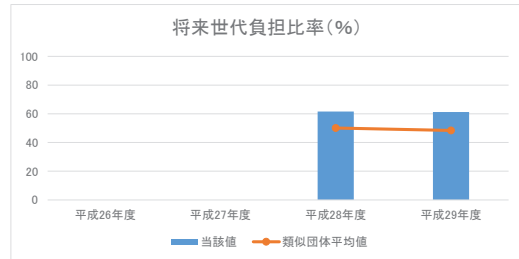
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| 資産合計    |        |        | 1,565,540 | 1,543,098 |
| 歳入総額    |        |        | 684,790   | 680,640   |
| 当該値     |        |        | 2.29      | 2.27      |
| 類似団体平均値 |        |        | 2.74      | 2.86      |



⑤将来世代負担比率(%)

|             | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|-------------|--------|--------|-----------|-----------|
| 地方債残高 ※1    |        |        | 831,194   | 813,706   |
| 有形・無形固定資産合計 |        |        | 1,350,281 | 1,329,330 |
| 当該値         |        |        | 61.6      | 61.2      |
| 類似団体平均値     |        |        | 50.1      | 48.4      |

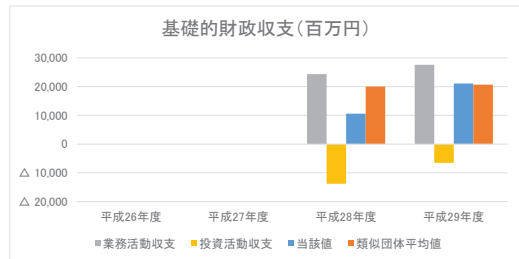
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度   | 平成29年度   |
|-----------|--------|--------|----------|----------|
| 業務活動収支 ※1 |        |        | 24,342   | 27,567   |
| 投資活動収支 ※2 |        |        | △ 13,761 | △ 6,508  |
| 当該値       |        |        | 10,581   | 21,059   |
| 類似団体平均値   |        |        | 19,990.6 | 20,669.0 |

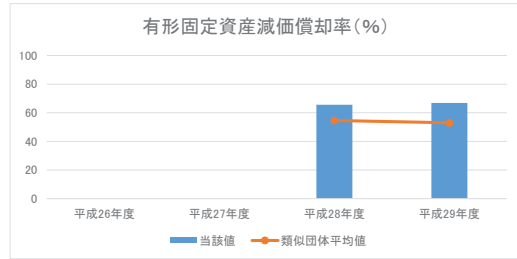
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|-----------|--------|--------|-----------|-----------|
| 減価償却累計額   |        |        | 1,530,012 | 1,567,094 |
| 有形固定資産 ※1 |        |        | 2,333,938 | 2,342,967 |
| 当該値       |        |        | 65.6      | 66.9      |
| 類似団体平均値   |        |        | 54.6      | 53.0      |

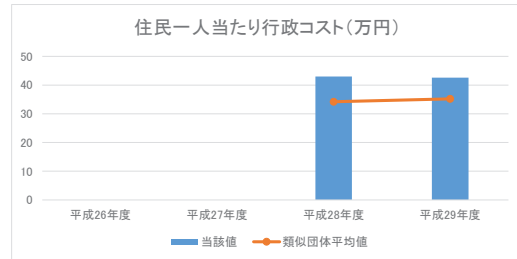
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

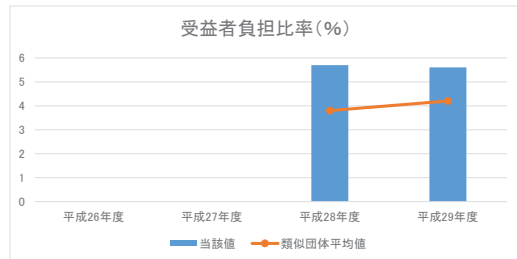
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度     | 平成29年度     |
|---------|--------|--------|------------|------------|
| 純行政コスト  |        |        | 46,200,691 | 45,538,182 |
| 人口      |        |        | 1,074,705  | 1,069,512  |
| 当該値     |        |        | 43.0       | 42.6       |
| 類似団体平均値 |        |        | 34.2       | 35.2       |



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度  | 平成29年度  |
|---------|--------|--------|---------|---------|
| 経常収益    |        |        | 27,939  | 26,738  |
| 経常費用    |        |        | 489,287 | 480,895 |
| 当該値     |        |        | 5.7     | 5.6     |
| 類似団体平均値 |        |        | 3.8     | 4.2     |



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を若干下回っている。歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っており、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回っている。有形固定資産減価償却率が高い背景としては、県有施設の老朽化が進んでいることが上げられる(富山県公共施設等総合管理方針)  
現在、施設類型別の長寿命化計画の策定をすすめており、計画策定後、点検、診断、及び予防保全により長寿命化を進めていく等、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、これは、北陸新幹線整備事業や河川・砂防等の国直轄事業負担金等、県の所有資産とならず負債のみが残存する事業に伴う県債発行額が多額となり、負債が増加し、純資産比率が低下するためである。  
このような事情もあり、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、県債残高については、新規発行の抑制や繰上償還の実施等に努めてきたことにより、今後、しばらくは減少が続くと見込まれている。引き続き、行財政改革に取り組み、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。平成27年2月に策定した定員管理計画に基づき職員削減に努めたところ、平成31年4月までに目標とした100人の削減を達成した。引き続き、令和2年2月に新たな定員管理計画を策定し、令和4年4月までの3年間で平成31年4月の職員数を基準として行革後の定員を維持することとし、引き続き人件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均を上回っているが、北陸新幹線整備事業や河川・砂防等の国直轄事業負担金等、県の所有資産とならず負債のみが残存する事業に伴う県債発行額が多額となり県債残高が高水準で推移しているためである。引き続き新規発行の抑制に取り組み、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、類似団体平均を若干上回っているが、投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため21,059百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して議会棟耐震補強工事や富山県立大学の看護学部整備等必要な施設の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

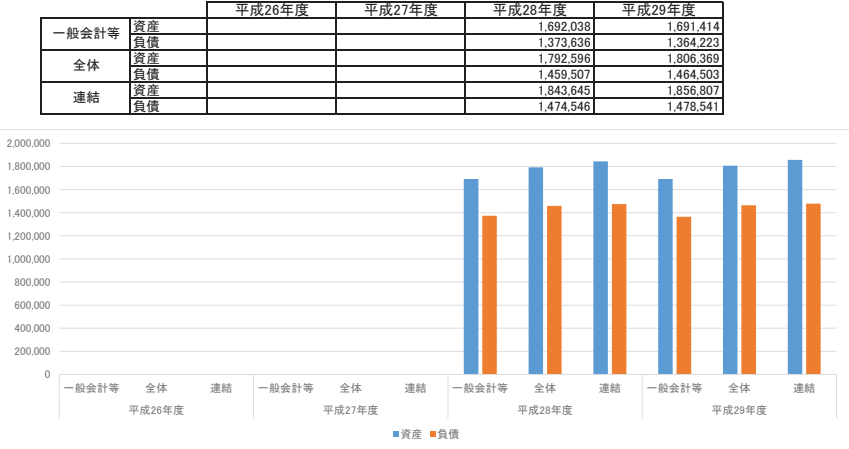
受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因として、急峻な河川が多く、水力発電の水利用収入が多いことが背景の一つと考えられる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

|       |        |        |                          |            |          |
|-------|--------|--------|--------------------------|------------|----------|
| 団体名   | 石川県    | 人口     | 1,150,398 人(H30.1.1現在)   | 職員数(一般職員等) | 14,563 人 |
| 団体コード | 170003 | 面積     | 4,166.05 km <sup>2</sup> | 実質赤字比率     | － %      |
|       |        | 標準財政規模 | 307,934,131 千円           | 連結実質赤字比率   | － %      |
|       |        | 類似団体区分 | B                        | 実質公債費率     | 13.5 %   |
|       |        |        |                          | 将来負担比率     | 214.9 %  |

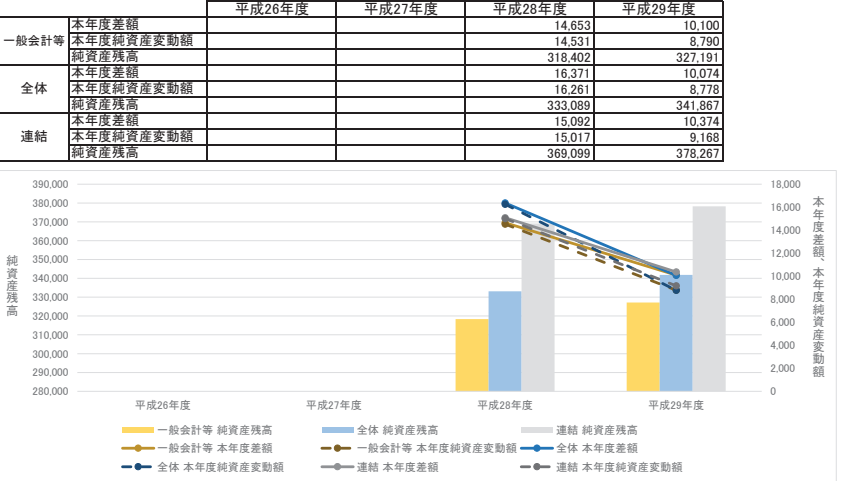
| 附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況 |    |        |
|----------------------|----|--------|
| 附属明細書                | 注記 | 固定資産台帳 |
| ×                    | ×  | ×      |

1. 資産・負債の状況



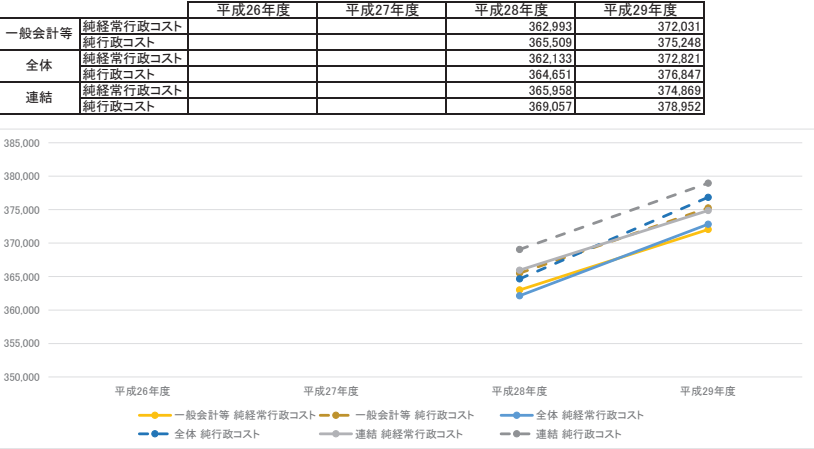
**分析:**  
平成29年度一般会計等においては、資産総額は前年度末から624百万円(△0.04%)の減少となった。新たな施設整備を進める一方で、道路や橋りょう等の償却資産の償却により、減価償却累計額が前年度末から39,646百万円の増となり、資産形成分(32,636百万円)を上回っている。また、基金については、将来の県債償還に備えた減価基金の積み立てなどにより、前年度末から7,649百万円の増となっている。  
負債総額は前年度末から9,413百万円(△0.7%)の減少となった。金額の変動が最も大きいものは退職手当引当金の7,862百万円の減少であり、ほか、地方債については、将来の財政負担に備えた繰上償還を実施するなど残高抑制に努めており、前年度末から694百万円の減少となっている。

3. 純資産変動の状況



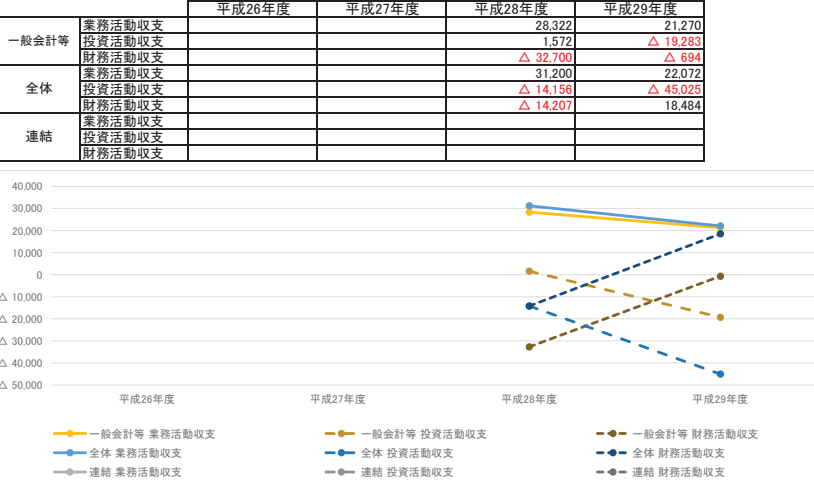
**分析:**  
平成29年度一般会計等においては、税金等の財源(385,347百万円)が純行政コスト(375,248百万円)を上回ったことから、本年度差額は10,099百万円の増となり、純資産残高は8,790百万円の増加(純資産変動額)となった。昨年度の純資産変動額(14,531百万円)と比較して減少したものの、景気回復による給与所得の増加などに伴い、県税が高い水準で推移しており、今後とも税外収入も含め歳入確保に努めている。

2. 行政コストの状況



**分析:**  
平成29年度一般会計等においては、経常費用が392,240百万円となり、前年度比6,356百万円の増加(+1.6%)となった。そのうち、補助金や社会保険給付等の移転費用が最も大きく154,065百万円であり、全体の39.3%を占めている。また、業務費用は238,176百万円であり、そのうち、職員給与費等に実際には現金の支出を伴わない退職手当引当金繰入額や賞与等引当金繰入額を加えた人件費が127,136百万円で32.4%を占めている。純行政コストは、前年度と比較して9,739百万円の増加となっているが、大雪による維持補修費や後期高齢者医療給付費負担金、障害者介護等給付費負担金などの補助費の増加等によるものである。  
本県では、知事部局の職員数について、平成14年度の新行財政改革大綱の策定以降、職員数を削減しているが、高齢化の進展による社会保障関係経費の増加など義務的経費が県財政を圧迫することが予想されるため、引き続き、行財政改革のプログラムを提り所とした不断の改革により、行政コストの縮減に取り組んでいく。

4. 資金収支の状況



**分析:**  
平成29年度一般会計等においては、業務支出387,465百万円が、業務収入409,714百万円を下回っており、臨時収支△979百万円を加えた結果、業務活動収支は21,270百万円となった。投資活動収支は、前年度は貸付金の回収収入(能登半島地震復興支援貸付金25,000百万円)など臨時的な要因もありプラスであったが、平成29年度は、公共施設の整備や基金の積立てによる支出が増加した結果、△19,283百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が、発行収入を上回ったことから、△694百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,293百万円増加し8,088百万円となった。

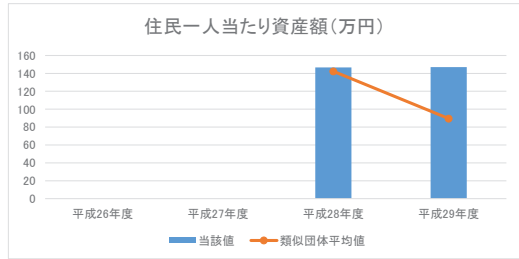


平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

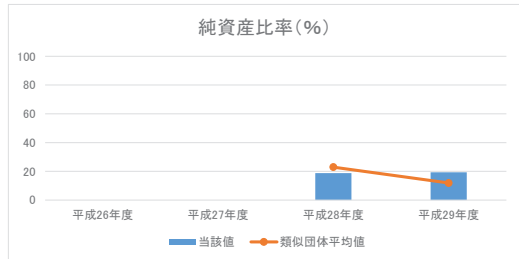
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度      | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|-------------|-------------|
| 資産合計    |        |        | 169,203,758 | 169,141,445 |
| 人口      |        |        | 1,153,627   | 1,150,398   |
| 当該値     |        |        | 146.7       | 147.0       |
| 類似団体平均値 |        |        | 142.3       | 89.5        |



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

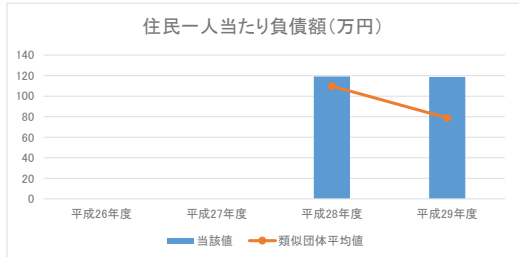
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| 純資産     |        |        | 318,402   | 327,191   |
| 資産合計    |        |        | 1,692,038 | 1,691,414 |
| 当該値     |        |        | 18.8      | 19.3      |
| 類似団体平均値 |        |        | 22.9      | 11.9      |



4. 負債の状況

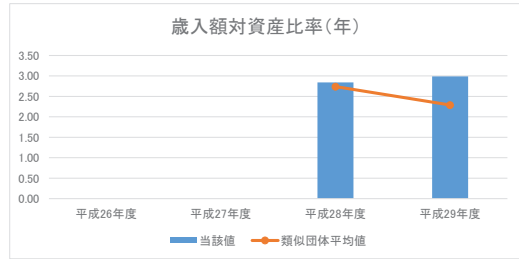
⑦住民一人当たり負債額(万円)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度      | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|-------------|-------------|
| 負債合計    |        |        | 137,363,584 | 136,422,312 |
| 人口      |        |        | 1,153,627   | 1,150,398   |
| 当該値     |        |        | 119.1       | 118.6       |
| 類似団体平均値 |        |        | 109.8       | 78.8        |



②歳入額対資産比率(年)

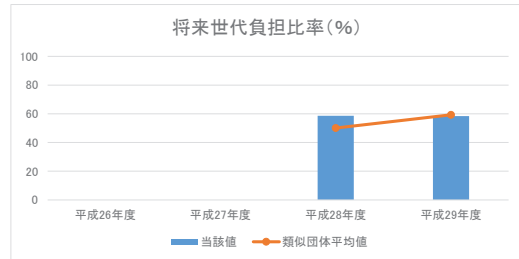
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| 資産合計    |        |        | 1,692,038 | 1,691,414 |
| 歳入総額    |        |        | 596,340   | 565,623   |
| 当該値     |        |        | 2.84      | 2.99      |
| 類似団体平均値 |        |        | 2.74      | 2.29      |



⑤将来世代負担比率(%)

|             | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|-------------|--------|--------|-----------|-----------|
| 地方債残高 ※1    |        |        | 806,077   | 798,905   |
| 有形・無形固定資産合計 |        |        | 1,375,740 | 1,368,527 |
| 当該値         |        |        | 58.6      | 58.4      |
| 類似団体平均値     |        |        | 50.1      | 59.3      |

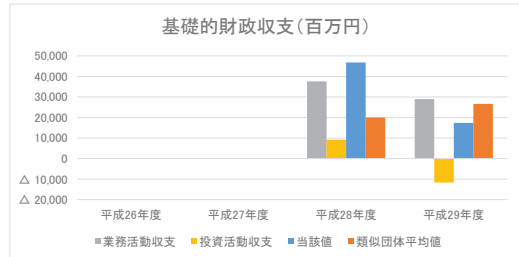
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度   | 平成29年度   |
|-----------|--------|--------|----------|----------|
| 業務活動収支 ※1 |        |        | 37,618   | 28,974   |
| 投資活動収支 ※2 |        |        | 9,162    | △11,645  |
| 当該値       |        |        | 46,780   | 17,329   |
| 類似団体平均値   |        |        | 19,990.6 | 26,659.0 |

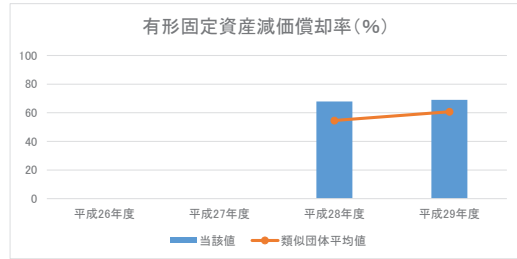
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|-----------|--------|--------|-----------|-----------|
| 減価償却累計額   |        |        | 1,799,558 | 1,839,204 |
| 有形固定資産 ※1 |        |        | 2,650,575 | 2,666,588 |
| 当該値       |        |        | 67.9      | 69.0      |
| 類似団体平均値   |        |        | 54.6      | 60.7      |

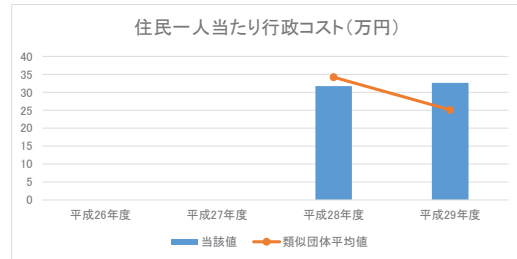
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

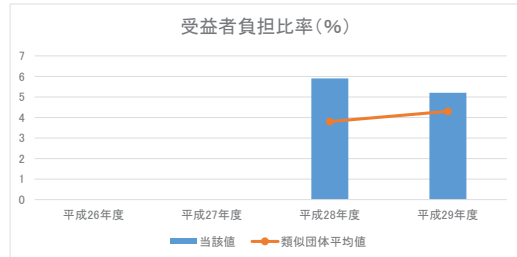
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度     | 平成29年度     |
|---------|--------|--------|------------|------------|
| 純行政コスト  |        |        | 36,550,896 | 37,524,770 |
| 人口      |        |        | 1,153,627  | 1,150,398  |
| 当該値     |        |        | 31.7       | 32.6       |
| 類似団体平均値 |        |        | 34.2       | 25.1       |



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度  | 平成29年度  |
|---------|--------|--------|---------|---------|
| 経常収益    |        |        | 22,891  | 20,209  |
| 経常費用    |        |        | 385,884 | 392,240 |
| 当該値     |        |        | 5.9     | 5.2     |
| 類似団体平均値 |        |        | 3.8     | 4.3     |



分析欄:

1. 資産の状況

平成29年度の住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく上回っているが、本県では、これまでも道路や河川施設等のインフラ資産の整備を積極的に進めるなど、高い水準の公共投資を実施してきた結果であるものと推測される。歳入額対資産比率についても同様である。

有形固定資産減価償却率については、過去に整備してきた既存のインフラ資産の維持管理を進めているところであるが、これらは更新ではなく修繕等によるものが大きく、新たな資産形成を伴わないことから、高い水準で推移している。引き続き、「石川県公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の特性や利用状況に応じた予防保全型修繕を行うなど、長寿命化や経費削減につながる取り組みを実施していく。

2. 資産と負債の比率

平成29年度の純資産比率は、純資産の増加により、前年度と比較して0.5%増加し、類似団体平均を大きく上回っている。将来世代負担比率については、県債の新規発行の抑制や繰上償還の実施により、県債残高の減少を目指しており、平成29年度は全国平均をわずかに下回っている。一方、今後も、県の資産とはならない国道や河川などの社会資本整備において起債により実施していく必要があることから、他団体の状況も見ながら適切な執行に努めていく。

3. 行政コストの状況

平成29年度の住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。行政コストは、行政活動に係る人件費や社会保障経費をはじめ、除雪費など臨時的に発生するフルコストの表示であるため、年度間増減について画一的評価はできないものの、財政健全性の維持・向上の観点から、投資的経費の抑制や総人件費の適正管理、一般行政経費の見直しなど、持続可能な財政基盤の確立に努めていく。

4. 負債の状況

平成29年度の住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。負債全体の約9割を県債が占めており、資産の状況と同様、本県では、これまでも道路や河川施設等のインフラ資産の整備を積極的に進めるなど、高い水準の公共投資を実施してきた結果であるものと推測される。累次の行革大綱に基づき、繰上償還を行うなど県債残高の管理に努めており、残高総額は平成28年度以来、4年連続で前年度を下回っている(平成30年度も下回っており、5年連続となっている)。

平成29年度の基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入や基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、17,329百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、県債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

平成29年度の受益者負担比率は類似団体平均を上回っているものの、前年度から0.7%低下している。本県が策定した行政経営プログラムに基づき、公共施設の使用料など税外収入の確保に努める。

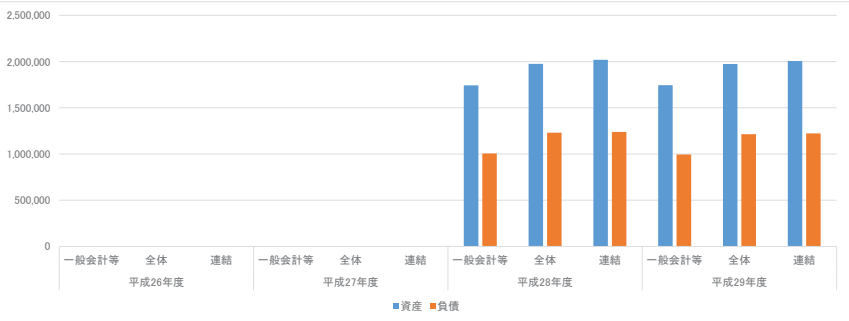
平成29年度 財務書類に関する情報①

|       |        |        |                          |            |          |
|-------|--------|--------|--------------------------|------------|----------|
| 団体名   | 福井県    | 人口     | 790,758 人(H30.1.1現在)     | 職員数(一般職員等) | 12,488 人 |
|       |        | 面積     | 4,190.51 km <sup>2</sup> | 実質赤字比率     | — %      |
|       |        | 標準財政規模 | 256,055,887 千円           | 連結実質赤字比率   | — %      |
|       |        | 類似団体区分 | C                        | 実質公債費率     | 13.3 %   |
|       |        |        |                          | 将来負担比率     | 169.2 %  |
| 団体コード | 180009 |        |                          |            |          |

| 附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況 |    |        |
|----------------------|----|--------|
| 附属明細書                | 注記 | 固定資産台帳 |
| ○                    | ○  | ×      |

1. 資産・負債の状況

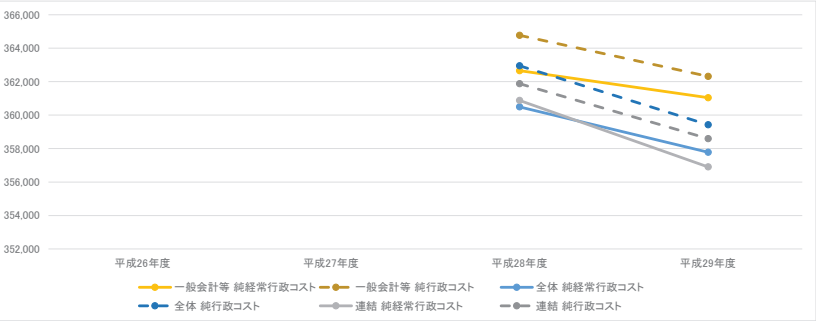
|       |    | (単位:百万円) |        |           |           |
|-------|----|----------|--------|-----------|-----------|
|       |    | 平成26年度   | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
| 一般会計等 | 資産 |          |        | 1,742,968 | 1,744,802 |
|       | 負債 |          |        | 1,006,565 | 994,462   |
| 全体    | 資産 |          |        | 1,975,069 | 1,973,225 |
|       | 負債 |          |        | 1,230,685 | 1,214,430 |
| 連結    | 資産 |          |        | 2,019,759 | 2,005,930 |
|       | 負債 |          |        | 1,239,350 | 1,223,360 |



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が、前年度末より1,834百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは、投資損失引当金と財政調整基金であり、投資損失引当金は、病院事業会計の経営改善に伴い12,914百万円減少した一方で、財政調整基金を取り崩したことにより、基金残高が4,299百万円減少した。  
また、負債総額は、前年度末より12,103百万円減少となった。金額の変動が大きいものは、地方債であり、県債の償還が進んだことにより、前年度より5,745百万円減少した。  
今後、北陸新幹線や中部縦貫自動車道などの大型プロジェクトの本格化に伴う県債発行により、負債が増加する懸念がある。

2. 行政コストの状況

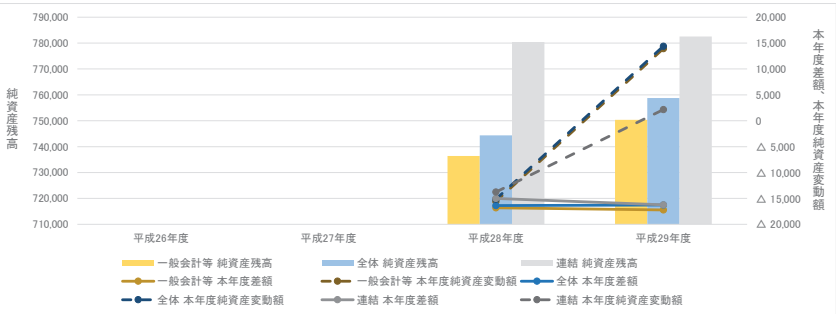
|       |          | (単位:百万円) |        |         |         |
|-------|----------|----------|--------|---------|---------|
|       |          | 平成26年度   | 平成27年度 | 平成28年度  | 平成29年度  |
| 一般会計等 | 純経常行政コスト |          |        | 362,659 | 361,044 |
|       | 純行政コスト   |          |        | 364,771 | 362,319 |
| 全体    | 純経常行政コスト |          |        | 360,491 | 357,783 |
|       | 純行政コスト   |          |        | 362,949 | 359,425 |
| 連結    | 純経常行政コスト |          |        | 360,877 | 356,904 |
|       | 純行政コスト   |          |        | 361,879 | 358,596 |



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は388,044百万円となり、前年度比10,777百万円の増加となった。このうち、業務費用はほぼ横ばいである一方で、移転費用の補助金等は9,236百万円増加した。これは、北陸新幹線建設工事の本格化に伴う負担金の増加等によるものである。今後、北陸新幹線や中部縦貫自動車道建設に伴う負担金により、移転費用は増加していく見込みである。

3. 純資産変動の状況

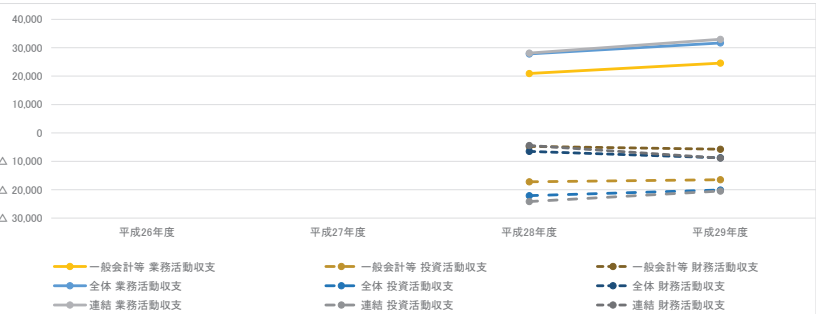
|       |           | (単位:百万円) |        |         |         |
|-------|-----------|----------|--------|---------|---------|
|       |           | 平成26年度   | 平成27年度 | 平成28年度  | 平成29年度  |
| 一般会計等 | 本年度差額     |          |        | ▲16,906 | ▲17,221 |
|       | 本年度純資産変動額 |          |        | ▲15,562 | 13,937  |
| 全体    | 本年度差額     |          |        | 736,403 | 750,340 |
|       | 本年度純資産変動額 |          |        | ▲16,377 | ▲16,269 |
| 連結    | 本年度差額     |          |        | ▲16,377 | ▲16,269 |
|       | 本年度純資産変動額 |          |        | ▲15,132 | 14,411  |
| 連結    | 本年度差額     |          |        | 744,384 | 758,795 |
|       | 本年度純資産変動額 |          |        | ▲15,001 | ▲16,235 |
| 連結    | 本年度純資産変動額 |          |        | ▲13,759 | 2,161   |
|       | 純資産残高     |          |        | 780,409 | 782,570 |



**分析:**  
一般会計等においては、純資産額は750,340百万円であり、前年度末より13,937百万円増加した。  
今後、北陸新幹線や中部縦貫自動車道などの大型プロジェクトが本格化していくが、これらのインフラは国等の資産となるため、簿外資産であり、純資産は計上されない見込みである。

4. 資金収支の状況

|       |        | (単位:百万円) |        |         |         |
|-------|--------|----------|--------|---------|---------|
|       |        | 平成26年度   | 平成27年度 | 平成28年度  | 平成29年度  |
| 一般会計等 | 業務活動収支 |          |        | 20,935  | 24,579  |
|       | 投資活動収支 |          |        | ▲17,212 | ▲16,485 |
| 全体    | 業務活動収支 |          |        | ▲4,746  | ▲5,742  |
|       | 投資活動収支 |          |        | 27,829  | 31,677  |
| 連結    | 業務活動収支 |          |        | ▲22,093 | ▲20,100 |
|       | 投資活動収支 |          |        | ▲6,507  | ▲8,768  |
| 連結    | 業務活動収支 |          |        | 28,117  | 32,988  |
|       | 投資活動収支 |          |        | ▲24,172 | ▲20,475 |
| 連結    | 業務活動収支 |          |        | ▲4,417  | ▲8,863  |
|       | 投資活動収支 |          |        |         |         |



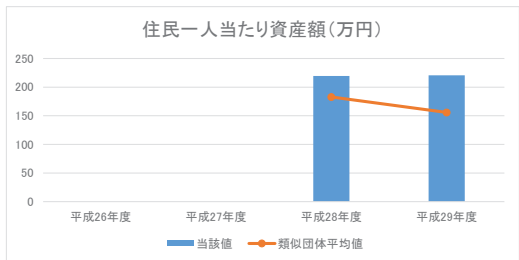
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は24,579百万円であった一方で、投資活動収支は▲16,485百万円、財務活動収支は▲5,742百万円であり、資金収支額は2,352百万円、現金預金残高は前年度末より2,832百万円増加し、12,427百万円となった。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことにより▲5,742百万円となり、県債残高は着実に減少している。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

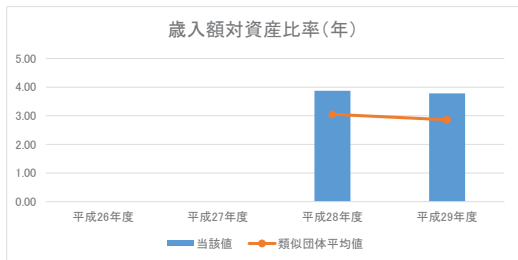
①住民一人当たり資産額(万円)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度      | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|-------------|-------------|
| 資産合計    |        |        | 174,296,762 | 174,480,189 |
| 人口      |        |        | 794,433     | 790,758     |
| 当該値     |        |        | 219.4       | 220.6       |
| 類似団体平均値 |        |        | 182.8       | 155.8       |



②歳入額対資産比率(年)

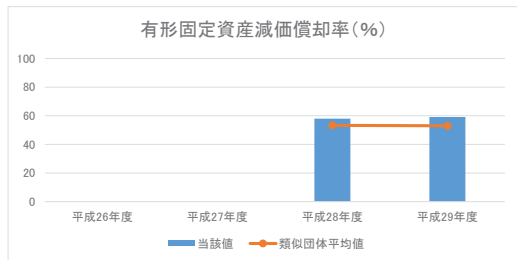
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| 資産合計    |        |        | 1,742,968 | 1,744,802 |
| 歳入総額    |        |        | 450,596   | 461,397   |
| 当該値     |        |        | 3.87      | 3.78      |
| 類似団体平均値 |        |        | 3.05      | 2.86      |



③有形固定資産減価償却率(%)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|-----------|--------|--------|-----------|-----------|
| 減価償却累計額   |        |        | 1,738,880 | 1,793,243 |
| 有形固定資産 ※1 |        |        | 2,998,973 | 3,035,349 |
| 当該値       |        |        | 58.0      | 59.1      |
| 類似団体平均値   |        |        | 53.3      | 53.0      |

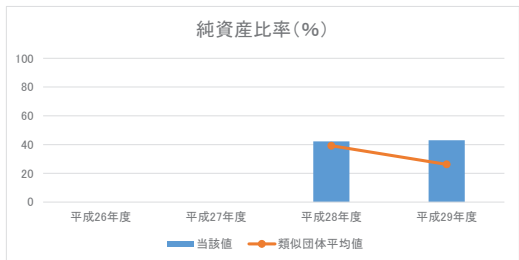
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

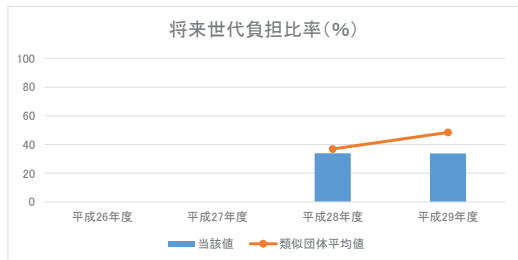
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| 純資産     |        |        | 736,403   | 750,340   |
| 資産合計    |        |        | 1,742,968 | 1,744,802 |
| 当該値     |        |        | 42.2      | 43.0      |
| 類似団体平均値 |        |        | 39.2      | 26.2      |



⑤将来世代負担比率(%)

|             | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|-------------|--------|--------|-----------|-----------|
| 地方債残高 ※1    |        |        | 522,303   | 518,821   |
| 有形・無形固定資産合計 |        |        | 1,539,362 | 1,535,343 |
| 当該値         |        |        | 33.9      | 33.8      |
| 類似団体平均値     |        |        | 36.9      | 48.4      |

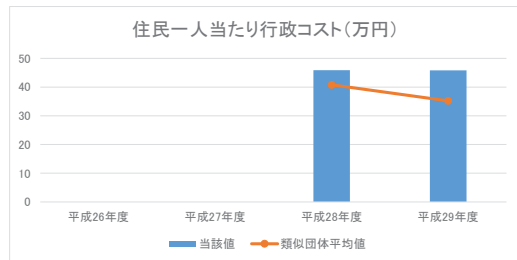
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

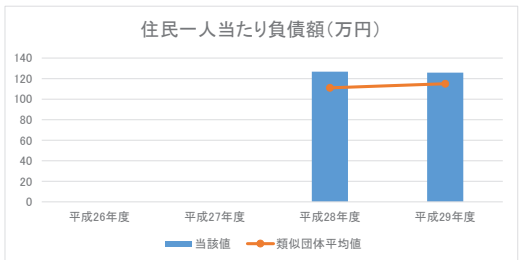
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度     | 平成29年度     |
|---------|--------|--------|------------|------------|
| 純行政コスト  |        |        | 36,477,093 | 36,231,873 |
| 人口      |        |        | 794,433    | 790,758    |
| 当該値     |        |        | 45.9       | 45.8       |
| 類似団体平均値 |        |        | 40.8       | 35.2       |



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

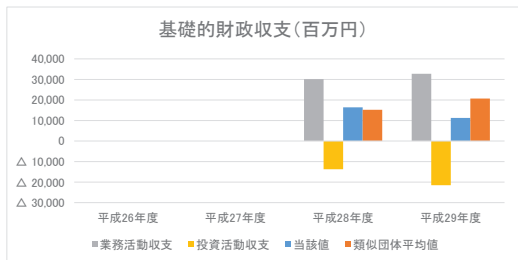
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度      | 平成29年度     |
|---------|--------|--------|-------------|------------|
| 負債合計    |        |        | 100,656,450 | 99,446,220 |
| 人口      |        |        | 794,433     | 790,758    |
| 当該値     |        |        | 126.7       | 125.8      |
| 類似団体平均値 |        |        | 111.0       | 115.0      |



⑧基礎的財政収支(百万円)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度   | 平成29年度   |
|-----------|--------|--------|----------|----------|
| 業務活動収支 ※1 |        |        | 30,121   | 32,771   |
| 投資活動収支 ※2 |        |        | △13,746  | △21,521  |
| 当該値       |        |        | 16,375   | 11,250   |
| 類似団体平均値   |        |        | 15,234.2 | 20,669.0 |

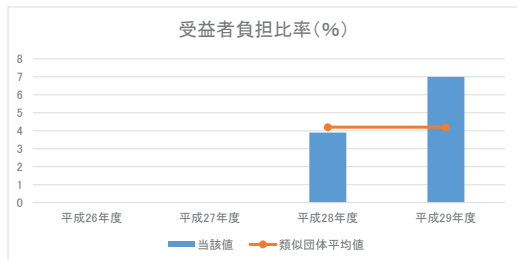
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度  | 平成29年度  |
|---------|--------|--------|---------|---------|
| 経常収益    |        |        | 14,608  | 27,000  |
| 経常費用    |        |        | 377,267 | 388,044 |
| 当該値     |        |        | 3.9     | 7.0     |
| 類似団体平均値 |        |        | 4.2     | 4.2     |



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、220.6万円であり、前年度より1.2万円増加した。今後、北陸新幹線や中部縦貫自動車道などの大型プロジェクトが進んでいくものの、簿外資産であるため、住民一人当たりの資産額は大きく増加しない見込みである。

有形固定資産減価償却率は59.1%であり、前年度より1.1%増加した。類似団体と比較しても高い傾向にあり、県有施設の老朽化が進んでいる。今後、公共施設総合管理計画等に基づき、老朽化した施設について、予防保全等の長寿命化を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は43.0%、将来世代負担率は33.8%となっており、類似団体より良い水準にある。今後、簿外資産である北陸新幹線や中部縦貫自動車道の大型プロジェクトの進展により、地方債が増加し、純資産比率、将来世代負担率が悪化する懸念があることに留意が必要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは45.8万円であり、類似団体の平均値を上回っている。これは、北陸新幹線や中部縦貫自動車道などの大型プロジェクトに伴う負担金によるものであり、当該プロジェクトが終了するまでの見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は125.8万円であり、類似団体より高いものとなっている。負債額は12,103百万円減少している一方で、人口も3,675人減少したことにより、改善の効果が弱くなっている。基礎的財政収支は黒字となっており、健全な財政運営を堅持している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は7.0%であり、類似団体より高い水準にある。今後は、経常費用の節減に努め、受益者負担の適正化に努めていく必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

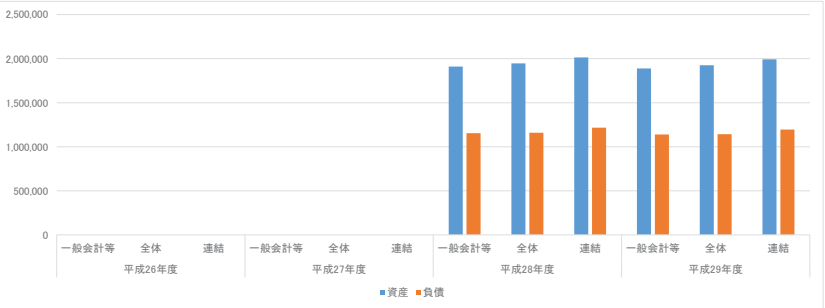
団体名 山梨県  
団体コード 190004

|        |                          |            |          |
|--------|--------------------------|------------|----------|
| 人口     | 838,823 人(H30.1.1現在)     | 職員数(一般職員等) | 12,854 人 |
| 面積     | 4,465.27 km <sup>2</sup> | 実質赤字比率     | － %      |
| 標準財政規模 | 261,114.964 千円           | 連結実質赤字比率   | － %      |
| 類似団体区分 | C                        | 実質公債費率     | 15.2 %   |
|        |                          | 将来負担比率     | 203.6 %  |

| 附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況 |    |        |
|----------------------|----|--------|
| 附属明細書                | 注記 | 固定資産台帳 |
| ○                    | ○  | ×      |

1. 資産・負債の状況

| (単位:百万円) |        |        |           |           |
|----------|--------|--------|-----------|-----------|
|          | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
| 一般会計等    | 資産     |        | 1,910,641 | 1,889,375 |
|          | 負債     |        | 1,154,914 | 1,139,283 |
| 全体       | 資産     |        | 1,947,006 | 1,925,649 |
|          | 負債     |        | 1,159,205 | 1,143,138 |
| 連結       | 資産     |        | 2,014,120 | 1,991,746 |
|          | 負債     |        | 1,216,954 | 1,195,364 |

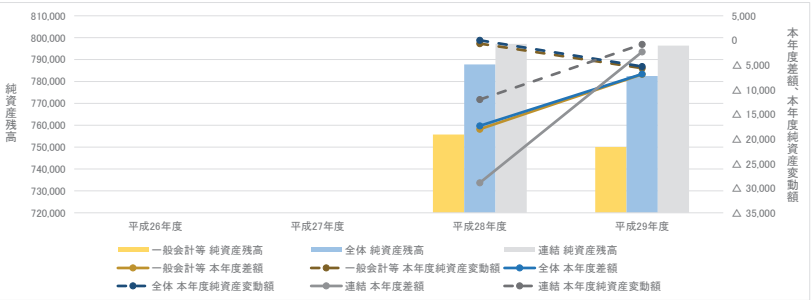


分析:

【一般会計等】資産総額は1,889,375百万円、主な資産は道路や橋りょう等のインフラ資産1,195,808百万円となっており、庁舎や県立学校等の事業資産457,191百万円となっている。前年度と比較すると、資産は減価償却に伴う有形固定資産の減等により、21,266百万円の減(△1.1%)、負債は県債等残高の計画的な削減による地方債の減等により、15,631百万円の減(△1.4%)となった。地方債については、計画的な県債等残高の削減により、今後とも負債全体が減減していくものと見込まれる。  
【全体】前年度と比較すると資産総額は21,357百万円の減(△1.1%)、負債総額は16,067百万円の減(△1.4%)となっている。一般会計等と比較すると、電気事業会計等の資産が加わることで資産総額は36,274百万円の増となる。負債総額も同様に負債が加わることで、3,855百万円の増となる。  
【連結】前年度と比較すると、資産総額は22,374百万円の減(△1.1%)、負債総額は21,590百万円の減(△1.8%)となっている。一般会計等と比較すると、県立大学等の地方独立行政法人、県土地開発公社等の地方三公社、県信用保証協会等の第三セクターの資産が加わることで、資産総額が102,371百万円の増となる。また、負債総額も同様に負債が加わることで、56,081百万円の増となる。

3. 純資産変動の状況

| (単位:百万円) |           |        |          |         |
|----------|-----------|--------|----------|---------|
|          | 平成26年度    | 平成27年度 | 平成28年度   | 平成29年度  |
| 一般会計等    | 本年度差額     |        | △ 18,008 | △ 6,878 |
|          | 本年度純資産変動額 |        | △ 649    | △ 5,635 |
| 全体       | 本年度差額     |        | 755,727  | 750,092 |
|          | 本年度純資産変動額 |        | △ 17,329 | △ 6,824 |
| 連結       | 本年度差額     |        | 22       | △ 5,291 |
|          | 本年度純資産変動額 |        | 787,801  | 782,511 |
| 連結       | 本年度差額     |        | △ 28,896 | △ 2,319 |
|          | 本年度純資産変動額 |        | △ 12,001 | △ 784   |
|          |           |        | 797,166  | 796,382 |

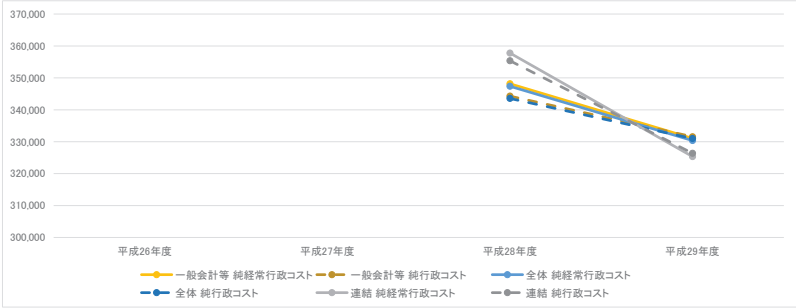


分析:

【一般会計等】税収等の財源(324,685百万円)が純行政コスト(331,563百万円)を下回っており、本年度差額は△6,878百万円となり、無償所管換等1,246百万円を加味した結果、純資産残高は前年度と比較して5,635百万円の減(△0.7%)となった。これは、純行政コストが前年度と比較して12,717百万円縮小された一方で、H28年度の県林業公社廃止に伴い、代物弁済を受けた立竹本等が高額であったことから、無償所管替等が16,105百万円減少したことによるものである。  
【全体】税収等の財源(324,153百万円)が純行政コスト(330,977百万円)を下回っており、本年度差額は△6,824百万円となり、無償所管換等1,249百万円を加味した結果、純資産残高は5,291百万円の減となった。一般会計等と比較すると、電気事業会計等の企業の収益の加算により純行政コストが586百万円縮小していることから、本年度純資産変動額が54百万円改善し、本年度末純資産残高が32,419百万円増の782,511百万円となっている。  
【連結】税収等の財源(324,049百万円)が純行政コスト(326,368百万円)を下回っており、本年度差額は2,319百万円となり、無償所管換等1,249百万円を加味した結果、純資産残高は785百万円の減となった。一般会計等と比較すると、県立病院機構等における事業収益の加算等により純行政コストが5,195百万円縮小していることから、本年度純資産変動額が4,559百万円の増となっており、本年度末純資産残高が46,290百万円増の796,382百万円となっている。

2. 行政コストの状況

| (単位:百万円) |          |        |         |         |
|----------|----------|--------|---------|---------|
|          | 平成26年度   | 平成27年度 | 平成28年度  | 平成29年度  |
| 一般会計等    | 純経常行政コスト |        | 348,138 | 331,043 |
|          | 純行政コスト   |        | 344,280 | 331,563 |
| 全体       | 純経常行政コスト |        | 347,360 | 330,350 |
|          | 純行政コスト   |        | 343,544 | 330,977 |
| 連結       | 純経常行政コスト |        | 357,763 | 325,335 |
|          | 純行政コスト   |        | 355,344 | 326,368 |

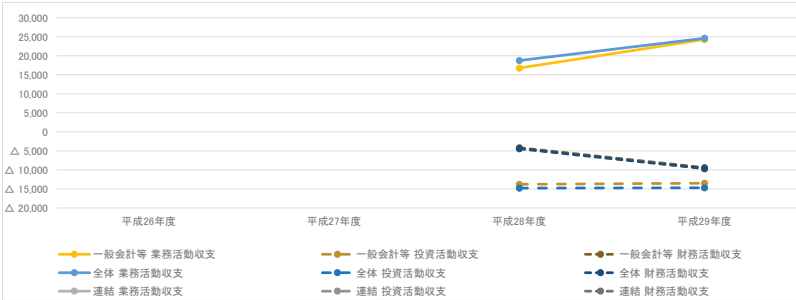


分析:

【一般会計等】経常費用の主な項目は人件費112,102万円(経常費用の31.8%)や補助費等119,324千円(同33.8%)となっており、前年度と比較すると、退職手当支給率の減に伴う人件費の減等により18,469百万円の減少(△5.0%)となった。また、経常収益の主な項目は県営住宅使用料等の使用料及び手数料9,604百万円(経常収益の44.4%)となっており、その結果、純経常行政コストは331,043百万円となった。また、災害復旧事業費等による臨時損失1,185百万円、臨時利益665百万円を含めた純行政コストは331,563百万円となっている。林業公社廃止に伴う損失補填の減少などにより、前年度と比較して12,717百万円の純行政コスト削減となった。  
【全体】経常費用356,558百万円、経常収益26,209百万円であることから、純経常行政コストは330,350百万円となっている。一般会計等と比較すると、電気事業会計等の企業の収益が計上されることから、経常収益が4,570百万円の増となっている。  
【連結】経常費用381,159百万円、経常収益55,825百万円であることから、純経常行政コストは325,335百万円となっている。一般会計等と比較すると、県立病院機構等の事業収益が計上されることにより、経常収益が34,186百万円の増となっている。

4. 資金収支の状況

| (単位:百万円) |        |        |          |          |
|----------|--------|--------|----------|----------|
|          | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度   | 平成29年度   |
| 一般会計等    | 業務活動収支 |        | 16,772   | 24,273   |
|          | 投資活動収支 |        | △ 13,786 | △ 13,501 |
|          | 財務活動収支 |        | △ 4,174  | △ 9,398  |
|          | 業務活動収支 |        | 18,745   | 24,595   |
| 全体       | 投資活動収支 |        | △ 14,789 | △ 14,705 |
|          | 財務活動収支 |        | △ 4,450  | △ 9,682  |
| 連結       | 業務活動収支 |        |          |          |
|          | 投資活動収支 |        |          |          |
|          | 財務活動収支 |        |          |          |
|          | 財務活動収支 |        |          |          |



分析:

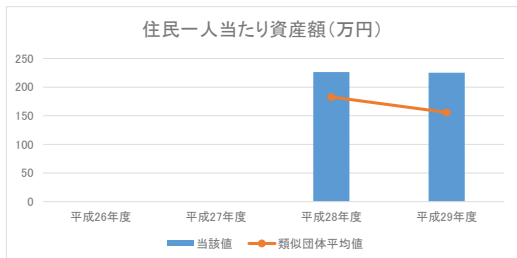
【一般会計等】財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行額を上回ったことにより、前年度比5,224百万円の減となり△9,398百万円、投資活動収支も△13,501百万円となった。一方、業務活動収支は、平成28年度の県林業公社廃止に伴う損失補填の減少や公債費に係る支払利息支出の減少により前年度比7,601百万円増の24,273百万円となった。以上の結果、本年度資金残高は前年度から1,375百万円の増となり、17,536百万円となった。  
【全体】業務活動収支は24,595百万円となった一方、投資活動収支は△14,705百万円、財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行額を上回ったことにより、△9,682百万円となっている。これらにより、本年度資金残高は前年度から208百万円の増となり、32,107百万円となった。一般会計等と比較すると、業務活動収支は電気事業会計等の企業の収益の加算により322百万円の増、投資活動収入は野呂川発電所改良事業の実施等により1,204百万円の減、財務活動収支は建設事業債償還支出が加わったことにより284百万円の減となった結果、本年度資金残高は14,571百万円の増となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

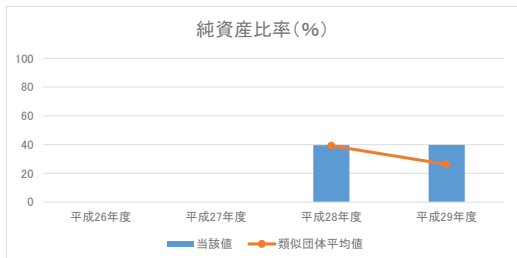
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度      | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|-------------|-------------|
| 資産合計    |        |        | 191,064,100 | 188,937,527 |
| 人口      |        |        | 844,717     | 838,823     |
| 当該値     |        |        | 226.2       | 225.2       |
| 類似団体平均値 |        |        | 182.8       | 155.8       |



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

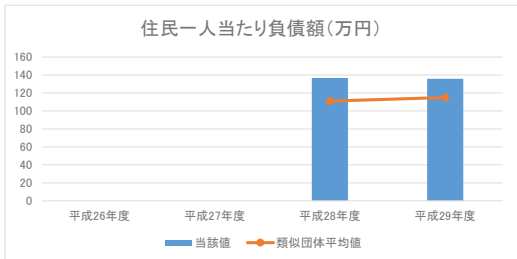
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| 純資産     |        |        | 755,727   | 750,092   |
| 資産合計    |        |        | 1,910,641 | 1,889,375 |
| 当該値     |        |        | 39.6      | 39.7      |
| 類似団体平均値 |        |        | 39.2      | 26.2      |



4. 負債の状況

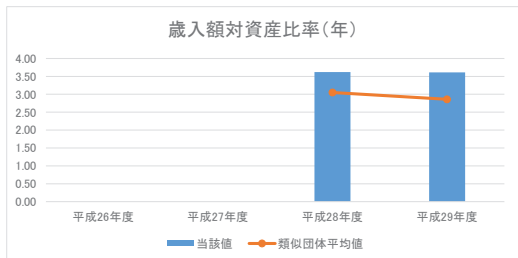
⑦住民一人当たり負債額(万円)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度      | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|-------------|-------------|
| 負債合計    |        |        | 115,491,400 | 113,928,322 |
| 人口      |        |        | 844,717     | 838,823     |
| 当該値     |        |        | 136.7       | 135.8       |
| 類似団体平均値 |        |        | 111.0       | 115.0       |



②歳入額対資産比率(年)

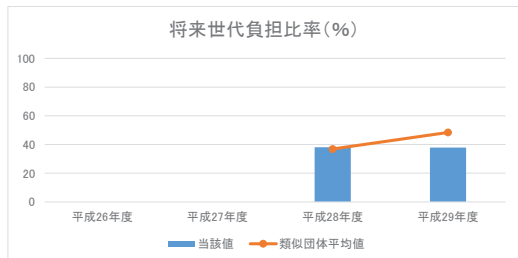
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| 資産合計    |        |        | 1,910,641 | 1,889,375 |
| 歳入総額    |        |        | 527,104   | 523,793   |
| 当該値     |        |        | 3.62      | 3.61      |
| 類似団体平均値 |        |        | 3.05      | 2.86      |



⑤将来世代負担比率(%)

|             | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|-------------|--------|--------|-----------|-----------|
| 地方債残高 ※1    |        |        | 642,691   | 631,763   |
| 有形・無形固定資産合計 |        |        | 1,684,685 | 1,664,926 |
| 当該値         |        |        | 38.1      | 37.9      |
| 類似団体平均値     |        |        | 36.9      | 48.4      |

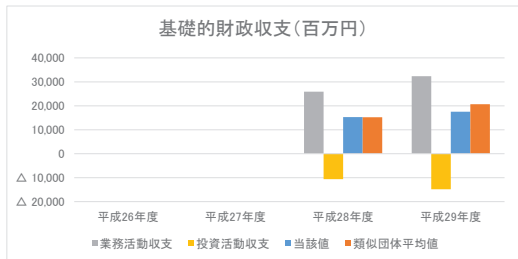
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度   | 平成29年度   |
|-----------|--------|--------|----------|----------|
| 業務活動収支 ※1 |        |        | 25,902   | 32,359   |
| 投資活動収支 ※2 |        |        | △10,621  | △14,828  |
| 当該値       |        |        | 15,281   | 17,531   |
| 類似団体平均値   |        |        | 15,234.2 | 20,669.0 |

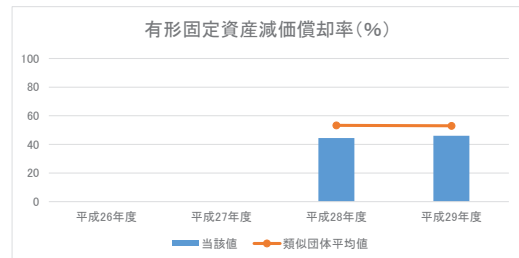
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|-----------|--------|--------|-----------|-----------|
| 減価償却累計額   |        |        | 1,003,323 | 1,047,837 |
| 有形固定資産 ※1 |        |        | 2,261,203 | 2,278,855 |
| 当該値       |        |        | 44.4      | 46.0      |
| 類似団体平均値   |        |        | 53.3      | 53.0      |

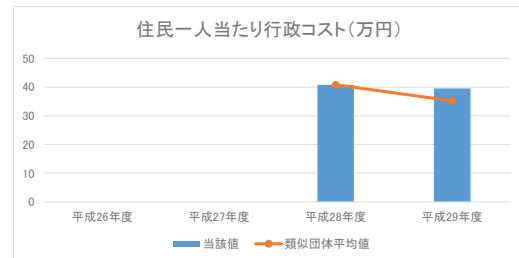
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

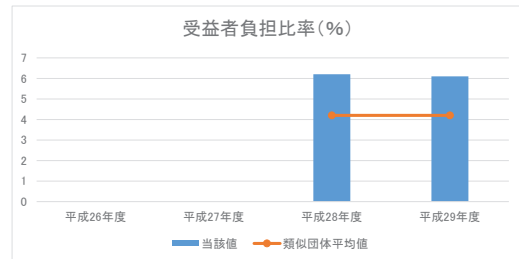
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度     | 平成29年度     |
|---------|--------|--------|------------|------------|
| 純行政コスト  |        |        | 34,428,000 | 33,156,335 |
| 人口      |        |        | 844,717    | 838,823    |
| 当該値     |        |        | 40.8       | 39.5       |
| 類似団体平均値 |        |        | 40.8       | 35.2       |



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度  | 平成29年度  |
|---------|--------|--------|---------|---------|
| 経常収益    |        |        | 23,012  | 21,639  |
| 経常費用    |        |        | 371,151 | 352,682 |
| 当該値     |        |        | 6.2     | 6.1     |
| 類似団体平均値 |        |        | 4.2     | 4.2     |



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については、類似団体平均155.8万円を69.4万円上回る225.2万円となっている。  
②歳入額対資産比率については、類似団体平均2.9年を0.7年上回る3.6年となっている。  
③有形固定資産減価償却率については、類似団体平均53.0%を7ポイント下回る46.0%となっている。  
今後は、公共インフラ等の老朽化により、補修や更新の費用が増大することが見込まれることから、施設の健全性を確保しつつ、ライフサイクルコストの縮減を図るため、長寿命化計画などを策定し、効率的な維持管理に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、類似団体平均26.2%を13.5ポイント上回る39.7%となっている。  
⑤将来世代負担比率については、類似団体平均48.4%を10.5ポイント下回る37.9%となっている。将来世代負担比率において、前年度までは、平成10年代前半までの経済対策のために多額の県債を発行した影響により、一般会計等に係る地方債残高が高い水準で推移していたが、計画的な県債等残高の削減により、本年度は類似団体平均を下回った。  
引き続き、地域経済への影響等に配慮しながら、新規県債発行額を抑制し、将来の公債費負担の軽減を図っていくとともに、公共施設等総合管理計画等に基づき、総合的・長期的観点からコストと便益の最適化を図っていく。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均35.2万円を4.3万円上回る39.5万円となっている。  
本県の財政構造については、依然として厳しい状況にあり、今後も行政コストの削減を図り、健全で持続可能な財政運営を確保していく。このために、歳入面においては、自主財源の要である県税収入の増加を図るとともに、新たな歳入確保策も検討していく。また、歳出面においては、外部評価も活用しながら、事務・事業、県単独補助金の見直しを進めるなど、歳出全般にわたり、徹底した見直しを行っていく。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額については、類似団体平均115.0万円を20.8万円上回る135.8万円となっている。  
⑧基礎的財政収支については、類似団体平均20,669万円を3,138万円の下の17,531万円の黒字となっている。  
住民一人当たりの負債額において、平成10年代前半まで経済対策のために多額の県債を発行した影響により、一般会計等に係る地方債残高が高い水準で推移しているため、計画的な県債等残高の削減は行っているものの、類似団体平均を上回っている。また、基礎的財政収支においては、今後も継続的に黒字とするために、行政サービスの向上とコスト削減の両立を図るとともに、県全体の債務残高についても着実に削減を進め、健全で持続可能な財政運営を行っていく。

5. 受益者負担の状況

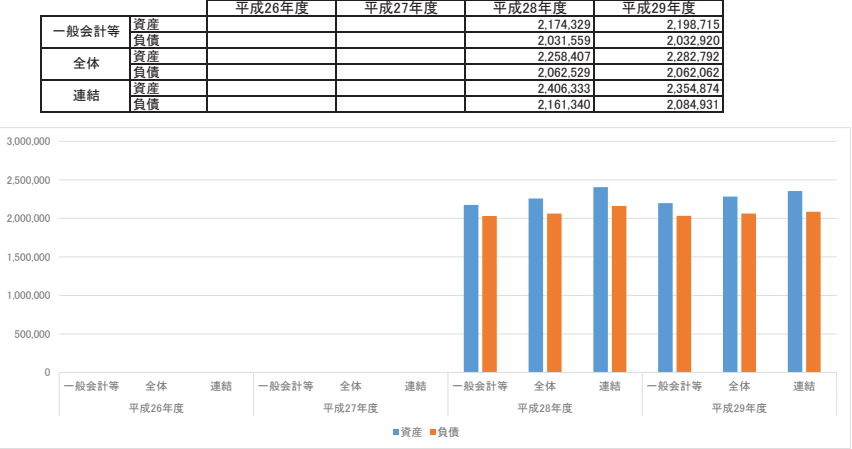
⑨受益者負担比率については、類似団体平均4.2%を1.9ポイント上回る6.1%となっている。  
公共施設において、公共施設等総合管理計画に基づき、施設ごとの長寿命化の手順を示す個別施設計画を策定し、今後の社会環境の変化等を踏まえた見直しを行いながら、サービスの内容や施設規模の妥当性などを評価することで、県有施設の適正管理、有効利用に取り組んでいく。



平成29年度 財務書類に関する情報①

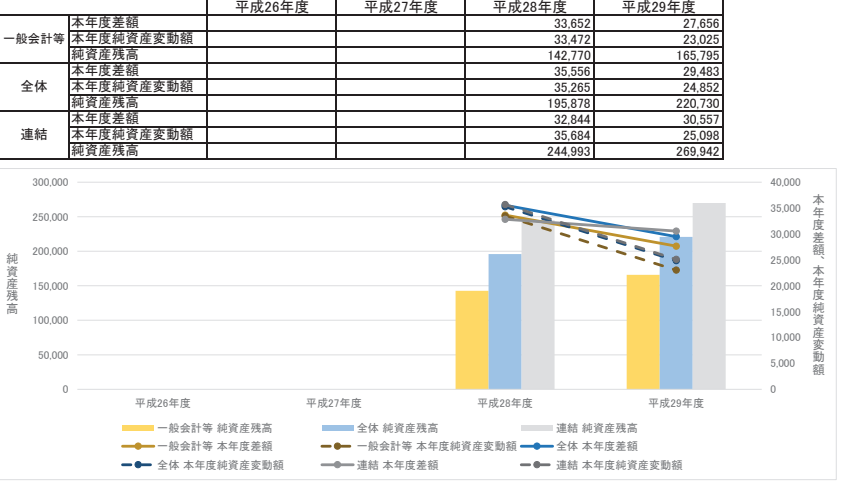
|       |        |        |                           |            |          |
|-------|--------|--------|---------------------------|------------|----------|
| 団体名   | 長野県    | 人口     | 2,114,140 人(H30.1.1現在)    | 職員数(一般職員等) | 26,379 人 |
| 団体コード | 200000 | 面積     | 13,561.56 km <sup>2</sup> | 実質赤字比率     | — %      |
|       |        | 標準財政規模 | 510,604,355 千円            | 連結実質赤字比率   | — %      |
|       |        | 類似団体区分 | B                         | 実質公債費率     | 11.4 %   |
|       |        |        |                           | 将来負担比率     | 172.4 %  |

1. 資産・負債の状況



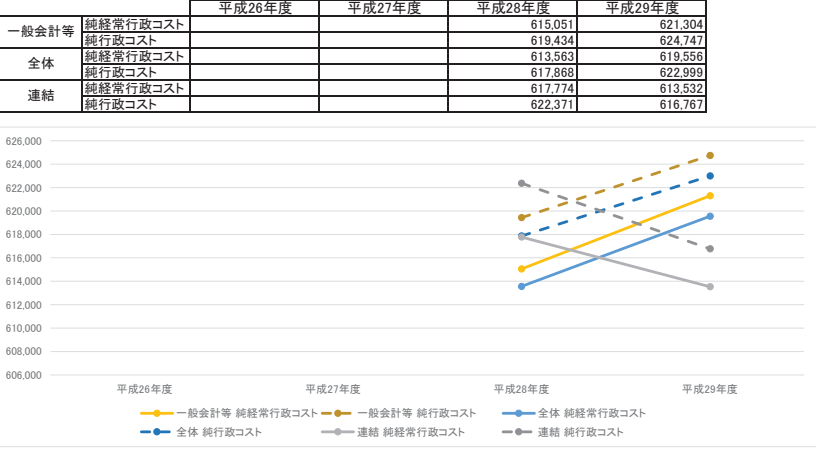
**分析:**  
[一般会計等]  
資産は2兆1,987億円で、81.7%を道路や庁舎などの有形固定資産が占めています。前年度と比較すると、道路等のインフラ資産や、県立大学、警察署の建設などに伴い244億円増加しています。負債は2兆329億円で、前年度と比較すると14億円増加しています。これは、主に地方債が43億円増加していることによるものですが、その償還のための減債基金残高も90億円増加しており、地方債残高は、実質的には、47億円減少しています。  
[全体]  
資産は、電気・水道施設のインフラ資産により、一般会計等より841億円多く、負債も、電気・水道事業の企業債により、一般会計等より291億円多くなっています。  
[連結]  
資産は、連結対象団体のインフラ資産により、一般会計等より1,562億円多く、負債も、連結対象団体の借入金等により、一般会計等より520億円多くなっています。

3. 純資産変動の状況



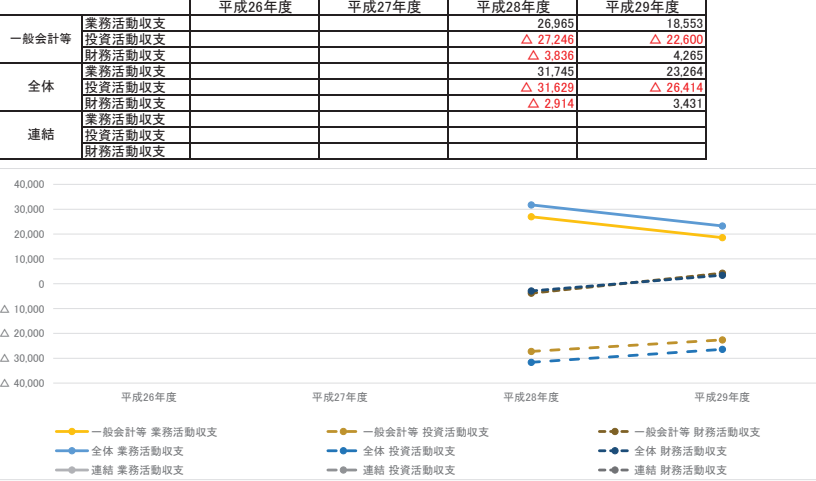
**分析:**  
[一般会計等]  
人件費や補助費等の純行政コストが6,247億円、県税や地方交付税、国庫補助金等の財源が6,524億円、その他、無償で譲渡した資産が46億円となっており、純資産残高は、前年度より230億円増加し、1,658億円となっています。  
[全体]  
純行政コストは、電気・水道料金収入等により一般会計等に比べ17億円少なく、純資産変動額は、一般会計等より18億円多くなっています。  
[連結]  
一般会計等に比べ、純行政コストが、連結対象団体の職員給与費等により増加、財源も、連結対象団体の補助金収入等により増加するなどし、純資産変動額は、一般会計等より21億円多くなっています。

2. 行政コストの状況



**分析:**  
[一般会計等]経常費用は、6,510億円で、前年度と比較すると、34億円増加しています。これは、職員数の減による退職手当引当金繰入額の減少などにより「人にかかるコスト」が減少、また、利率の低下による支払利息の減により「その他のコスト」が減少している一方、直轄事業負担金などの補助金等の増により「移転支出的なコスト」が増加していることなどによるものです。経常収益は297億円で、経常費用と経常収益の差し引きである純経常行政コストは、6,213億円となっています。  
[全体]  
経常費用は、水道事業の施設管路に係る減価償却費等により、一般会計等より66億円多く、経常収益も、電気・水道料金収入等により、一般会計等より83億円多くなっています。  
[連結]  
経常費用は、連結対象団体の職員給与費等により、一般会計等より375億円多く、経常収益も、連結対象団体の事業収益等により、一般会計より453億円多くなっています。

4. 資金収支の状況



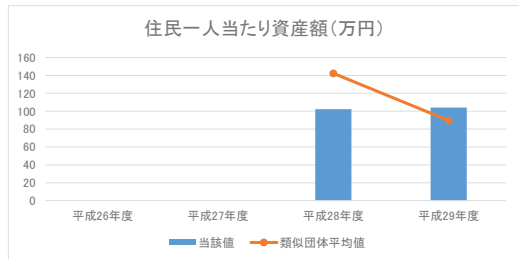
**分析:**  
[一般会計等]平成29年度末の資金残高は、期首に比べ2億円増加し、これに、預り金などの歳計外現金残高36億円を加え、現金預金残高は、147億円となりました。「業務活動収支」は、人件費や物件費などの支出が、税や国庫補助金などの収入により賄えていることから、186億円の余剰が生じています。「投資活動収支」は、公共施設等整備費などの支出が、基金取崩額などの収入を上回り、226億円の財源不足が生じています。「財務活動収支」は、県債発行収入が県債償還支出を上回り、43億円の余剰が生じています。  
[全体]業務支出は、電気・水道事業の人件費等の計上により、一般会計等より37億円多く、業務収入も、電気・水道料金収入等により、一般会計等より65億円多くなっており、臨時的な収支を含めた収支は、一般会計等より47億円収入が多くなっています。投資活動支出は、電気・水道事業の施設改良費等により、一般会計等より40億円多く、投資活動収入も、水道事業の工事負担金収入等により、一般会計等より2億円多くなっており、収支は、一般会計等より38億円支出が多くなっています。財務活動支出は、電気・水道事業の企業債償還等により、一般会計等より22億円多く、財務活動収入も、電気・水道事業の企業債発行により14億円多くなっており、収支は、一般会計等より6億円支出が多くなっています。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

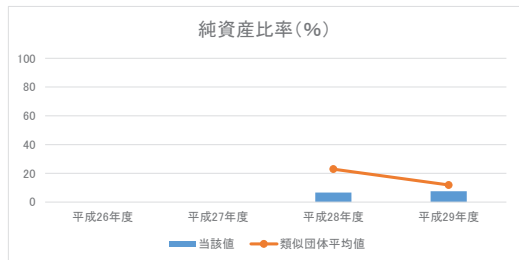
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度      | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|-------------|-------------|
| 資産合計    |        |        | 217,432,890 | 219,871,482 |
| 人口      |        |        | 2,126,064   | 2,114,140   |
| 当該値     |        |        | 102.3       | 104.0       |
| 類似団体平均値 |        |        | 142.3       | 89.5        |



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

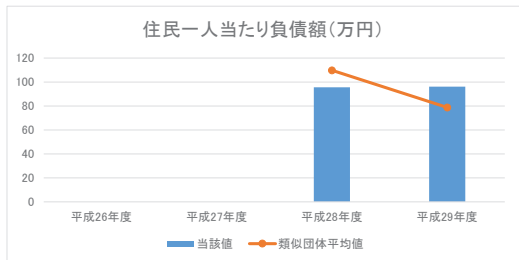
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| 純資産     |        |        | 142,770   | 165,795   |
| 資産合計    |        |        | 2,174,329 | 2,198,715 |
| 当該値     |        |        | 6.6       | 7.5       |
| 類似団体平均値 |        |        | 22.9      | 11.9      |



4. 負債の状況

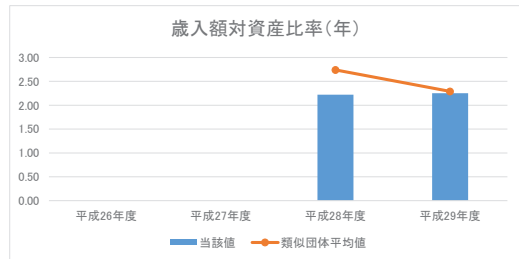
⑦住民一人当たり負債額(万円)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度      | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|-------------|-------------|
| 負債合計    |        |        | 203,155,909 | 203,291,960 |
| 人口      |        |        | 2,126,064   | 2,114,140   |
| 当該値     |        |        | 95.6        | 96.2        |
| 類似団体平均値 |        |        | 109.8       | 78.8        |



②歳入額対資産比率(年)

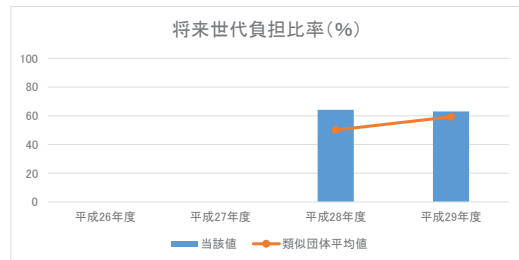
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| 資産合計    |        |        | 2,174,329 | 2,198,715 |
| 歳入総額    |        |        | 981,300   | 977,449   |
| 当該値     |        |        | 2.22      | 2.25      |
| 類似団体平均値 |        |        | 2.74      | 2.29      |



⑤将来世代負担比率(%)

|             | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|-------------|--------|--------|-----------|-----------|
| 地方債残高 ※1    |        |        | 1,142,962 | 1,132,813 |
| 有形・無形固定資産合計 |        |        | 1,779,144 | 1,798,374 |
| 当該値         |        |        | 64.2      | 63.0      |
| 類似団体平均値     |        |        | 50.1      | 59.3      |

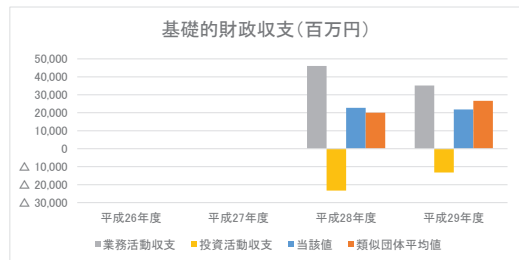
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度   | 平成29年度   |
|-----------|--------|--------|----------|----------|
| 業務活動収支 ※1 |        |        | 46,046   | 35,131   |
| 投資活動収支 ※2 |        |        | △ 23,308 | △ 13,266 |
| 当該値       |        |        | 22,738   | 21,865   |
| 類似団体平均値   |        |        | 19,990.6 | 26,659.0 |

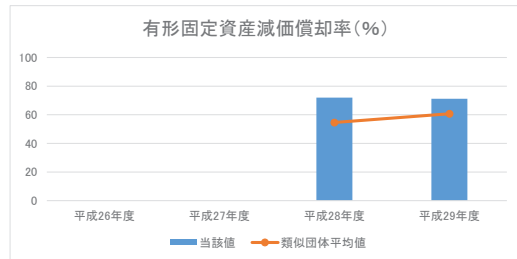
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|-----------|--------|--------|-----------|-----------|
| 減価償却累計額   |        |        | 2,113,994 | 2,062,061 |
| 有形固定資産 ※1 |        |        | 2,936,730 | 2,898,179 |
| 当該値       |        |        | 72.0      | 71.2      |
| 類似団体平均値   |        |        | 54.6      | 60.7      |

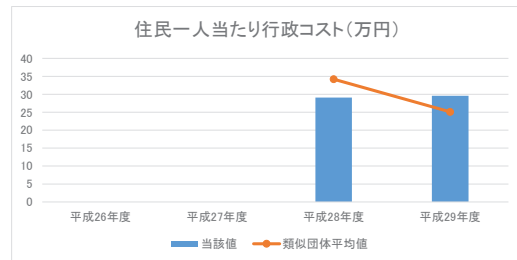
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

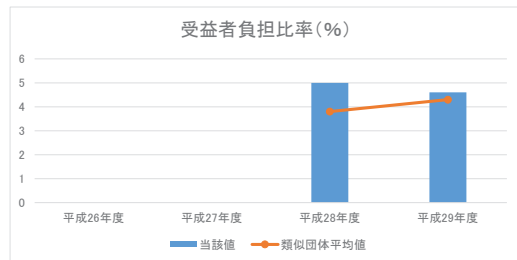
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度     | 平成29年度     |
|---------|--------|--------|------------|------------|
| 純行政コスト  |        |        | 61,943,412 | 62,474,668 |
| 人口      |        |        | 2,126,064  | 2,114,140  |
| 当該値     |        |        | 29.1       | 29.6       |
| 類似団体平均値 |        |        | 34.2       | 25.1       |



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度  | 平成29年度  |
|---------|--------|--------|---------|---------|
| 経常収益    |        |        | 32,527  | 29,717  |
| 経常費用    |        |        | 647,577 | 651,021 |
| 当該値     |        |        | 5.0     | 4.6     |
| 類似団体平均値 |        |        | 3.8     | 4.3     |



分析欄:

1. 資産の状況

償却資産の約半分を占める道路は、耐用年数を60年とする一方、全延長の約8割が60年以前に整備されています。これにより約1兆2,000億円が減価償却累計額として計上されるため、歳入額対資産比率は類似団体平均を下回り、有形固定資産減価償却率は上回っています。なお、平成29年度はグループが変更され、類似他団体と比較して人口が少ない当県は、住民一人当たりの資産が類似他団体と比べ高くなりました。過去に整備した公共施設やインフラ資産は今後一層老朽化していくことから、県有施設全体での修繕等の実施時期を調整することで、財政負担の平準化を行い、中長期的な観点で県有施設の長寿命化や更新に取り組んでいきます。

2. 資産と負債の比率

国道や河川等の県が管理する所有外資産約6,024億円は、貸借対照表の資産として計上していない一方、整備に充てた地方債は負債として計上しています。本県は、所有外資産の比率が類似団体より大きいと考えられるため、純資産比率は、類似団体平均を下回り、将来世代負担比率は上回っています。中長期的な観点で県有施設の長寿命化や更新に取り組む一方、地方債の発行抑制等により地方債残高の圧縮に努め、純資産の確保を図ります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っていましたが、平成29年度はグループが変更され、類似他団体と比較して人口が少ない当県は、住民一人当たりの行政コストが類似他団体と比べ高くなりました。

4. 負債の状況

通常債の発行抑制等による地方債残高の減少により、住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っていましたが、平成29年度はグループが変更され、類似他団体と比較して人口が少ない当県は、住民一人当たりの負債額が類似他団体と比べ高くなりました。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、投資活動収支の赤字分を上回ったため、219億円の黒字となっています。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の整備を行ったためであり、引き続き、地方債の発行抑制等、持続可能な財政構造の構築に向けて取り組みます。

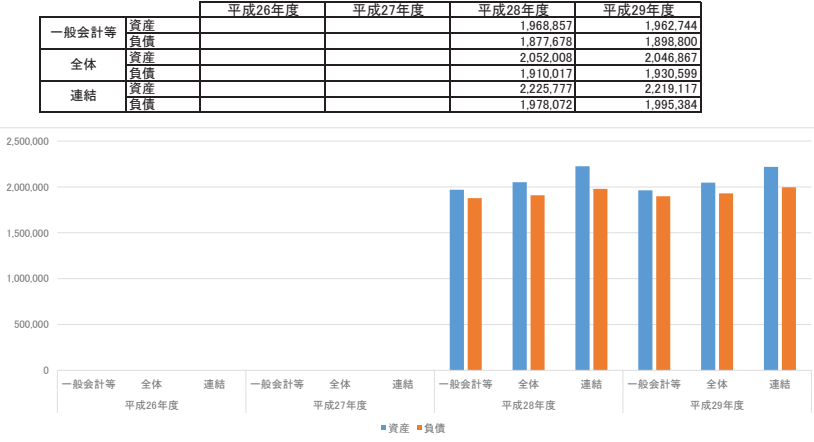
5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な県民負担の割合は比較的高くなっています。引き続き、施策・予算の重点化による行政コストの縮減、適切な受益者負担による歳入の確保に努めます。

平成29年度 財務書類に関する情報①

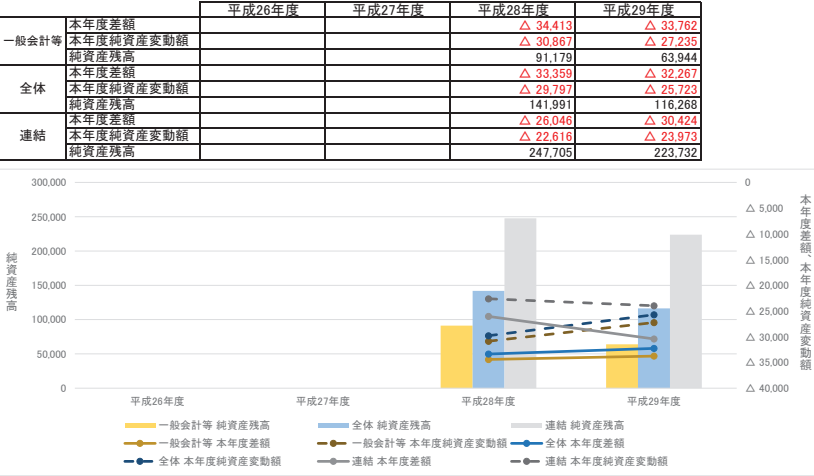
|       |        |        |                           |            |          |
|-------|--------|--------|---------------------------|------------|----------|
| 団体名   | 岐阜県    | 人口     | 2,054,349 人(H30.1.1現在)    | 職員数(一般職員等) | 24,171 人 |
| 団体コード | 210005 | 面積     | 10,821.29 km <sup>2</sup> | 実質赤字比率     | － %      |
|       |        | 標準財政規模 | 473,566.973 千円            | 連結実質赤字比率   | － %      |
|       |        | 類似団体区分 | B                         | 実質公債費率     | 10.0 %   |
|       |        |        |                           | 将来負担比率     | 199.1 %  |

1. 資産・負債の状況



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から6,113百万円の減少となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と物品であり、インフラ資産は、減価償却による資産の減少(△36,440百万円)が、土地や工作物(主に県道)などの増加(14,526百万円)を上回ったため13,273百万円減少し、物品は防災情報通信システムの更新にともない、関連装置を新たに取得するとともに減価償却の進んだ旧装置を売却した結果、8,127百万円増加した。資産総額のうち有形固定資産の割合が82%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、引き続き岐阜県公共施設等総合管理基本方針に基づき、施設の長寿命化や財政負担の最小化・平準化を図るなど公共施設等の適正管理に努める。  
水道事業会計、工業用水道事業会計等を加えた全体財務書類では、資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により一般会計等比べて84,123百万円多くなるが、負債総額も、下水道管の建設改良費事業等のために企業債を計上していること等により31,799百万円多くなっている。  
岐阜県土地開発公社、岐阜県総合医療センター等を加えた連結財務書類では、資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等を計上していること等により、一般会計等比べて256,373百万円多くなるが、負債総額も各団体の借入金等があることから96,584百万円多くなっている。

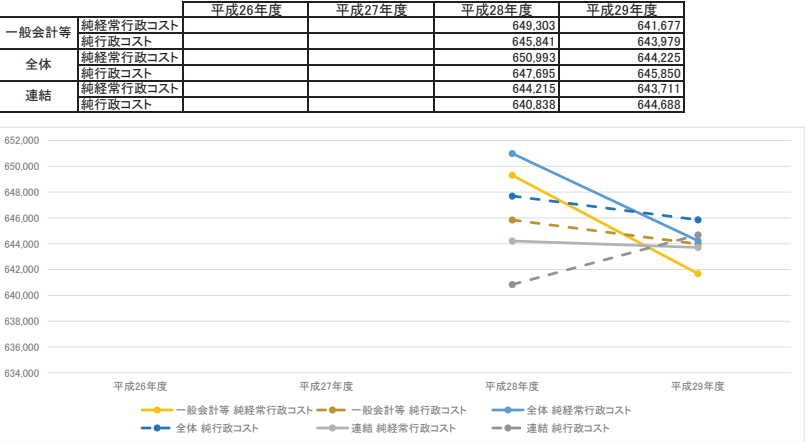
3. 純資産変動の状況



**分析:**  
一般会計等においては、収収等の財源(610,217百万円)が純行政コスト(643,979百万円)を下回っており、本年度差額は▲33,762百万円となり、純資産残高は27,235百万円の減少となった。地方税の徴収確保特別対策事業等により収収等の増加に努める。  
全体では、流域下水道特別会計の維持管理費負担金などが収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,979百万円多くなっており、本年度差額は▲32,267百万円となり、純資産残高の減少幅は1,512百万円少なくなっている。  
連結では、一般会計等と比べて、資産額が多くなる一方で、事業収益の計上により純行政コストの上昇幅も709百万円にとどまっていることから、純資産残高は一般会計等と比べて159,788百万円多くなっている。

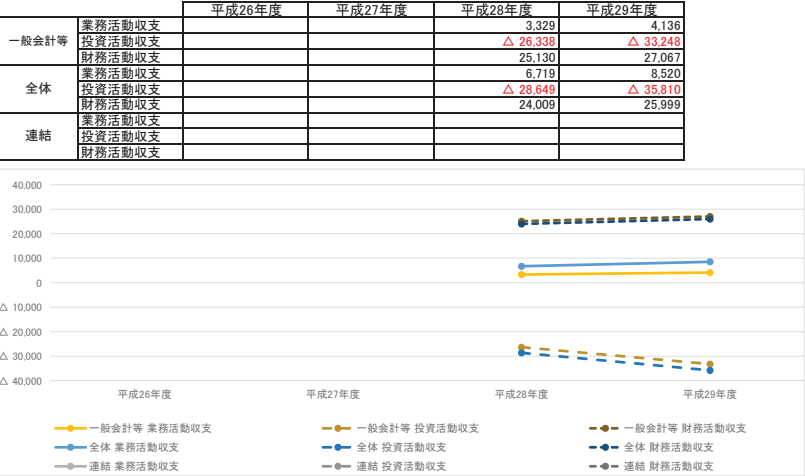
| 附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況 |    |        |
|----------------------|----|--------|
| 附属明細書                | 注記 | 固定資産台帳 |
| ○                    | ○  | ○      |

2. 行政コストの状況



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は668,191百万円となり、前年度比10,333百万円の減少(△1.5%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用が62% (415,185百万円)、市町村等への補助金や社会保障給付等の移転費用が38% (253,005百万円)を占めている。最も金額が大きいのは移転費用の補助金等(238,754百万円)であり、純行政コストの37%を占めている。今後とも社会保障関係経費の自然増などにより、コスト増が見込まれるため、平成31年3月に策定した「岐阜県行財政改革指針2019」に沿って引き続き不断の行財政改革に取り組み、経費の抑制に努める。  
全体では、一般会計等と比べて、給水収益を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が6,375百万円多くなっている一方、減価償却費などの計上により業務費用が9,047百万円多くなり、純行政コストは1,871百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等と比べて、事業収益等の計上により、経常収益が79,597百万円多くなっている一方、連結対象企業等の人件費が29,721百万円多くなっているなど、経常費用が81,630百万円多くなり、純行政コストは709百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況



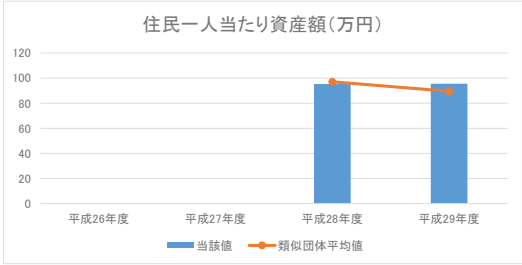
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は4,136百万円であったが、投資活動収支については、公共施設整備事業を行ったことなどから、▲33,248百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、27,067百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から2,045百万円減少し、13,598百万円となった。  
全体では、一般会計等と比べて、水道事業の給水収益を使用料及び手数料に計上しているため、業務活動収支が4,384百万円多くなっている。一方で、水道施設の整備事業を行ったことなどから投資活動収支のマイナス幅も2,562百万円多くなっている。本年度末資金残高は前年度から1,291百万円減少し、29,729百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

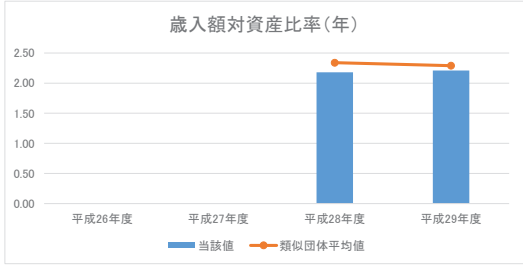
①住民一人当たり資産額(万円)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度      | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|-------------|-------------|
| 資産合計    |        |        | 196,885,683 | 196,274,422 |
| 人口      |        |        | 2,066,266   | 2,054,349   |
| 当該値     |        |        | 95.3        | 95.5        |
| 類似団体平均値 |        |        | 97.1        | 89.5        |



②歳入額対資産比率(年)

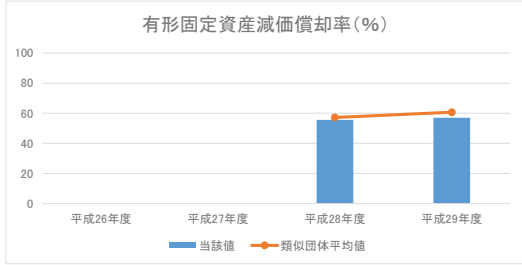
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| 資産合計    |        |        | 1,968,857 | 1,962,744 |
| 歳入総額    |        |        | 901,376   | 889,763   |
| 当該値     |        |        | 2.18      | 2.21      |
| 類似団体平均値 |        |        | 2.34      | 2.29      |



③有形固定資産減価償却率(%)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|-----------|--------|--------|-----------|-----------|
| 減価償却累計額   |        |        | 1,203,921 | 1,245,163 |
| 有形固定資産 ※1 |        |        | 2,165,743 | 2,183,280 |
| 当該値       |        |        | 55.6      | 57.0      |
| 類似団体平均値   |        |        | 57.2      | 60.7      |

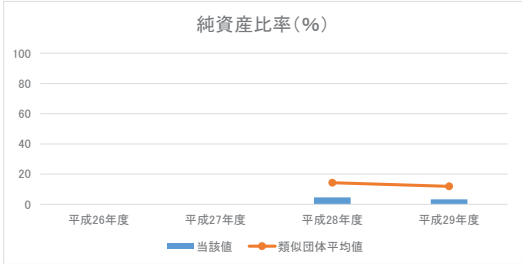
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

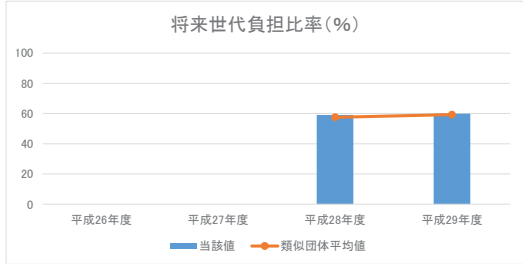
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| 純資産     |        |        | 91,179    | 63,944    |
| 資産合計    |        |        | 1,968,857 | 1,962,744 |
| 当該値     |        |        | 4.6       | 3.3       |
| 類似団体平均値 |        |        | 14.3      | 11.9      |



⑤将来世代負担比率(%)

|             | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|-------------|--------|--------|-----------|-----------|
| 地方債残高 ※1    |        |        | 993,681   | 1,001,578 |
| 有形・無形固定資産合計 |        |        | 1,682,519 | 1,670,701 |
| 当該値         |        |        | 59.1      | 59.9      |
| 類似団体平均値     |        |        | 57.5      | 59.3      |

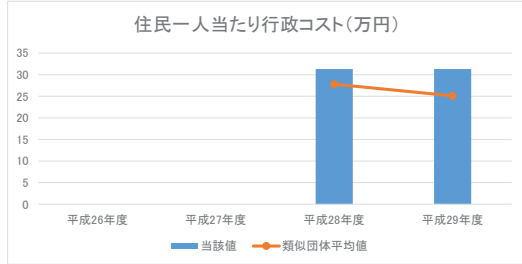
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

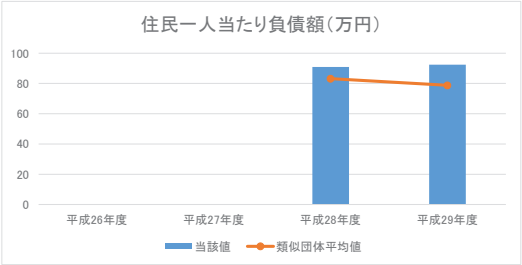
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度     | 平成29年度     |
|---------|--------|--------|------------|------------|
| 純行政コスト  |        |        | 64,584,109 | 64,397,892 |
| 人口      |        |        | 2,066,266  | 2,054,349  |
| 当該値     |        |        | 31.3       | 31.3       |
| 類似団体平均値 |        |        | 27.8       | 25.1       |



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

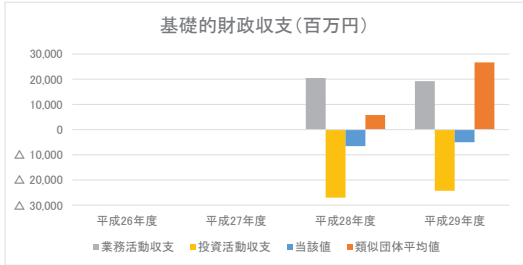
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度      | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|-------------|-------------|
| 負債合計    |        |        | 187,767,774 | 189,880,043 |
| 人口      |        |        | 2,066,266   | 2,054,349   |
| 当該値     |        |        | 90.9        | 92.4        |
| 類似団体平均値 |        |        | 83.2        | 78.8        |



⑧基礎的財政収支(百万円)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度   | 平成29年度   |
|-----------|--------|--------|----------|----------|
| 業務活動収支 ※1 |        |        | 20,442   | 19,243   |
| 投資活動収支 ※2 |        |        | △ 27,033 | △ 24,281 |
| 当該値       |        |        | △ 6,591  | △ 5,038  |
| 類似団体平均値   |        |        | 5,776.9  | 26,659.0 |

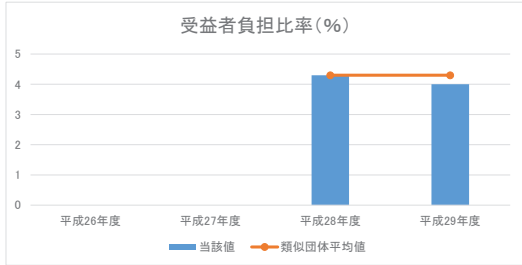
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度  | 平成29年度  |
|---------|--------|--------|---------|---------|
| 経常収益    |        |        | 29,221  | 26,513  |
| 経常費用    |        |        | 678,524 | 668,191 |
| 当該値     |        |        | 4.3     | 4.0     |
| 類似団体平均値 |        |        | 4.3     | 4.3     |



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、類似団体平均と同程度となっており、平成28年度と平成29年度で大きな変動は見られない。  
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を少し下回る結果となっている。今後も引き続き、岐阜県公共施設等総合管理基本方針に基づき、施設の長寿命化や財政負担の最小化・平準化を図るなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の59.9%となっている。  
なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、平成29年度における純資産比率は35.6%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度と同程度であるが、類似団体平均を上回っている。行政コストのうち最も金額が大きいのは移転費用の補助金等(238,754百万円)、次いで業務費用の人件費(230,603百万円)であり、純行政コストの73%を占めている。  
今後も社会保障関係経費の自然増などにより、コスト増が見込まれるため、平成31年3月に策定した「岐阜県行財政改革指針2019」に沿って引き続き不断の行財政改革に取り組み、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。  
今後も人口は減少傾向にあり、一人あたり負債額も増加する見込みであることから、事務事業の不断の見直し、節度ある県債発行、公共施設等の計画的な維持管理等、節度ある財政運営を継続するほか、税收確保等の歳入確保対策を推進し、負債額の減少に努めていく。

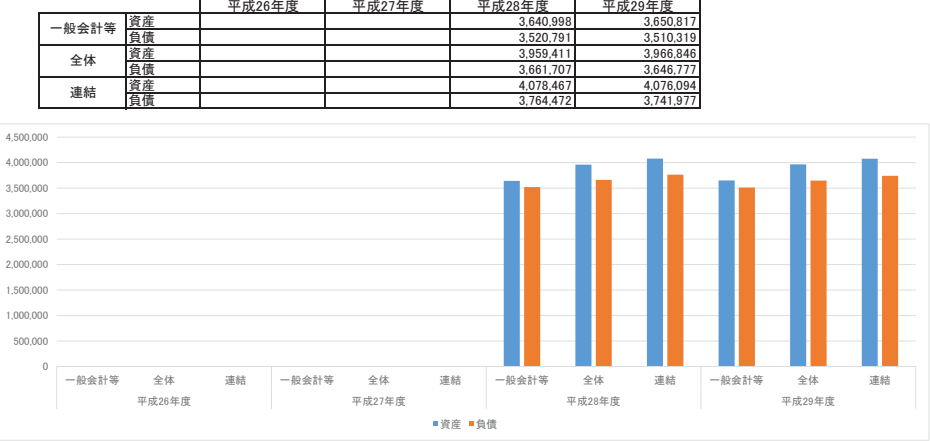
5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、昨年度から減少している。これは、使用料及び手数料などの経常収益に対し、経常費用の割合が大きいことを示しており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は概ね低い割合に留まっている。  
引き続き宝くじ販売収入の増加対策などに取り組み、経常収益の増加に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

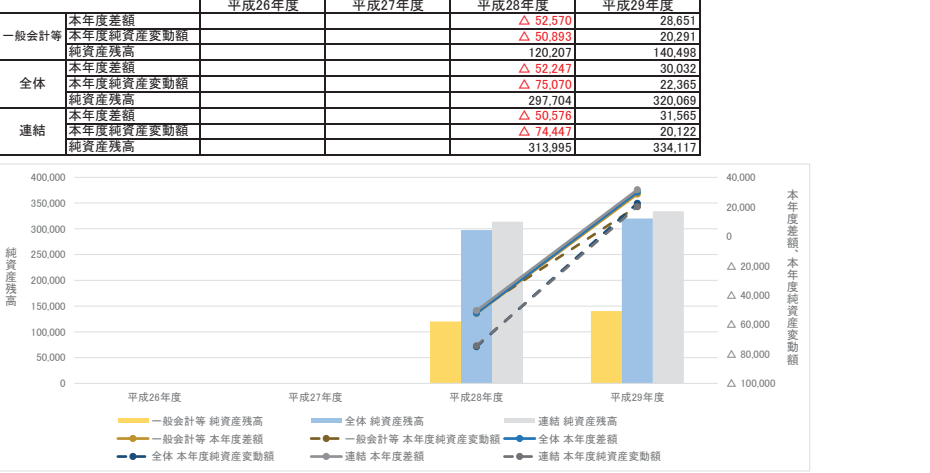
|       |        |        |                          |            |          |
|-------|--------|--------|--------------------------|------------|----------|
| 団体名   | 静岡県    | 人口     | 3,743,015 人(H30.1.1現在)   | 職員数(一般職員等) | 31,236 人 |
|       |        | 面積     | 7,777.42 km <sup>2</sup> | 実質赤字比率     | － %      |
|       |        | 標準財政規模 | 707,240.493 千円           | 連結実質赤字比率   | － %      |
| 団体コード | 220001 | 類似団体区分 | B                        | 実質公債費率     | 13.4 %   |
|       |        |        |                          | 将来負担比率     | 238.4 %  |

1. 資産・負債の状況



分析:  
・一般会計等の資産は、前年度から98億円増加している。これは、減価償却等により有形固定資産が324億円減少した一方、減価基金が295億円、ふじのくにづくり推進基金が175億円の増加したことが主な要因である。  
・負債は、前年度から105億円減少している。これは、臨時財政対策債が614億円増加した一方、教職員給与の政令市移譲により退職手当引当金が735億円減少したことが主な要因である。  
・一般会計等に公営企業会計を加えた全体会計の資産は、水道事業会計等のインフラ資産の2,377億円計上等により、一般会計等比べて3,160億円の増加となっている。負債は、県立静岡がんセンター事業会計等の地方債を987億円計上していること等により、1,365億円増加している。  
・全体会計に、地方公社や第3セクター等を加えた連結会計の資産は、静岡県立病院機構の有形固定資産566億円、静岡県公立大学法人の有形固定資産を222億円計上していること等により、全体会計に比べて1,092億円増加している。

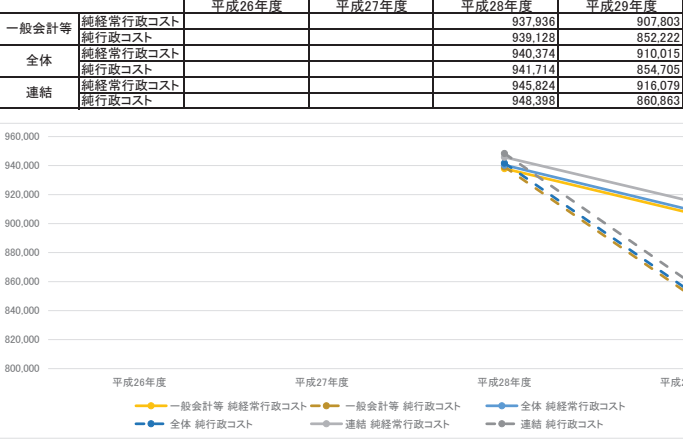
3. 純資産変動の状況



分析:  
・一般会計等の純資産残高は、前年度から203億円増加している。これは、収収等の財源が、純行政コストを上回ったことが主な要因である。教職員給与の政令市移譲等により純行政コストが減少したことが純資産の増加に寄与している。  
・一般会計等に公営企業会計を加えた全体会計の純資産は、一般会計等と比べ、純行政コスト等が18億円減少した一方、収収等の財源が39億円増加した。その結果、全体会計の本年度の純資産変動額は、一般会計等と比べ21億円の増加となっている。  
・全体会計に、地方公社や第3セクター等を加えた連結会計の純資産は、全体会計と比べ、収収等の財源が77億円増加した一方、純行政コストの増加等により99億円減少した。その結果、連結会計の本年度純資産変動額は、全体会計と比べ22億円の減少となっている。

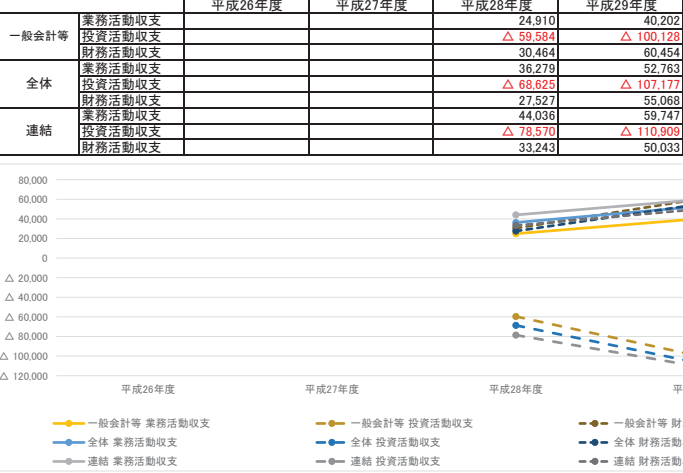
| 附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況 |    |        |
|----------------------|----|--------|
| 附属明細書                | 注記 | 固定資産台帳 |
| ×                    | ×  | ×      |

2. 行政コストの状況



分析:  
・純経常行政コストは、前年度から301億円減少している。これは、教職員給与の政令市移譲により、県民税所得割交付金(移転費用)が増加した一方、人件費(業務費用)が減少したことが主な要因である。  
・純行政コストは、前年度から869億円減少している。これは、教職員給与の政令市移譲に伴う退職手当引当金の繰入減少額を592億円(臨時利益)に計上したことが主な要因である。  
・一般会計等に公営企業会計を加えた全体会計の純行政コストは、使用料及び手数料の経常収益が419億円増加した一方、人件費や物件費等の経常費用が441億円増加したこと等により、一般会計等と比べ25億円増加している。  
・全体会計に地方公社や第3セクター等を加えた連結会計は、使用料及び手数料の経常収益が411億円増加した一方、人件費や物件費等の経常費用が472億円増加したこと等により、全体会計と比べ62億円増加している。

4. 資金収支の状況



分析:  
・一般会計等の業務活動収支は前年度から153億円改善している。これは、補助金等支出が416億円増加した一方、教職員給与の政令市移譲に伴い人件費支出が622億円減少したことが主な要因である。  
・投資活動収支は前年度から405億円悪化している。これは、減価基金の積立の増加に伴う投資活動収支の254億円の減少が主な要因である。  
・財務活動収支は前年度から299億円改善している。これは、地方債の発行収入が償還支出を上回ったことが主な要因である。  
・結果として、前年度末資金残高から、本年度資金収支は5億円改善し、本年度末資金残高は、159億円となった。  
・一般会計等に公営企業会計を加えた全体会計では、使用料及び手数料収入が増加したことによる業務活動収支の改善等により、一般会計等と比べ、本年度資金収支は1億円増加し、本年度資金残高は514億円となった。  
・全体会計に、地方公社や第3セクター等を加えた連結会計は、公共施設等整備費支出等の投資活動収支の増加により、全体会計と比べ、本年度資金収支は18億円減少し、本年度資金残高は721億円となった。

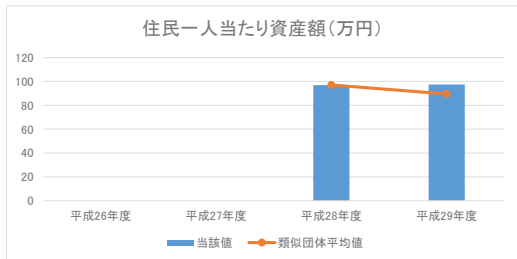


平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

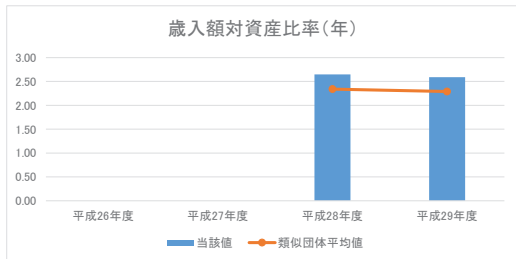
①住民一人当たり資産額(万円)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度      | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|-------------|-------------|
| 資産合計    |        |        | 364,099,822 | 365,081,722 |
| 人口      |        |        | 3,756,865   | 3,743,015   |
| 当該値     |        |        | 96.9        | 97.5        |
| 類似団体平均値 |        |        | 97.1        | 89.5        |



②歳入額対資産比率(年)

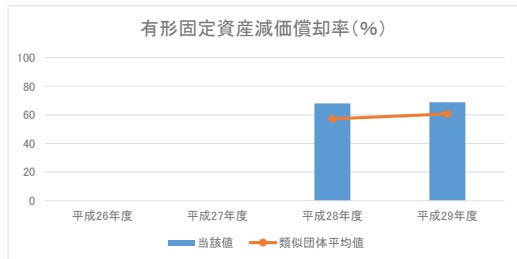
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| 資産合計    |        |        | 3,640,998 | 3,650,817 |
| 歳入総額    |        |        | 1,376,010 | 1,409,634 |
| 当該値     |        |        | 2.65      | 2.59      |
| 類似団体平均値 |        |        | 2.34      | 2.29      |



③有形固定資産減価償却率(%)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|-----------|--------|--------|-----------|-----------|
| 減価償却累計額   |        |        | 3,204,388 | 3,235,902 |
| 有形固定資産 ※1 |        |        | 4,710,797 | 4,702,775 |
| 当該値       |        |        | 68.0      | 68.8      |
| 類似団体平均値   |        |        | 57.2      | 60.7      |

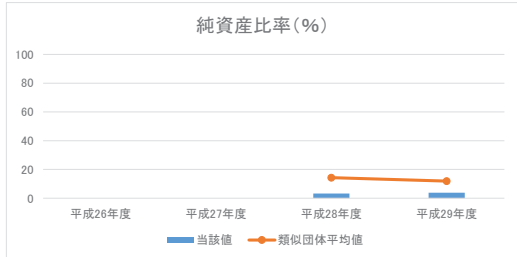
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

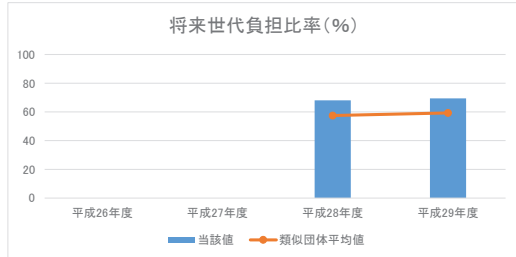
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| 純資産     |        |        | 120,207   | 140,498   |
| 資産合計    |        |        | 3,640,998 | 3,650,817 |
| 当該値     |        |        | 3.3       | 3.8       |
| 類似団体平均値 |        |        | 14.3      | 11.9      |



⑤将来世代負担比率(%)

|             | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|-------------|--------|--------|-----------|-----------|
| 地方債残高 ※1    |        |        | 1,951,949 | 1,967,176 |
| 有形・無形固定資産合計 |        |        | 2,867,534 | 2,835,202 |
| 当該値         |        |        | 68.1      | 69.4      |
| 類似団体平均値     |        |        | 57.5      | 59.3      |

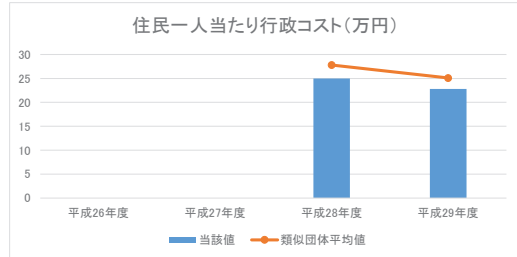
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

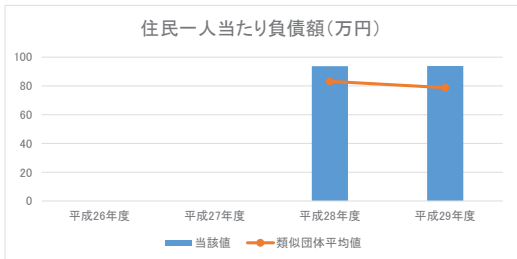
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度     | 平成29年度     |
|---------|--------|--------|------------|------------|
| 純行政コスト  |        |        | 93,912,837 | 85,222,189 |
| 人口      |        |        | 3,756,865  | 3,743,015  |
| 当該値     |        |        | 25.0       | 22.8       |
| 類似団体平均値 |        |        | 27.8       | 25.1       |



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

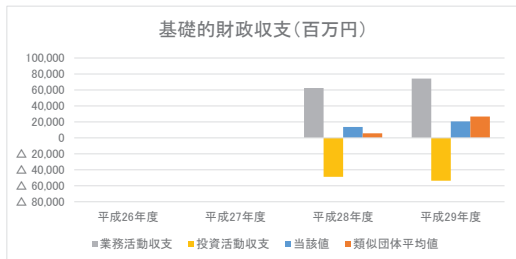
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度      | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|-------------|-------------|
| 負債合計    |        |        | 352,079,147 | 351,031,920 |
| 人口      |        |        | 3,756,865   | 3,743,015   |
| 当該値     |        |        | 93.7        | 93.8        |
| 類似団体平均値 |        |        | 83.2        | 78.8        |



⑧基礎的財政収支(百万円)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度   | 平成29年度   |
|-----------|--------|--------|----------|----------|
| 業務活動収支 ※1 |        |        | 62,322   | 74,327   |
| 投資活動収支 ※2 |        |        | △ 48,698 | △ 53,699 |
| 当該値       |        |        | 13,624   | 20,628   |
| 類似団体平均値   |        |        | 5,776.9  | 26,659.0 |

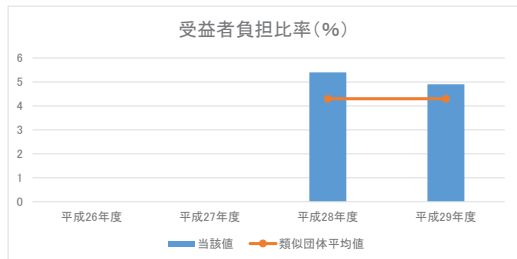
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度  | 平成29年度  |
|---------|--------|--------|---------|---------|
| 経常収益    |        |        | 53,207  | 47,243  |
| 経常費用    |        |        | 991,143 | 955,046 |
| 当該値     |        |        | 5.4     | 4.9     |
| 類似団体平均値 |        |        | 4.3     | 4.3     |



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額については、前年度から0.6ポイント増加している。  
・これは、有形固定資産減少した一方、減価基金の積立等により基金が増加したことが主な要因である。

・歳入額対資産比率については、前年度から0.6ポイント減少している。  
・これは、教職員給与の政令市移譲等に伴い国負担金が減少した一方、地方債発行収入などにより財務活動収入が増加したことが主な要因である。

・有形固定資産減価償却率については、前年度から0.8ポイント増加して、類似団体平均値を上回っている。  
・これは、教職員給与の政令市移譲等に伴い国負担金が減少した一方、地方債発行収入などにより財務活動収入が増加したことが主な要因である。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、前年度から0.5ポイント改善しているが、類似団体平均値を下回っている。  
・純資産比率が低い要因は、国所有の河川や県管理国道等の所有外資産は、資産計上されない一方、これらの整備に要した県債は負債に全て計上されていることや、臨時財政対策債の発行に伴い地方債残高が増加していることが主な要因である。

・将来世代負担比率は、前年度から1.3ポイントの増加である。  
・これは、有形固定資産について、新規取得より減価償却費が上回ったことや、社会資本整備の財源である地方債残高が増加したことが主な要因である。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、前年度から2.2ポイント減少して、類似団体平均値を下回っている。  
・これは、教職員給与の政令市移譲に伴う退職手当引当金の繰入減少額を臨時利益に計上し、収益が増加したことが主な要因である。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。  
・これは、空港整備をはじめとした大規模プロジェクト等の影響により、類似団体に比べ地方債残高が大きいたことが主な要因である。

・基礎的財政収支は、前年度から70億円改善している。  
・これは、教職員給与の政令市移譲に伴う教職員人件費の減少等により業務活動収支が改善したことが主な要因である。

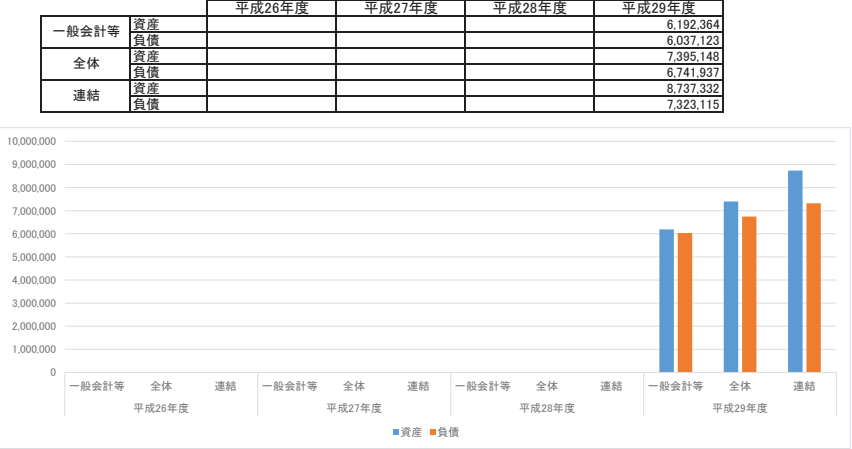
5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、前年度から0.5ポイントの減少である。  
・これは、経常収益が前年度から減少したことが主な要因である。今後も、応益負担に基づく使用料、手数料等の適正な見直しを行いながら、経常収益の確保に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

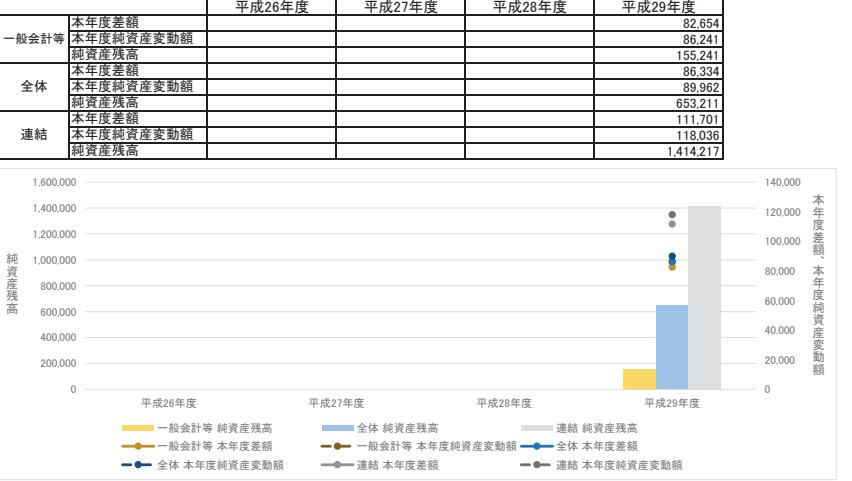
|       |        |        |                          |            |          |
|-------|--------|--------|--------------------------|------------|----------|
| 団体名   | 愛知県    | 人口     | 7,551,840 人(H30.1.1現在)   | 職員数(一般職員等) | 60,070 人 |
|       |        | 面積     | 5,172.92 km <sup>2</sup> | 実質赤字比率     | － %      |
| 団体コード | 230006 | 標準財政規模 | 1,360,097,870 千円         | 連結実質赤字比率   | － %      |
|       |        | 類似団体区分 | B                        | 実質公債費率     | 13.6 %   |
|       |        |        |                          | 将来負担比率     | 193.0 %  |

1. 資産・負債の状況



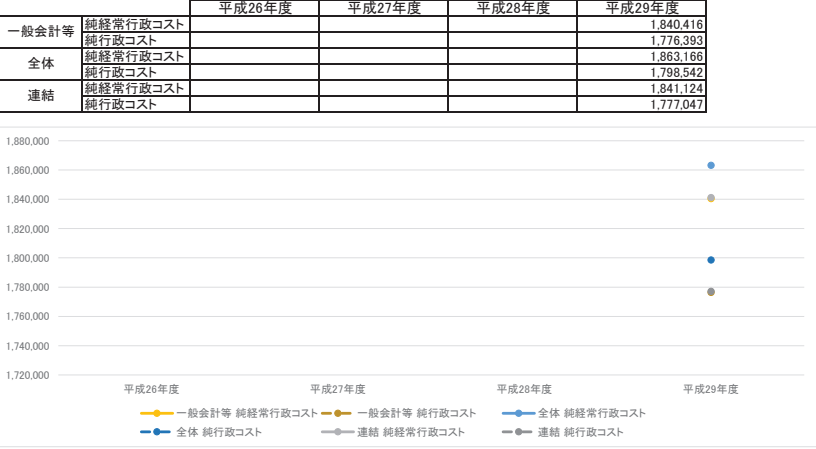
**分析:**  
一般会計等において、資産は6,192,364百万円、負債は6,037,123百万円、純資産は155,241百万円である。資産は、事業用資産(1,767,325百万円)やインフラ資産(2,666,226百万円)などの固定資産(5,948,466百万円)が全体の96.1%を占め、負債は、地方債(5,442,406百万円)が全体の90.1%を占める。ただし、注記に記載したとおり、県が建設費や維持費を負担している国有資産(1,946,236百万円)は資産に含まれず、地方交付税の振替措置である臨時財政対策債(1,935,967百万円)は、負債に含まれる。  
一般会計等に県立病院事業会計等を加えた全体では、流域下水道事業や水道事業等のインフラ資産等を計上しているため、一般会計等と比較して、資産は1,202,784百万円多い7,395,148百万円となり、負債についても、各公営事業会計の地方債を計上しているため、704,814百万円多い6,741,937百万円となった。  
全体に一部事務組合、地方三公社及び第三セクター等を加えた連結では、道路公社等の資産を計上しているため、一般会計等と比較して、資産は2,544,968百万円多い8,737,332百万円となり、負債についても借入金等を計上しているため、1,285,992百万円多い7,323,115百万円となった。

3. 純資産変動の状況



**分析:**  
一般会計等において、収収等の財源(1,859,047百万円)が純行政コスト(1,776,393百万円)を上回ったことから、本年度差額は82,654百万円となった。前年度末純資産残高(69,000百万円)に、本年度差額、資産評価差額(1,138百万円)、無償所管替等(2,967百万円)等を加減した純資産残高は155,241百万円である。  
全体では、一般会計等と比較して、純行政コストが22,149百万円多くなっている一方で、財源も25,829百万円多くなっており、本年度差額は86,334百万円となった。純資産残高は89,962百万円増加し、653,211百万円となった。  
連結では、一般会計等と比較して、財源が29,700百万円多くなっており、本年度差額は111,701百万円となった。純資産残高は118,036百万円増加し、1,414,217百万円となった。

2. 行政コストの状況



**分析:**  
一般会計等において、経常費用(1,923,192百万円)から経常収益(82,776百万円)を控除した純経常行政コストは、1,840,416百万円である。純経常行政コストに、臨時損失及び臨時利益を加えた純行政コストは、1,776,393百万円である。経常費用のうち、補助金等は990,798百万円で51.5%、人件費は578,307百万円で30.1%を占めており、この2つで経常費用全体の80%以上を占める。  
全体では、一般会計等と比較して、給水収益や医薬収益等の計上により、経常収益は114,270百万円多い1,97,046百万円となったが、経常費用も137,020百万円多い2,000,212百万円となったから、純行政コストは22,149百万円多い1,798,542百万円となった。  
連結では、一般会計等と比較して、連結対象団体の料金収入や事業収益等の計上により、経常収益は240,273百万円多い323,049百万円となったが、経常費用も240,981百万円多い2,164,173百万円となったことから、純行政コストは654百万円多い1,777,047百万円となった。

4. 資金収支の状況



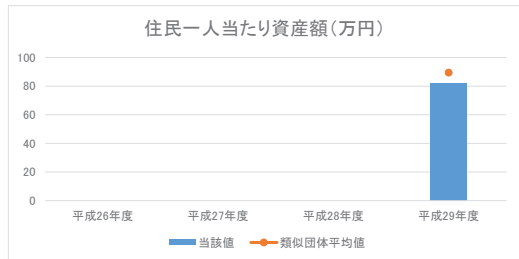
**分析:**  
一般会計等において、経常的な行政サービス活動に関する業務活動収支は38,843百万円、施設整備等の投資的な活動に関する投資活動収支は△81,370百万円、地方債の発行や償還等の財務的な活動に関する財務活動収支は43,594百万円である。この結果、本年度末資金残高は前年度末から1,066百万円増加し、28,239百万円となった。  
全体では、給水収益や医薬収益等の収入が業務収入に含まれるため、業務活動収支は一般会計等と比較して35,424百万円多い74,267百万円となった。一方で、公営事業に係る公共施設等整備支出の計上により、投資活動収支は29,133百万円少ない△110,503百万円となり、財務活動収支は地方債等償還支出が地方債等償還収入を上回ったため、7,388百万円少ない36,206百万円となり、本年度末資金残高は88,444百万円となった。  
連結では、連結対象団体の料金収入や事業収益等が業務収入に含まれるため、業務活動収支は一般会計等と比較して82,680百万円多い121,523百万円となった。一方で、投資活動収支は連結対象団体に係る公共施設等整備支出等の計上により、43,871百万円少ない△125,241百万円となり、財務活動収支は地方債等償還支出が地方債等償還収入を上回ったため、50,371百万円少ない△6,777百万円となり、本年度末資金残高は前年度から10,495百万円減少し、143,118百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

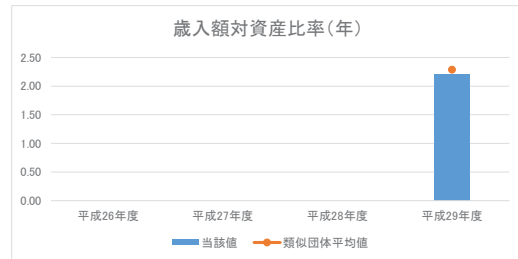
①住民一人当たり資産額(万円)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|--------|-------------|
| 資産合計    |        |        |        | 619,236,402 |
| 人口      |        |        |        | 7,551,840   |
| 当該値     |        |        |        | 82.0        |
| 類似団体平均値 |        |        |        | 89.5        |



②歳入額対資産比率(年)

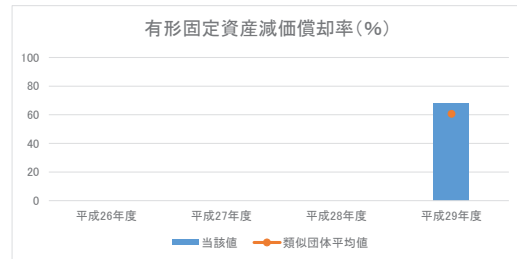
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|--------|-----------|
| 資産合計    |        |        |        | 6,192,364 |
| 歳入総額    |        |        |        | 2,802,899 |
| 当該値     |        |        |        | 2.21      |
| 類似団体平均値 |        |        |        | 2.29      |



③有形固定資産減価償却率(%)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度    |
|-----------|--------|--------|--------|-----------|
| 減価償却累計額   |        |        |        | 3,763,620 |
| 有形固定資産 ※1 |        |        |        | 5,503,608 |
| 当該値       |        |        |        | 68.4      |
| 類似団体平均値   |        |        |        | 60.7      |

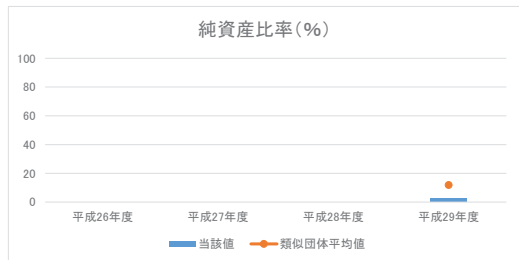
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

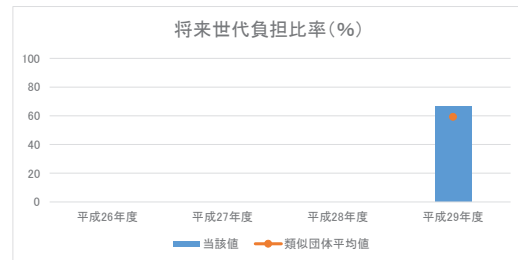
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|--------|-----------|
| 純資産     |        |        |        | 155,241   |
| 資産合計    |        |        |        | 6,192,364 |
| 当該値     |        |        |        | 2.5       |
| 類似団体平均値 |        |        |        | 11.9      |



⑤将来世代負担比率(%)

|             | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度    |
|-------------|--------|--------|--------|-----------|
| 地方債残高 ※1    |        |        |        | 2,956,750 |
| 有形・無形固定資産合計 |        |        |        | 4,458,797 |
| 当該値         |        |        |        | 66.3      |
| 類似団体平均値     |        |        |        | 59.3      |

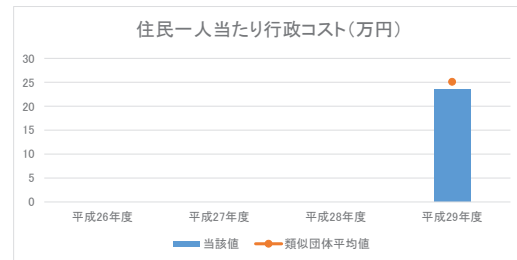
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

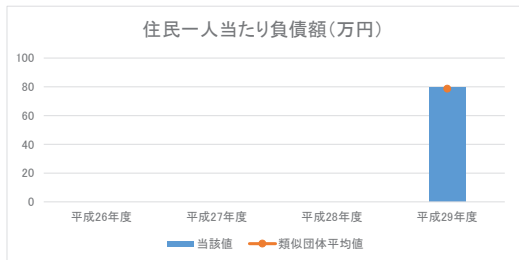
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|--------|-------------|
| 純行政コスト  |        |        |        | 177,639,345 |
| 人口      |        |        |        | 7,551,840   |
| 当該値     |        |        |        | 23.5        |
| 類似団体平均値 |        |        |        | 25.1        |



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

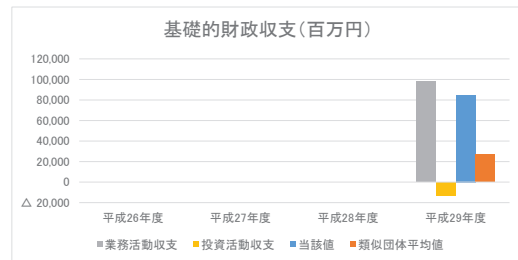
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|--------|-------------|
| 負債合計    |        |        |        | 603,712,275 |
| 人口      |        |        |        | 7,551,840   |
| 当該値     |        |        |        | 79.9        |
| 類似団体平均値 |        |        |        | 78.8        |



⑧基礎的財政収支(百万円)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度   |
|-----------|--------|--------|--------|----------|
| 業務活動収支 ※1 |        |        |        | 98,020   |
| 投資活動収支 ※2 |        |        |        | △ 13,121 |
| 当該値       |        |        |        | 84,899.0 |
| 類似団体平均値   |        |        |        | 26,659.0 |

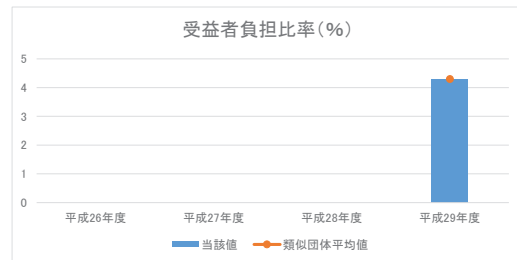
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|--------|-----------|
| 経常収益    |        |        |        | 82,776    |
| 経常費用    |        |        |        | 1,923,192 |
| 当該値     |        |        |        | 4.3       |
| 類似団体平均値 |        |        |        | 4.3       |



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は82万円、歳入額対資産比率は2.21年、有形固定資産減価償却率は68.4%である。  
注記に記載したとおり、県が建設費や維持費を負担している国有資産(1,946,236百万円)及び将来、地方交付税の基準財政需要額に算入が見込まれる臨時財政対策債に相当する額(1,935,987百万円)を資産と見なすと、住民一人当たり資産額は133.4万円、歳入額対資産比率は3.59年、有形固定資産減価償却率は65.2%となる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は2.5%、将来世代負担比率は66.3%である。  
なお、資産及び純資産に、県が建設費や維持費を負担している国有資産額及び臨時財政対策債に相当する額を含めると、純資産比率は40.1%、将来世代負担比率は46.2%となる

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは23.5万円である。補助金等は990,798百万円で、一人当たり13.1万円、行政コストのうち人件費は578,307百万円で、一人当たり7.7万円である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は79.9万円である。負債のうち地方債の額は5,442,406百万円で、住民一人当たり72.1万円である。なお、この中には、将来、地方交付税の基準財政需要額に算入が見込まれる臨時財政対策債(1,935,987百万円)が含まれる。  
業務活動収支に、投資活動収支を加えた基礎的財政収支は84,899百万円である。

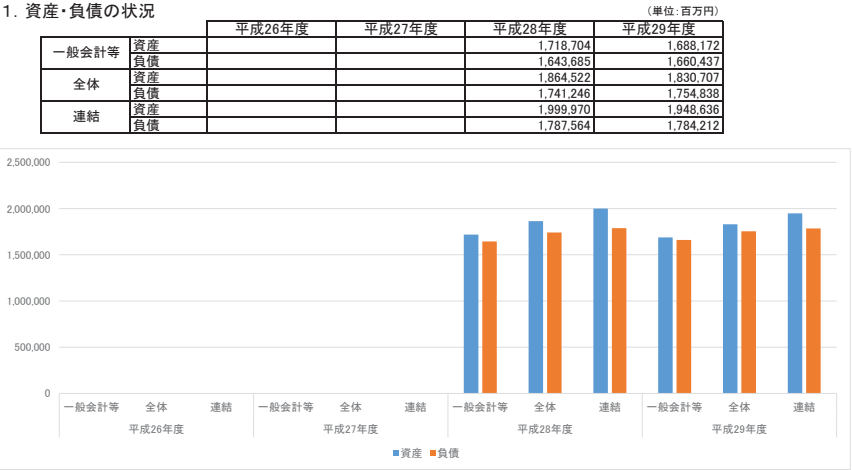
5. 受益者負担の状況

経常収益に対する経常費用の比率を表す受益者負担比率は4.3%である。

平成29年度 財務書類に関する情報①

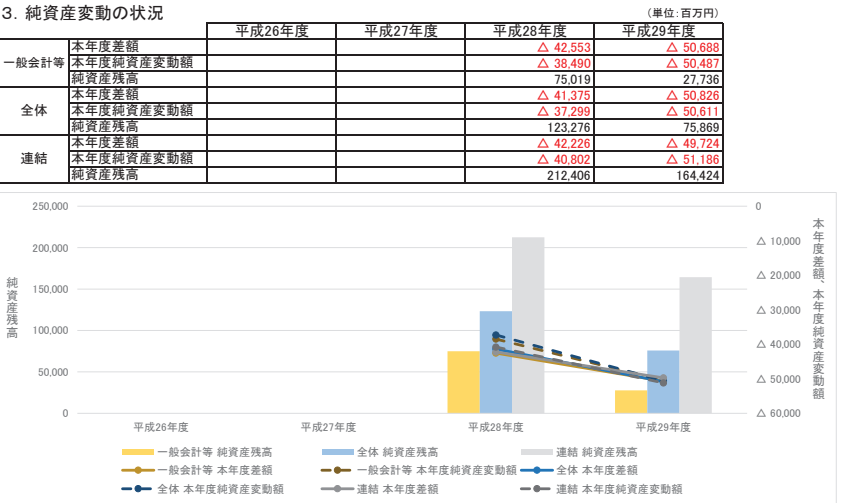
|       |        |        |                          |            |          |
|-------|--------|--------|--------------------------|------------|----------|
| 団体名   | 三重県    | 人口     | 1,834,269 人(H30.1.1現在)   | 職員数(一般職員等) | 22,029 人 |
| 団体コード | 240001 | 面積     | 5,774.41 km <sup>2</sup> | 実質赤字比率     | － %      |
|       |        | 標準財政規模 | 432,574,208 千円           | 連結実質赤字比率   | － %      |
|       |        | 類似団体区分 | B                        | 実質公債費率     | 14.2 %   |
|       |        |        |                          | 将来負担比率     | 189.4 %  |

1. 資産・負債の状況



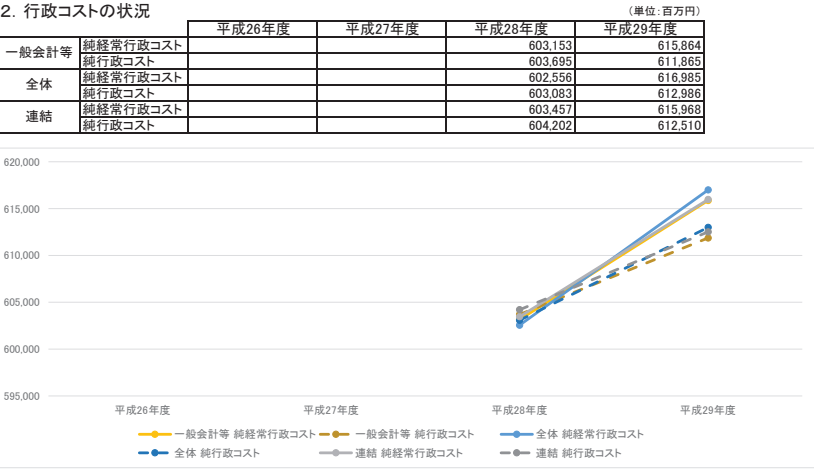
分析:  
・一般会計等は、前年度と比べ資産償却が新たな資産の形成を上回ったこと等により、有形固定資産は326億円減少した。また、投資その他の資産は、地方債の満期一括償還に備えて積み立てている県債管理基金が増加したことなどにより、16億円増加した。流動資産は、財政調整基金が35億円減少する一方、現金預金等の増により増減なし。その結果、資産は前年度末から305億円減少(－1.8%)し、1兆6,882億円となった。  
・負債においては、固定負債は臨時財政対策債等の地方債が増加したことなどにより、192億円増加した。流動負債は1年内償還予定地方債が減少したことなどにより、24億円減少した。その結果、負債は前年度末から168億円増加(+1.0%)し、1兆6,804億円となった。  
・全体では、水道事業会計や工業用水道事業会計等を加えたことにより、一般会計等と比較して資産で1,425億円増、負債で944億円の増となった。  
・連結では、四日市港管理組合等を加えたことにより、全体と比較して資産で1,179億円増、負債で294億円の増となった。

3. 純資産変動の状況



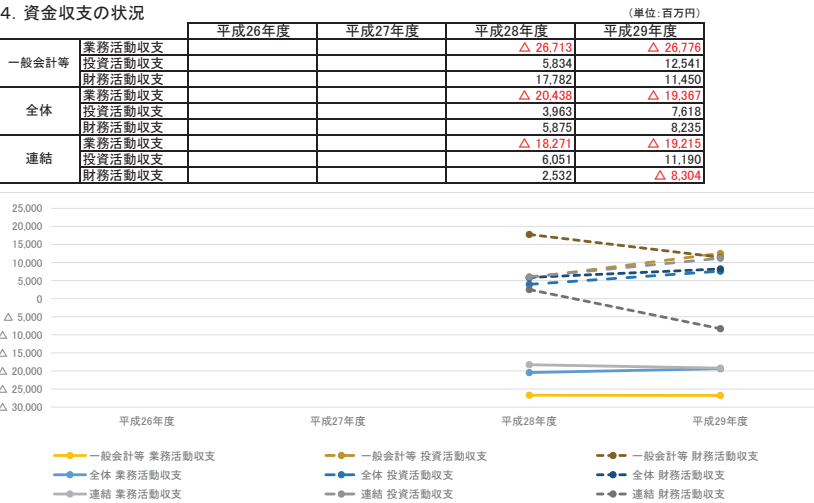
分析:  
・一般会計等については、純行政コスト6,119億円に対して、地方税などで4,806億円、国補助金等で806億円の財源で賄っており、本年度差額は△507億円である。これに資産評価差額等2億円を加え、本年度純資産変動額は△505億円となった。この結果、本年度末純資産残高は277億円となった。  
・全体では、純行政コスト6,130億円に対して、地方税などで4,805億円、国補助金等で816億円の財源で賄っており、本年度差額は△508億円である。これに資産評価差額等2億円を加え、本年度純資産変動額は△506億円となった。この結果、本年度末純資産残高は759億円となっている。  
・連結では、純行政コスト6,125億円に対して、地方税などで4,807億円、国補助金等で821億円の財源で賄っており、本年度差額は△497億円である。これに資産評価差額等14億円を差し引き、本年度純資産変動額は△511億円となった。この結果、本年度末純資産残高は1,644億円となっている。

2. 行政コストの状況



分析:  
・一般会計等については、人件費が増加したことなどにより経常経費が前年度から112億円増加(+1.8%)し6,364億円となった。また、経常収益は使用料及び手数料が減少したことにより205億円となった。これにより純経常行政コストは前年度から127億円の増加(+2.1%)し6,159億円となった。また、臨時損失は災害復旧事業費の増により642億円、臨時利益は固定資産の調査判明増などにより877億円となった。これを含んだ純行政コストは6,119億円となった。  
・全体では、経常費用が6,551億円、経常収益が381億円であり、純経常行政コストは6,170億円となった。また、臨時損失が64億円、臨時利益が104億円であることから、純行政コストは6,130億円となった。  
・連結では、経常費用が6,805億円、経常収益が645億円であり、純経常行政コストは6,160億円となった。また、臨時損失が68億円、臨時利益が102億円であることから、純行政コストは6,125億円となった。

4. 資金収支の状況



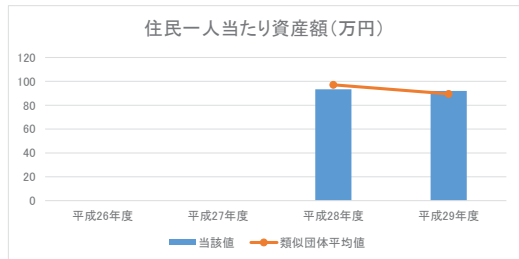
分析:  
・一般会計等では、業務活動収支は△268億円となり前年度ほぼ同額となっている。投資活動収支は、普通建設事業費の減による支出の減(△90億円)が収収の不足分を補うため財政調整基金の取崩の減等による収入の減(△23億円)を上回ったことにより、前年度より67億円増加し125億円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことにより114億円となっている。結果として本年度資金収支は△28億円となり、本年度末資金残高は128億円となった。  
・全体では、水道事業で給水収益を使用料及び手数料に計上していることなどにより、業務活動収支は一般会計と比べて74億円増加し△193億円となった。一方、投資活動収支は、工業用水道施設の整備事業を行ったことなどから一般会計と比べて49億円の減少し76億円となった。本年度資金収支は△35億円となり、本年度末資金残高は434億円となった。  
・連結では、三重県道路公社の解散及び三重県漁業信用基金協会が連結対象外となったため、当該団体の前年度資金残高(135億円)を連結から除外したことなどにより、業務活動収支が一般会計等と比べ197億円減少し△83億円となった。本年度資金収支は△163億円となり、本年度末資金残高は528億円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

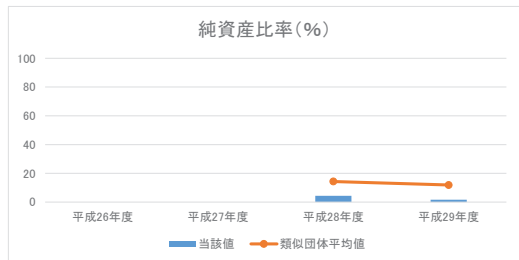
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度      | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|-------------|-------------|
| 資産合計    |        |        | 171,870,445 | 168,817,238 |
| 人口      |        |        | 1,841,753   | 1,834,269   |
| 当該値     |        |        | 93.3        | 92.0        |
| 類似団体平均値 |        |        | 97.1        | 89.5        |



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

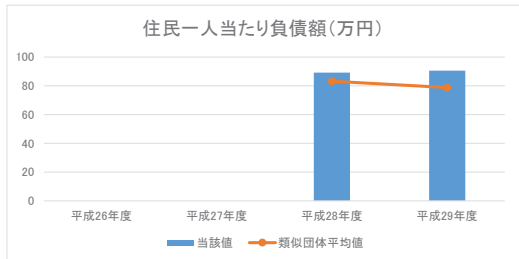
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| 純資産     |        |        | 75,019    | 27,736    |
| 資産合計    |        |        | 1,718,704 | 1,688,172 |
| 当該値     |        |        | 4.4       | 1.6       |
| 類似団体平均値 |        |        | 14.3      | 11.9      |



4. 負債の状況

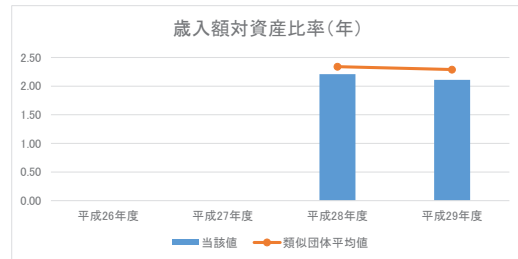
⑦住民一人当たり負債額(万円)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度      | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|-------------|-------------|
| 負債合計    |        |        | 164,368,544 | 166,043,663 |
| 人口      |        |        | 1,841,753   | 1,834,269   |
| 当該値     |        |        | 89.2        | 90.5        |
| 類似団体平均値 |        |        | 83.2        | 78.8        |



②歳入額対資産比率(年)

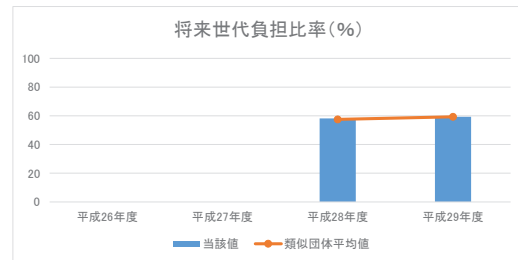
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| 資産合計    |        |        | 1,718,704 | 1,688,172 |
| 歳入総額    |        |        | 776,470   | 800,382   |
| 当該値     |        |        | 2.21      | 2.11      |
| 類似団体平均値 |        |        | 2.34      | 2.29      |



⑤将来世代負担比率(%)

|             | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|-------------|--------|--------|-----------|-----------|
| 地方債残高 ※1    |        |        | 847,853   | 845,003   |
| 有形・無形固定資産合計 |        |        | 1,457,765 | 1,425,665 |
| 当該値         |        |        | 58.2      | 59.3      |
| 類似団体平均値     |        |        | 57.5      | 59.3      |

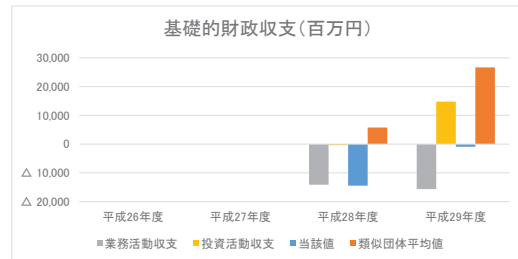
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度   | 平成29年度   |
|-----------|--------|--------|----------|----------|
| 業務活動収支 ※1 |        |        | △ 14,123 | △ 15,671 |
| 投資活動収支 ※2 |        |        | △ 320    | 14,774   |
| 当該値       |        |        | △ 14,443 | △ 897    |
| 類似団体平均値   |        |        | 5,776.9  | 26,659.0 |

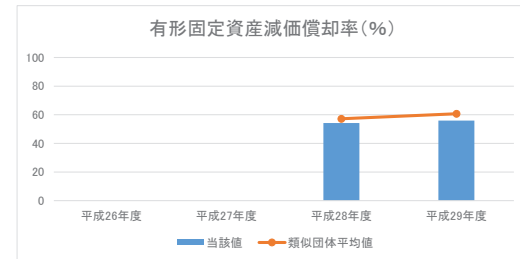
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|-----------|--------|--------|-----------|-----------|
| 減価償却累計額   |        |        | 1,290,848 | 1,338,560 |
| 有形固定資産 ※1 |        |        | 2,382,652 | 2,394,076 |
| 当該値       |        |        | 54.2      | 55.9      |
| 類似団体平均値   |        |        | 57.2      | 60.7      |

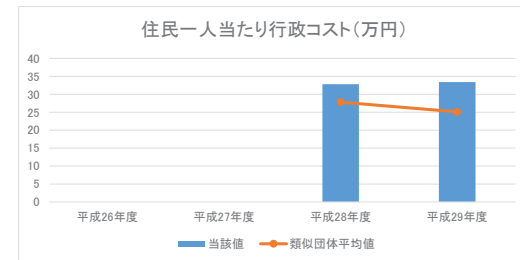
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

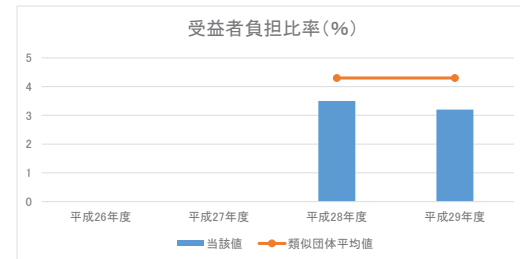
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度     | 平成29年度     |
|---------|--------|--------|------------|------------|
| 純行政コスト  |        |        | 60,369,495 | 61,186,524 |
| 人口      |        |        | 1,841,753  | 1,834,269  |
| 当該値     |        |        | 32.8       | 33.4       |
| 類似団体平均値 |        |        | 27.8       | 25.1       |



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度  | 平成29年度  |
|---------|--------|--------|---------|---------|
| 経常収益    |        |        | 22,039  | 20,517  |
| 経常費用    |        |        | 625,192 | 636,381 |
| 当該値     |        |        | 3.5     | 3.2     |
| 類似団体平均値 |        |        | 4.3     | 4.3     |



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は類似団体平均を上回っている一方、歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っている。今後は、経年比較を行うとともに、本県が持つ資産を精緻に財務書類に反映すべく資産の調査を進める。

・有形固定資産減価償却率については、道路、橋りょう、トンネルなどのインフラ施設の整備を行った時期が他県に比べるとやや遅かったことにより、類似団体より低い水準となっている。また、これらの公共施設の老朽化に伴い、前年度より1.7%上昇している。今後、みえ公共施設等総合管理基本方針に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率が類似団体平均値を下回っているが、要因として類似団体と資産の所有についての考え方が異なることや、建設地方債残高のピークアウトが遅いことなどが考えられる。今後は、本県が持つ資産を精緻に財務書類に反映すべく資産の調査を進める他、県債残高の減少傾向の維持に努める。

・将来世代負担比率は類似団体平均値と同程度となっている。県債残高が前年度より減少しているものの、減価償却の進行に伴い負債の減少以上に資産も減少している状況である。

・将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度となっている。引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っているが、要因としては、他県に比べて退職手当をはじめとした人件費が高い水準で推移しているといった財政構造から、行政コストを押し上げていることが考えられる。「第三次三重県行財政改革取組」をふまえ、引き続き経常的な支出の抑制などに努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っている。これは負債の大部分を占める地方債において、建設地方債は全国的に本県より早い時期からピークアウトしている一方、本県は防災減災対策など緊急に実施した取組や、リーマンショック以降の国の経済対策への対応等のために県債を発行し、地方債残高も積みあがっていることなどが要因として考えられる。今後は、「第三次三重県行財政改革取組」をふまえ投資的経費の総額抑制や、臨時財政対策債等を除く県債残高の減少傾向の維持に努める。

・基礎的財政収支は、類似団体平均値を下回っている。経常的費用を収支等で賄えず臨時財政対策債などの地方債に頼っていることから業務活動収支は赤字となっている。投資の抑制による投資活動収支の黒字だけでは、収支等の収入の不足を補っていないため、今後も経常的経費の抑制など財政の健全化に向けた取組を継続していく。

5. 受益者負担の状況

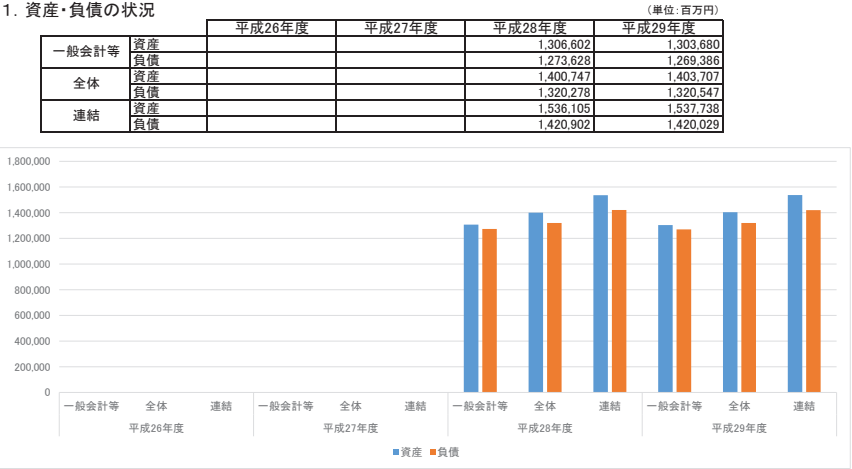
受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担比率は比較的低下している。要因としては、本県では人件費が比較的高い水準で推移していることが経常費用を押し上げていることから、受益者負担比率が低くなったものと考えられる。今後は、「第三次三重県行財政改革取組」をふまえ、引き続き経常的な経費の抑制などに努める。



平成29年度 財務書類に関する情報①

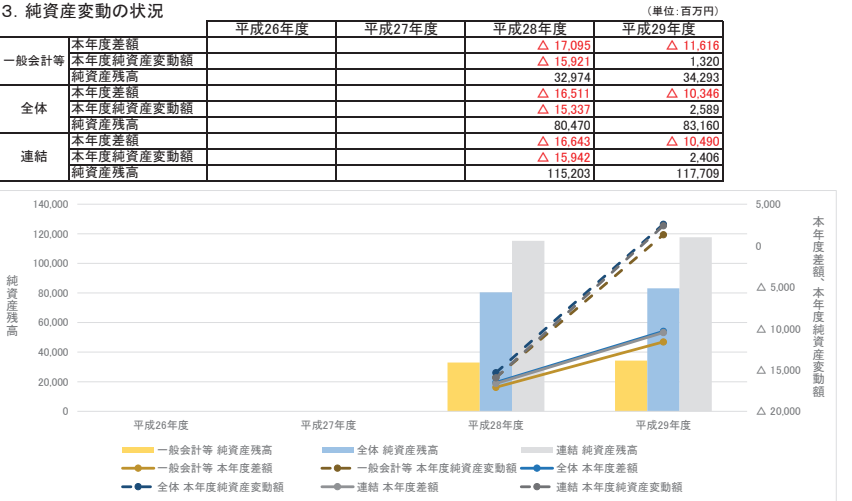
|       |        |        |                        |            |          |
|-------|--------|--------|------------------------|------------|----------|
| 団体名   | 滋賀県    | 人口     | 1,419,635 人(H30.1.1現在) | 職員数(一般職員等) | 17,309 人 |
| 団体コード | 250007 | 面積     | 4,017.38 ㎦             | 実質赤字比率     | － %      |
|       |        | 標準財政規模 | 331,724,245 千円         | 連結実質赤字比率   | － %      |
|       |        | 類似団体区分 | B                      | 実質公債費率     | 12.3 %   |
|       |        |        |                        | 将来負担比率     | 200.2 %  |

1. 資産・負債の状況



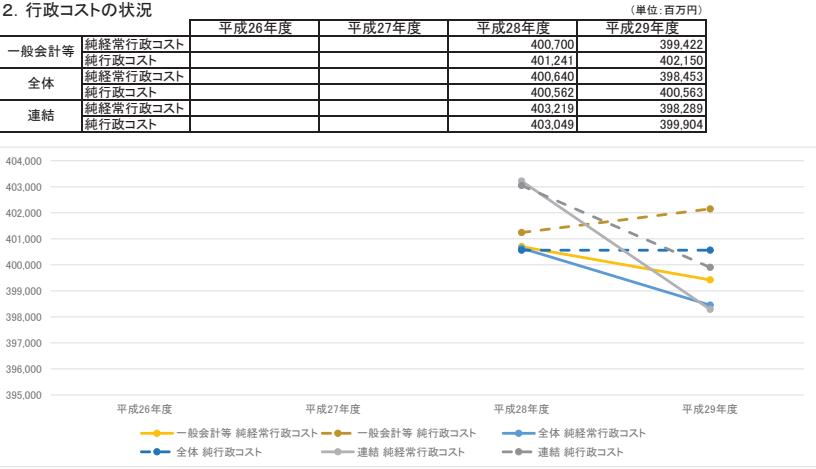
分析:  
・一般会計については、平成29年度は、資産は前年度末に比べて0.22%の減、負債は0.33%の減、純資産は4.00%の増となった。資産に比べて負債の減少が大きいことにより、純資産が増加している。なお、資産および負債の増減の純資産の増減への寄与については、3に詳述している。  
・平成29年度末より、モーターボート競走事業特別会計を全体会計の対象とした。  
・なお、平成30年度には国民健康保険事業特別会計を、平成31年度(令和元年度)末には下水道事業特別会計をそれぞれ全体会計の対象とするものとなっている。  
・3でも述べるのとおり、一般会計等の純資産の増減に対する寄与度が最も大きいのは、インフラ資産のうち工作物の減価償却累計額の増加で、純資産の増4.00%に対し、△69.98ポイントとなっている。インフラ資産については除却されることが少なく、長期的に県の貸借対照表の変動に大きな影響を与える勘定科目となっている見込みである。また、負債では、退職給与引当金の減の影響が大きい。資産・負債とも、資金の変動を伴わない勘定科目の増減が、純資産に与える影響が最も大きかった。

3. 純資産変動の状況



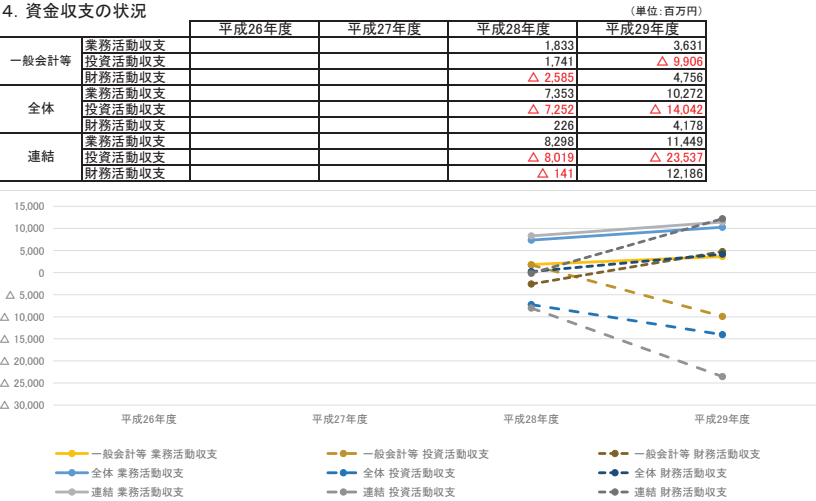
分析:  
・一般会計等について、資産と負債の純資産の増についての寄与度を見ると、平成29年度末時点で純資産は4.00%の増となっており、うち、資産の寄与度は△8.86ポイント、一方負債は+12.86ポイントとなっている。資産・負債ともに減少しているが、資産以上に負債が減少したことにより、純資産が増加した形となっている。資産の減少により、純資産中、固定資産形成分が対前年度比で0.08%減少しているため、不足分のマイナス幅は小さくなっている。  
・資産については、△8.86ポイントのうち有形固定資産が△11.08ポイント、なかでもインフラ資産が△10.88ポイント、特に工作物が減価償却により減少したことが大きい。一方、投資その他の資産は+12.95ポイント、うち投資及び出資金のその他が+12.41ポイントとなっているが、これは2で述べたとおり、平成29年度より全体会計の対象となった特別会計の出資分を認識したことによる。  
・負債については、地方債のうち固定負債は増加し、純資産の増減への寄与度は△26.33ポイントとなっているが、退職給与引当金が+29.52ポイント、長期未払金の減少により+5.06ポイントなど、発生主義の考え方により把握した負債の減少の影響が大きい。  
・2で述べたとおり、本年度差額はマイナスだが、上記の出資分の認識等により、純資産としては増加している。

2. 行政コストの状況



分析:  
・一般会計等、全体、連結を通じて、純経常行政コストを純行政コストが上回っている。  
・一般会計等では、純経常行政コストはH29年度はH28年度を0.32%下回っているものの、臨時損失の増額と臨時利益の減少により、純行政コストは前年度より0.23%増加している。  
・一般会計等では、H28+H29とも、費用および損失のうち最も多いのは移転費用のうち補助金であり、次いで職員給与費、減価償却費となっている。費用と損失の合計に占める割合は、H29年度はそれぞれ36.06%、33.26%、7.82%となっているが、なかでも補助金は対前年度で2.30%の増となっている。なお、補助金等の金額には所有外資産への投資分が含まれる。  
・一般会計等では、経常行政コスト・純行政コストがいずれも財源390,534百万円を上回る状態となり、本年度差額は△11,616百万円となった。一方、4のとおり、資金収支計算書の本年度収支額は△1,520百万円となり、両者に差が生じている。なお、純資産変動計算書上、本年度差額は前年度に引き続きマイナスだが、平成29年度は、資産の無償所管替等に加え、モーターボート競走特別会計が全体会計の対象となったことにより、その出資分相当について純資産の増のうちその他で計上したこと等により、純資産残高は増加している。

4. 資金収支の状況



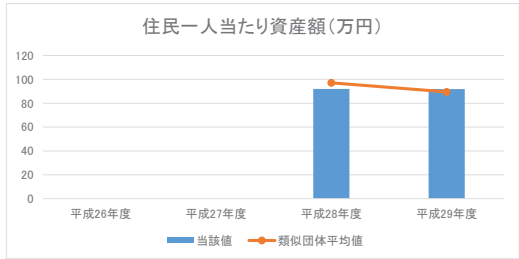
分析:  
・一般会計等、全体、連結のいずれも、業務活動収支でキャッシュをプラスにし、さらに財務活動収支で資金を調達して、投資活動に充てた形となっている。このうち一般会計等のみ、本年度の収支差額がマイナスとなっている。  
・一般会計等の業務活動収支をみると、前年度に引き続き、業務収入が業務支出と臨時支出を上回っており、臨時収入によらず業務にかかる支出を賄うことができている。  
・一般会計等について、投資活動収支の内訳をみると支出・収入とも前年度より減少しているが、支出よりも収入が大きく減少している。投資活動収入については、特に基金取崩収入の減少が大きく、これによりH29年度は積立が取崩を上回るため、基金残高は増加に転じている。本年度資金収支額がマイナスとなっていることと合わせて、業務活動収支と財務活動収支の収支戻と合わせて、前年度繰越分のキャッシュを基金の積み立てを含む投資活動支出に充てたことになる。  
・これにより、繰計外現金を合わせた現金預金の額は、対前年度末で△24,989%の減となったが、平成28年度の開始貸借対照表とほぼ同水準の残高となっており、平成29年度中の資金繰りとしては、繰替運用・一時借入を行うことはなかった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

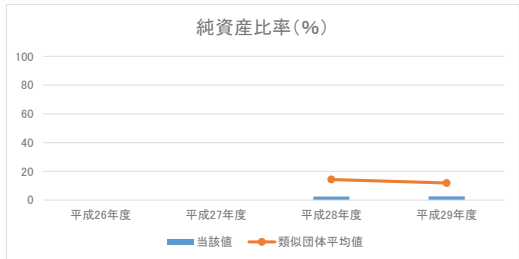
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度      | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|-------------|-------------|
| 資産合計    |        |        | 130,660,216 | 130,367,995 |
| 人口      |        |        | 1,420,260   | 1,419,635   |
| 当該値     |        |        | 92.0        | 91.8        |
| 類似団体平均値 |        |        | 97.1        | 89.5        |



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

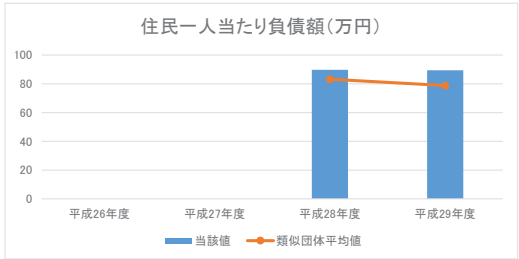
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| 純資産     |        |        | 32,974    | 34,293    |
| 資産合計    |        |        | 1,306,602 | 1,303,680 |
| 当該値     |        |        | 2.5       | 2.6       |
| 類似団体平均値 |        |        | 14.3      | 11.9      |



4. 負債の状況

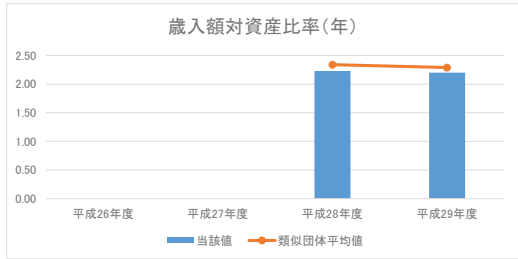
⑦住民一人当たり負債額(万円)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度      | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|-------------|-------------|
| 負債合計    |        |        | 127,362,819 | 126,938,648 |
| 人口      |        |        | 1,420,260   | 1,419,635   |
| 当該値     |        |        | 89.7        | 89.4        |
| 類似団体平均値 |        |        | 83.2        | 78.8        |



②歳入額対資産比率(年)

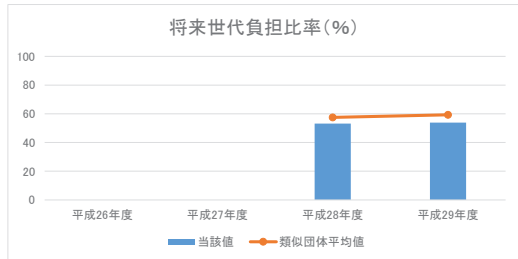
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| 資産合計    |        |        | 1,306,602 | 1,303,680 |
| 歳入総額    |        |        | 585,795   | 591,643   |
| 当該値     |        |        | 2.23      | 2.20      |
| 類似団体平均値 |        |        | 2.34      | 2.29      |



⑤将来世代負担比率(%)

|             | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|-------------|--------|--------|-----------|-----------|
| 地方債残高 ※1    |        |        | 599,696   | 606,056   |
| 有形・無形固定資産合計 |        |        | 1,128,210 | 1,124,197 |
| 当該値         |        |        | 53.2      | 53.9      |
| 類似団体平均値     |        |        | 57.5      | 59.3      |

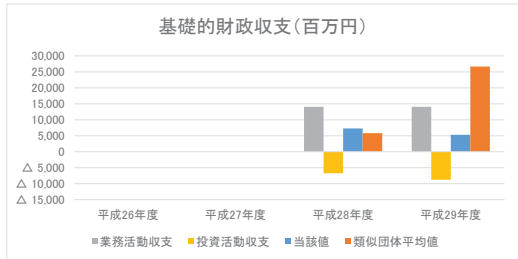
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度  | 平成29年度   |
|-----------|--------|--------|---------|----------|
| 業務活動収支 ※1 |        |        | 14,042  | 14,057   |
| 投資活動収支 ※2 |        |        | △ 6,745 | △ 8,770  |
| 当該値       |        |        | 7,297   | 5,287    |
| 類似団体平均値   |        |        | 5,776.9 | 26,659.0 |

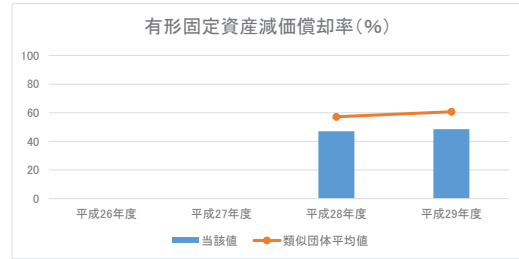
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|-----------|--------|--------|-----------|-----------|
| 減価償却累計額   |        |        | 748,788   | 776,966   |
| 有形固定資産 ※1 |        |        | 1,589,455 | 1,601,649 |
| 当該値       |        |        | 47.1      | 48.5      |
| 類似団体平均値   |        |        | 57.2      | 60.7      |

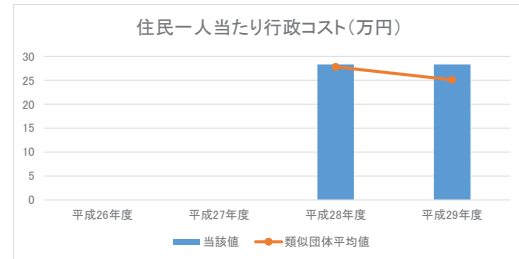
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

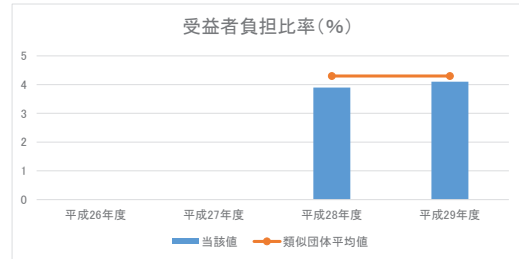
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度     | 平成29年度     |
|---------|--------|--------|------------|------------|
| 純行政コスト  |        |        | 40,124,073 | 40,214,951 |
| 人口      |        |        | 1,420,260  | 1,419,635  |
| 当該値     |        |        | 28.3       | 28.3       |
| 類似団体平均値 |        |        | 27.8       | 25.1       |



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度  | 平成29年度  |
|---------|--------|--------|---------|---------|
| 経常収益    |        |        | 16,311  | 17,096  |
| 経常費用    |        |        | 417,011 | 416,518 |
| 当該値     |        |        | 3.9     | 4.1     |
| 類似団体平均値 |        |        | 4.3     | 4.3     |



分析欄:

1. 資産の状況

・類似団体(B)のうち、勘定科目別の金額が入り得た範囲で、入手可能な直近の名目域内総生産(平成28年度県民経済計算・2008SNA平成23年基準による平成28年度域内総生産)により、各勘定科目を除いた数値を作成し、比較対象となる団体数を確認し、平均ではなく中央値との比較を行った。貸借対照表上の資産額の合計は、中央値の88.7%とやや小さい。構成比の高いインフラ資産や、投資その他の資産で、それぞれ中央値の88.7%、60.5%と低くなっており、特にインフラ資産のうち土地が中央値に対して低くなっている。インフラ資産のうち土地や、構成比の高い工作物については、経済規模との比較で府県間の差が大きい、この差が資産の計上方法の差によるものなのかは不明であり、本県のインフラ資産のうち土地についても、評価方法が影響している可能性は否定できない。産入額対資産比率は中央値をやや下回るが、これは資産の規模が経済規模に比べて小さいことと整合する。なお、本県は人口に対する名目総生産が相対的に高い。

2. 資産と負債の比率

・1と同様に、負債および純資産についても、名目域内総生産で除いた数値を作成し、その中央値と本件の値を比較した。これによると、H29年度は、負債は中央値の96.6%、純資産は中央値の27.3%となる。負債に比べて資産の規模小さく、それに伴い純資産の規模が小さくなっている。ただし、負債については、将来負担比率算定のための地方債残高については中央値の88.1%であり、経済規模に対して負債の規模が大きいのではなく、資産規模が小さいことがわかる。純資産の内訳について、入手可能な府県について名目域内総生産で除いた数値を比較すると、本県の値は固定資産形成分は中央値の88.6%、不足分は中央値の96.7%(すべての県で負数)となっている。府県間の数値の分散については、純資産合計では最小の県と最大の県では100倍以上の差があったものの、不足分は2倍程度の差となっている。本県が相対的に純資産の規模が小さいことについては、資産の規模が相対的に小さいことに起因すると考えられる。

3. 行政コストの状況

・「住民一人当たり行政コスト」の平均と比較すると、本県は平均を上回るが、1と同様に域内総生産で除いた値で比較すると、純行政コストは中央値の97.6%となっている。入手可能な範囲で域内総生産で除いた値を作成すると、純経常行政コスト、経常費用、経常収益についても中央値を下回っており、費用および収益のいずれも、経済規模に対しては相対的に小さいと考えられる。

4. 負債の状況

・「人口一人当たりの類似団体平均」と比較すると、本県の負債規模は平均を上回ることとなっている。一方、1と同様の方法により名目域内総生産で除いた値で他団体と比較すると、本県の負債は中央値をやや下回り、H29年度は中央値の96.6%となっている。将来負担比率算出のための地方債の額についても、中央値の88.1%となっており、負債全体も地方債についても、経済規模に対して特に本県の負債規模が大きいわけではない。また、基礎的財政収支はH28年度に引き続き、プラスを保っている。

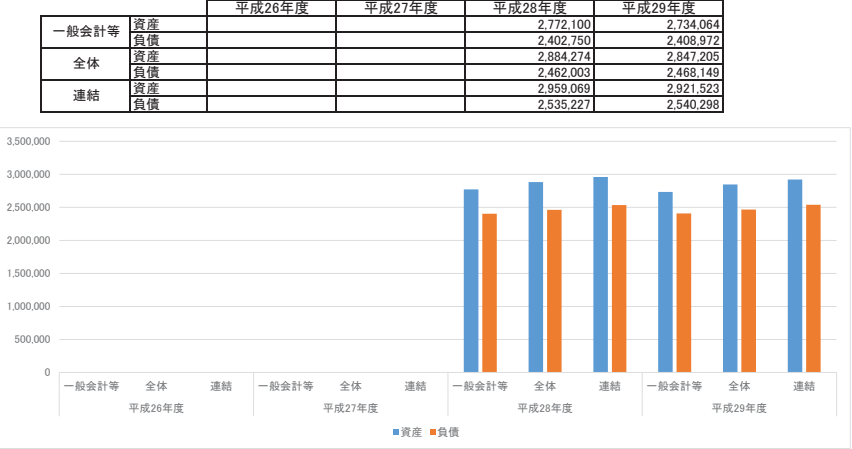
5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値を下回る。経常収益および経常費用を域内総生産で除いた値については、いずれも類似団体の中央値を下回っており、経常収益が中央値の87.4%、経常費用が中央値の94.9%となっている。相対的に費用に比べて収益が少ないことが受益者負担比率を下げる要因となっている。経常収益の内訳を同様にとると、入手可能な団体の中央値に対して、使用料および手数料、その他ともにほぼ中央値と同じとなっており、現在公表されている数値のみでは、経常収益が相対的に低い原因を特定することはできない。

平成29年度 財務書類に関する情報①

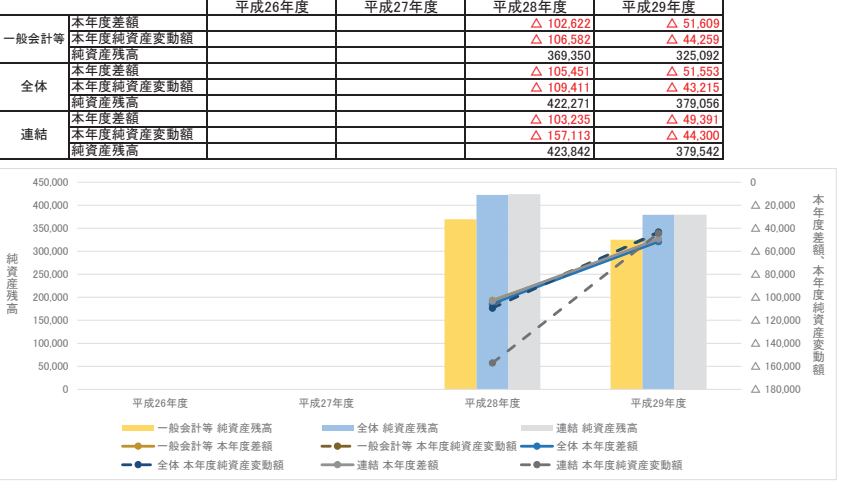
|       |        |        |                          |            |          |
|-------|--------|--------|--------------------------|------------|----------|
| 団体名   | 京都府    | 人口     | 2,563,152 人(H30.1.1現在)   | 職員数(一般職員等) | 22,245 人 |
| 団体コード | 260002 | 面積     | 4,612.20 km <sup>2</sup> | 実質赤字比率     | － %      |
|       |        | 標準財政規模 | 499,087,988 千円           | 連結実質赤字比率   | － %      |
|       |        | 類似団体区分 | B                        | 実質公債費率     | 14.2 %   |
|       |        |        |                          | 将来負担比率     | 283.1 %  |

1. 資産・負債の状況



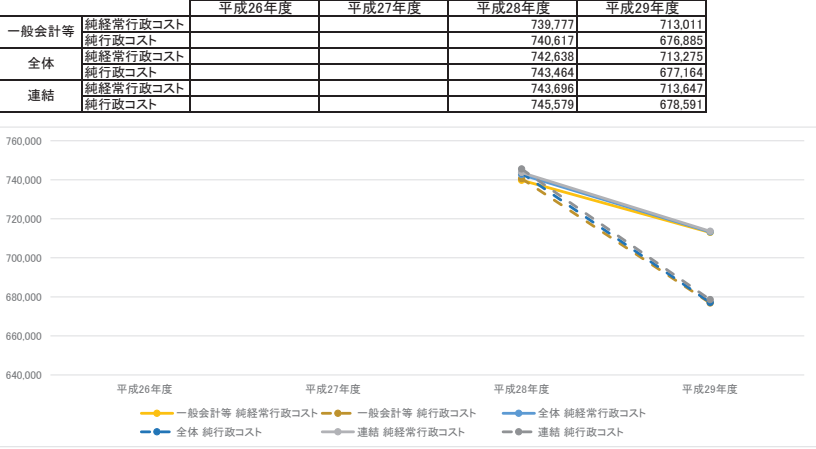
分析:  
・一般会計等においては、道路や河川等の資産償却により有形固定資産が596億円減少するなど、資産全体で380億円の減となり、資産総額2兆7,341億円のうち、道路や河川等のインフラ資産、庁舎等の事業用資産、物品の有形固定資産(※2兆3,496億円、※2兆4,092億円)が資産全体に占める割合は※86.9%から※85.9%へ下がっている。一方、地方債の489億円の増、府費負担教職員制度の見直しによる退職手当引当金の429億円の減等により資産全体で2億円の増となっており、地方債(※2兆2,242億円、※2兆1,753億円)が全体に占める割合は※90.5%から※92.3%へ上がっている。(地方債489億円の増のうち、361億円が臨時財政対策債の増によるものであり、地方債全体に占める割合は35.9%から36.7%へ上がっている。)  
・全体においても資産で370億円の減、負債で61億円の増と一般会計等と同様の増減となっており、事業会計等での大きな増減はない。  
・また、京都府公立大学法人の保有する病院関連施設や京都府道路公社の借入金等を含んだ連結会計においては、一般会計等と比較すると資産が1,875億円、負債が1,313億円多くなっているが、連結会計から一般会計等を差し引いた状態においては※と比較して大きな増減はない。

3. 純資産変動の状況



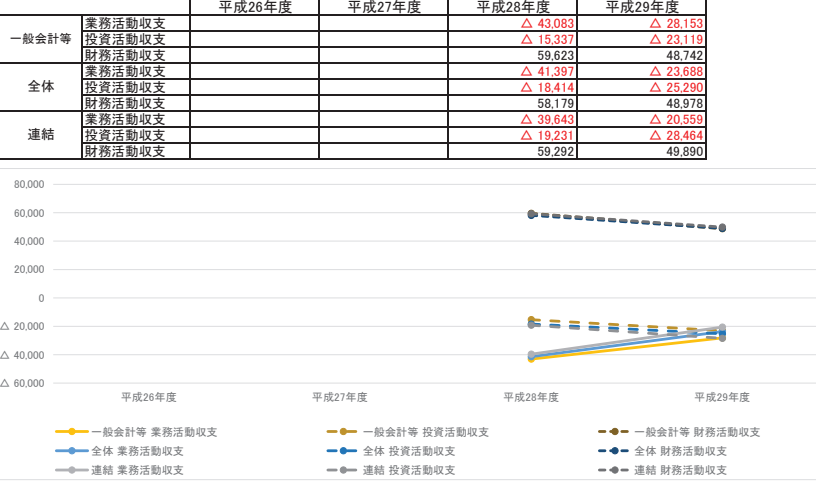
分析:  
・一般会計等においては、純行政コストが※7,406億円から※6,769億円と637億円下がる一方、収収等の財源についても※6,380億円から※6,253億円と127億円下がっており、純行政コストと財源の差額である本年度差額は※▲1,026億円から510億円増の※▲516億円、調査判明等を含めた純資産変動額が※▲1,065億円から622億円増の※▲443億円となった結果、純資産残高は※3,694億円から※3,251億円となっている。  
・全体についても、純資産残高が減少しているが、港湾事業特別会計において、京都舞鶴港関連の減価償却費が嵩み純行政コストが前年度に続き高く(※33億円、※30億円)、収収等の財源は増加したものの(※7億円、※23億円)、差額である純資産変動額が▲7億円となったこと等により、全体としては一般会計等に比べ純資産変動額が▲10億円となった。  
・連結では、※未の純資産残高は一般会計等と比べ54億円多いが、連結会計から一般会計等を差し引いた状態での純資産変動額の大きな増減はなく、※との比較では、連結会計において一般会計等と同程度の減少(▲443億円)となっている。

2. 行政コストの状況



分析:  
・一般会計等においては、府費負担教職員制度の見直しによる人件費の減等により※の純経常行政コストは7,130億円と※から268億円の減となっており、教職員移管に伴う引当金余剰解消による臨時利益等を含んだ純行政コストは6,769億円と前年度から637億円の減となっている。経常費用(※7,399億円、※7,656億円)に占める、人件費・物件費等の業務費用(※3,933億円、※4,567億円)の割合は※59.7%から※53.2%へ下がる一方、市町村や民間への補助金や社会保障給付等の移転費用(※3,466億円、※3,089億円)の割合は※40.3%から※46.8%へ上がっている。使用料・手数料等の経常収益は※258億円から※269億円へ増えており、経常費用に対する経常収益の割合は※3.4%から※3.6%へ上がっている。  
・全体においても※比で、純経常行政コストで294億円、純行政コストで663億円下がっているが、競輪事業等を管理する収益事業特別会計等が含まれるため、一般会計等に比べ経常費用に対する経常収益の割合が※6.6%、※5.9%と高くなっている。  
・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が735億円多い一方、人件費が312億円多いなど、経常費用が741億円多くなり、純行政コストは17億円多くなっている。また、連結会計から一般会計等を差し引いた状態においては、※との比較では、経常収益が35億円少なくなっているが、経常費用においてはそれを上回る68億円の減少となっていることから、純行政コストは33億円の減少となっている。

4. 資金収支の状況



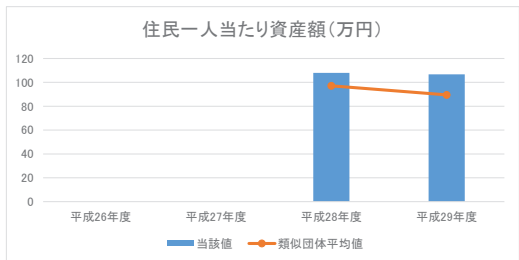
分析:  
・一般会計等では、府費教職員制度の見直しによる人件費の減等により、業務支出が286億円減となった一方、教職員制度見直しに伴う国庫減等により業務収入も151億円減となり、業務活動収支では149億円増(※▲431億円、※▲282億円)となっている。投資活動収支では、府債管理基金への積立等支出の増(※1,840億円、※2,024億円)と取崩等収入の増(※1,687億円、※1,793億円)により78億円減(※▲153億円、※▲231億円)、財務活動収支では府債償還等による支出増(※1,738億円、※1,980億円)と地方債発行収入による収入増(※2,334億円、※2,468億円)により、108億円減(※596億円、※488億円)となっている。本年度資金収支額は※12億円から※▲25億円と37億円の減となっている。  
・全体においては、港湾事業特別会計における業務収入の増(※10億円、※26億円)等による本年度資金収支額の増(※▲10億円※10億円)により、全体は本年度資金収支額も※▲1億円からプラスに転じている(※2百万円)。  
・連結では、京都府住宅供給公社における資料収入や京都府公立大学法人(京都府立医科大学附属病院)における入院・外来収益等収入が業務収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より76億円多い▲206億円となっている。投資活動収支では京都府公立大学法人での施設整備や修繕等により一般会計等より53億円少ない▲285億円となっており、財務活動収支は一般会計等より11億円多い499億円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

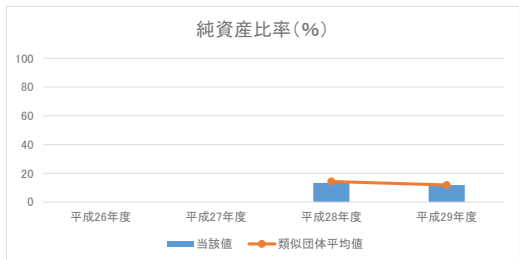
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度      | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|-------------|-------------|
| 資産合計    |        |        | 277,210,000 | 273,406,400 |
| 人口      |        |        | 2,569,410   | 2,563,152   |
| 当該値     |        |        | 107.9       | 106.7       |
| 類似団体平均値 |        |        | 97.1        | 89.5        |



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

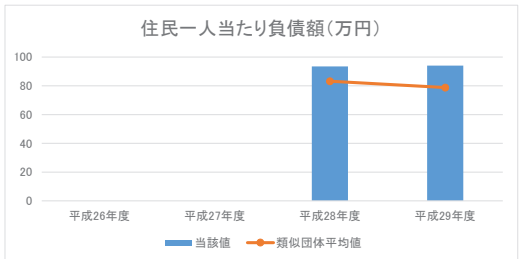
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| 純資産     |        |        | 369,350   | 325,092   |
| 資産合計    |        |        | 2,772,100 | 2,734,064 |
| 当該値     |        |        | 13.3      | 11.9      |
| 類似団体平均値 |        |        | 14.3      | 11.9      |



4. 負債の状況

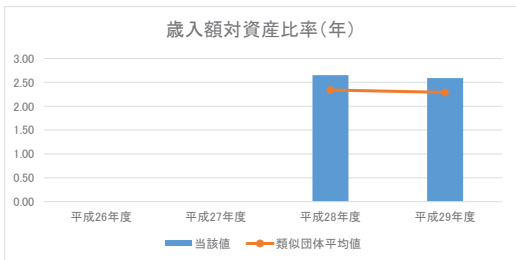
⑦住民一人当たり負債額(万円)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度      | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|-------------|-------------|
| 負債合計    |        |        | 240,275,000 | 240,897,200 |
| 人口      |        |        | 2,569,410   | 2,563,152   |
| 当該値     |        |        | 93.5        | 94.0        |
| 類似団体平均値 |        |        | 83.2        | 78.8        |



②歳入額対資産比率(年)

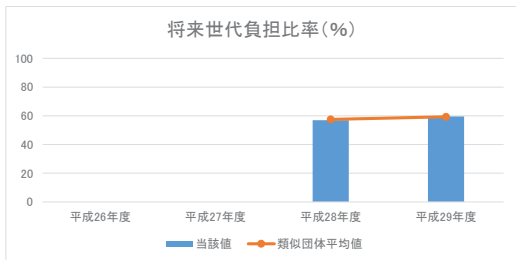
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| 資産合計    |        |        | 2,772,100 | 2,734,064 |
| 歳入総額    |        |        | 1,044,269 | 1,053,856 |
| 当該値     |        |        | 2.65      | 2.59      |
| 類似団体平均値 |        |        | 2.34      | 2.29      |



⑤将来世代負担比率(%)

|             | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|-------------|--------|--------|-----------|-----------|
| 地方債残高 ※1    |        |        | 1,371,875 | 1,397,605 |
| 有形・無形固定資産合計 |        |        | 2,410,127 | 2,350,532 |
| 当該値         |        |        | 56.9      | 59.5      |
| 類似団体平均値     |        |        | 57.5      | 59.3      |

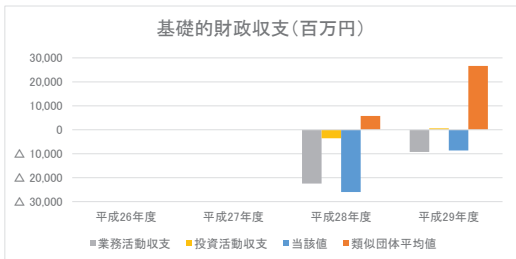
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度   | 平成29年度   |
|-----------|--------|--------|----------|----------|
| 業務活動収支 ※1 |        |        | △ 22,441 | △ 9,291  |
| 投資活動収支 ※2 |        |        | △ 3,580  | 611      |
| 当該値       |        |        | △ 26,021 | △ 8,680  |
| 類似団体平均値   |        |        | 5,776.9  | 26,659.0 |

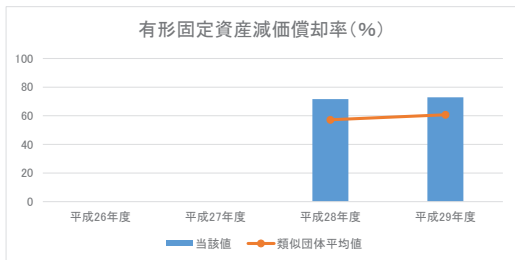
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|-----------|--------|--------|-----------|-----------|
| 減価償却累計額   |        |        | 3,672,014 | 3,767,107 |
| 有形固定資産 ※1 |        |        | 5,132,025 | 5,170,665 |
| 当該値       |        |        | 71.6      | 72.9      |
| 類似団体平均値   |        |        | 57.2      | 60.7      |

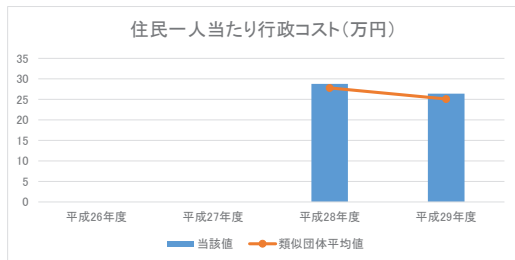
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

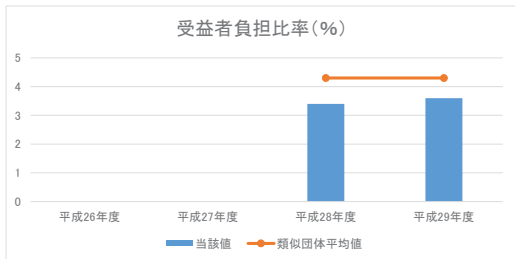
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度     | 平成29年度     |
|---------|--------|--------|------------|------------|
| 純行政コスト  |        |        | 74,061,700 | 67,688,500 |
| 人口      |        |        | 2,569,410  | 2,563,152  |
| 当該値     |        |        | 28.8       | 26.4       |
| 類似団体平均値 |        |        | 27.8       | 25.1       |



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度  | 平成29年度  |
|---------|--------|--------|---------|---------|
| 経常収益    |        |        | 25,781  | 26,940  |
| 経常費用    |        |        | 765,558 | 739,951 |
| 当該値     |        |        | 3.4     | 3.6     |
| 類似団体平均値 |        |        | 4.3     | 4.3     |



分析欄:

1. 資産の状況

資産の状況としては、道路や河川等のインフラ資産と庁舎等の事業用資産の有形固定資産で資産全体の85.9%を占めている。  
また、有形固定資産減価償却率が72.9%と高い数字となっており、資産取得から時間が経過していることが示されている。  
京都府においては、長寿命化やアセットマネジメントを推進し、今後の維持管理・利活用に関する基本的な考え方を定めた京都府公共施設等管理方針を平成29年3月に策定したほか、平成30年6月補正でもインフラの長寿命化やきめ細やかな地域づくりに活かすための府民協働型インフラ保全事業費を予算化するなど対策を講じている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、減少しているものの、類似団体平均値となっている。  
地方債残高が増加し、有形・無形固定資産合計が減少した結果、将来世代負担比率は上昇し、類似団体平均値を若干上回ることとなった。地方債残高については、平成31年3月に策定した「行財政改革プラン」に基づき、防災・減災対策や地域経済活性化のために必要な将来への投資を確保しつつ、引き続き適正な管理に取り組んでいる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、平成28年度に続き、類似団体平均を上回っている。地方債残高については、「行財政改革プラン」に基づき、防災・減災対策や地域経済活性化のために必要な将来への投資を確保しつつ、引き続き適正な管理に取り組むこととしている。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は、平成28年度に続き類似団体平均を上回っている。地方債残高については、「行財政改革プラン」に基づき、防災・減災対策や地域経済活性化のために必要な将来への投資を確保しつつ、引き続き適正な管理に取り組むこととしている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、平成28年度に続き類似団体平均値を下回っている。「行財政改革プラン」に基づき、引き続き社会経済情勢の変化等を踏まえた受益者負担を検証し、負担の最適化を行うこととしている。



平成29年度 財務書類に関する情報①

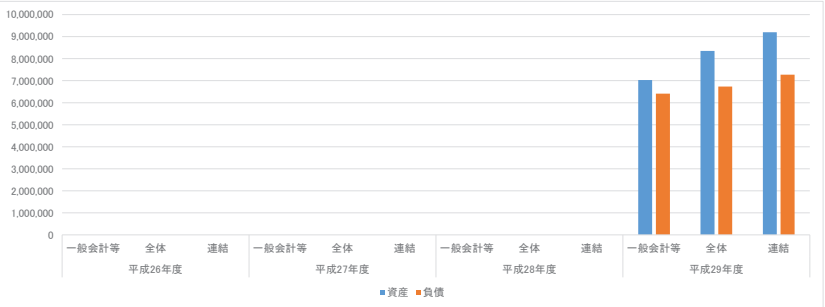
団体名 大阪府  
団体コード 270008

|        |                          |            |          |
|--------|--------------------------|------------|----------|
| 人口     | 8,856,444 人(H30.1.1現在)   | 職員数(一般職員等) | 68,977 人 |
| 面積     | 1,905.14 km <sup>2</sup> | 実質赤字比率     | － %      |
| 標準財政規模 | 1,555,791,412 千円         | 連結実質赤字比率   | － %      |
| 類似団体区分 | B                        | 実質公債費率     | 17.9 %   |
|        |                          | 将来負担比率     | 183.1 %  |

| 附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況 |    |        |
|----------------------|----|--------|
| 附属明細書                | 注記 | 固定資産台帳 |
| ○                    | ○  | ×      |

1. 資産・負債の状況

| (単位:百万円) |        |        |        |           |
|----------|--------|--------|--------|-----------|
|          | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度    |
| 一般会計等    | 資産     |        |        | 7,026,458 |
|          | 負債     |        |        | 6,413,884 |
| 全体       | 資産     |        |        | 8,349,057 |
|          | 負債     |        |        | 6,733,523 |
| 連結       | 資産     |        |        | 9,196,890 |
|          | 負債     |        |        | 7,274,775 |



分析:

【一般会計等】

・資産総額は7兆265億円であり、その内訳は、流動資産4,036億円、固定資産が6兆6,228億円となった。固定資産のうち、最も大きな割合を占めるインフラ資産は3兆6,159億円であり、固定資産全体の54.6%を占めている。

・負債総額は6兆4,139億円であり、その内訳は、流動負債8,125億円、固定負債5兆6,014億円となった。固定負債のうち最も大きな割合を占める地方債は5兆1,483億円であり、固定負債全体の91.9%を占めている。

【全体】

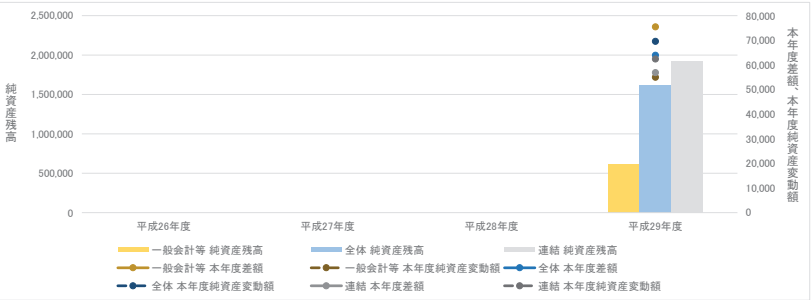
・流域下水道事業特別会計等の地方公営事業会計を加えた全体では、資産総額は、流域下水道事業等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて1兆3,226億円多くなったが、負債総額も、流域下水道事業等の地方債を計上していること等により、3,196億円多くなった。

【連結】

・地方独立行政法人、地方公社及び出資法人等を加えた連結では、資産総額は、連結対象企業等の事業用資産を計上していること等により、一般会計等に比べて2兆1,704億円多くなったが、負債総額も、連結対象企業等の固定負債を計上していること等により、8,609億円多くなった。

3. 純資産変動の状況

| (単位:百万円) |           |        |        |           |
|----------|-----------|--------|--------|-----------|
|          | 平成26年度    | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度    |
| 一般会計等    | 本年度差額     |        |        | 75,425    |
|          | 本年度純資産変動額 |        |        | 54,987    |
|          | 純資産残高     |        |        | 612,574   |
| 全体       | 本年度差額     |        |        | 63,921    |
|          | 本年度純資産変動額 |        |        | 69,563    |
|          | 純資産残高     |        |        | 1,615,534 |
| 連結       | 本年度差額     |        |        | 56,836    |
|          | 本年度純資産変動額 |        |        | 62,398    |
|          | 純資産残高     |        |        | 1,922,115 |



分析:

【一般会計等】

・税收等の財源(2兆4,184億円)が純行政コスト(2兆3,429億円)を上回ったことから、本年度差額は754億円となり、純資産残高は前年度から550億円の増加となった。

【全体】

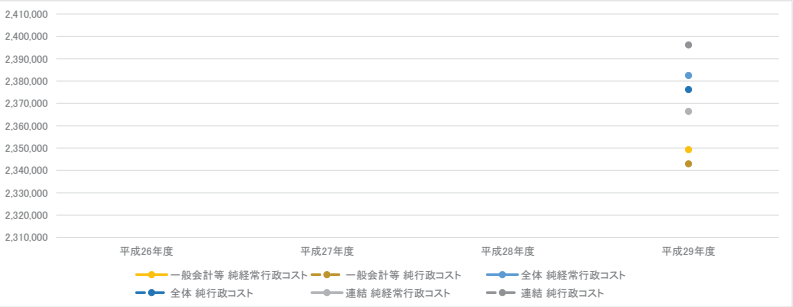
・全体では、流域下水道事業に係る負担金を税收等に計上していること等により、一般会計等と比べて財源は217億円多くなり、本年度差額は639億円となり、純資産残高は前年度から696億円の増加となった。

【連結】

・連結では、連結対象企業等の国県等補助金を計上していること等により、一般会計等と比べて財源は346億円多くなり、本年度差額は568億円となり、純資産残高は前年度から624億円の増加となった。

2. 行政コストの状況

| (単位:百万円) |          |        |        |           |
|----------|----------|--------|--------|-----------|
|          | 平成26年度   | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度    |
| 一般会計等    | 純経常行政コスト |        |        | 2,349,295 |
|          | 純行政コスト   |        |        | 2,342,927 |
| 全体       | 純経常行政コスト |        |        | 2,382,484 |
|          | 純行政コスト   |        |        | 2,376,154 |
| 連結       | 純経常行政コスト |        |        | 2,366,428 |
|          | 純行政コスト   |        |        | 2,396,144 |



分析:

【一般会計等】

・経常費用(2兆4,689億円)から経常収益(1,196億円)を控除した純経常行政コストは2兆3,493億円となった。また、純経常行政コストに、資産の除売却で発生した損益等の臨時損益(64億円)を加えた純行政コストは2兆3,429億円となった。

【全体】

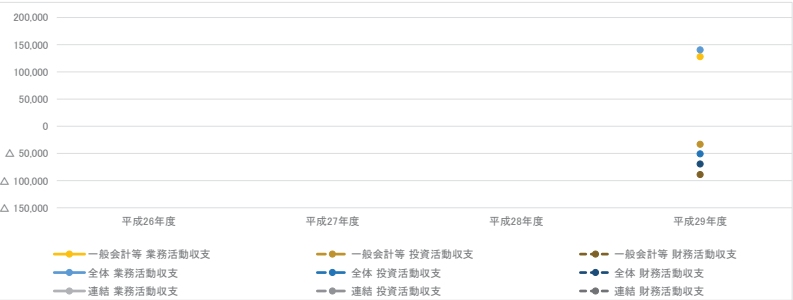
・全体では、一般会計等に比べて、港湾整備事業の使用料及び手数料を計上していること等により、経常収益は133億円多くなったが、流域下水道事業の減価償却費を計上していること等により、経常費用は465億円多くなり、純行政コストは332億円多くなった。

【連結】

・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上していること等により、経常収益は1,628億円多くなったが、連結対象企業等の物件費を計上していること等により、経常費用は1,799億円多くなり、純行政コストは532億円多くなった。

4. 資金収支の状況

| (単位:百万円) |        |        |        |          |
|----------|--------|--------|--------|----------|
|          | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度   |
| 一般会計等    | 業務活動収支 |        |        | 127,910  |
|          | 投資活動収支 |        |        | △ 33,116 |
|          | 財務活動収支 |        |        | △ 89,013 |
|          | 純資金収支  |        |        | △ 94,219 |
| 全体       | 業務活動収支 |        |        | 140,439  |
|          | 投資活動収支 |        |        | △ 50,784 |
|          | 財務活動収支 |        |        | △ 69,537 |
|          | 純資金収支  |        |        | △ 19,118 |
| 連結       | 業務活動収支 |        |        |          |
|          | 投資活動収支 |        |        |          |
|          | 財務活動収支 |        |        |          |
|          | 純資金収支  |        |        |          |



分析:

【一般会計等】

・業務活動収支は127,910億円であったが、投資活動収支については、基金積立金支出(2,595億円)が、基金取崩収入(2,211億円)を上回ったことなどにより▲331億円となった。財務活動収支については、地方債償還支出(7,340億円)が、地方債発行収入(6,545億円)を上回ったことなどにより▲890億円となっており、本年度末資金残高は225億円となった。

【全体】

・全体では、流域下水道事業に係る負担金を税收等収入に計上していること等により、業務活動収支は一般会計等より125億円多い1,404億円となった。投資活動収支では、基金積立金支出の計上等により、▲508億円となった。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、▲695億円となり、本年度末資金残高は918億円となった。

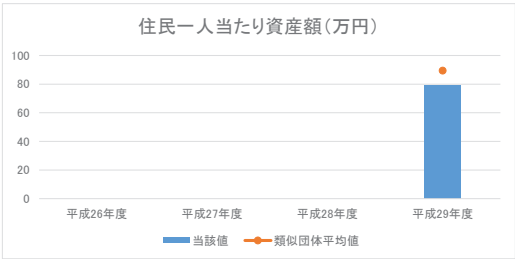


平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

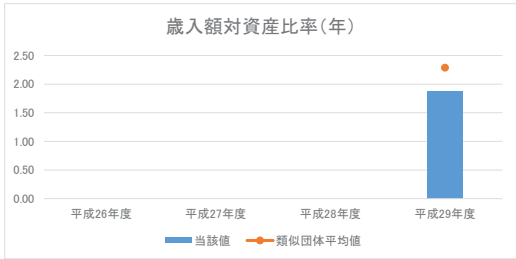
①住民一人当たり資産額(万円)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|--------|-------------|
| 資産合計    |        |        |        | 702,645,796 |
| 人口      |        |        |        | 8,856,444   |
| 当該値     |        |        |        | 79.3        |
| 類似団体平均値 |        |        |        | 89.5        |



②歳入額対資産比率(年)

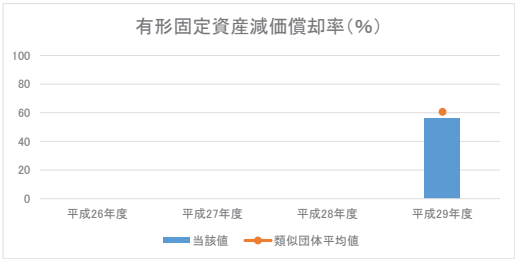
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|--------|-----------|
| 資産合計    |        |        |        | 7,026,458 |
| 歳入総額    |        |        |        | 3,742,694 |
| 当該値     |        |        |        | 1.88      |
| 類似団体平均値 |        |        |        | 2.29      |



③有形固定資産減価償却率(%)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度    |
|-----------|--------|--------|--------|-----------|
| 減価償却累計額   |        |        |        | 3,106,230 |
| 有形固定資産 ※1 |        |        |        | 5,551,358 |
| 当該値       |        |        |        | 56.0      |
| 類似団体平均値   |        |        |        | 60.7      |

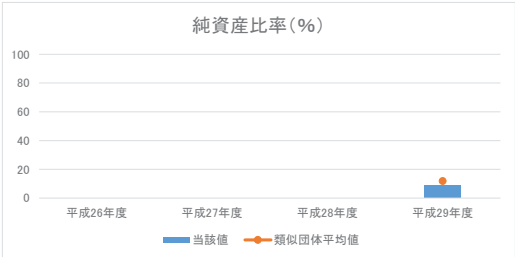
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

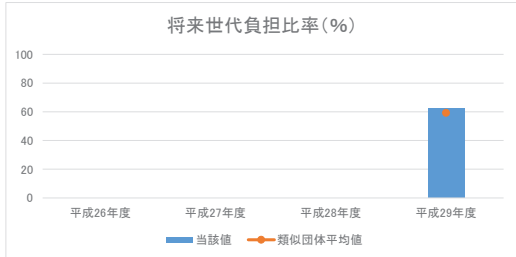
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|--------|-----------|
| 純資産     |        |        |        | 612,574   |
| 資産合計    |        |        |        | 7,026,458 |
| 当該値     |        |        |        | 8.7       |
| 類似団体平均値 |        |        |        | 11.9      |



⑤将来世代負担比率(%)

|             | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度    |
|-------------|--------|--------|--------|-----------|
| 地方債残高 ※1    |        |        |        | 3,324,120 |
| 有形・無形固定資産合計 |        |        |        | 5,361,331 |
| 当該値         |        |        |        | 62.0      |
| 類似団体平均値     |        |        |        | 59.3      |

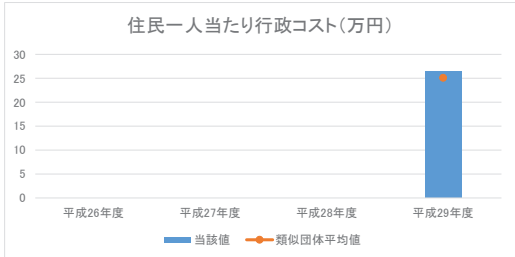
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

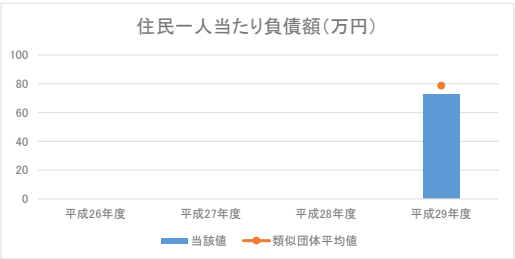
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|--------|-------------|
| 純行政コスト  |        |        |        | 234,292,730 |
| 人口      |        |        |        | 8,856,444   |
| 当該値     |        |        |        | 26.5        |
| 類似団体平均値 |        |        |        | 25.1        |



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|--------|-------------|
| 負債合計    |        |        |        | 641,388,390 |
| 人口      |        |        |        | 8,856,444   |
| 当該値     |        |        |        | 72.4        |
| 類似団体平均値 |        |        |        | 78.8        |



⑧基礎的財政収支(百万円)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度   |
|-----------|--------|--------|--------|----------|
| 業務活動収支 ※1 |        |        |        | 177,685  |
| 投資活動収支 ※2 |        |        |        | 5,300    |
| 当該値       |        |        |        | 182,985  |
| 類似団体平均値   |        |        |        | 26,659.0 |

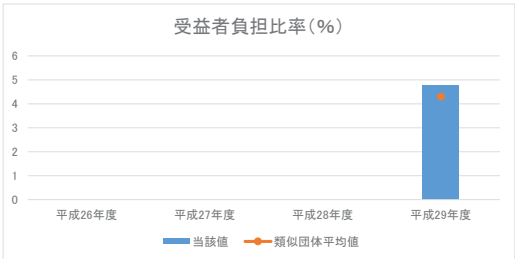
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|--------|-----------|
| 経常収益    |        |        |        | 119,574   |
| 経常費用    |        |        |        | 2,468,869 |
| 当該値     |        |        |        | 4.8       |
| 類似団体平均値 |        |        |        | 4.3       |



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体に比べ人口が多いこと等により平均値を下回っているが、南海トラフ巨大地震対策や新名神高速道路のアクセス整備をはじめとする道路・河川等の事業実施を推進しており、住民一人当たり資産額は今後増加の見込みである。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回っているため、類似団体と比較すると減価償却率は進行していないと言えるが、公共施設やインフラ資産の老朽化が進んでいるため、「大阪府ファシリティアマネジメント基本方針」に基づき、府有施設の長寿命化と維持管理コストの低減、府有財産の有効活用及び府有財産の総量縮小に取り組んでおり、今後も引き続き同基本方針に基づく府有施設の適正な管理を推進していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率ともに類似団体平均値を下回っているが、当年度は行政コスト及び純資産変動計算書において財産が純行政コストを上回り、純資産は550億円増加している。

「大阪府ファシリティアマネジメント基本方針」に基づき、公共施設等の更新、長寿命化に努める。

3. 行政コストの状況

府民1人当たりの純行政コストは26万5千円となった。

指標を算出する元となる純行政コストでは、少子高齢化の影響を受け教職員等の人件費は減少傾向にあるが、一方、社会保障関係費等は今後増加が見込まれる。

しかし、最も大きなウエイトを占める税関連の費用に清算金や交付金があり、これらは、税制改正等の影響による変動があり、指標に大きく影響を与えている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は72.4万円と、類似団体平均値の78.8万円よりも少なくなっている。

5. 受益者負担の状況

指標を算出する元となる経常費用では、少子高齢化の影響を受け教職員等の人件費は減少傾向にあるが、一方、社会保障関係費等は今後増加が見込まれる。

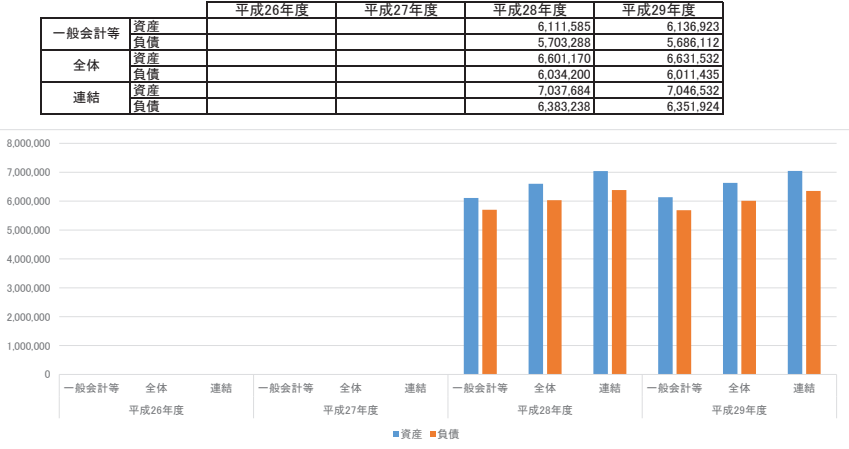
しかし、最も大きなウエイトを占める税関連の費用に清算金や交付金があり、これらは、税制改正等の影響による変動があり、指標に大きく影響を与えている。

平成29年度 財務書類に関する情報①

|     |       |        |                        |            |          |         |
|-----|-------|--------|------------------------|------------|----------|---------|
| 団体名 | 兵庫県   | 人口     | 5,589,708 人(H30.1.1現在) | 職員数(一般職員等) | 47,954 人 |         |
|     |       | 面積     | 8,400.94 ㎦             | 実質赤字比率     | － %      |         |
|     |       | 標準財政規模 | 1,056,013,966 千円       | 連結実質赤字比率   | － %      |         |
|     | 団体コード | 280003 | 類似団体区分                 | B          | 実質公債費率   | 15.3 %  |
|     |       |        |                        |            | 将来負担比率   | 335.0 % |

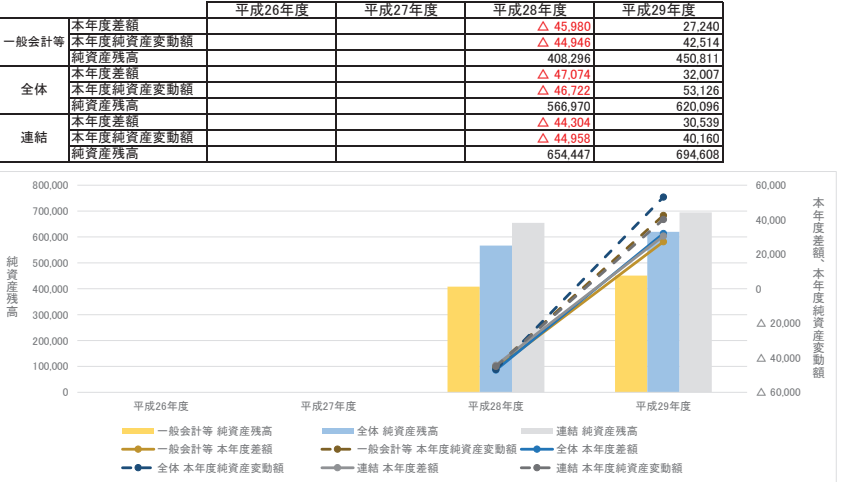
| 附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況 |    |        |
|----------------------|----|--------|
| 附属明細書                | 注記 | 固定資産台帳 |
| ×                    | ×  | ×      |

1. 資産・負債の状況



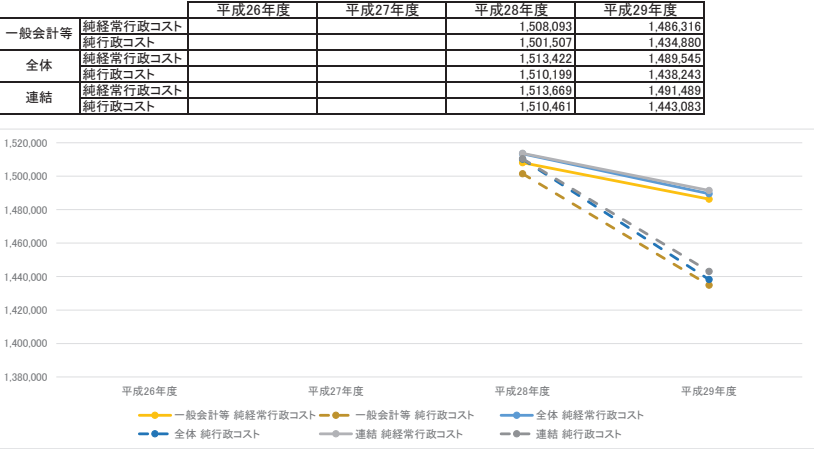
分析:  
・一般会計等財務諸表においては、借換債の前倒し発行を行うなど、流動資産の基金の増等により資産総額は増加(+253億円)した。  
一方、負債総額は、臨時財政対策債の増等により固定負債が増加したものの、教職員給与負担事務の神戸市への移譲に伴う退職手当引当金の減等により、減少(△172億円)した。  
・水道用供水供給事業会計、病院事業会計等を含めた全体財務諸表では、資産総額は303億円の増加、負債総額は228億円の減少となった。  
※流域下水道事業会計については、地方公営企業会計の適用がH30年度からのため、H29決算までは対象外としている。  
・密接関連公社等を含めた連結財務諸表では、資産総額は88億円の増加、負債総額は314億円減少した。

3. 純資産変動の状況



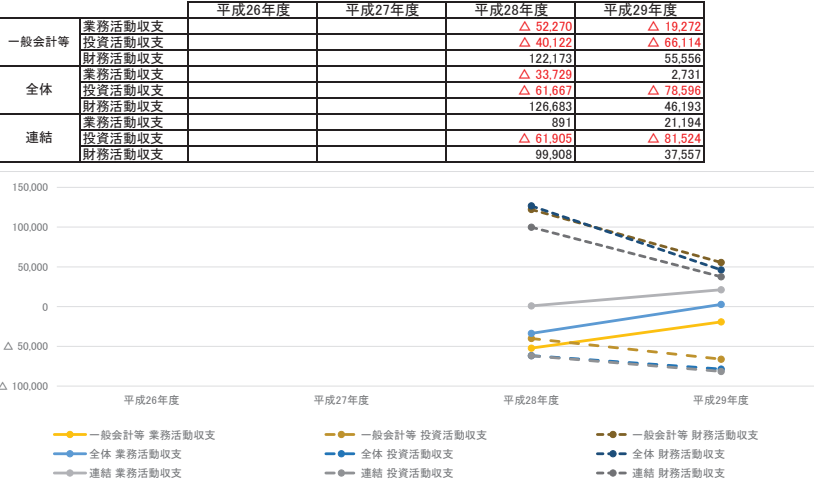
分析:  
・一般会計等財務諸表の本年度差額については、教職員給与負担事務の神戸市への移譲に伴う退職手当引当金の減少分の臨時利益の計上等により、純行政コストが減少(△666億円)したこと等で、本年度差額が増加(+732億円)した。  
また、それに併せ、道路の無償所管換等により、本年度純資産額は増加(+425億円)した。  
・水道用供水供給事業会計、病院事業会計等を含めた全体財務諸表では、本年度差額は791億円、本年度純資産額は531億円の増加となった。  
・密接関連公社等を含めた連結財務諸表では、本年度差額は748億円、本年度純資産額は402億円の増加となった。

2. 行政コストの状況



分析:  
・一般会計等においては、教職員給与負担事務の神戸市への移譲に伴う県民税所得割臨時交付金の増等により、移転費用が増(+405億円)となる一方、職員給与費(△538億円)と退職手当引当金繰入額が減少(△32億円)したことに伴い、経常費用が減少(△225億円)した結果、純経常行政コストは減少(△218億円)した。  
また、教職員給与負担事務の神戸市への移譲に伴い、退職手当引当金の減少分を臨時利益として計上したこと等により、純行政コストは減少(△666億円)となった。  
・水道用供水供給事業会計、病院事業会計等を含めた全体財務諸表では、純経常行政コストは239億円、純行政コストは720億円の減少となった。  
・密接関連公社等を含めた連結財務諸表では、純経常行政コストは222億円、純行政コストは674億円の減少となった。

4. 資金収支の状況



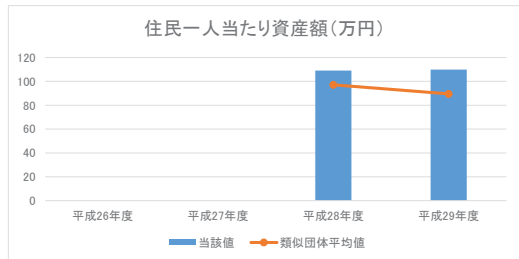
分析:  
・一般会計等財務諸表において、業務活動収支は、税金等収入の増等により+330億円となった。投資活動収支は、満期一括償の減等による基金取崩収入の減や、国民健康保険財政安定化基金への積立等による基金積立金支出の増等により、△260億円となった。  
財務活動収支は、地方債償還支出の減少以上に地方債発行収入が減となったため、△666億円となった。  
このため、本年度末資金残高は298億円減少し、107億円となった。  
・水道用供水供給事業会計、病院事業会計等を含めた全体財務諸表では、本年度末資金残高は303億円減少し、596億円となった。  
・密接関連公社等を含めた連結財務諸表では、本年度末資金残高は300億円減少し、968億円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

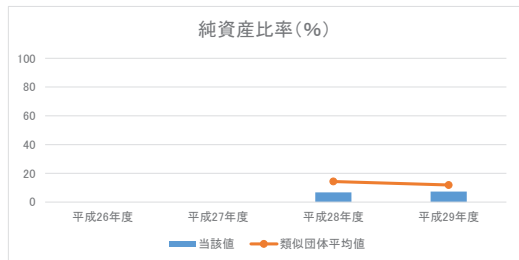
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度      | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|-------------|-------------|
| 資産合計    |        |        | 611,158,478 | 613,692,282 |
| 人口      |        |        | 5,606,545   | 5,589,708   |
| 当該値     |        |        | 109.0       | 109.8       |
| 類似団体平均値 |        |        | 97.1        | 89.5        |



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

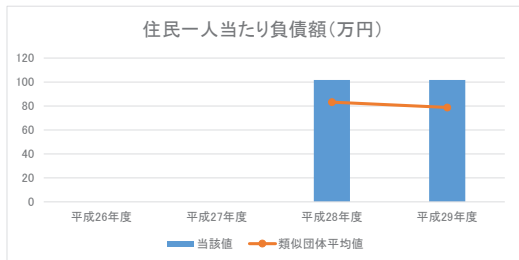
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| 純資産     |        |        | 408,296   | 450,811   |
| 資産合計    |        |        | 6,111,585 | 6,136,923 |
| 当該値     |        |        | 6.7       | 7.3       |
| 類似団体平均値 |        |        | 14.3      | 11.9      |



4. 負債の状況

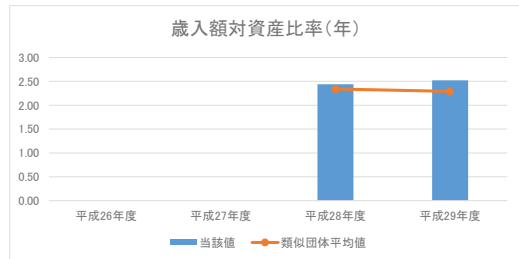
⑦住民一人当たり負債額(万円)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度      | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|-------------|-------------|
| 負債合計    |        |        | 570,328,821 | 568,611,217 |
| 人口      |        |        | 5,606,545   | 5,589,708   |
| 当該値     |        |        | 101.7       | 101.7       |
| 類似団体平均値 |        |        | 83.2        | 78.8        |



②歳入額対資産比率(年)

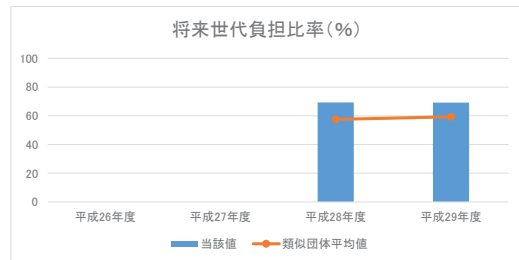
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| 資産合計    |        |        | 6,111,585 | 6,136,923 |
| 歳入総額    |        |        | 2,502,682 | 2,433,338 |
| 当該値     |        |        | 2.44      | 2.52      |
| 類似団体平均値 |        |        | 2.34      | 2.29      |



⑤将来世代負担比率(%)

|             | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|-------------|--------|--------|-----------|-----------|
| 地方債残高 ※1    |        |        | 3,584,779 | 3,580,656 |
| 有形・無形固定資産合計 |        |        | 5,174,367 | 5,176,250 |
| 当該値         |        |        | 69.3      | 69.2      |
| 類似団体平均値     |        |        | 57.5      | 59.3      |

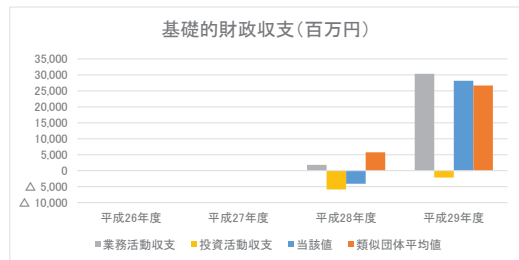
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度  | 平成29年度   |
|-----------|--------|--------|---------|----------|
| 業務活動収支 ※1 |        |        | 1,821   | 30,324   |
| 投資活動収支 ※2 |        |        | △ 5,896 | △ 2,167  |
| 当該値       |        |        | △ 4,075 | 28,157   |
| 類似団体平均値   |        |        | 5,776.9 | 26,659.0 |

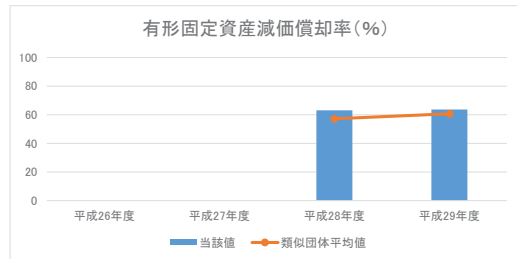
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|-----------|--------|--------|-----------|-----------|
| 減価償却累計額   |        |        | 2,714,321 | 2,760,196 |
| 有形固定資産 ※1 |        |        | 4,304,917 | 4,336,095 |
| 当該値       |        |        | 63.1      | 63.7      |
| 類似団体平均値   |        |        | 57.2      | 60.7      |

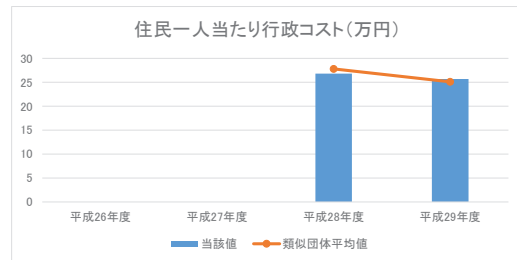
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

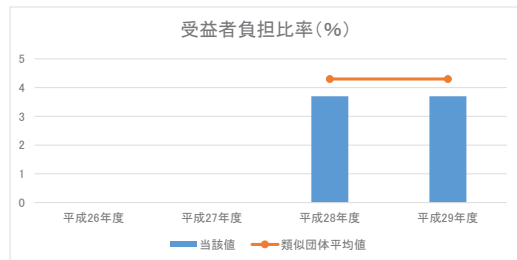
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度      | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|-------------|-------------|
| 純行政コスト  |        |        | 150,150,712 | 143,488,018 |
| 人口      |        |        | 5,606,545   | 5,589,708   |
| 当該値     |        |        | 26.8        | 25.7        |
| 類似団体平均値 |        |        | 27.8        | 25.1        |



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| 経常収益    |        |        | 58,369    | 57,674    |
| 経常費用    |        |        | 1,566,462 | 1,543,990 |
| 当該値     |        |        | 3.7       | 3.7       |
| 類似団体平均値 |        |        | 4.3       | 4.3       |



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額、歳入額対資産比率、及び有形固定資産減価償却率ともに類似団体平均を上回っている。本県の県有施設は、例えば建物だけでも築30年を経過したものが過半数を占めており、老朽化が進んでいる状況にある。平成29年3月に「兵庫県公共施設等総合管理計画」を策定し、施設総量の適正化の推進、老朽化対策の推進、安全性の向上と適切な維持管理の推進及び施設等の有効活用について、各施設ごとの課題に応じた取組を推進しているところである。

2. 資産と負債の比率

平成29年度決算で純資産比率は7.3%と類似団体平均を下回り、将来世代負担比率は69.2%と類似団体平均を上回っている。これらの主な理由としては、阪神淡路大震災における震災関連県債残高が平成29年度時点でもなお約4,000億円残っており、類似団体に比べて負債額が大きくなっているためであると考えられる。

3. 行政コストの状況

平成29年度における住民一人当たり行政コストは、25.7万円とほぼ類似団体平均並の水準である。平成29年度においては、教職員給与負担事務の神戸市への移譲に伴う職員給与費の減や退職給与引当金の減少分を臨時利益として計上したこと等により、平成28年度に比べて行政コストは約666億円減少している。

4. 負債の状況

平成28年度、29年度決算では住民一人あたり負債額がともに101.7万円であり、類似団体平均を上回っている。主な要因としては、阪神淡路大震災における震災関連県債残高が平成29年度時点でもなお約4,000億円残っており、類似団体に比べて負債額が大きくなっているためであると考えられる。基礎的財政収支については、税收等収入の増等に伴い、業務活動収支が改善したこと等により、平成29年度は類似団体平均値を上回っている。

5. 受益者負担の状況

本県における受益者負担比率は3.7%と類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。経常収益のうち、使用料・手数料が多くを占めることから、社会経済情勢の変化や受益と負担の適正化などの観点から、使用料、手数料を適時適切に設定を行っていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

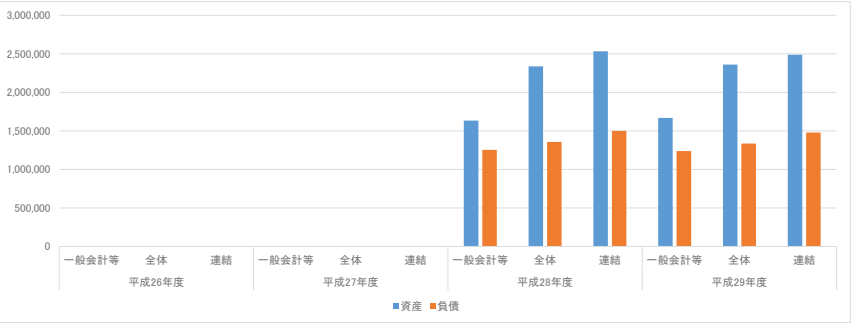
団体名 奈良県  
団体コード 290009

|        |                          |            |          |
|--------|--------------------------|------------|----------|
| 人口     | 1,371,700 人(H30.1.1現在)   | 職員数(一般職員等) | 15,142 人 |
| 面積     | 3,690.94 km <sup>2</sup> | 実質赤字比率     | － %      |
| 標準財政規模 | 320,981,031 千円           | 連結実質赤字比率   | － %      |
| 類似団体区分 | C                        | 実質公債費率     | 10.5 %   |
|        |                          | 将来負担比率     | 157.6 %  |

| 附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況 |    |        |
|----------------------|----|--------|
| 附属明細書                | 注記 | 固定資産台帳 |
| ×                    | ×  | ×      |

1. 資産・負債の状況

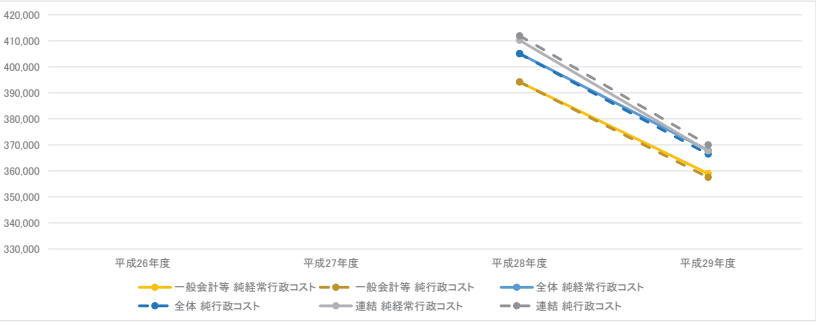
|       |    | (単位:百万円) |        |           |           |
|-------|----|----------|--------|-----------|-----------|
|       |    | 平成26年度   | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
| 一般会計等 | 資産 |          |        | 1,633,909 | 1,668,383 |
|       | 負債 |          |        | 1,253,031 | 1,238,668 |
| 全体    | 資産 |          |        | 2,336,717 | 2,360,485 |
|       | 負債 |          |        | 1,356,220 | 1,335,960 |
| 連結    | 資産 |          |        | 2,532,731 | 2,489,313 |
|       | 負債 |          |        | 1,500,177 | 1,479,297 |



分析:  
一般会計等においては、資産総額が平成29年度の期首時点から34,574百万円の増加(+2.1%)となった。金額の変動の大きいものは長期貸付金と基金であり、長期貸付金は地方独立行政法人奈良県立病院機構への整備費貸付金の増等により16,801百万円増加し、基金は、地域・経済活性化基金積立金や地域振興基金積立金が増加したこと等により20,248百万円増加した。

2. 行政コストの状況

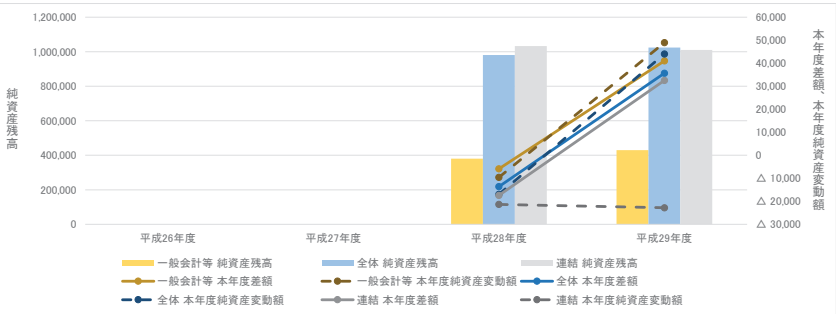
|       |          | (単位:百万円) |        |         |         |
|-------|----------|----------|--------|---------|---------|
|       |          | 平成26年度   | 平成27年度 | 平成28年度  | 平成29年度  |
| 一般会計等 | 純経常行政コスト |          |        | 394,146 | 359,001 |
|       | 純行政コスト   |          |        | 394,173 | 357,546 |
| 全体    | 純経常行政コスト |          |        | 405,095 | 367,910 |
|       | 純行政コスト   |          |        | 405,023 | 366,455 |
| 連結    | 純経常行政コスト |          |        | 410,201 | 367,656 |
|       | 純行政コスト   |          |        | 411,948 | 369,995 |



分析:  
一般会計等においては、経常費用は、業務費用として、人件費が126,014百万円で「経常費用」の33.1%を、維持補修費、委託費、減価償却費を含む物件費等が88,578百万円で「経常費用」の23.3%を、地方債の支払利息等のその他の業務費用は9,589百万円で、「経常費用」の2.5%をそれぞれ占めている。  
社会保障給付、他会計への支出など移転費用は、156,171百万円で、「経常費用」の41.1%を占めており、主なものは、補助金等が137,266百万円、社会保障給付が14,379百万円などとなっている。

3. 純資産変動の状況

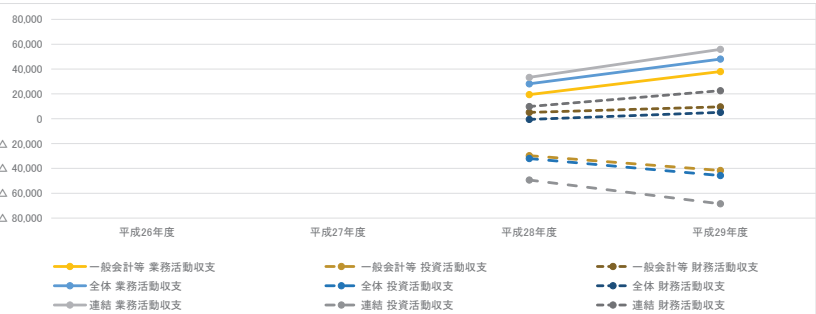
|       |           | (単位:百万円) |        |           |           |
|-------|-----------|----------|--------|-----------|-----------|
|       |           | 平成26年度   | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
| 一般会計等 | 本年度差額     |          |        | △ 5,983   | 41,010    |
|       | 本年度純資産変動額 |          |        | △ 9,590   | 48,937    |
| 全体    | 本年度差額     |          |        | 380,778   | 429,715   |
|       | 本年度純資産変動額 |          |        | △ 13,617  | 35,662    |
| 連結    | 本年度差額     |          |        | △ 16,975  | 44,029    |
|       | 本年度純資産変動額 |          |        | 960,497   | 1,024,525 |
| 連結    | 本年度差額     |          |        | △ 17,410  | 32,532    |
|       | 本年度純資産変動額 |          |        | △ 21,354  | △ 22,785  |
| 連結    | 本年度純資産変動額 |          |        | 1,032,554 | 1,010,016 |
|       | 純資産残高     |          |        |           |           |



分析:  
一般会計等における平成29年度の純資産は、前年度末純資産残高380,778百万円から、本年度純資産変動額として48,937百万円増加し、平成30年度末純資産残高は429,715百万円となった。  
本年度純資産変動額の内訳は、純行政コストが357,515百万円の減、財源が398,556百万円の増、資産評価差額、無償借換等が7,927百万円の増となっている。

4. 資金収支の状況

|       |        | (単位:百万円) |        |          |          |
|-------|--------|----------|--------|----------|----------|
|       |        | 平成26年度   | 平成27年度 | 平成28年度   | 平成29年度   |
| 一般会計等 | 業務活動収支 |          |        | 19,391   | 37,976   |
|       | 投資活動収支 |          |        | △ 29,726 | △ 41,677 |
| 全体    | 業務活動収支 |          |        | 5,085    | 9,578    |
|       | 投資活動収支 |          |        | △ 32,055 | △ 45,753 |
| 連結    | 業務活動収支 |          |        | △ 552    | 5,137    |
|       | 投資活動収支 |          |        | 33,301   | 55,849   |
| 連結    | 業務活動収支 |          |        | △ 49,345 | △ 68,517 |
|       | 財務活動収支 |          |        | 9,820    | 22,582   |



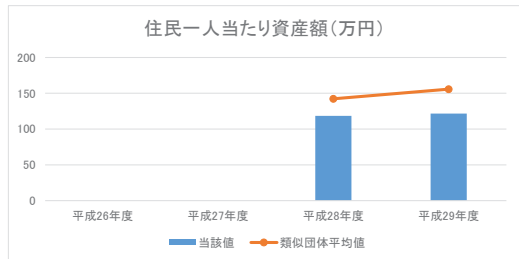
分析:  
一般会計等においては、「業務活動収支」の収支余剰(黒字)は37,976百万円、「財務活動収支」の収支余剰(黒字)は9,578百万円で、「投資活動収支」の収支不足額(赤字)は41,677百万円となっている。  
「業務活動収支」と「財務活動収支」の黒字の合計が、「投資活動収支」の赤字よりも大きいため、前年度末に9,228百万円あった資金が、本年度末では5,876百万円増加し、15,104百万円となった。  
これに歳計外現金の4,609百万円を合わせた本年度末現金預金残高は、19,713百万円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

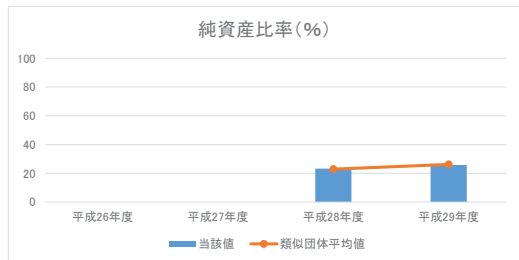
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度      | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|-------------|-------------|
| 資産合計    |        |        | 163,380,928 | 166,838,340 |
| 人口      |        |        | 1,380,181   | 1,371,700   |
| 当該値     |        |        | 118.4       | 121.6       |
| 類似団体平均値 |        |        | 142.3       | 155.8       |



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

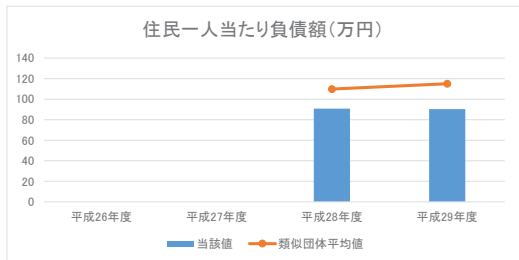
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| 純資産     |        |        | 380,778   | 429,715   |
| 資産合計    |        |        | 1,633,809 | 1,668,383 |
| 当該値     |        |        | 23.3      | 25.8      |
| 類似団体平均値 |        |        | 22.9      | 26.2      |



4. 負債の状況

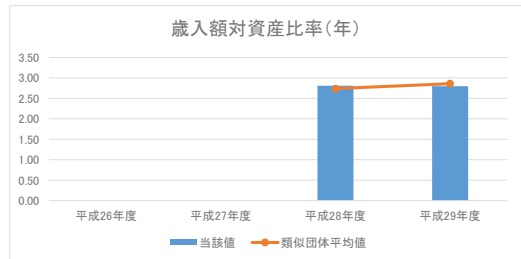
⑦住民一人当たり負債額(万円)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度      | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|-------------|-------------|
| 負債合計    |        |        | 125,303,145 | 123,866,820 |
| 人口      |        |        | 1,380,181   | 1,371,700   |
| 当該値     |        |        | 90.8        | 90.3        |
| 類似団体平均値 |        |        | 109.8       | 115.0       |



②歳入額対資産比率(年)

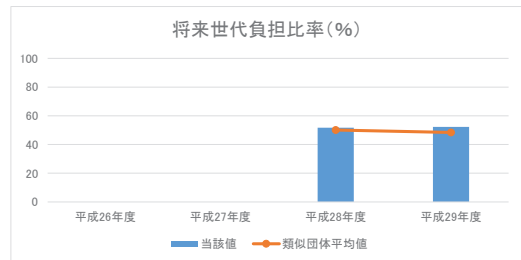
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| 資産合計    |        |        | 1,633,809 | 1,668,383 |
| 歳入総額    |        |        | 582,432   | 595,479   |
| 当該値     |        |        | 2.81      | 2.80      |
| 類似団体平均値 |        |        | 2.74      | 2.86      |



⑤将来世代負担比率(%)

|             | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|-------------|--------|--------|-----------|-----------|
| 地方債残高 ※1    |        |        | 665,838   | 670,477   |
| 有形・無形固定資産合計 |        |        | 1,288,030 | 1,282,834 |
| 当該値         |        |        | 51.7      | 52.3      |
| 類似団体平均値     |        |        | 50.1      | 48.4      |

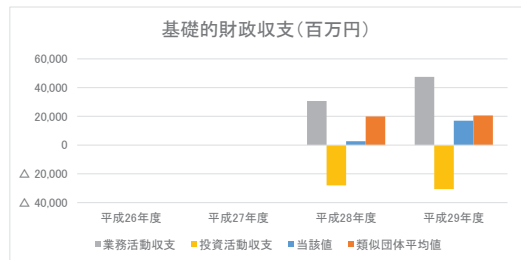
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度   | 平成29年度   |
|-----------|--------|--------|----------|----------|
| 業務活動収支 ※1 |        |        | 30,713   | 47,514   |
| 投資活動収支 ※2 |        |        | △ 28,044 | △ 30,577 |
| 当該値       |        |        | 2,669    | 16,937   |
| 類似団体平均値   |        |        | 19,990.6 | 20,669.0 |

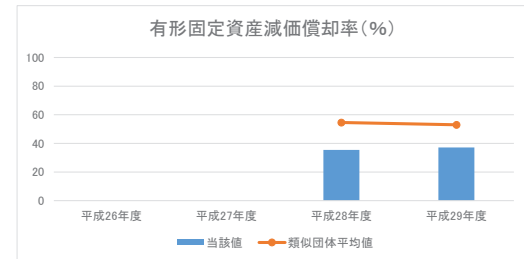
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度  | 平成29年度  |
|-----------|--------|--------|---------|---------|
| 減価償却累計額   |        |        | 290,658 | 308,748 |
| 有形固定資産 ※1 |        |        | 820,665 | 829,995 |
| 当該値       |        |        | 35.4    | 37.2    |
| 類似団体平均値   |        |        | 54.6    | 53.0    |

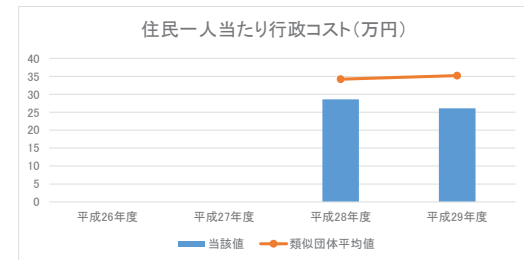
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

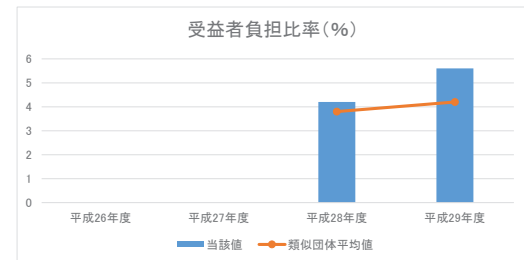
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度     | 平成29年度     |
|---------|--------|--------|------------|------------|
| 純行政コスト  |        |        | 39,417,267 | 35,754,608 |
| 人口      |        |        | 1,380,181  | 1,371,700  |
| 当該値     |        |        | 28.6       | 26.1       |
| 類似団体平均値 |        |        | 34.2       | 35.2       |



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度  | 平成29年度  |
|---------|--------|--------|---------|---------|
| 経常収益    |        |        | 17,400  | 21,382  |
| 経常費用    |        |        | 411,546 | 380,383 |
| 当該値     |        |        | 4.2     | 5.6     |
| 類似団体平均値 |        |        | 3.8     | 4.2     |



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路などの敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものがあることが要因と考える。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を下回り、純資産は昨年度から12.9%増加した。今後も税源涵養に取り組んで税収の確保に努めるとともに、「奈良県行政経営改革推進プログラム」に基づき、効率的な業務マネジメントに取り組み、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているが、社会保障関係経費は増加傾向にあることなどから、引き続き行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、来年度以降も臨時財政対策債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、退職者の減等による経常費用の減や、施設売却に伴う財産収入の増等による経常収益の増等により昨年度より大きくなった。今後は、経常費用のうち維持補修費の増加も見込まれることから、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。



平成29年度 財務書類に関する情報①

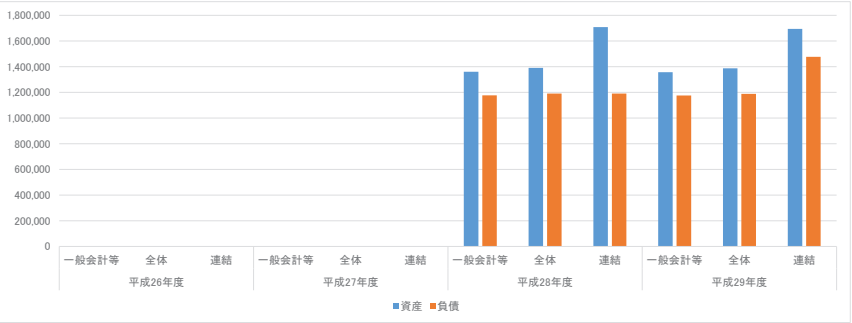
団体名 和歌山県  
団体コード 300004

|        |                          |            |          |
|--------|--------------------------|------------|----------|
| 人口     | 975,074 人(H30.1.1現在)     | 職員数(一般職員等) | 14,887 人 |
| 面積     | 4,724.64 km <sup>2</sup> | 実質赤字比率     | － %      |
| 標準財政規模 | 295,631,391 千円           | 連結実質赤字比率   | － %      |
| 類似団体区分 | D                        | 実質公債費率     | 8.7 %    |
|        |                          | 将来負担比率     | 196.0 %  |

| 附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況 |    |        |
|----------------------|----|--------|
| 附属明細書                | 注記 | 固定資産台帳 |
| ○                    | ○  | ×      |

1. 資産・負債の状況

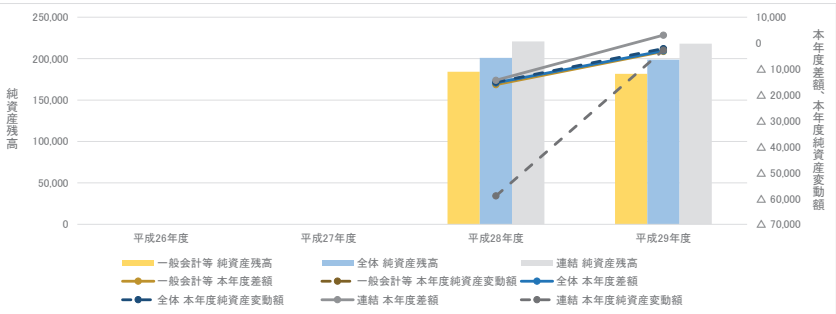
|       |    | (単位:百万円) |        |           |           |
|-------|----|----------|--------|-----------|-----------|
|       |    | 平成26年度   | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
| 一般会計等 | 資産 |          |        | 1,360,789 | 1,356,890 |
|       | 負債 |          |        | 1,176,691 | 1,175,208 |
| 全体    | 資産 |          |        | 1,391,332 | 1,386,918 |
|       | 負債 |          |        | 1,190,378 | 1,188,068 |
| 連結    | 資産 |          |        | 1,708,518 | 1,695,061 |
|       | 負債 |          |        | 1,190,378 | 1,477,082 |



**分析:**  
一般会計等においては、資産の内容は主に、道路や橋りょう等のインフラ資産や、庁舎や学校等の事業用資産となっており、これらの有形固定資産が全体の82%を占めている。なお、国道等の県が実際に所有していないものについては資産から除かれている。  
負債の内容は主に、地方債(固定負債の地方債と流動負債の1年内償還予定地方債)となっており、全体の87%を占めている  
資産形成のために充当した資源の蓄積である固定資産等形成分は1兆3,400億円、地方債等の負債により不足を補った分は1兆1,583億円となっている。

3. 純資産変動の状況

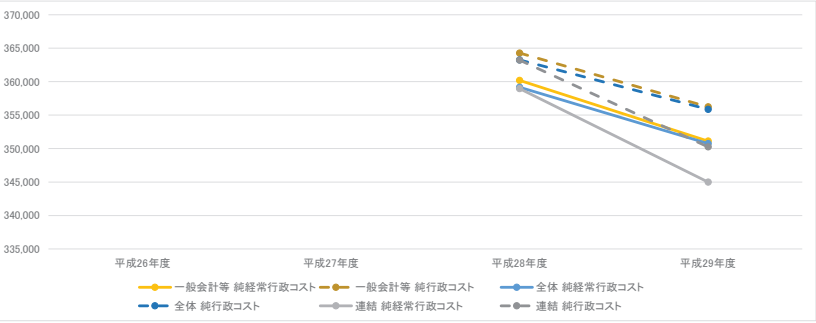
|       |           | (単位:百万円) |        |          |         |
|-------|-----------|----------|--------|----------|---------|
|       |           | 平成26年度   | 平成27年度 | 平成28年度   | 平成29年度  |
| 一般会計等 | 本年度差額     |          |        | △ 16,041 | △ 3,244 |
|       | 本年度純資産変動額 |          |        | △ 15,348 | △ 2,416 |
| 全体    | 本年度差額     |          |        | 184,099  | 181,683 |
|       | 本年度純資産変動額 |          |        | △ 15,355 | △ 2,973 |
| 連結    | 本年度差額     |          |        | △ 15,063 | △ 2,104 |
|       | 本年度純資産変動額 |          |        | 200,954  | 198,850 |
| 連結    | 本年度差額     |          |        | △ 14,344 | 3,073   |
|       | 本年度純資産変動額 |          |        | △ 59,027 | △ 2,724 |
| 連結    | 本年度差額     |          |        | 220,704  | 217,979 |
|       | 本年度純資産変動額 |          |        |          |         |



**分析:**  
一般会計等においては、平成29年度末の純資産残高は1,817億円となっており、前年度と比べて24億円減少している。  
純資産が減少した主な要因は、地方財源の不足を補うために平成29年度に発行された臨時財政対策債の残高が増加したことが挙げられる。(臨時財政対策債の残高は前年度と比較して56億円増加)

2. 行政コストの状況

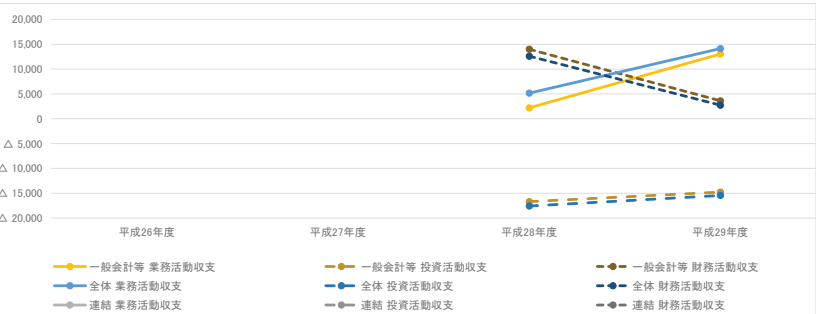
|       |          | (単位:百万円) |        |         |         |
|-------|----------|----------|--------|---------|---------|
|       |          | 平成26年度   | 平成27年度 | 平成28年度  | 平成29年度  |
| 一般会計等 | 純経常行政コスト |          |        | 360,196 | 351,118 |
|       | 純行政コスト   |          |        | 364,281 | 356,237 |
| 全体    | 純経常行政コスト |          |        | 359,166 | 350,754 |
|       | 純行政コスト   |          |        | 363,251 | 355,867 |
| 連結    | 純経常行政コスト |          |        | 358,962 | 344,999 |
|       | 純行政コスト   |          |        | 363,224 | 350,256 |



**分析:**  
一般会計等においては、平成29年度の経常費用は3,662億円、経常収益は151億円で、経常費用と経常収益の差である純経常行政コストは3,511億円となっており、これに臨時損失及び臨時利益を加味した純行政コストは3,562億円となっている。また、県民1人当たりに換算すると、経常費用は38万円、経常収益は2万円、純行政コストは37万円となる。  
経常費用の内容は主に、人に関するコストである「人件費」が1,374億円(38%)、物に関するコストである「物件費等」が984億円(27%)、国・市町村・団体等の県以外の主体等に支払うコストである「移転費用」が1,181億円(32%)となっている。

4. 資金収支の状況

|       |        | (単位:百万円) |        |          |          |
|-------|--------|----------|--------|----------|----------|
|       |        | 平成26年度   | 平成27年度 | 平成28年度   | 平成29年度   |
| 一般会計等 | 業務活動収支 |          |        | 2,183    | 13,023   |
|       | 投資活動収支 |          |        | △ 16,685 | △ 14,767 |
| 全体    | 業務活動収支 |          |        | 13,993   | 3,609    |
|       | 投資活動収支 |          |        | 5,148    | 14,118   |
| 連結    | 業務活動収支 |          |        | △ 17,575 | △ 15,447 |
|       | 投資活動収支 |          |        | 12,596   | 2,732    |
| 連結    | 業務活動収支 |          |        |          |          |
|       | 投資活動収支 |          |        |          |          |



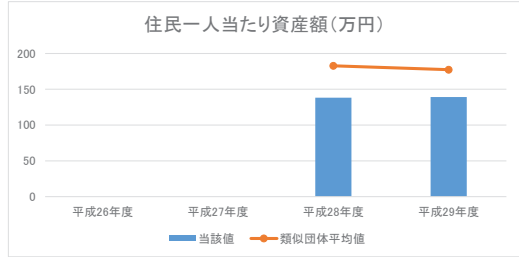
**分析:**  
一般会計等においては、人件費や社会保障給付など経常的なサービスの提供に伴う支出と税収等の収入との収支を示す「業務活動収支」は130億円の黒字、公共施設等の整備や貸付金の貸付・回収などの収支を示す「投資活動収支」は148億円の赤字、地方債の発行と既発債の償還などの収支を示す「財務活動収支」は36億円の黒字となっている。これは、財務活動収支等の黒字分が投資活動収支の赤字分に充てられていることを表している。  
これらの結果、資金収支差額は19億円の黒字となり、これに前年度末資金残高、本年度末歳計外現金残高を加えた平成29年度末の現金預金残高は165億円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

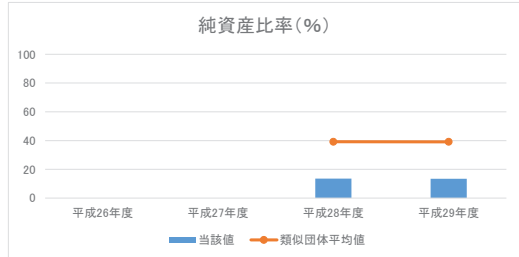
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度      | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|-------------|-------------|
| 資産合計    |        |        | 136,078,916 | 135,689,043 |
| 人口      |        |        | 984,689     | 975,074     |
| 当該値     |        |        | 138.2       | 139.2       |
| 類似団体平均値 |        |        | 182.8       | 177.4       |



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

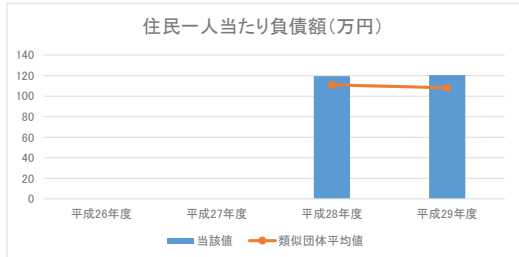
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| 純資産     |        |        | 184,099   | 181,683   |
| 資産合計    |        |        | 1,360,789 | 1,356,890 |
| 当該値     |        |        | 13.5      | 13.4      |
| 類似団体平均値 |        |        | 39.2      | 39.1      |



4. 負債の状況

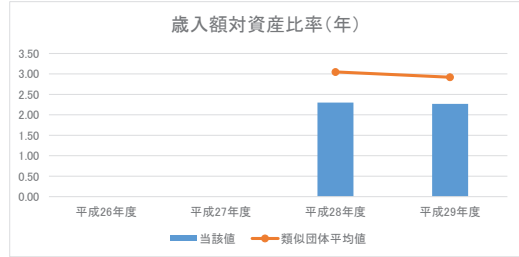
⑦住民一人当たり負債額(万円)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度      | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|-------------|-------------|
| 負債合計    |        |        | 117,669,055 | 117,520,783 |
| 人口      |        |        | 984,689     | 975,074     |
| 当該値     |        |        | 119.5       | 120.5       |
| 類似団体平均値 |        |        | 111.0       | 108.1       |



②歳入額対資産比率(年)

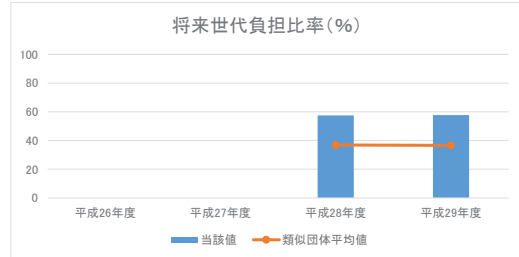
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| 資産合計    |        |        | 1,360,789 | 1,356,890 |
| 歳入総額    |        |        | 592,743   | 596,505   |
| 当該値     |        |        | 2.30      | 2.27      |
| 類似団体平均値 |        |        | 3.05      | 2.92      |



⑤将来世代負担比率(%)

|             | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|-------------|--------|--------|-----------|-----------|
| 地方債残高 ※1    |        |        | 645,804   | 644,561   |
| 有形・無形固定資産合計 |        |        | 1,122,755 | 1,116,927 |
| 当該値         |        |        | 57.5      | 57.7      |
| 類似団体平均値     |        |        | 36.9      | 36.6      |

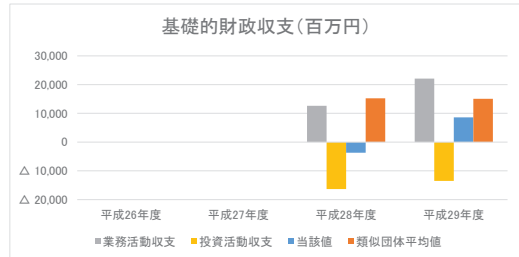
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度   | 平成29年度   |
|-----------|--------|--------|----------|----------|
| 業務活動収支 ※1 |        |        | 12,634   | 22,084   |
| 投資活動収支 ※2 |        |        | △ 16,340 | △ 13,500 |
| 当該値       |        |        | △ 3,706  | 8,584    |
| 類似団体平均値   |        |        | 15,234.2 | 15,053.8 |

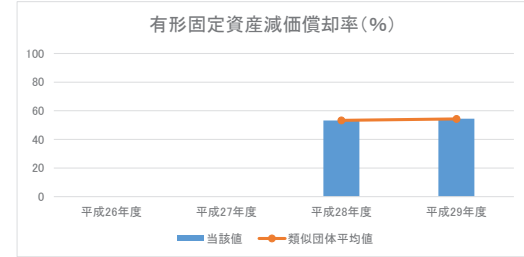
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|-----------|--------|--------|-----------|-----------|
| 減価償却累計額   |        |        | 990,959   | 1,025,651 |
| 有形固定資産 ※1 |        |        | 1,861,192 | 1,881,977 |
| 当該値       |        |        | 53.2      | 54.5      |
| 類似団体平均値   |        |        | 53.3      | 54.3      |

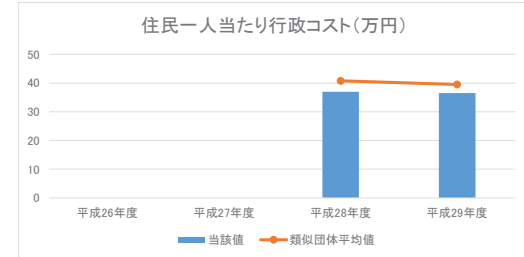
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

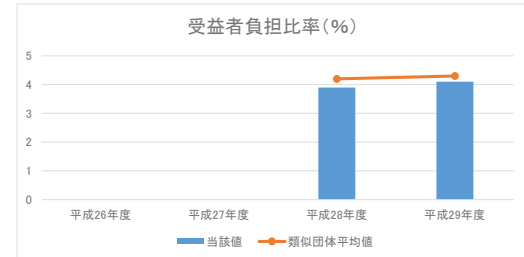
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度     | 平成29年度     |
|---------|--------|--------|------------|------------|
| 純行政コスト  |        |        | 36,428,108 | 35,623,655 |
| 人口      |        |        | 984,689    | 975,074    |
| 当該値     |        |        | 37.0       | 36.5       |
| 類似団体平均値 |        |        | 40.8       | 39.5       |



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度  | 平成29年度  |
|---------|--------|--------|---------|---------|
| 経常収益    |        |        | 14,671  | 15,060  |
| 経常費用    |        |        | 374,867 | 366,178 |
| 当該値     |        |        | 3.9     | 4.1     |
| 類似団体平均値 |        |        | 4.2     | 4.3     |



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率は類似団体平均を下回っている。  
また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均と同水準となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。  
なお、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が負債全体の31.8%を占めており、純資産比率が低くなる要因となっている。  
将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。  
なお、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が負債全体の31.8%を占めており、負債が大きくなる要因となっている。  
基礎的財政収支は、類似団体平均＋151億円に対し、＋86億円となっている。

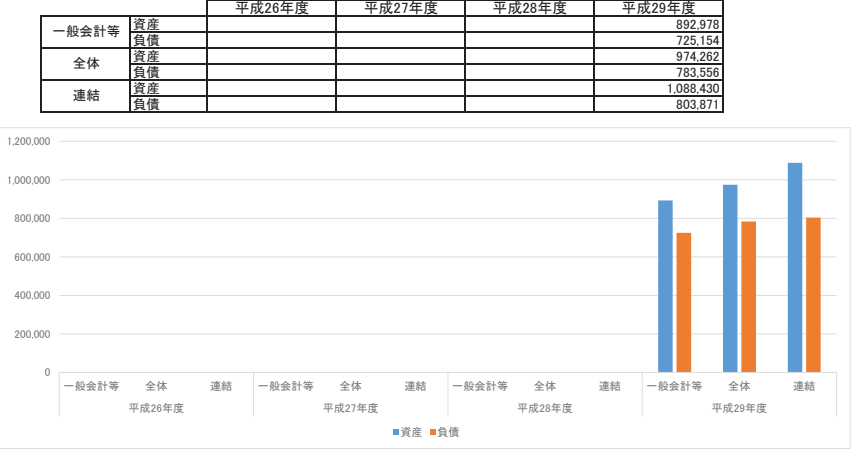
5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。

平成29年度 財務書類に関する情報①

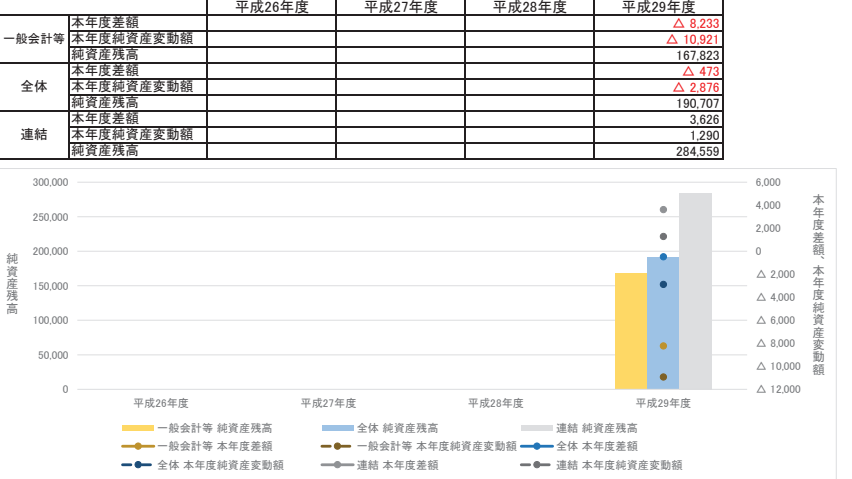
|     |       |        |                          |            |          |         |
|-----|-------|--------|--------------------------|------------|----------|---------|
| 団体名 | 鳥取県   | 人口     | 570,824 人(H30.1.1現在)     | 職員数(一般職員等) | 10,247 人 |         |
|     |       | 面積     | 3,507.13 km <sup>2</sup> | 実質赤字比率     | － %      |         |
|     |       | 標準財政規模 | 212,575,935 千円           | 連結実質赤字比率   | － %      |         |
|     | 団体コード | 310000 | 類似団体区分                   | E          | 実質公債費率   | 12.6 %  |
|     |       |        |                          |            | 将来負担比率   | 119.3 % |

1. 資産・負債の状況



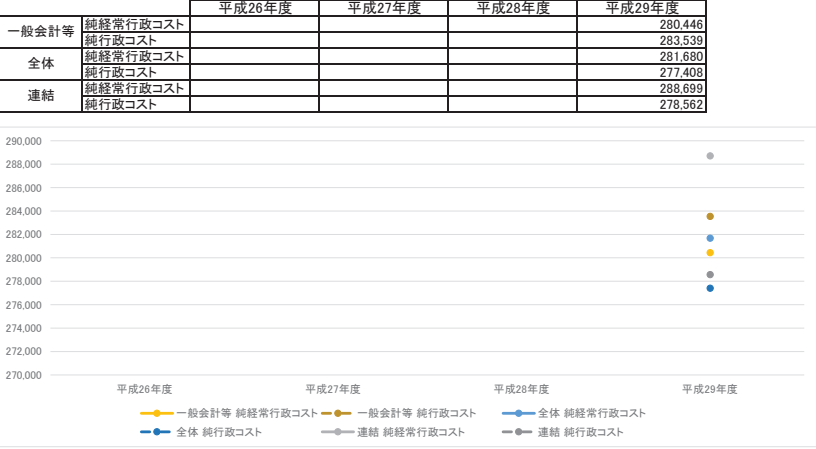
分析:  
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から23,922百万円の減少となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は、県道の市町村移管、減価償却による資産の減少等により10,555百万円減少し、基金(固定資産)は、市町村資金貸付の活用見込を踏まえて取り崩したこと等により、9,921百万円減少した。負債総額は前年度末から13,001百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、償還額が発行額を上回り、8,388百万円減少した。  
・電気事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から43,044百万円増加し、負債総額は前年度末から39,162百万円増加した。資産総額は、発電施設、病院施設等の固定資産を計上していること等により、一般会計等に比べて81,264百万円多くなるが、負債総額も各施設の建設事業に地方債を充当したこと等から58,402百万円多くなっている。  
・産業振興機構、港湾管理組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から151,528百万円増加し、負債総額は59,477百万円増加した。資産総額は、各団体が保有している土地、建物等の資産を計上していること等により、一般会計等に比べて195,452百万円多くなるが、負債総額も借入金等があること等から78,717百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況



分析:  
・一般会計等においては、収収等の財源(275,306百万円)が純行政コスト(283,539百万円)を下回っており、本年度差額は▲8,233百万円となり、純資産残高は10,921百万円の減少となった。  
・全体では、収収等の財源(276,935百万円)が純行政コスト(277,408百万円)を下回っており、本年度差額は▲473百万円となり、純資産残高は2,876百万円の減少となった。  
・連結では、収収等の財源(282,188百万円)が純行政コスト(278,562百万円)を上回ったことから、本年度差額は3,632百万円となり、純資産残高は1,290百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況



分析:  
・一般会計等においては、経常費用は294,701百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は189,486百万円、補助金等の移転費用は105,215百万円である。最も金額が大きいのは補助費等(99,843百万円)、次いで人件費(89,750百万円)であり、純行政コストの67%を占めている。今後も事務事業の見直しを進め、経費の抑制に努めていく。  
・全体は、一般会計等に比べて、病院事業における入院収益等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が24,075百万円多くなっている。一方、人件費、物件費等の経常費用も25,309百万円多くなっていることから、純経常行政コストは1,234百万円多くなっている。  
・連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が33,558百万円多くなっている一方、物件費が23,975百万円多くなっているなど経常費用が41,811百万円多くなり、純経常行政コストは8,253百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況



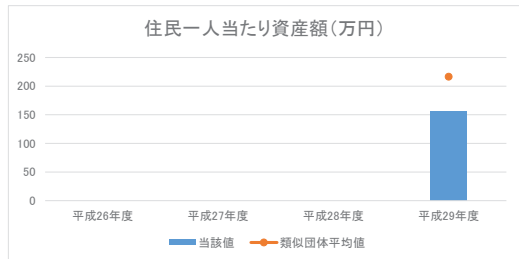
分析:  
・一般会計等においては、業務活動収支は▲6,137百万円となり、収収等の不足を補うため、基金を取り崩したことなどから、投資活動収支は10,908百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲8,388百万円となっており、本年度末資金残高は3,617百万円減少し、6,288百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しによって確保している状況であり、さらに行財政改革を進めていく必要がある。  
・全体では、病院事業における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,950百万円多い、▲2,187百万円となっている。投資活動収支は、中央病院建替事業を実施したため、一般会計等より6,353百万円少ない、4,555百万円となっている。財務活動収支は、▲3,304百万円となり、本年度末資金残高は前年度から936百万円減少し、21,458百万円となった。  
・連結では、業務活動収支が▲2,134百万円、投資活動収支が3,465百万円、財務活動収支が▲2,756百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,426百万円減少し、26,650百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

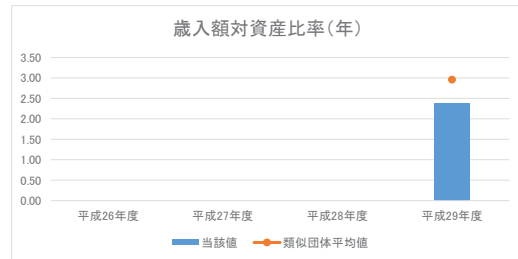
①住民一人当たり資産額(万円)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度     |
|---------|--------|--------|--------|------------|
| 資産合計    |        |        |        | 89,297,772 |
| 人口      |        |        |        | 570,824    |
| 当該値     |        |        |        | 156.4      |
| 類似団体平均値 |        |        |        | 216.7      |



②歳入額対資産比率(年)

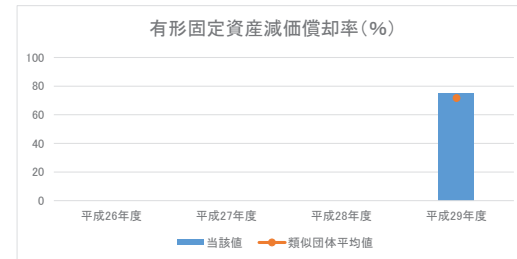
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度  |
|---------|--------|--------|--------|---------|
| 資産合計    |        |        |        | 892,978 |
| 歳入総額    |        |        |        | 374,324 |
| 当該値     |        |        |        | 2.39    |
| 類似団体平均値 |        |        |        | 2.96    |



③有形固定資産減価償却率(%)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度    |
|-----------|--------|--------|--------|-----------|
| 減価償却累計額   |        |        |        | 1,883,021 |
| 有形固定資産 ※1 |        |        |        | 2,506,455 |
| 当該値       |        |        |        | 75.1      |
| 類似団体平均値   |        |        |        | 71.7      |

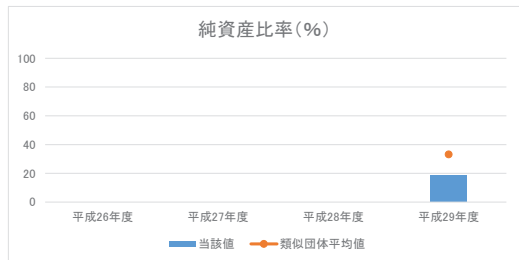
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

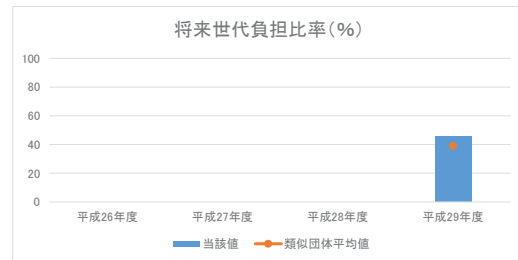
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度  |
|---------|--------|--------|--------|---------|
| 純資産     |        |        |        | 167,823 |
| 資産合計    |        |        |        | 892,978 |
| 当該値     |        |        |        | 18.8    |
| 類似団体平均値 |        |        |        | 33.1    |



⑤将来世代負担比率(%)

|             | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度  |
|-------------|--------|--------|--------|---------|
| 地方債残高 ※1    |        |        |        | 335,267 |
| 有形・無形固定資産合計 |        |        |        | 739,210 |
| 当該値         |        |        |        | 45.4    |
| 類似団体平均値     |        |        |        | 39.1    |

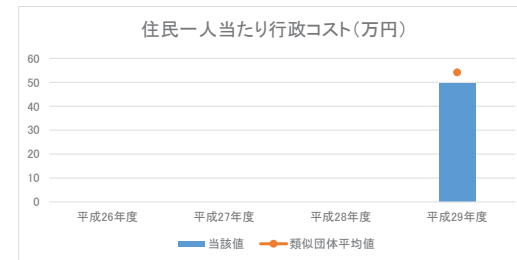
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

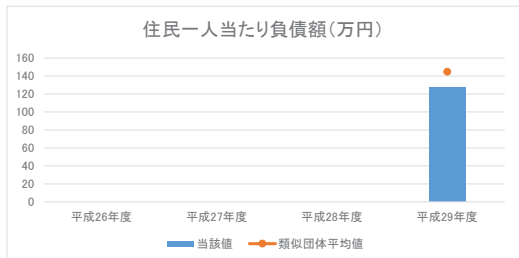
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度     |
|---------|--------|--------|--------|------------|
| 純行政コスト  |        |        |        | 28,353,936 |
| 人口      |        |        |        | 570,824    |
| 当該値     |        |        |        | 49.7       |
| 類似団体平均値 |        |        |        | 54.2       |



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

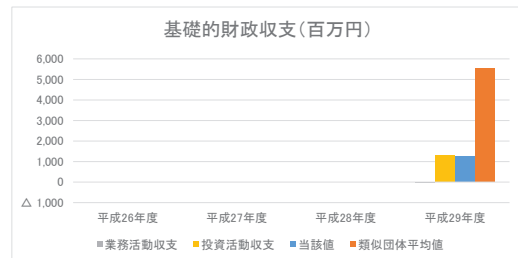
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度     |
|---------|--------|--------|--------|------------|
| 負債合計    |        |        |        | 72,515,442 |
| 人口      |        |        |        | 570,824    |
| 当該値     |        |        |        | 127.0      |
| 類似団体平均値 |        |        |        | 144.9      |



⑧基礎的財政収支(百万円)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度  |
|-----------|--------|--------|--------|---------|
| 業務活動収支 ※1 |        |        |        | △ 49    |
| 投資活動収支 ※2 |        |        |        | 1,282   |
| 当該値       |        |        |        | 1,233   |
| 類似団体平均値   |        |        |        | 5,519.7 |

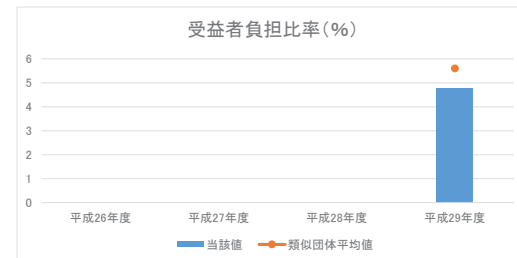
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度  |
|---------|--------|--------|--------|---------|
| 経常収益    |        |        |        | 14,255  |
| 経常費用    |        |        |        | 294,701 |
| 当該値     |        |        |        | 4.8     |
| 類似団体平均値 |        |        |        | 5.6     |



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っているが、有形固定資産減価償却率は同程度である。引き続き、県有施設の長寿命化・更新・統廃合等を進めていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、これは、地方公共団体の資産として計上されてない国道や河川の管理を行っているためである。  
・将来世代負担比率は、類似団体平均をやや下回っているが、引き続き、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているが、引き続き、事務事業の見直しや定数管理などの行財政改革の取組を進めていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均をやや下回っている。財政誘導目標の達成に向けて、引き続き地方債残高の縮小を進めていく。  
なお、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が負債全体の41.5%を占めている。  
・基礎的財政収支は、投資活動収支の黒字が業務活動収支の赤字を上回ったため、1,233百万円となっている。業務活動収支が赤字になっているのは、経常的な支出を収収等で賄っていないためであり、基金の取崩しに依存する形になっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。使用料及び手数料については、受益と負担の公平の観点から引き続き、定期的な見直しを進めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

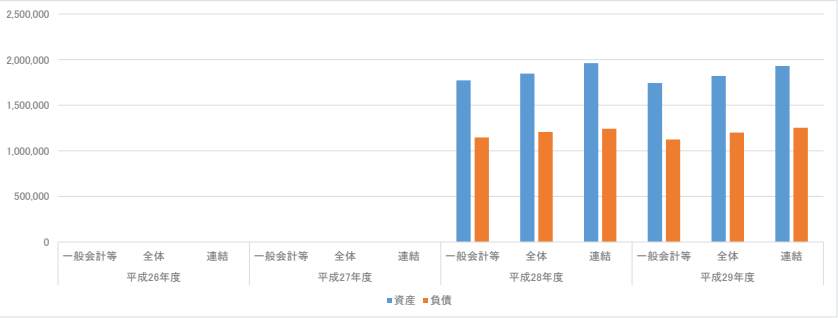
団体名 島根県  
団体コード 320005

|        |                          |            |          |
|--------|--------------------------|------------|----------|
| 人口     | 691,225 人(H30.1.1現在)     | 職員数(一般職員等) | 12,639 人 |
| 面積     | 6,708.26 km <sup>2</sup> | 実質赤字比率     | － %      |
| 標準財政規模 | 279,069.875 千円           | 連結実質赤字比率   | － %      |
| 類似団体区分 | E                        | 実質公債費率     | 6.2 %    |
|        |                          | 将来負担比率     | 178.8 %  |

| 附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況 |    |        |
|----------------------|----|--------|
| 附属明細書                | 注記 | 固定資産台帳 |
| ×                    | ×  | ×      |

1. 資産・負債の状況

|       |    | (単位:百万円) |        |           |           |
|-------|----|----------|--------|-----------|-----------|
|       |    | 平成26年度   | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
| 一般会計等 | 資産 |          |        | 1,772,153 | 1,744,465 |
|       | 負債 |          |        | 1,146,399 | 1,123,771 |
| 全体    | 資産 |          |        | 1,847,540 | 1,821,850 |
|       | 負債 |          |        | 1,205,908 | 1,200,012 |
| 連結    | 資産 |          |        | 1,960,802 | 1,931,565 |
|       | 負債 |          |        | 1,241,737 | 1,253,024 |

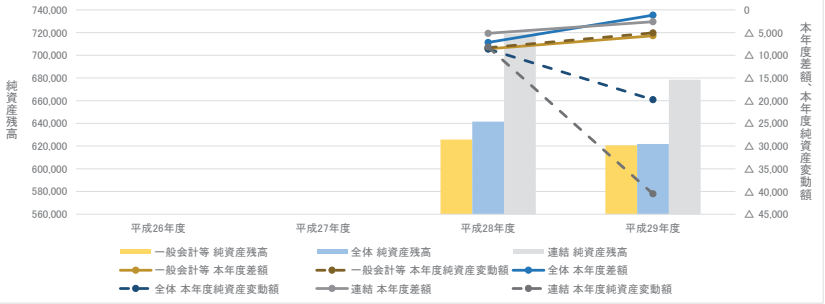


分析:

- 一般会計等においては、資産総額は前年度から277億円減少し、1兆7,444億円となった。主な要因は道路等のインフラ資産が経年による減価償却に伴い減少したことから、有形固定資産が214億円減少したためである。
- 一般会計等においては、負債総額は1兆1,238億円で、地方債の発行抑制や繰上償還により地方債が減少したことから、前年度から226億円減少している。
- 一般会計等においては、資産から負債を差し引いた純資産総額は前年度から51億円減少し、6,207億円となった。
- 病院事業会計、電気事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から257億円減少し、負債総額は前年度末から59億円減少した。資産総額は、各事業会計のインフラ施設を計上しているため一般会計等より774億円多くなり、負債総額は、各事業会計に地方債があるため一般会計等より762億円多くなっている。
- 島根県土地開発公社や島根県立大学等を加えた連結では、資産総額は昨年度から292億円減少し、負債総額は113億円増加した。資産総額は、連結対象企業等が保有する土地や建物等の資産を計上していること等により、一般会計等に比べ1,871億円多くなっており、負債総額も、各団体に借入金等があること等から、1,293億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

|       |           | (単位:百万円) |        |         |          |
|-------|-----------|----------|--------|---------|----------|
|       |           | 平成26年度   | 平成27年度 | 平成28年度  | 平成29年度   |
| 一般会計等 | 本年度差額     |          |        | △ 8,586 | △ 5,702  |
|       | 本年度純資産変動額 |          |        | △ 8,327 | △ 5,061  |
| 全体    | 本年度差額     |          |        | △ 7,175 | △ 1,166  |
|       | 本年度純資産変動額 |          |        | △ 8,642 | △ 19,793 |
| 連結    | 本年度差額     |          |        | △ 5,161 | △ 2,610  |
|       | 本年度純資産変動額 |          |        | △ 8,185 | △ 40,524 |
|       | 純資産残高     |          |        | 719,065 | 678,541  |

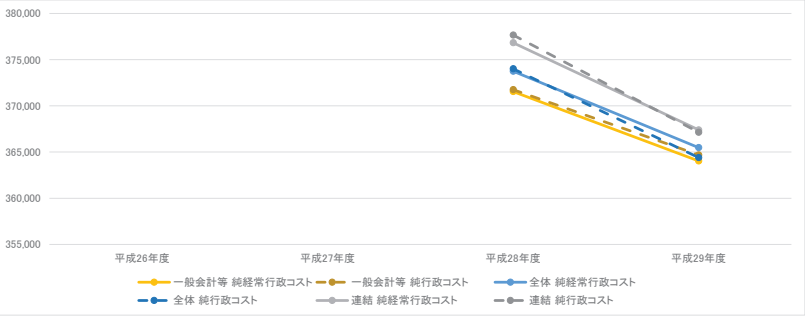


分析:

- 一般会計等においては、純行政コスト3,647億円のうち、税收や国補助金等の財源の額は3,590億円であり、98%が賄われている。
- 一般会計等においては、平成29年度末の純資産合計は6,207億円で、財源(税收・地方交付税・国庫支出金等)の減少等により、前年度から51億円減少している。
- 全体では、一般会計等に比べ、純行政コストが3億円多くなっているが、財源が42億円多くなっていることにより、本年度差額は45億円少なくなっている。その他の要因を踏まえた純資産変動額は、昨年度から198億円の減となった。
- 連結では、一般会計等に比べ、純行政コストが25億円多くなっているが、財源が55億円多くなったことにより、本年度差額は31億円少なくなっている。その他の要因を踏まえた純資産変動額は、昨年度から41億円の減となった。

2. 行政コストの状況

|       |          | (単位:百万円) |        |         |         |
|-------|----------|----------|--------|---------|---------|
|       |          | 平成26年度   | 平成27年度 | 平成28年度  | 平成29年度  |
| 一般会計等 | 純経常行政コスト |          |        | 371,545 | 364,036 |
|       | 純行政コスト   |          |        | 371,754 | 364,694 |
| 全体    | 純経常行政コスト |          |        | 373,750 | 365,480 |
|       | 純行政コスト   |          |        | 374,012 | 364,402 |
| 連結    | 純経常行政コスト |          |        | 376,830 | 367,402 |
|       | 純行政コスト   |          |        | 377,666 | 367,145 |

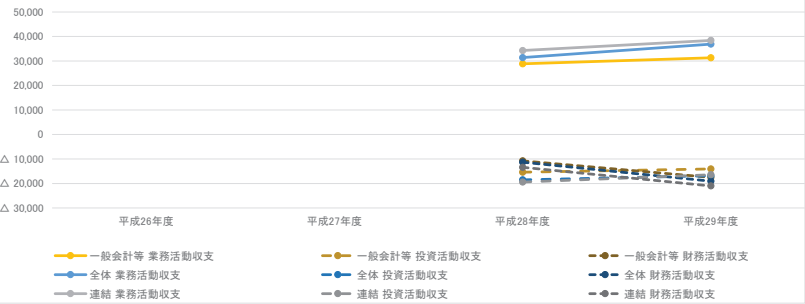


分析:

- 一般会計等においては、純行政コストは3,647億円であり、維持補修費や減価償却費の減により昨年度から71億円の減少となった。
- 純行政コストの内訳は、人件費が1,225億円で34%、物件費等が1,218億円で33%、補助金等の移転費用が1,136億円で31%の順となっている。
- 一般会計等において経常収益は151億円で、その他(経常収益)の減により、昨年度から18億円の減少となった。
- 全体では、一般会計等に比べて、公営事業会計の電力料収入や給水収益等を使用料及び手数料に計上していること等から、経常収益が227億円多くなっている一方で、人件費や物件費等の経常費用も241億円多くなっていることから、純経常行政コストは14億円多くなっている。
- 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が317億円多くなっている一方で、人件費や物件費等の経常費用も351億円多くなっていることから、純経常行政コストは34億円多くなっている。

4. 資金収支の状況

|       |        | (単位:百万円) |        |          |          |
|-------|--------|----------|--------|----------|----------|
|       |        | 平成26年度   | 平成27年度 | 平成28年度   | 平成29年度   |
| 一般会計等 | 業務活動収支 |          |        | 28,857   | 31,308   |
|       | 投資活動収支 |          |        | △ 15,396 | △ 14,071 |
| 全体    | 業務活動収支 |          |        | △ 10,776 | △ 17,522 |
|       | 投資活動収支 |          |        | 31,404   | 36,888   |
| 連結    | 業務活動収支 |          |        | △ 18,525 | △ 16,842 |
|       | 投資活動収支 |          |        | △ 11,314 | △ 19,063 |
| 連結    | 業務活動収支 |          |        | 34,287   | 38,392   |
|       | 投資活動収支 |          |        | △ 19,420 | △ 16,443 |
|       | 財務活動収支 |          |        | △ 13,399 | △ 21,004 |



分析:

- 一般会計等においては、業務活動収支は313億円の余剰が生じている。投資活動収支は公共施設等整備費支出等の投資活動支出が基金取崩収入等の投資活動収入を上回っていることから▲141億円となった。財務活動収支は、地方債の発行額より地方債償還支出が上回っていることから、▲175億円となっている。
- 資金収支は▲4億円となった結果、平成29年度末資金残高は211億円となった。
- 全体では、一般会計等に比べ、業務活動収支が56億円多い369億円となっている。投資活動収支は、▲168億円、財務活動収支は地方債の発行額より地方債償還支出が上回ったことから▲191億円となった。その結果、本年度資金収支は10億円増加し、本年度資金残高は319億円となった。
- 連結では、一般会計等に比べ、業務活動収支が71億円多い384億円となっている。投資活動収支は、▲164億円、財務活動収支は地方債の発行額より地方債償還支出が上回ったことから▲210億円となった。その結果、本年度資金収支は9億円増加し、本年度資金残高は372億円となった。

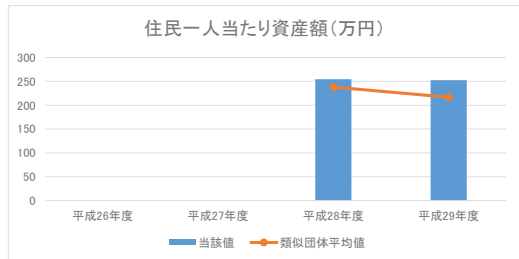


平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

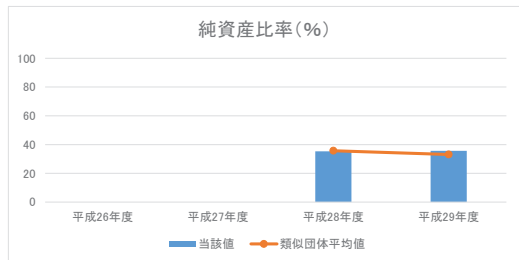
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度      | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|-------------|-------------|
| 資産合計    |        |        | 177,215,320 | 174,446,472 |
| 人口      |        |        | 696,382     | 691,225     |
| 当該値     |        |        | 254.5       | 252.4       |
| 類似団体平均値 |        |        | 238.1       | 216.7       |



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

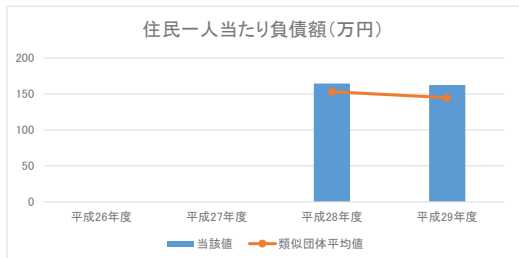
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| 純資産     |        |        | 625,754   | 620,693   |
| 資産合計    |        |        | 1,772,153 | 1,744,465 |
| 当該値     |        |        | 35.3      | 35.6      |
| 類似団体平均値 |        |        | 35.7      | 33.1      |



4. 負債の状況

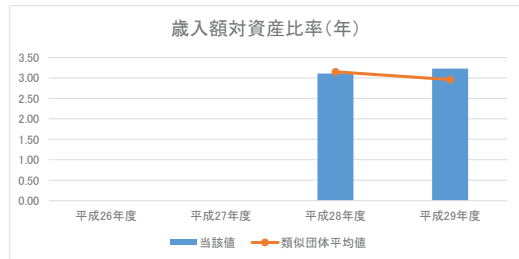
⑦住民一人当たり負債額(万円)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度      | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|-------------|-------------|
| 負債合計    |        |        | 114,639,919 | 112,377,129 |
| 人口      |        |        | 696,382     | 691,225     |
| 当該値     |        |        | 164.6       | 162.6       |
| 類似団体平均値 |        |        | 153.2       | 144.9       |



②歳入額対資産比率(年)

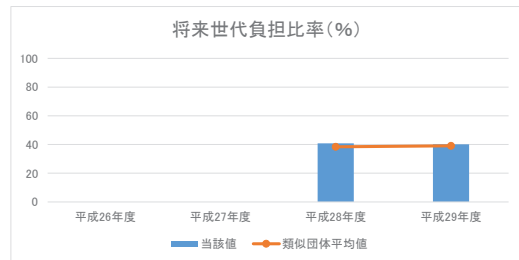
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| 資産合計    |        |        | 1,772,153 | 1,744,465 |
| 歳入総額    |        |        | 569,103   | 540,762   |
| 当該値     |        |        | 3.11      | 3.23      |
| 類似団体平均値 |        |        | 3.15      | 2.96      |



⑤将来世代負担比率(%)

|             | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|-------------|--------|--------|-----------|-----------|
| 地方債残高 ※1    |        |        | 635,603   | 616,905   |
| 有形・無形固定資産合計 |        |        | 1,557,929 | 1,536,635 |
| 当該値         |        |        | 40.8      | 40.1      |
| 類似団体平均値     |        |        | 38.4      | 39.1      |

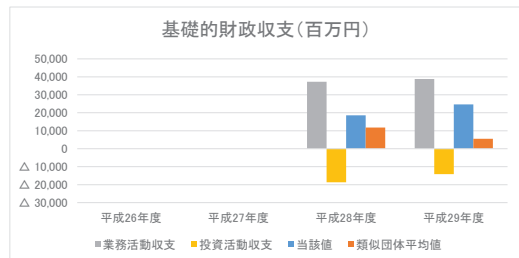
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度   | 平成29年度   |
|-----------|--------|--------|----------|----------|
| 業務活動収支 ※1 |        |        | 37,272   | 38,807   |
| 投資活動収支 ※2 |        |        | △ 18,686 | △ 14,155 |
| 当該値       |        |        | 18,586   | 24,652   |
| 類似団体平均値   |        |        | 11,805.0 | 5,519.7  |

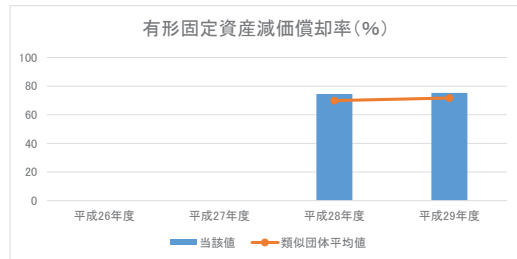
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|-----------|--------|--------|-----------|-----------|
| 減価償却累計額   |        |        | 3,195,583 | 3,245,372 |
| 有形固定資産 ※1 |        |        | 4,290,201 | 4,311,345 |
| 当該値       |        |        | 74.5      | 75.3      |
| 類似団体平均値   |        |        | 69.9      | 71.7      |

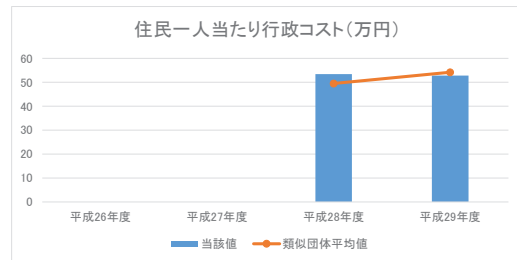
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

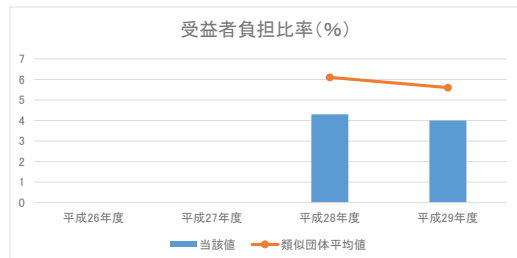
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度     | 平成29年度     |
|---------|--------|--------|------------|------------|
| 純行政コスト  |        |        | 37,175,366 | 36,469,401 |
| 人口      |        |        | 696,382    | 691,225    |
| 当該値     |        |        | 53.4       | 52.8       |
| 類似団体平均値 |        |        | 49.5       | 54.2       |



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度  | 平成29年度  |
|---------|--------|--------|---------|---------|
| 経常収益    |        |        | 16,857  | 15,057  |
| 経常費用    |        |        | 388,403 | 379,092 |
| 当該値     |        |        | 4.3     | 4.0     |
| 類似団体平均値 |        |        | 6.1     | 5.6     |



分析欄:

1. 資産の状況

・「住民一人当たり資産額」については、人口の減少及び施設の老朽化に伴う減価償却累計額の増による資産の減少に伴い、2.1万円/人減少したが、依然として類似団体平均を上回っている状況である。

・「歳入額対資産比率」については、地方交付税や地方債の減少による歳入総額の減等により、昨年度から0.12年増加したものの、類似団体平均を上回っている状況であり、歳入に対する資産が大きい状況となっている。

・「有形固定資産減価償却率」については、施設の老朽化による減価償却累計額の増により、昨年度から0.8%増加した。これは類似団体平均より高く、資産の老朽化が進んでいる状況である。

・本県では、H27年度に「島根県公共施設等総合管理基本方針」を策定し、公共施設等の維持管理を適切に実施しつつ長寿命化を図っており、今後もこの方針に基づいて管理を行い、県民に必要な行政サービスを将来にわたって適切かつ効果的に提供していく。

2. 資産と負債の比率

・「純資産比率」については、純行政コストが税収等の財源を上回ったことにより純資産が減少したが、減価償却の進行に伴う資産の減少も影響し、昨年度から0.3%の微増となった。

・「将来世代負担比率」については、減価償却の進行に伴い資産が減少したが、地方債残高の減少も影響し、0.7%減少した。

・引き続き、地方債の新規発行の抑制や繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・「住民一人当たり行政コスト」については、維持修繕費の減等により純行政コストが減少したものの、人口減少の影響もあり、ほぼ横ばいの52.8万円/人となった。

・県土が東西に長く、離島、中山間地域を抱える本県は、行政サービスを効率的に実施することが困難な面があることから、住民一人あたりのコストが高くなる傾向にあるが、引き続き、行政の効率化・スリム化や事務事業の見直しにより、コストの縮減に努める。

4. 負債の状況

・「住民一人当たり負債額」については、類似団体平均を上回っているが、地方債残高の減少などにより前年度より2万円/人減少している状況である。

・「基礎的財政収支」については、投資的経費の収入を地方債でまかなっているため投資活動収支が142億円のマイナスとなっているが、業務活動収支が388億円のプラスだったため、247億円のプラスとなっており、政策的経費を税収等で賄えている状況である。

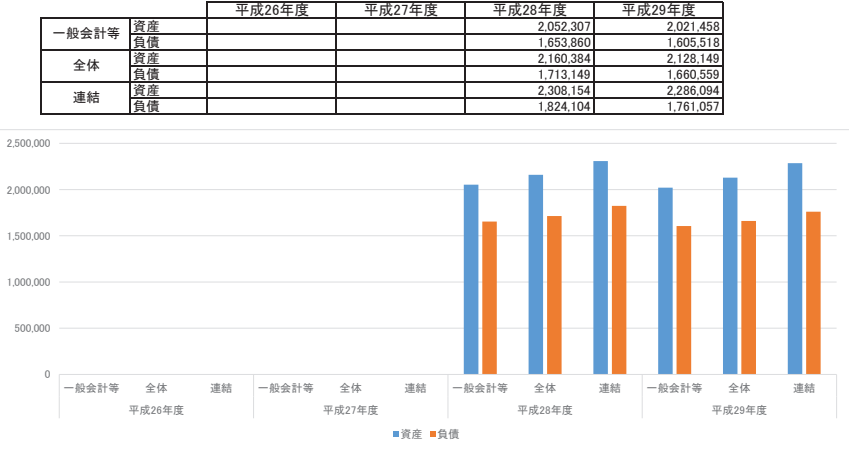
5. 受益者負担の状況

・「受益者負担比率」については、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する受益者の直接的な負担の割合は、比較的低い状況となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報①

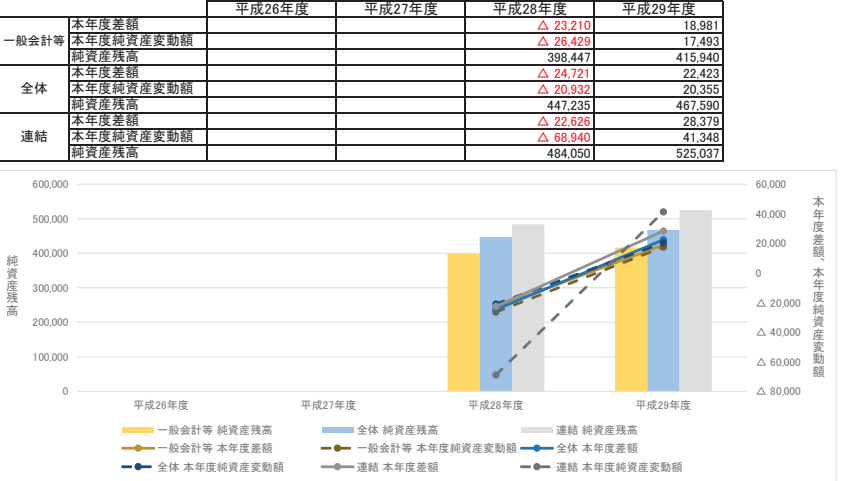
|       |        |        |                          |            |          |
|-------|--------|--------|--------------------------|------------|----------|
| 団体名   | 岡山県    | 人口     | 1,920,619 人(H30.1.1現在)   | 職員数(一般職員等) | 19,824 人 |
| 団体コード | 330001 | 面積     | 7,114.32 km <sup>2</sup> | 実質赤字比率     | － %      |
|       |        | 標準財政規模 | 414,943.431 千円           | 連結実質赤字比率   | － %      |
|       |        | 類似団体区分 | B                        | 実質公債費率     | 11.3 %   |
|       |        |        |                          | 将来負担比率     | 203.1 %  |

1. 資産・負債の状況



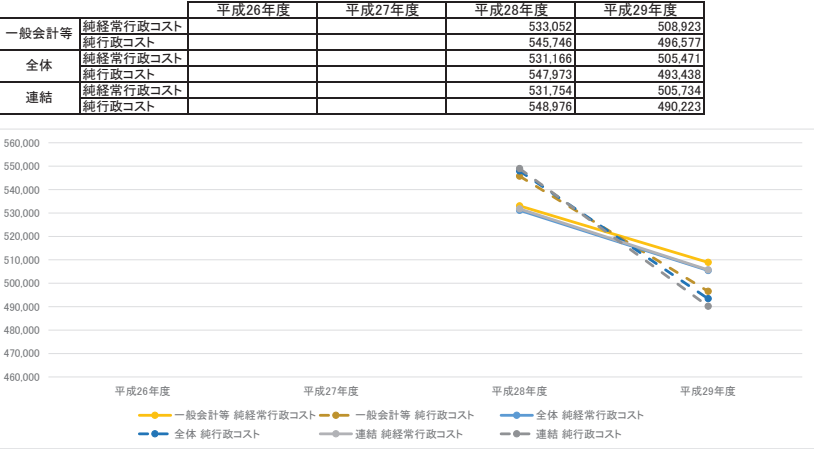
**分析:**  
「一般会計等」においては、資産合計は、対前年度比で308億円、1.5%の減となっている。主な要因は、資産の新規取得額よりも、道路などのインフラ資産に係る減価償却費が大きかった結果、有形固定資産が285億円の減となったことである。一方、投資その他の資産は、地方債の満期一括償還に備えて積み立てている減価基金の増等により、76億円増加した。また、流動資産は、きらめき岡山創成ファンドの終期に伴う短期貸付金の減等により、98億円減少した。  
負債合計は、対前年度比で483億円、2.9%の減となっている。主な要因は、県費負担教職員の権限移譲に伴う退職手当引当金の減少、臨時財政対策債以外の地方債残高の減少によるものである。  
「一般会計等に公営企業会計を含めた全体」及び「全体に一部事務組合・第三セクター等を含めた連結」においても、「一般会計等」と同様、減価償却の進行により、資産合計は減少している。

3. 純資産変動の状況



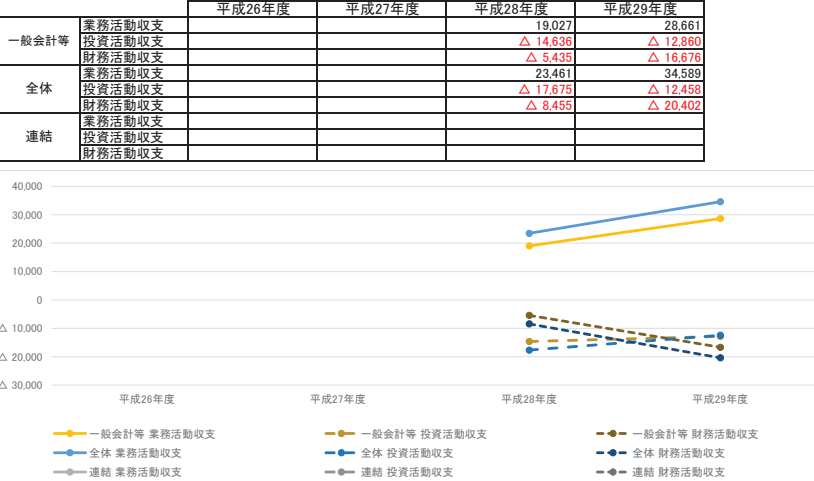
**分析:**  
「一般会計等」においては、収収等の財源が純行政コストを上回り、平成29年度の本年度差額は190億円となった。本年度差額に加え、資産評価差額や無償所管換等の影響により、純資産残高は175億円の増となっている。道路などのインフラ資産に係る減価償却が進んだことにより、有形固定資産は減少しているが、本年度差額は昨年度より増加しており、純資産残高は増加となった。  
「一般会計等に公営企業会計を含めた全体」及び「全体に一部事務組合・第三セクター等を含めた連結」においても、「一般会計等」と同様に、純資産残高は増加している。

2. 行政コストの状況



**分析:**  
「一般会計等」においては、純経常行政コストが対前年度比で241億円、4.5%の減となっている。この主な要因は、職員給与費及び退職手当引当金繰入額が県費負担教職員の権限移譲により減少したことなどによる。一方で、移転費用は増加しており、これは個人県民税所得割交付金の増などによるものである。経常費用のうち人件費は1,765億円で33.4%、市町村などへの補助金や社会保障関係費などの移転支出的なコストは2,287億円で43.3%を占めている。  
「一般会計等に公営企業会計を含めた全体」及び「全体に一部事務組合・第三セクター等を含めた連結」においても、「一般会計等」と同様、人件費や移転支出的なコストが純経常行政コストの大部分を占めている。

4. 資金収支の状況



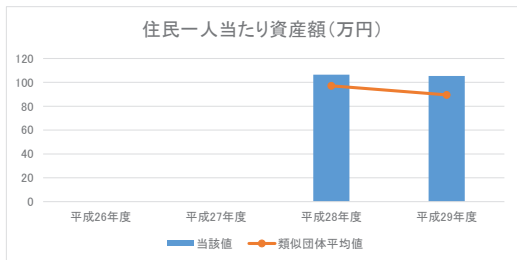
**分析:**  
「一般会計等」においては、業務活動収支が287億円のプラスとなっている一方、投資活動収支は、公共施設等整備費支出などの投資活動支出が基金取崩収入などの投資活動収入を上回り129億円のマイナス、財務活動収支は、地方債等発行収入などの財務活動収入より地方債等償還支出などの財務活動支出が大きかったため、167億円のマイナスとなっている。そのうち、財務活動収支は昨年度に比べ、地方債償還支出が増加したことなどから、大きくマイナスとなっている。  
結果として、本年度資金収支は9億円のマイナス、本年度末資金残高は73億円となり、資金収支の面からは、収収等の範囲内で経常的な活動を行いつつ、地方債の償還なども行っていると言える。  
また、「一般会計等に公営企業会計を含めた全体」においては、本年度資金収支が17億円のプラスとなり、本年度末資金残高は232億円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

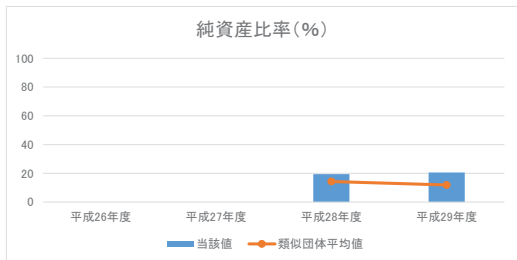
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度      | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|-------------|-------------|
| 資産合計    |        |        | 205,230,672 | 202,145,820 |
| 人口      |        |        | 1,927,632   | 1,920,619   |
| 当該値     |        |        | 106.5       | 105.3       |
| 類似団体平均値 |        |        | 97.1        | 89.5        |



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

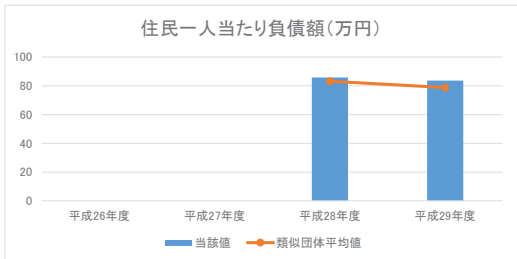
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| 純資産     |        |        | 398,447   | 415,940   |
| 資産合計    |        |        | 2,052,307 | 2,021,458 |
| 当該値     |        |        | 19.4      | 20.6      |
| 類似団体平均値 |        |        | 14.3      | 11.9      |



4. 負債の状況

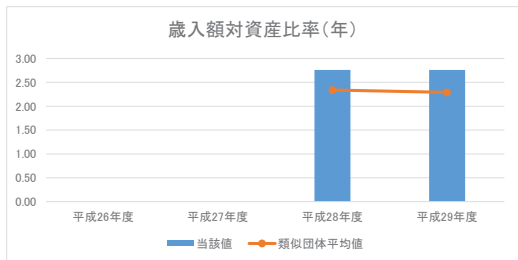
⑦住民一人当たり負債額(万円)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度      | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|-------------|-------------|
| 負債合計    |        |        | 165,385,973 | 160,551,798 |
| 人口      |        |        | 1,927,632   | 1,920,619   |
| 当該値     |        |        | 85.8        | 83.6        |
| 類似団体平均値 |        |        | 83.2        | 78.8        |



②歳入額対資産比率(年)

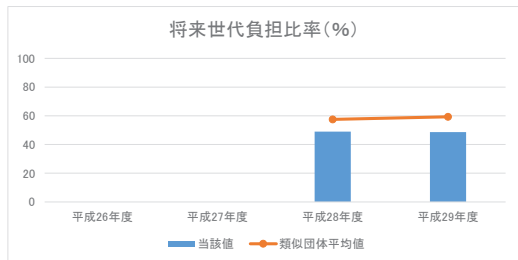
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| 資産合計    |        |        | 2,052,307 | 2,021,458 |
| 歳入総額    |        |        | 743,334   | 732,398   |
| 当該値     |        |        | 2.76      | 2.76      |
| 類似団体平均値 |        |        | 2.34      | 2.29      |



⑤将来世代負担比率(%)

|             | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|-------------|--------|--------|-----------|-----------|
| 地方債残高 ※1    |        |        | 848,771   | 827,766   |
| 有形・無形固定資産合計 |        |        | 1,731,598 | 1,702,888 |
| 当該値         |        |        | 49.0      | 48.6      |
| 類似団体平均値     |        |        | 57.5      | 59.3      |

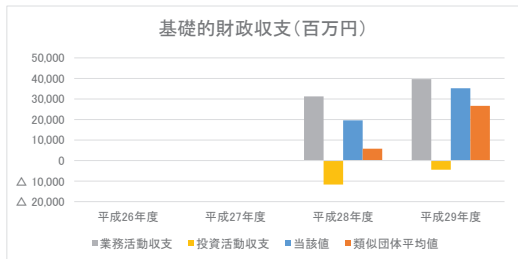
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度   | 平成29年度   |
|-----------|--------|--------|----------|----------|
| 業務活動収支 ※1 |        |        | 31,258   | 39,642   |
| 投資活動収支 ※2 |        |        | △ 11,693 | △ 4,445  |
| 当該値       |        |        | 19,565   | 35,197   |
| 類似団体平均値   |        |        | 5,776.9  | 26,659.0 |

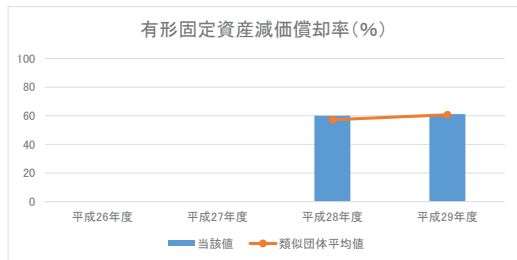
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|-----------|--------|--------|-----------|-----------|
| 減価償却累計額   |        |        | 1,629,895 | 1,667,319 |
| 有形固定資産 ※1 |        |        | 2,715,659 | 2,725,852 |
| 当該値       |        |        | 60.0      | 61.2      |
| 類似団体平均値   |        |        | 57.2      | 60.7      |

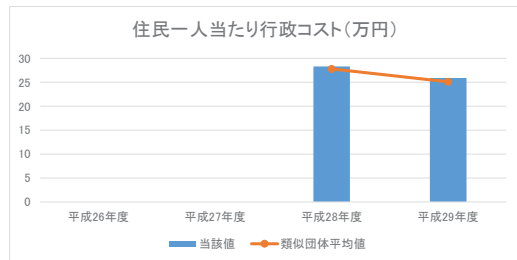
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

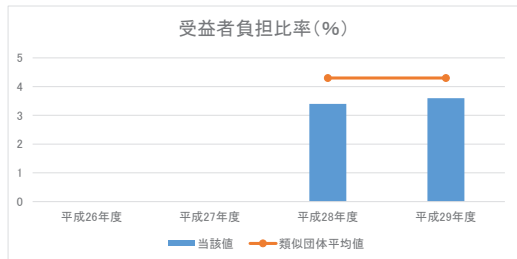
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度     | 平成29年度     |
|---------|--------|--------|------------|------------|
| 純行政コスト  |        |        | 54,574,601 | 49,657,650 |
| 人口      |        |        | 1,927,632  | 1,920,619  |
| 当該値     |        |        | 28.3       | 25.9       |
| 類似団体平均値 |        |        | 27.8       | 25.1       |



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度  | 平成29年度  |
|---------|--------|--------|---------|---------|
| 経常収益    |        |        | 18,913  | 19,168  |
| 経常費用    |        |        | 551,965 | 528,091 |
| 当該値     |        |        | 3.4     | 3.6     |
| 類似団体平均値 |        |        | 4.3     | 4.3     |



分析欄:

1. 資産の状況

「住民一人当たり資産額」や「歳入額対資産比率」について、類似団体平均よりも大きい値となっており、財政力に対する資産が大きい状況となっている。

一方で、「有形固定資産減価償却率」も類似団体平均より高い状況となっており、資産の老朽化が進んでいる状況である。

2. 資産と負債の比率

「純資産比率」について、類似団体平均に比べ大きい状況である。道路などのインフラ資産等の減価償却が進んでいることから、資産合計は昨年度に比べ、減少している。

また、「将来世代負担比率」については、類似団体平均に比べて低い値となっている。原価償却の進行に伴い、資産が減少しているものの、県債残高についても、減少していることから、当該比率は昨年度よりも低下している。

3. 行政コストの状況

「住民一人当たり行政コスト」については、昨年度に引き続き類似団体平均と同水準となっている。県費負担教職員の権限移譲などにより、昨年度よりも減少している。

4. 負債の状況

「住民一人当たり負債額」については、県債残高、退職手当引当金などの減少により負債が減少したことから、値は減少しているが、類似団体平均よりも高い状況が続いている。「基礎的財政収支」については、投資活動収支が44億円のマイナスとなっているが、業務活動収支が396億円のプラスだったため、352億円のプラスとなっており、経済規模に対する地方債の比率を増加させることなく、財政運営を行うことができている。

5. 受益者負担の状況

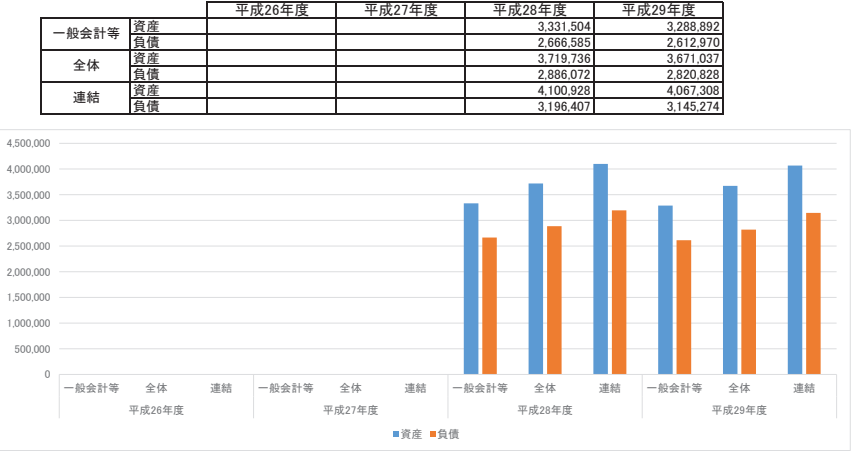
「受益者負担比率」については、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する受益者の直接的な負担の割合は、比較的低い状況となっている。昨年度と比べ経常収益が増加、経常費用が減少したことにより、当該比率はやや増加している。

平成29年度 財務書類に関する情報①

|       |        |        |                          |            |          |
|-------|--------|--------|--------------------------|------------|----------|
| 団体名   | 広島県    | 人口     | 2,848,846 人(H30.1.1現在)   | 職員数(一般職員等) | 24,118 人 |
|       |        | 面積     | 8,479.63 km <sup>2</sup> | 実質赤字比率     | － %      |
|       |        | 標準財政規模 | 569,977,760 千円           | 連結実質赤字比率   | － %      |
|       |        | 類似団体区分 | B                        | 実質公債費率     | 14.2 %   |
|       |        |        |                          | 将来負担比率     | 228.5 %  |
| 団体コード | 340006 |        |                          |            |          |

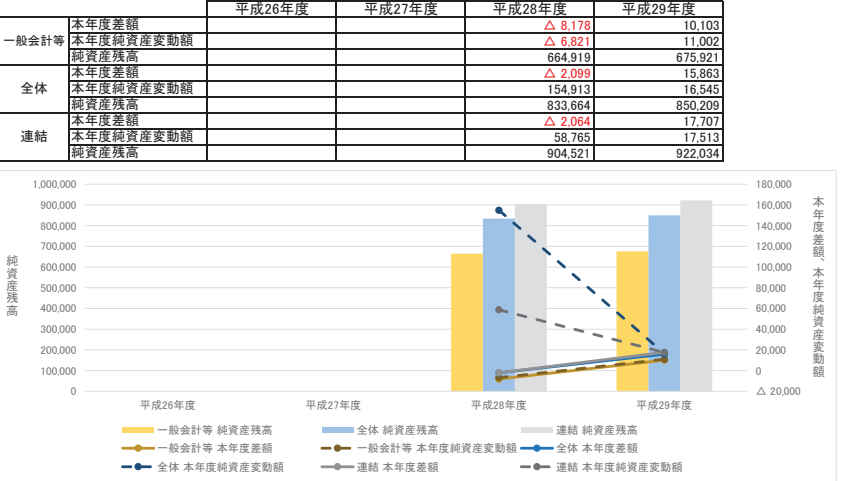
| 附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況 |    |        |
|----------------------|----|--------|
| 附属明細書                | 注記 | 固定資産台帳 |
| ×                    | ○  | ×      |

1. 資産・負債の状況



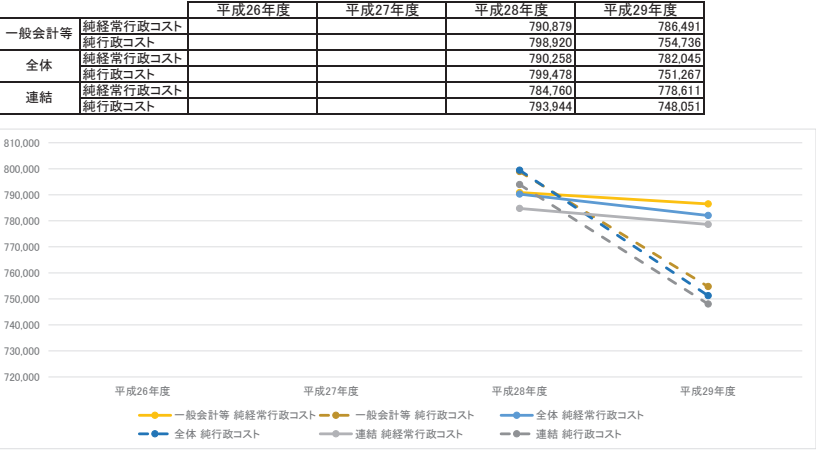
**分析:**  
○「一般会計等」においては、資産3兆2,889億円のうち、土地や建物などの固定資産が96.3%、現金や1年以内に取り崩す可能性のある基金などの流動資産が3.7%となっており、固定資産のうち、道路やダムなどのインフラ資産が資産全体の51.9%を占めている。  
負債2兆6,130億円のうち、固定負債が89.7%、流動負債が10.3%を占めており、いずれも地方債が多くを占めている。  
○ 全体会計・連結会計についても、一般会計等と同様に、資産のうち約9割を固定資産が占め、負債のうち約9割を固定負債が占めている。  
○ 資産については減価償却の進行などにより、負債については広島市への県費負担教職員の移管による退職手当引当金の減などにより、前年度よりも減少している。

3. 純資産変動の状況



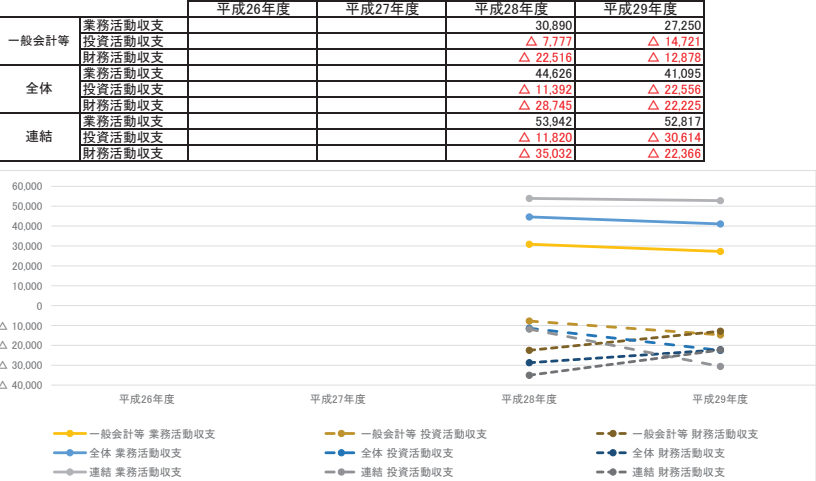
**分析:**  
○「一般会計等」においては、純行政コストが税收等の財源を下回り、本年度差額は101億円の増となり、本年度純資産変動額も110億円の増となっている。  
○ 平成29年度は、広島市への県費負担教職員の移管に伴う退職手当引当金の減少に伴い、負債の減少率が資産の減少率を上回ったため、純資産が増加している。

2. 行政コストの状況



**分析:**  
○「一般会計等」においては、経常費用8,241億円のうち、職員給与費や退職手当引当金繰入額などの人件費が2,365億円と28.7%を、他団体への補助金や社会保障給付などの移転費用が3,428億円と41.6%を占めている。  
○ 全体会計・連結会計についても、一般会計等と同様に、経常費用のうち人件費や移転費用が大部分を占めている。  
○ 純経常行政コストは前年度と比べほぼ横ばいだが、純行政コストは、広島市への県費負担教職員の移管による退職手当引当金の減少分を特別利益に計上したため減少している。

4. 資金収支の状況



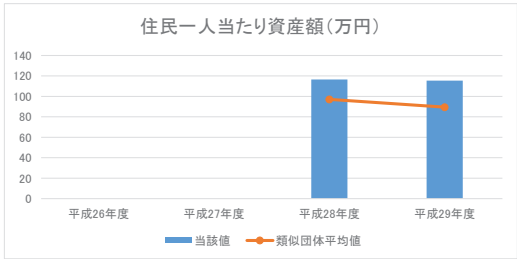
**分析:**  
○「一般会計等」において、業務活動収支は273億円のプラスとなる一方、投資活動収支は、公共施設等整備費支出などの投資活動支出が基金取崩収入などの投資活動収入を上回り147億円のマイナス、財務活動収支は、地方債償還支出などの財務活動支出が地方債発行収入などの財務活動収入を上回り129億円のマイナスとなっている。結果として、当期資金収支は3億円のマイナス、期末資金残高は181億円となった。  
○ 全体会計・連結会計についても、一般会計等と同様の傾向となっており、当期資金収支は、全体会計が37億円のマイナス、連結会計が2億円のマイナス、期末資金残高は、全体会計が537億円、連結会計が1,008億円となった。  
○ 投資活動収支は基金取崩し額の減などによる投資活動収入の減少によりマイナス幅が拡大し、財務活動収支は地方債償還支出の減などによる財務活動支出の減少によりマイナス幅が縮小している。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

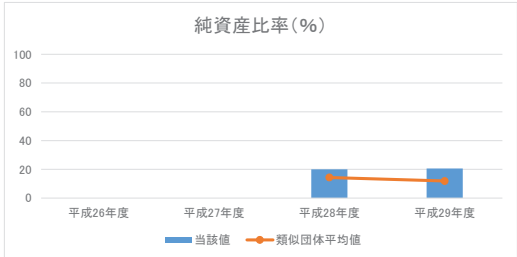
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度      | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|-------------|-------------|
| 資産合計    |        |        | 333,150,435 | 328,889,182 |
| 人口      |        |        | 2,857,475   | 2,848,846   |
| 当該値     |        |        | 116.6       | 115.4       |
| 類似団体平均値 |        |        | 97.1        | 89.5        |



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

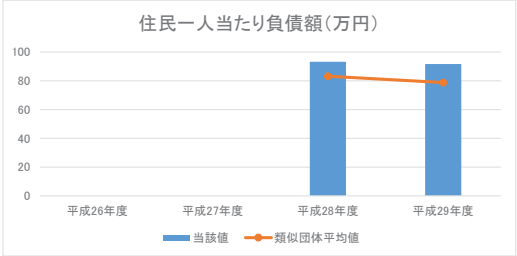
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| 純資産     |        |        | 664,919   | 675,921   |
| 資産合計    |        |        | 3,331,504 | 3,288,892 |
| 当該値     |        |        | 20.0      | 20.6      |
| 類似団体平均値 |        |        | 14.3      | 11.9      |



4. 負債の状況

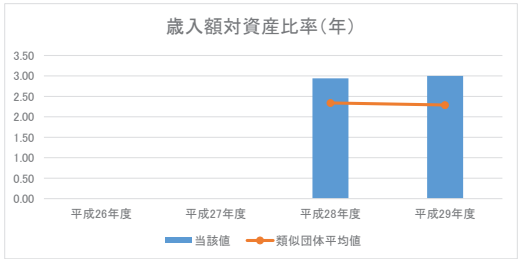
⑦住民一人当たり負債額(万円)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度      | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|-------------|-------------|
| 負債合計    |        |        | 266,658,534 | 261,297,042 |
| 人口      |        |        | 2,857,475   | 2,848,846   |
| 当該値     |        |        | 93.3        | 91.7        |
| 類似団体平均値 |        |        | 83.2        | 78.8        |



②歳入額対資産比率(年)

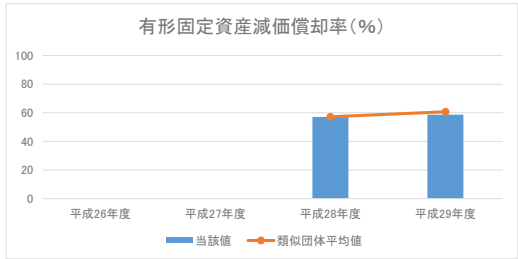
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| 資産合計    |        |        | 3,331,504 | 3,288,892 |
| 歳入総額    |        |        | 1,132,576 | 1,096,286 |
| 当該値     |        |        | 2.94      | 3.00      |
| 類似団体平均値 |        |        | 2.34      | 2.29      |



③有形固定資産減価償却率(%)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|-----------|--------|--------|-----------|-----------|
| 減価償却累計額   |        |        | 2,096,426 | 2,167,684 |
| 有形固定資産 ※1 |        |        | 3,673,763 | 3,690,355 |
| 当該値       |        |        | 57.1      | 58.7      |
| 類似団体平均値   |        |        | 57.2      | 60.7      |

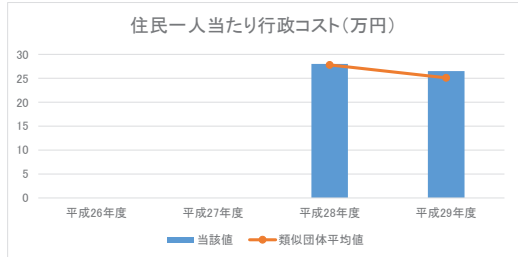
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

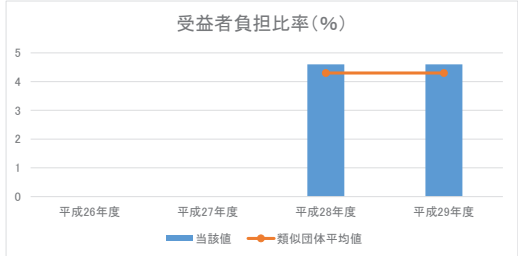
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度     | 平成29年度     |
|---------|--------|--------|------------|------------|
| 純行政コスト  |        |        | 79,892,035 | 75,473,574 |
| 人口      |        |        | 2,857,475  | 2,848,846  |
| 当該値     |        |        | 28.0       | 26.5       |
| 類似団体平均値 |        |        | 27.8       | 25.1       |



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度  | 平成29年度  |
|---------|--------|--------|---------|---------|
| 経常収益    |        |        | 38,326  | 37,654  |
| 経常費用    |        |        | 829,205 | 824,145 |
| 当該値     |        |        | 4.6     | 4.6     |
| 類似団体平均値 |        |        | 4.3     | 4.3     |



分析欄:

1. 資産の状況

○ 住民一人あたり資産額は115.4万円と、類似団体平均値の89.5万円を上回っており、歳入額対資産比率も3.0年と類似団体平均値の2.3年を上回っているため、類似団体よりも資産形成が進んでいることを示している。

○ また、有形固定資産減価償却率は58.7%であり、類似団体平均値と同程度となっている。

○ 減価償却の進行などにより、住民一人当たり資産額が減少し、有形固定資産減価償却率も上昇している。

2. 資産と負債の比率

○ 純資産比率は20.6%、将来世代負担比率は54.7%であり、純資産比率は類似団体平均値の11.9%を上回り、将来世代負担比率は類似団体平均値と同程度となっている。

○ 資産が減価償却の進行などにより減少した一方で、負債が広島市への県費負担教職員の移管による退職手当引当金の減により負債が資産を上回って減少し、純資産が増加したため、純資産比率が上昇している。

3. 行政コストの状況

○ 住民一人当たり行政コストは26.5万円であり、類似団体平均値と同程度となっている。

○ 広島市への県費負担教職員の移管による退職手当引当金の減を特別利益に計上した影響で純行政コストが減少したため、住民一人当たり行政コストが減少している。

4. 負債の状況

○ 住民一人当たり負債額は91.7万円と、類似団体平均値の78.8万円よりも多くなっている。これは、過去数次にわたる経済対策などに伴い県債を増発したことから、将来にわたり償還しなければならない県債の残高が大きいのなどによるものである。

○ 基礎的財政収支については、投資活動収支が3億円のマイナスとなっているが、業務活動収支が502億円のプラスとなっているため、499億円のプラスとなっており、業務活動に要する経費を収収等で賄えている状況である。

○ 広島市への県費負担教職員の移管による退職手当引当金の減により負債が減少したため、住民一人当たり負債が減少している。

5. 受益者負担の状況

○ 受益者負担比率は4.6%であり、類似団体平均値と同程度となっている。



平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 山口県

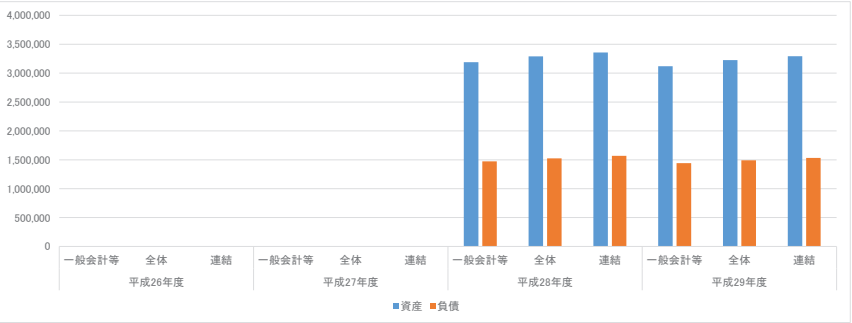
団体コード 350001

|        |                          |            |          |
|--------|--------------------------|------------|----------|
| 人口     | 1,396,197 人(H30.1.1現在)   | 職員数(一般職員等) | 18,868 人 |
| 面積     | 6,112.53 km <sup>2</sup> | 実質赤字比率     | — %      |
| 標準財政規模 | 375,118,260 千円           | 連結実質赤字比率   | — %      |
| 類似団体区分 | C                        | 実質公債費率     | 13.8 %   |
|        |                          | 将来負担比率     | 206.4 %  |

| 附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況 |    |        |
|----------------------|----|--------|
| 附属明細書                | 注記 | 固定資産台帳 |
| ×                    | ○  | ×      |

1. 資産・負債の状況

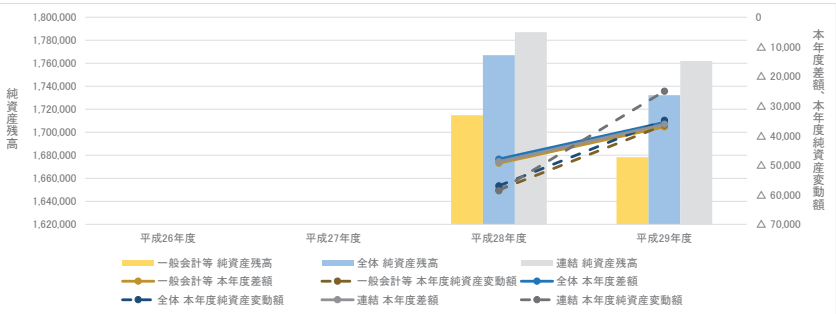
|       |    | (単位:百万円) |        |           |           |
|-------|----|----------|--------|-----------|-----------|
|       |    | 平成26年度   | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
| 一般会計等 | 資産 |          |        | 3,188,130 | 3,119,438 |
|       | 負債 |          |        | 1,473,265 | 1,441,020 |
| 全体    | 資産 |          |        | 3,291,089 | 3,224,182 |
|       | 負債 |          |        | 1,524,065 | 1,491,971 |
| 連結    | 資産 |          |        | 3,356,121 | 3,293,639 |
|       | 負債 |          |        | 1,569,122 | 1,531,640 |



**分析:**  
<一般会計等>  
資産は、会計期間中に687億円減少しており、その主な要因は、道路・港湾などのインフラ施設に係る減価償却累計額の増加によるものである。  
負債は、会計期間中に322億円減少しており、その主な要因は、公共事業等の財源に充当する一般分の県債高縮減に努めたことによるものである。  
<全体>  
資産は、会計期間中に669億円減少しており、その主な要因は、減価償却累計額の増加によるものである。  
負債は、会計期間中に321億円減少しており、その主な要因は、地方債残高の減少によるものである。  
<連結>  
資産は、会計期間中に625億円減少しており、その主な要因は、減価償却累計額の増加によるものである。  
負債は、会計期間中に375億円減少しており、その主な要因は、地方債残高の減少によるものである。

3. 純資産変動の状況

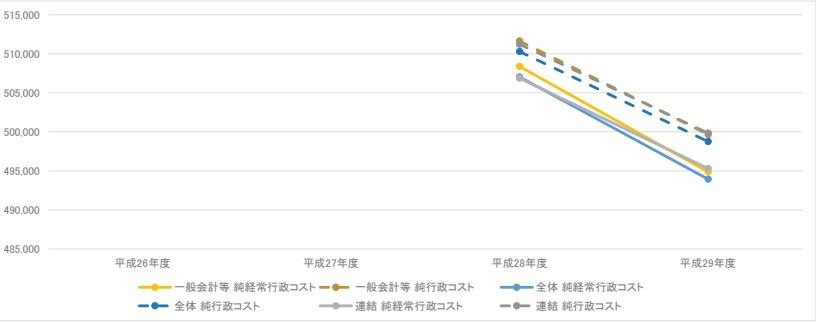
|       |           | (単位:百万円) |        |           |           |
|-------|-----------|----------|--------|-----------|-----------|
|       |           | 平成26年度   | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
| 一般会計等 | 本年度差額     |          |        | △ 49,344  | △ 37,049  |
|       | 本年度純資産変動額 |          |        | △ 58,374  | △ 36,447  |
|       | 純資産残高     |          |        | 1,714,865 | 1,678,418 |
|       | 本年度差額     |          |        | △ 47,955  | △ 35,565  |
| 全体    | 本年度差額     |          |        | △ 56,985  | △ 34,813  |
|       | 本年度純資産変動額 |          |        | 1,767,024 | 1,732,211 |
|       | 純資産残高     |          |        | △ 48,818  | △ 36,152  |
|       | 本年度差額     |          |        | △ 58,656  | △ 25,000  |
| 連結    | 本年度純資産変動額 |          |        | 1,787,000 | 1,762,000 |
|       | 純資産残高     |          |        |           |           |



**分析:**  
<一般会計等>  
収収等の財源(4,626億円、前年度比+3億円)が純行政コスト(4,997億円、前年度比▲120億円)を下回っており、本年度差額は▲371億円となり、純資産残高は365億円の減少となった。総人件費の縮減など歳出構造改革の取組を推進し、行政コストの削減に努める。  
<全体>  
一般会計等と比べて各特別会計の純行政コストが9億円少なくなっており、本年度差額は▲356億円となっている。  
<連結>  
一般会計等と比べて連結対象企業等の純行政コストが2億円多くっており、本年度差額は▲362億円となっている。

2. 行政コストの状況

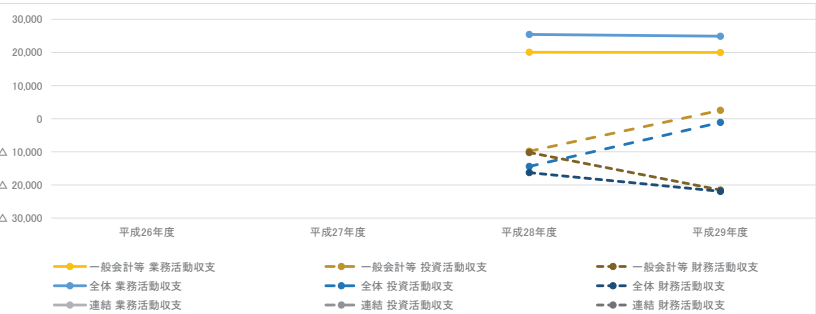
|       |          | (単位:百万円) |        |         |         |
|-------|----------|----------|--------|---------|---------|
|       |          | 平成26年度   | 平成27年度 | 平成28年度  | 平成29年度  |
| 一般会計等 | 純経常行政コスト |          |        | 508,379 | 494,876 |
|       | 純行政コスト   |          |        | 511,632 | 499,674 |
| 全体    | 純経常行政コスト |          |        | 507,032 | 493,939 |
|       | 純行政コスト   |          |        | 510,285 | 498,761 |
| 連結    | 純経常行政コスト |          |        | 506,873 | 495,303 |
|       | 純行政コスト   |          |        | 511,220 | 499,839 |



**分析:**  
<一般会計等>  
経常的な費用は5,123億円(前年度比▲118億円)であり、そのうち、人件費等の業務費用は3,198億円(前年度比▲125億円)、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,925億円(前年度比+7億円)となっている。  
業務費用については、最も金額が大きいのは人件費(1,727億円、前年度比▲75億円)、次いで減価償却費(925億円、前年度比▲28億円)となっており、純行政コストの約65%を占めている。  
<全体>  
一般会計等と比べ、経常費用が81億円多くなっている一方、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が90億円多くなり、純行政コストは9億円少なくなっている。  
<連結>  
一般会計等と比べ、経常費用が310億円多くなっている一方、事業収益の計上等により、経常収益が305億円多くなり、純行政コストは2億円多くなっている。

4. 資金収支の状況

|       |        | (単位:百万円) |        |          |          |
|-------|--------|----------|--------|----------|----------|
|       |        | 平成26年度   | 平成27年度 | 平成28年度   | 平成29年度   |
| 一般会計等 | 業務活動収支 |          |        | 20,071   | 20,013   |
|       | 投資活動収支 |          |        | △ 9,816  | 2,535    |
|       | 財務活動収支 |          |        | △ 10,193 | △ 21,512 |
|       | 本年度差額  |          |        | 25,450   | 24,919   |
| 全体    | 業務活動収支 |          |        | △ 14,413 | △ 1,117  |
|       | 投資活動収支 |          |        | △ 16,271 | △ 21,921 |
|       | 財務活動収支 |          |        |          |          |
|       | 本年度差額  |          |        |          |          |



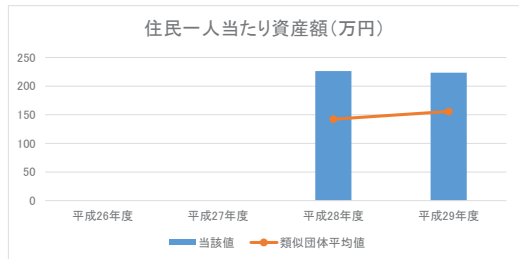
**分析:**  
<一般会計等>  
業務活動収支については201億円(前年度比▲1億円)、投資活動収支については25億円(前年度比+124億円)となった。財務活動収支については、地方債等発行額が地方債等償還支出を下回ったことから、▲215億円(前年度比▲113億円)となった。  
<全体>  
水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より49億円多い249億円(前年度比▲5億円)となっている。投資活動収支では、公共施設等整備費支出が一般会計等より45億円多くなっていることから、▲11億円(前年度比+133億円)となっている。財務活動収支は、地方債等発行額が地方債等償還支出を下回ったことから、▲219億円(前年度比▲57億円)となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

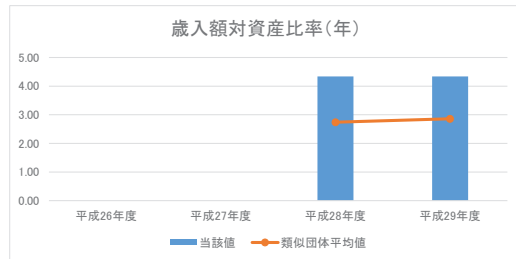
①住民一人当たり資産額(万円)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度      | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|-------------|-------------|
| 資産合計    |        |        | 318,813,045 | 311,943,841 |
| 人口      |        |        | 1,408,588   | 1,396,197   |
| 当該値     |        |        | 226.3       | 223.4       |
| 類似団体平均値 |        |        | 142.3       | 155.8       |



②歳入額対資産比率(年)

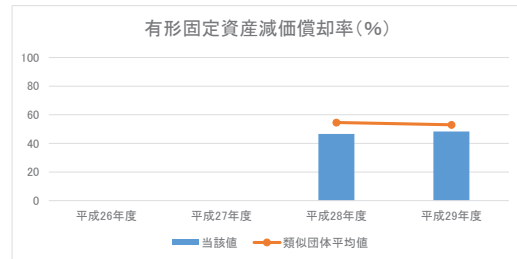
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| 資産合計    |        |        | 3,188,130 | 3,119,438 |
| 歳入総額    |        |        | 734,929   | 718,095   |
| 当該値     |        |        | 4.34      | 4.34      |
| 類似団体平均値 |        |        | 2.74      | 2.86      |



③有形固定資産減価償却率(%)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|-----------|--------|--------|-----------|-----------|
| 減価償却累計額   |        |        | 2,078,660 | 2,166,370 |
| 有形固定資産 ※1 |        |        | 4,457,234 | 4,486,194 |
| 当該値       |        |        | 46.6      | 48.3      |
| 類似団体平均値   |        |        | 54.6      | 53.0      |

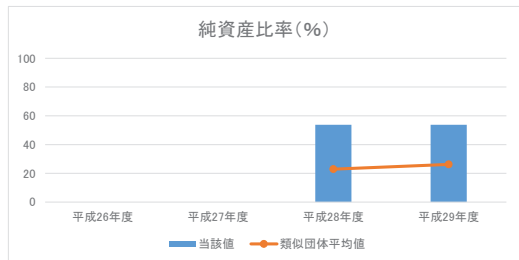
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

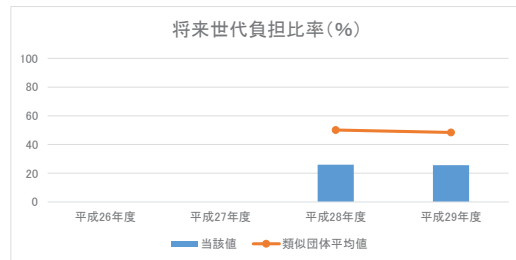
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| 純資産     |        |        | 1,714,865 | 1,678,418 |
| 資産合計    |        |        | 3,188,130 | 3,119,438 |
| 当該値     |        |        | 53.8      | 53.8      |
| 類似団体平均値 |        |        | 22.9      | 26.2      |



⑤将来世代負担比率(%)

|             | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|-------------|--------|--------|-----------|-----------|
| 地方債残高 ※1    |        |        | 777,283   | 748,562   |
| 有形・無形固定資産合計 |        |        | 2,989,047 | 2,926,767 |
| 当該値         |        |        | 26.0      | 25.6      |
| 類似団体平均値     |        |        | 50.1      | 48.4      |

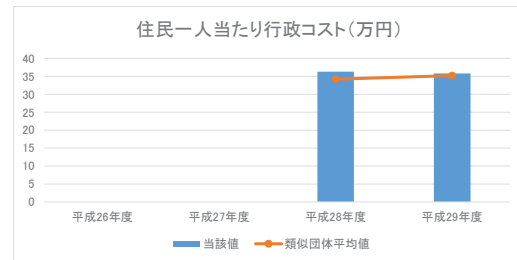
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

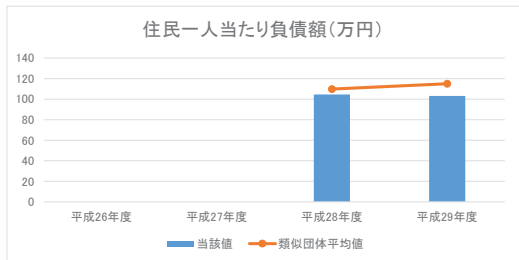
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度     | 平成29年度     |
|---------|--------|--------|------------|------------|
| 純行政コスト  |        |        | 51,163,175 | 49,967,429 |
| 人口      |        |        | 1,408,588  | 1,396,197  |
| 当該値     |        |        | 36.3       | 35.8       |
| 類似団体平均値 |        |        | 34.2       | 35.2       |



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

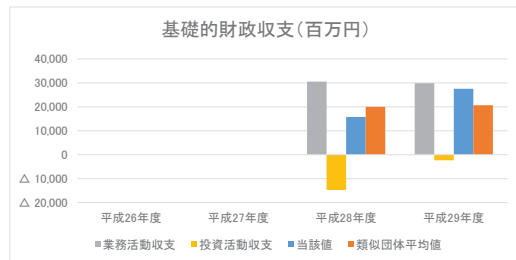
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度      | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|-------------|-------------|
| 負債合計    |        |        | 147,326,504 | 144,101,994 |
| 人口      |        |        | 1,408,588   | 1,396,197   |
| 当該値     |        |        | 104.6       | 103.2       |
| 類似団体平均値 |        |        | 109.8       | 115.0       |



⑧基礎的財政収支(百万円)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度   | 平成29年度   |
|-----------|--------|--------|----------|----------|
| 業務活動収支 ※1 |        |        | 30,524   | 29,855   |
| 投資活動収支 ※2 |        |        | △ 14,732 | △ 2,362  |
| 当該値       |        |        | 15,792   | 27,493   |
| 類似団体平均値   |        |        | 19,990.6 | 20,669.0 |

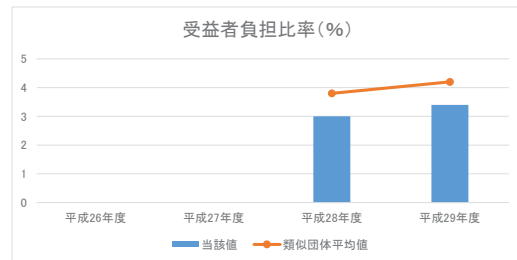
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度  | 平成29年度  |
|---------|--------|--------|---------|---------|
| 経常収益    |        |        | 15,720  | 17,399  |
| 経常費用    |        |        | 524,100 | 512,275 |
| 当該値     |        |        | 3.0     | 3.4     |
| 類似団体平均値 |        |        | 3.8     | 4.2     |



分析欄:

1. 資産の状況

資産合計は、前年度に比べて687億円減少しているが、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均を上回っている。なお、資産合計に占めるインフラ資産の割合は80%となっており、このうち道路が46%を占めている。  
有形固定資産減価償却率は、前年度に比べて1.7ポイント増加しているが、類似団体平均を下回っている。今後多くの施設が順次修繕・更新時期を迎え、多額の経費が必要になることが見込まれるため、各施設の実情を踏まえ、公共施設等マネジメント基本方針に基づき適切に施設を管理していく。

2. 資産と負債の比率

純資産額は、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、前年度に比べて365億円減少しているが、純資産比率は、類似団体平均を上回っている。  
将来世代負担比率は、前年度に比べて0.4ポイント減少しており、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度に比べて0.5万円減少しているが、人口減少や高齢化に伴う社会保障費の増等により、類似団体平均を上回っていると考えられる。総人件費の縮減や事務事業の見直し等、徹底した歳出構造改革の取組を推進し、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度に比べて1.4万円減少しており、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、減少に努める。

基礎的財政収支は、国庫補助事業の増加や貸付金支出の減少等により、前年度に比べて117億円の増となっており、類似団体平均を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。事業効果や緊急性等を精査し、全国水準あみの投資規模への抑制を図る。

5. 受益者負担の状況

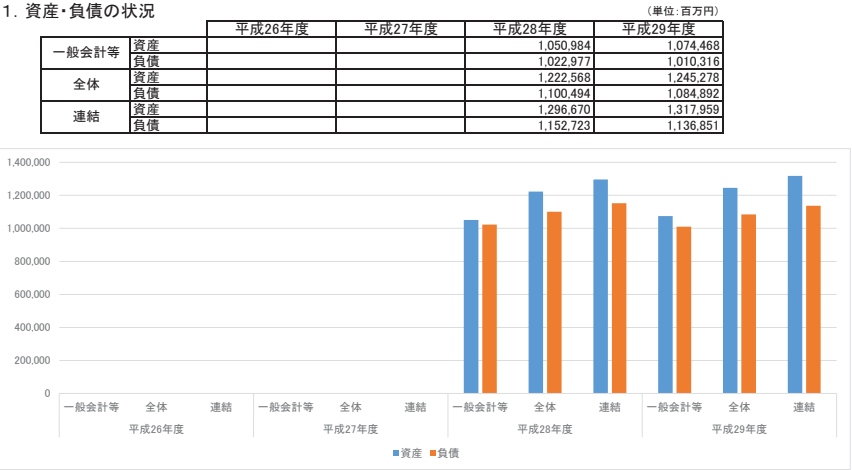
受益者負担比率は、前年度に比べて0.4ポイント増加しているが、類似団体平均を下回っている。経常費用については、総人件費の縮減や事務事業の見直し等、徹底した歳出構造改革の取組を推進し、削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県  
団体コード 360007

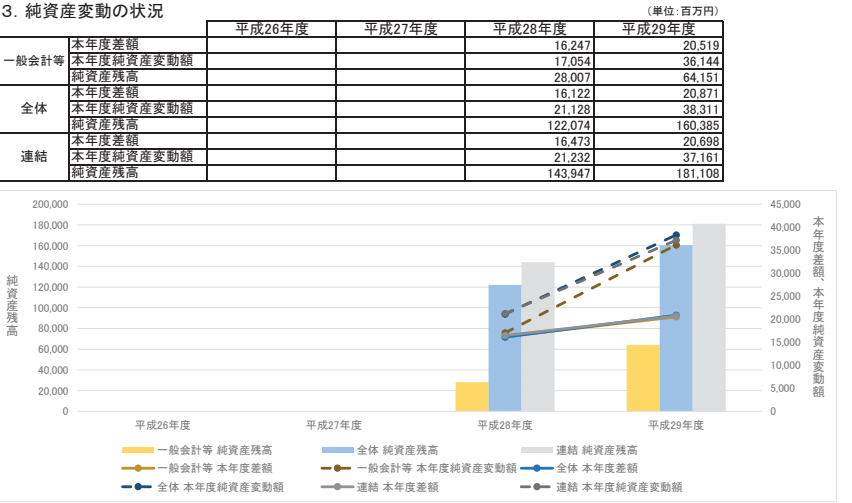
|        |                          |            |          |
|--------|--------------------------|------------|----------|
| 人口     | 757,377 人(H30.1.1現在)     | 職員数(一般職員等) | 12,058 人 |
| 面積     | 4,146.80 km <sup>2</sup> | 実質赤字比率     | － %      |
| 標準財政規模 | 254,140,483 千円           | 連結実質赤字比率   | － %      |
| 類似団体区分 | D                        | 実質公債費率     | 12.8 %   |
|        |                          | 将来負担比率     | 181.8 %  |

1. 資産・負債の状況



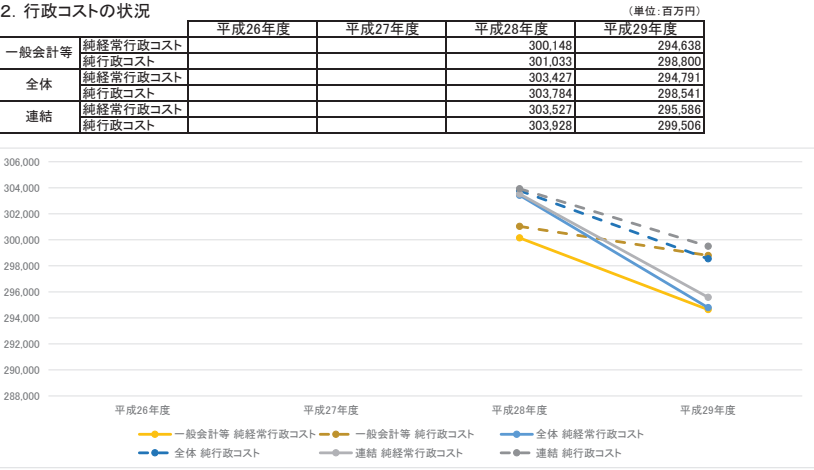
**分析:**  
・一般会計等においては、資産総額が前年度から23,483百万円の増加(+2.2%)となった。金額の変動が最も大きいものは固定資産であり、有形固定資産が14,121百万円、減価基金等が10,444百万円増加したこと等による。また、負債総額は前年度から12,661百万円の減少(▲1.2%)となった。財政構造改革により公債費・県債残高の抑制に努めており、地方債残高は流動負債とあわせて4,932百万円減少した。  
・全体では、資産総額は前年度から22,710百万円増加(+1.9%)し、負債総額は前年度から15,602百万円減少(▲1.4%)した。地方公営事業分を計上しているため、資産総額は、一般会計等に比べて170,810百万円多く、負債総額は74,576百万円多くなっている。  
・連結では、資産総額は前年度から21,289百万円増加(+1.6%)し、負債総額は前年度から15,872百万円減少(▲1.4%)。第三セクター等分を計上しているため、資産総額は、一般会計等に比べて243,491百万円多く、負債総額は126,535百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況



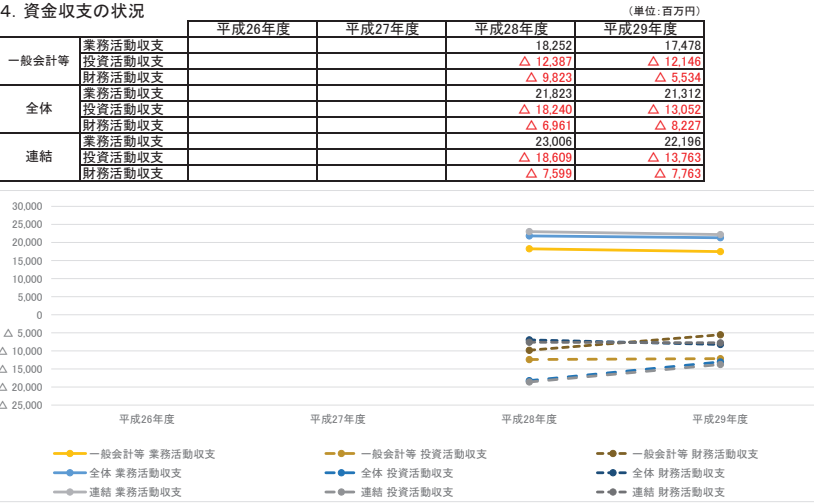
**分析:**  
・一般会計等においては、税収等及び国県等補助金等の財源(319,319百万円)が純行政コスト(298,800百万円)を上回ったことから、本年度差額は20,519百万円となり、純資産残高は36,144百万円の増加となった。  
・全体では、病院事業会計への国庫支出金や第三セクター等への補助金等国県等補助金等に含まれることなどから、一般会計等と比べて財源(319,412百万円)が93百万円多くなっており、本年度差額は20,871百万円となり、純資産残高は38,311百万円の増加となった。  
・連結では、徳島県鳴門病院への国庫支出金や第三セクター等への補助金等国県等補助金等に含まれることなどから、一般会計等と比べて財源(320,205百万円)が886百万円多くなっており、本年度差額は20,698百万円となり、純資産残高は37,161百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況



**分析:**  
・一般会計等においては、経常費用は309,368百万円となり、前年度比5,474百万円の減(▲1.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は172,113百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は137,255百万円で、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは、補助金等(113,259百万円、前年度比+9,726百万円)で、次いで、人件費(110,307百万円、前年度比▲10,688百万円)となっている。効率的な業務執行等や事業の見直し等により、経費の縮減に努める。  
・全体では、一般会計等に比べて、病院事業など地方公営事業分を計上しているため、経常収益が22,830百万円多くなっている一方、人件費が11,936百万円多くなっているなど、経常費用が22,963百万円多くなっているが、港湾等整備事業における資産売却による臨時利益により、純行政コストは259百万円少なくなっている。  
・連結では、一般会計等に比べて、全体に加えて連結対象企業等の事業収益分を計上しているため、経常収益が33,944百万円多くなっている一方、人件費が18,341百万円多くなっているなど、経常費用が34,892百万円多くなっており、純行政コストは706百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況



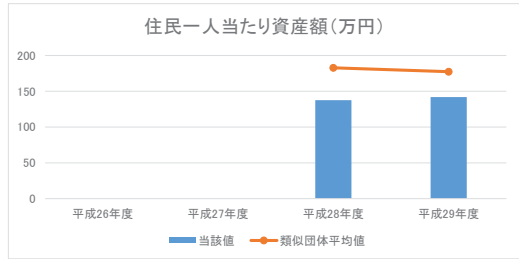
**分析:**  
・一般会計等においては、本年度末資金残高は前年度から203百万円減少し、22,190百万円となった。しかし、財政構造改革の取組みにより、地方債の償還が進み、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。  
・全体では、病院事業など地方公営事業分を計上しているため、一般会計等より多くなっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲8,227百万円となり、本年度末資金残高は前年度から33百万円増加し、42,467百万円となった。  
・連結では、全体に加えて連結対象企業等の事業収益分を計上しているため、一般会計等より多くなっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲7,763百万円となり、本年度末資金残高は前年度から670百万円増加し、51,585百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

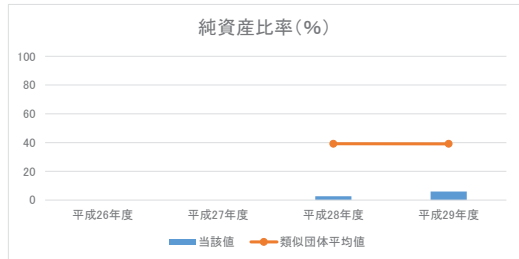
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度      | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|-------------|-------------|
| 資産合計    |        |        | 105,098,400 | 107,446,800 |
| 人口      |        |        | 764,213     | 757,377     |
| 当該値     |        |        | 137.5       | 141.9       |
| 類似団体平均値 |        |        | 182.8       | 177.4       |



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

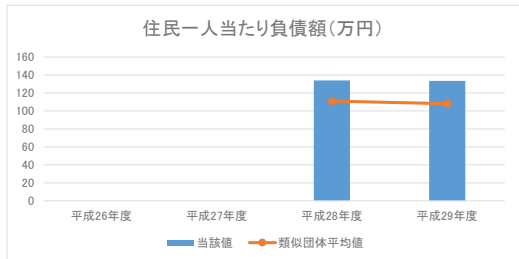
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| 純資産     |        |        | 28,007    | 64,151    |
| 資産合計    |        |        | 1,050,984 | 1,074,468 |
| 当該値     |        |        | 2.7       | 6.0       |
| 類似団体平均値 |        |        | 39.2      | 39.1      |



4. 負債の状況

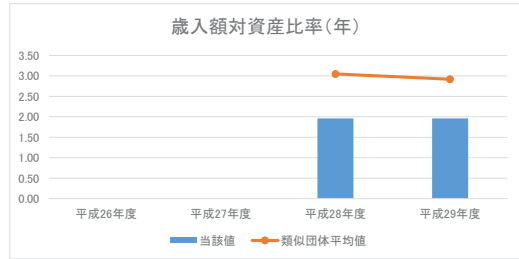
⑦住民一人当たり負債額(万円)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度      | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|-------------|-------------|
| 負債合計    |        |        | 102,297,700 | 101,031,600 |
| 人口      |        |        | 764,213     | 757,377     |
| 当該値     |        |        | 133.9       | 133.4       |
| 類似団体平均値 |        |        | 111.0       | 108.1       |



②歳入額対資産比率(年)

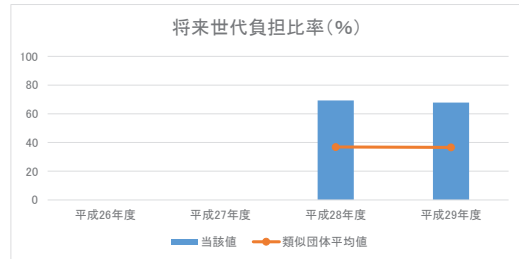
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| 資産合計    |        |        | 1,050,984 | 1,074,468 |
| 歳入総額    |        |        | 535,915   | 548,226   |
| 当該値     |        |        | 1.96      | 1.96      |
| 類似団体平均値 |        |        | 3.05      | 2.92      |



⑤将来世代負担比率(%)

|             | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度  | 平成29年度  |
|-------------|--------|--------|---------|---------|
| 地方債残高 ※1    |        |        | 556,070 | 553,623 |
| 有形・無形固定資産合計 |        |        | 802,057 | 816,262 |
| 当該値         |        |        | 69.3    | 67.8    |
| 類似団体平均値     |        |        | 36.9    | 36.6    |

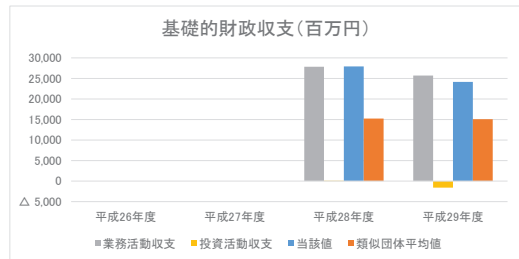
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度   | 平成29年度   |
|-----------|--------|--------|----------|----------|
| 業務活動収支 ※1 |        |        | 27,847   | 25,710   |
| 投資活動収支 ※2 |        |        | 59       | △1,579   |
| 当該値       |        |        | 27,906   | 24,131   |
| 類似団体平均値   |        |        | 15,234.2 | 15,053.8 |

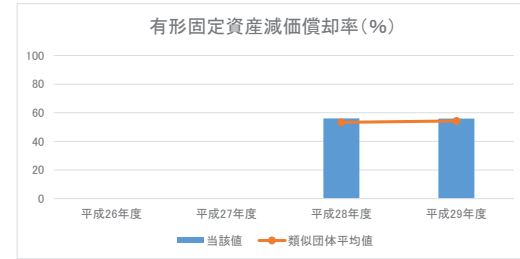
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|-----------|--------|--------|-----------|-----------|
| 減価償却累計額   |        |        | 674,787   | 684,300   |
| 有形固定資産 ※1 |        |        | 1,204,484 | 1,224,137 |
| 当該値       |        |        | 56.0      | 55.9      |
| 類似団体平均値   |        |        | 53.3      | 54.3      |

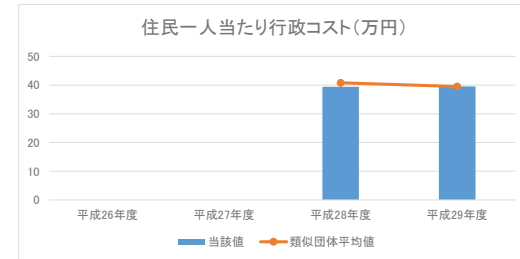
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

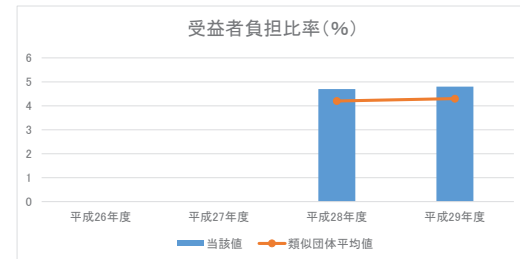
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度     | 平成29年度     |
|---------|--------|--------|------------|------------|
| 純行政コスト  |        |        | 30,103,300 | 29,880,000 |
| 人口      |        |        | 764,213    | 757,377    |
| 当該値     |        |        | 39.4       | 39.5       |
| 類似団体平均値 |        |        | 40.8       | 39.5       |



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度  | 平成29年度  |
|---------|--------|--------|---------|---------|
| 経常収益    |        |        | 14,694  | 14,730  |
| 経常費用    |        |        | 314,842 | 309,368 |
| 当該値     |        |        | 4.7     | 4.8     |
| 類似団体平均値 |        |        | 4.2     | 4.3     |



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額については、類似団体平均を大きく下回っている。道路や河川などインフラ資産のうち、取得価額が不明であるため、統一的な基準に基づき、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることや、地方公共団体の資産に計上されない所有外資産が多いことが考えられる。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っている。「財政構造改革基本方針」に基づき、投資的経費の重点化等、施策の推進と財政健全化の両立に向け取組みを進めており、引き続き、バランスの取れた持続可能な財政運営に取り組む。

・有形固定資産減価償却率については、昭和60年以前に整備された資産が半数以上を占めており、類似団体とほぼ同水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率については、類似団体平均を大きく下回っている。これは、地方公共団体の資産として計上されない国道や河川の管理を行っており、他団体と比べこれらの割合が高いと考えられる。

・将来世代負担比率については、類似団体平均を大きく上回っている。「財政構造改革基本方針」に基づき、公債費・県債残高の縮減に向け取組みを進めており、引き続き、更なる縮減に取組み、将来世代の負担の減少に努める。本県HP公表値(63.6%)は、地方債残高について、減価基金積立額を償還額に含めない数値としている。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均と同程度となっている。「財政構造改革基本方針」に基づき、総人件費の抑制、県債新規発行の抑制による公債費の縮減や事務事業の見直しなどの歳出改革、新たな財源確保等による歳入改革の取組みを進めており、引き続き、財政構造改革に取り組む。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額については、類似団体平均を上回っている。「財政構造改革基本方針」に基づき、公債費・県債残高の縮減について取組みを進めており、平成28年度に起債許可団体からの脱却、県債残高5,300億円(臨時財政対策債除く)の目標を達成したところであるが、引き続き、財政構造改革に取り組む。

・基礎的財政収支については、類似団体平均を上回っており、前年度に引き続き、黒字を確保を確保している。経常的な支出を税収等の収入で賄えている状況であり、引き続き、財政構造改革に取り組む。

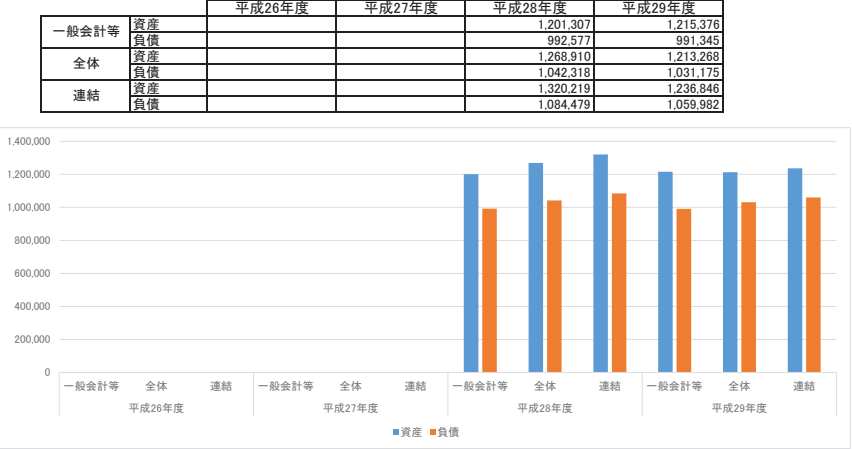
5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率については、類似団体平均と同程度である。「財政構造改革基本方針」に基づき、サービスの水準に応じた受益者負担の適正化について取組みを進めており、引き続き、財政構造改革に取り組む。

平成29年度 財務書類に関する情報①

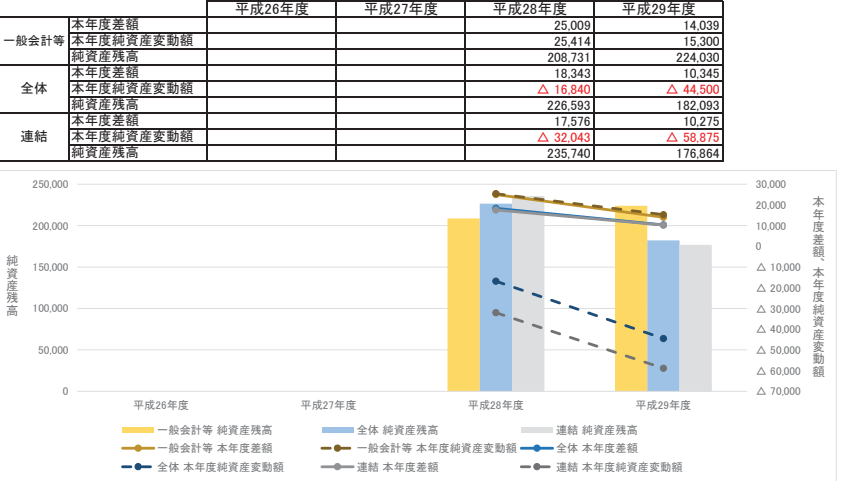
|       |        |        |                      |            |          |
|-------|--------|--------|----------------------|------------|----------|
| 団体名   | 香川県    | 人口     | 993,205 人(H30.1.1現在) | 職員数(一般職員等) | 13,103 人 |
| 団体コード | 370002 | 面積     | 1,876.77 ㎢           | 実質赤字比率     | － %      |
|       |        | 標準財政規模 | 259,165,008 千円       | 連結実質赤字比率   | － %      |
|       |        | 類似団体区分 | C                    | 実質公債費率     | 10.3 %   |
|       |        |        |                      | 将来負担比率     | 197.0 %  |

1. 資産・負債の状況



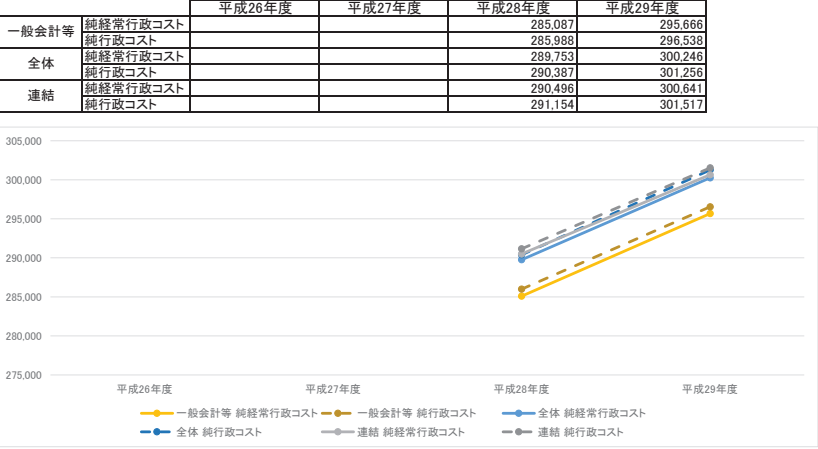
**分析:**  
一般会計等においては、資産合計は1,215,376百万円で、そのうち河川・海岸などの土地や工作物といったインフラ資産が755,202百万円、庁舎・学校などの土地や建物といった事業用資産が261,727百万円となっている。  
負債合計は991,345百万円で、翌々年度以降に償還予定の地方債や退職手当引当金などの固定負債が927,367百万円、翌年度に償還予定の地方債などの流動負債が63,978百万円となっている。また、資産合計と負債合計の差額である純資産は224,030百万円となっている。  
前年度との比較では、資産については、新たな有形固定資産の取得等による増加が減価償却による減少を上回ったことなどによりインフラ資産や事業用資産を含む有形固定資産が18,369百万円増えた一方で、流動資産が9,111百万円減った結果、資産合計が14,069百万円増加している。負債については、臨時財政対策債が5,086百万円増えたことにより地方債が945百万円増加した一方、退職手当引当金が1,848百万円減った結果、負債合計が1,232百万円減っている。

3. 純資産変動の状況



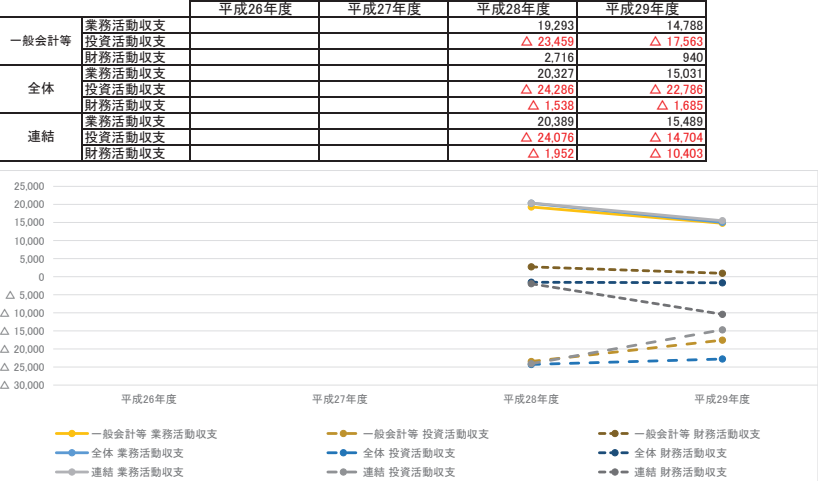
**分析:**  
一般会計等においては、行政コスト計算書で算出される純行政コスト(296,538百万円)は県税や地方交付税などの一般財源や国庫支出金などの財源で賄えており、純資産残高は224,030百万円となっている。  
前年度との比較では、「財源」はほぼ前年並みとなったものの、「純行政コスト」の増加により「本年度純資産変動額」は10,114百万円の減少となっている。

2. 行政コストの状況



**分析:**  
一般会計等においては、人件費など毎年度経常的に発生する経常費用は310,475百万円、行政サービスへの対価である使用料や手数料などの経常収益は14,809百万円で、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは295,666百万円となっている。これに災害復旧費など臨時に発生する臨時損失と資産売却益など臨時に発生する臨時利益の差額を加えた純行政コストは296,538百万円となり、これについては、県税・地方交付税などの一般財源や国庫支出金などで賄うこととなる。  
前年度との比較では、費用については、経常費用のうち退職手当引当金繰入額が増加したことなどにより業務費用が増加したほか、補助金などで構成される移転費用も増加したことなどにより、純行政コストは10,550百万円増えている。

4. 資金収支の状況



**分析:**  
一般会計等においては、人件費や補助金などの業務活動収支は14,788百万円の黒字、公共施設等整備費や貸付金などの投資活動収支は17,563百万円の赤字、県債などの財務活動収支については、940百万円の黒字となり、その結果、29年度の資金収支額は1,835百万円の赤字、年度末資金残高は9,325百万円となっている。  
前年度との比較では、「業務活動収支」は、補助金等の支出が増加し、国県等補助金収入が減少したことなどにより、4,505百万円黒字が減少、「投資活動収支」は、公共施設等整備費支出の減少などにより、5,896百万円赤字が減少、「財務活動収支」は、県債の償還による支出の増加が、県債の発行による収入の増加を上回ったことにより、1,776百万円黒字が減少し、これらの結果、年度末における資金は1,835百万円減少し、歳計外現金が111百万円増加したことにより、本年度末現金預金残高は1,724百万円の減少となっている。

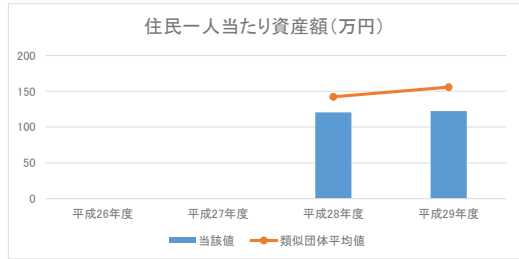


平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

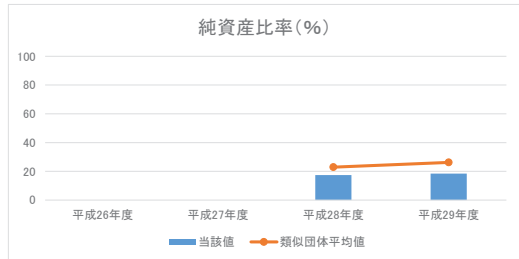
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度      | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|-------------|-------------|
| 資産合計    |        |        | 120,130,718 | 121,537,562 |
| 人口      |        |        | 997,811     | 993,205     |
| 当該値     |        |        | 120.4       | 122.4       |
| 類似団体平均値 |        |        | 142.3       | 155.8       |



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

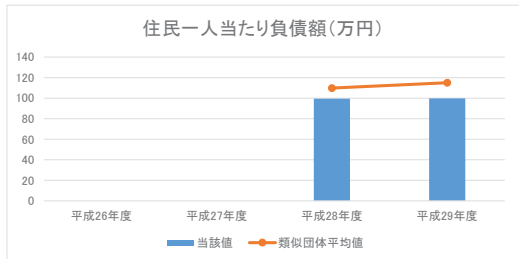
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| 純資産     |        |        | 208,731   | 224,030   |
| 資産合計    |        |        | 1,201,307 | 1,215,376 |
| 当該値     |        |        | 17.4      | 18.4      |
| 類似団体平均値 |        |        | 22.9      | 26.2      |



4. 負債の状況

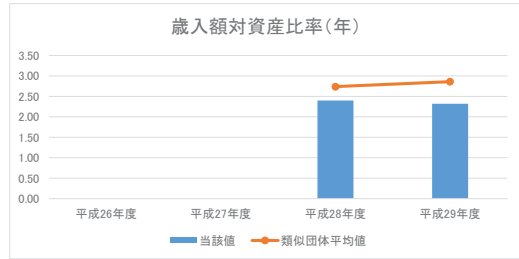
⑦住民一人当たり負債額(万円)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度     | 平成29年度     |
|---------|--------|--------|------------|------------|
| 負債合計    |        |        | 99,257,657 | 99,134,543 |
| 人口      |        |        | 997,811    | 993,205    |
| 当該値     |        |        | 99.5       | 99.8       |
| 類似団体平均値 |        |        | 109.8      | 115.0      |



②歳入額対資産比率(年)

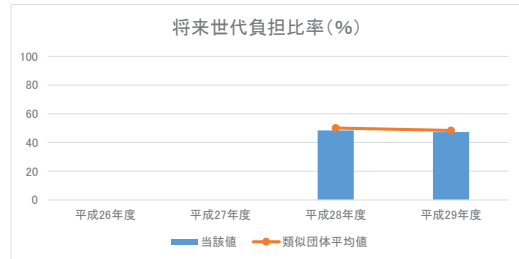
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| 資産合計    |        |        | 1,201,307 | 1,215,376 |
| 歳入総額    |        |        | 500,937   | 524,446   |
| 当該値     |        |        | 2.40      | 2.32      |
| 類似団体平均値 |        |        | 2.74      | 2.86      |



⑤将来世代負担比率(%)

|             | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|-------------|--------|--------|-----------|-----------|
| 地方債残高 ※1    |        |        | 489,646   | 486,480   |
| 有形・無形固定資産合計 |        |        | 1,011,280 | 1,029,129 |
| 当該値         |        |        | 48.4      | 47.3      |
| 類似団体平均値     |        |        | 50.1      | 48.4      |

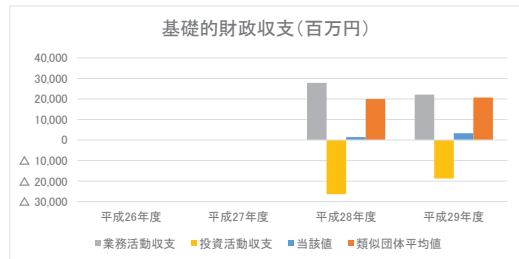
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度   | 平成29年度   |
|-----------|--------|--------|----------|----------|
| 業務活動収支 ※1 |        |        | 27,790   | 22,076   |
| 投資活動収支 ※2 |        |        | △ 26,365 | △ 18,756 |
| 当該値       |        |        | 1,425    | 3,320    |
| 類似団体平均値   |        |        | 19,990.6 | 20,669.0 |

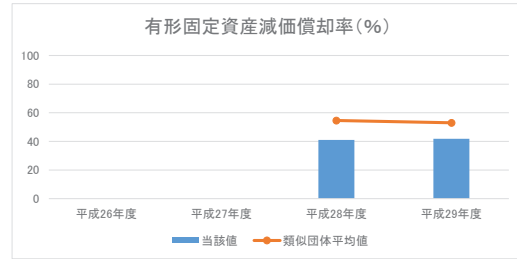
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度  | 平成29年度  |
|-----------|--------|--------|---------|---------|
| 減価償却累計額   |        |        | 351,944 | 370,782 |
| 有形固定資産 ※1 |        |        | 857,821 | 886,066 |
| 当該値       |        |        | 41.0    | 41.8    |
| 類似団体平均値   |        |        | 54.6    | 53.0    |

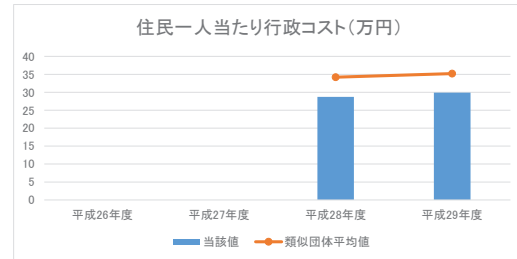
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

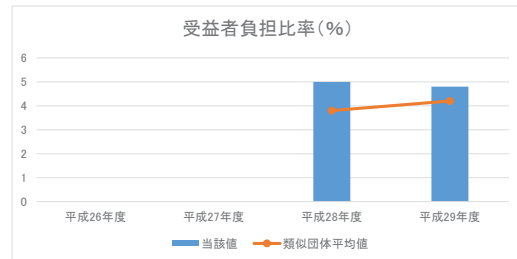
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度     | 平成29年度     |
|---------|--------|--------|------------|------------|
| 純行政コスト  |        |        | 28,598,800 | 29,653,759 |
| 人口      |        |        | 997,811    | 993,205    |
| 当該値     |        |        | 28.7       | 29.9       |
| 類似団体平均値 |        |        | 34.2       | 35.2       |



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度  | 平成29年度  |
|---------|--------|--------|---------|---------|
| 経常収益    |        |        | 15,103  | 14,809  |
| 経常費用    |        |        | 300,190 | 310,475 |
| 当該値     |        |        | 5.0     | 4.8     |
| 類似団体平均値 |        |        | 3.8     | 4.2     |



分析欄:

1. 資産の状況

資産の状況については、①～③の全てにおいて、類似団体を下回る結果となっている。また、前年度との比較においては、ほぼ横這いの数値となっている。  
統一的基準における資産評価の取扱い等が都道府県によって異なるため類似団体との比較は困難であるが、引き続き計画的予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均をやや下回っているが、将来世代負担率は、類似団体平均と同程度となっている。また、前年度との比較では、純資産比率は純資産の増加率が資産合計の増加率を上回ったため3.3ポイント増、将来世代負担率は地方債残高が3,166百万円減少したため1.7ポイント減となっている。  
今後は、公共施設等の更新、長寿命化を計画的に行うとともに、新規に発行する地方債の抑制に努めるなど、地方債残高の圧縮を図り、財政負担の軽減・平準化を進めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値に比べ、5.3ポイント下回る数値となっている。また、前年度との比較では、業務費用や移転費用が増加したことなどから純行政コストが10,550百万円増加したため、1.2ポイントの増となっている。  
純行政コストの改善については、約4割を占める人件費を定員数や給与水準など、行政改革への取組を通じて抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。基礎的財政収支については、類似団体平均値を下回る数値となっている。また、前年度との比較では、住民一人当たり負債額は退職手当引当金の減等により負債総額が1,232百万円減少したものの、人口の減少率が上回ったため微増。基礎的財政収支については、投資的活動収支の赤字額が45,121百万円減少したため1,895百万円増となっている。  
経常的な支出を税収等の収入で賄えている状況ではあるが、業務支出の4割以上を占める人件費支出について抑制に努めるとともに、投資活動収支の赤字幅の更なる減少を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均値を上回っている状況にある。また、前年度との比較では、経常収益が294百万円減少した一方、経常費用が10,285百万円増加したため、0.2ポイント増加している。  
引き続き、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、行財政改革への取組みを通じて経常費用の抑制に努める。

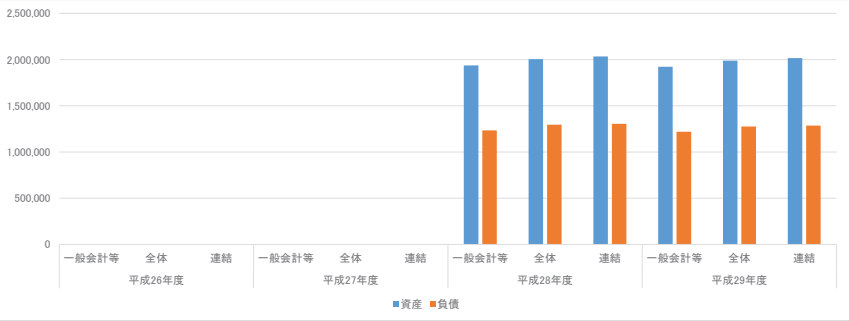
平成29年度 財務書類に関する情報①

|     |       |        |                        |                          |          |        |
|-----|-------|--------|------------------------|--------------------------|----------|--------|
| 団体名 | 愛媛県   | 人口     | 1,394,339 人(H30.1.1現在) | 職員数(一般職員等)               | 18,481 人 |        |
|     | 団体コード | 380008 | 面積                     | 5,676.23 km <sup>2</sup> | 実質赤字比率   | － %    |
|     |       |        | 標準財政規模                 | 352,567,141 千円           | 連結実質赤字比率 | － %    |
|     |       |        | 類似団体区分                 | C                        | 実質公債費率   | 11.2 % |
|     |       |        |                        | 将来負担比率                   | 149.7 %  |        |

| 附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況 |    |        |
|----------------------|----|--------|
| 附属明細書                | 注記 | 固定資産台帳 |
| ×                    | ○  | ×      |

1. 資産・負債の状況

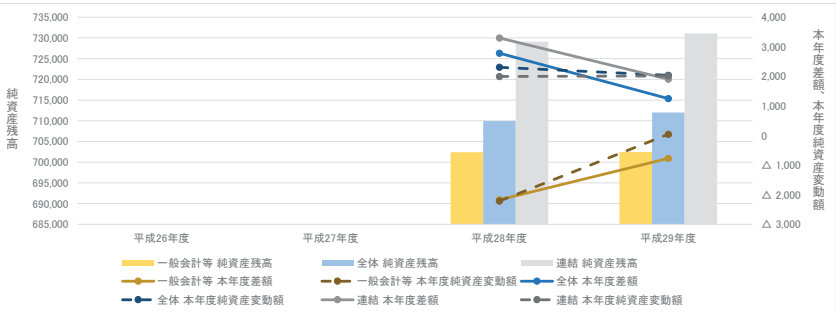
|       |    | (単位:百万円) |        |           |           |
|-------|----|----------|--------|-----------|-----------|
|       |    | 平成26年度   | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
| 一般会計等 | 資産 |          |        | 1,936,900 | 1,921,434 |
|       | 負債 |          |        | 1,234,391 | 1,218,981 |
| 全体    | 資産 |          |        | 2,005,198 | 1,988,650 |
|       | 負債 |          |        | 1,295,260 | 1,276,676 |
| 連結    | 資産 |          |        | 2,033,357 | 2,016,626 |
|       | 負債 |          |        | 1,304,279 | 1,285,534 |



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から15,366百万円の減少(△0.8%)となった。このうち、金額の変動が大きいものは、インフラ資産の減少であり、減価償却による資産の減少が公共事業等による資産の増加を上回ったためである。  
負債の減少は、職員数の減少による退職手当引当金の減少が多くを占めている。

3. 純資産変動の状況

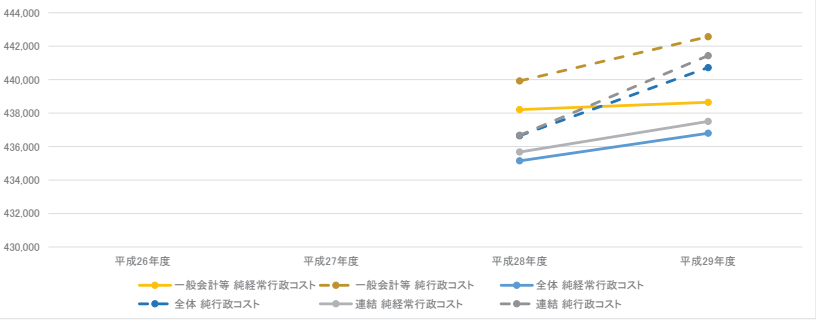
|       |           | (単位:百万円) |        |         |         |
|-------|-----------|----------|--------|---------|---------|
|       |           | 平成26年度   | 平成27年度 | 平成28年度  | 平成29年度  |
| 一般会計等 | 本年度差額     |          |        | △ 2,171 | △ 772   |
|       | 本年度純資産変動額 |          |        | △ 2,213 | 43      |
| 全体    | 本年度差額     |          |        | 702,410 | 702,453 |
|       | 本年度純資産変動額 |          |        | 2,784   | 1,249   |
| 連結    | 本年度差額     |          |        | 2,307   | 2,036   |
|       | 本年度純資産変動額 |          |        | 709,938 | 711,974 |
| 連結    | 本年度差額     |          |        | 3,299   | 1,904   |
|       | 本年度純資産変動額 |          |        | 1,997   | 2,015   |
| 連結    | 本年度差額     |          |        | 729,077 | 731,092 |
|       | 本年度純資産変動額 |          |        | 729,077 | 731,092 |



**分析:**  
一般会計等においては、収収等の財源(441,797百万円)が純行政コスト(442,569百万円)を下回っており、本年度差額は△772百万円となった。  
全体では、電気事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計の長期前受金戻入が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が174百万円多くなっている。本年度差額は1,249百万円となり、純資産残高は2,036百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

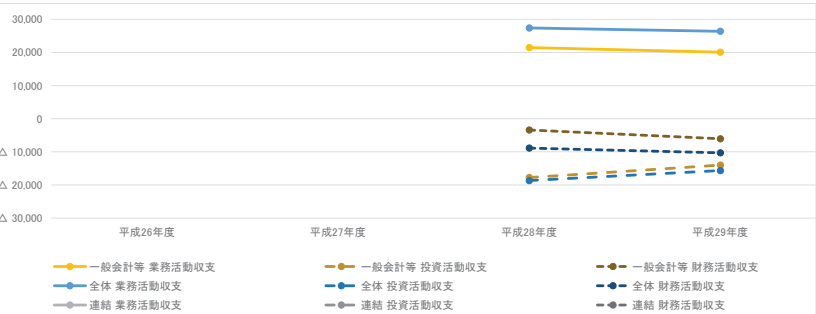
|       |          | (単位:百万円) |        |         |         |
|-------|----------|----------|--------|---------|---------|
|       |          | 平成26年度   | 平成27年度 | 平成28年度  | 平成29年度  |
| 一般会計等 | 純経常行政コスト |          |        | 438,210 | 438,649 |
|       | 純行政コスト   |          |        | 439,924 | 442,569 |
| 全体    | 純経常行政コスト |          |        | 435,147 | 436,795 |
|       | 純行政コスト   |          |        | 436,648 | 440,722 |
| 連結    | 純経常行政コスト |          |        | 435,672 | 437,503 |
|       | 純行政コスト   |          |        | 436,674 | 441,435 |



**分析:**  
一般会計等においては、経常的な費用と収益の差引を表す純経常行政コストが前年度比439百万円の増加となった。  
経常費用は459,646百万円、前年度比2,179百万円の増加となり、そのうち、人件費等の業務費用は257,254百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は202,392百万円である。最も金額が大きいのは、高齢化の進行により増加傾向である社会保障関係経費を含む補助金等(196,833百万円)、次いで職員給与費(142,594百万円)であり、上位2つで経常費用全体の73.8%を占めている。対前年で比較すると、補助金等が+8,001百万円と大きく増加した一方、退職手当引当金繰入額などの人件費が△7,609百万円となった。  
経常収益は20,997百万円、前年度比1,739百万円の増加となり、使用料及び手数料の伸びなどによるものである。

4. 資金収支の状況

|       |        | (単位:百万円) |        |          |          |
|-------|--------|----------|--------|----------|----------|
|       |        | 平成26年度   | 平成27年度 | 平成28年度   | 平成29年度   |
| 一般会計等 | 業務活動収支 |          |        | 21,473   | 20,096   |
|       | 投資活動収支 |          |        | △ 17,759 | △ 13,999 |
| 全体    | 業務活動収支 |          |        | △ 3,400  | △ 6,045  |
|       | 投資活動収支 |          |        | 27,407   | 26,389   |
| 連結    | 業務活動収支 |          |        | △ 18,664 | △ 15,643 |
|       | 投資活動収支 |          |        | △ 8,867  | △ 10,294 |
| 連結    | 業務活動収支 |          |        |          |          |
|       | 投資活動収支 |          |        |          |          |



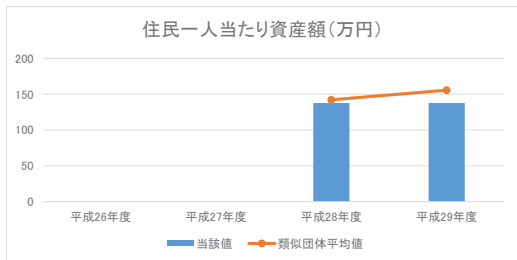
**分析:**  
一般会計等においては、本年度の業務活動収支(+20,096百万円)、投資活動収支(△13,999百万円)、財務活動収支(△6,045百万円)全体の収支を示す資金収支差額は52百万円となった。これは、公共設備等整備費などの投資活動や公債償還の財務活動における支出超過を、収収等収入などの業務活動における収入超過が上回ったためである。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

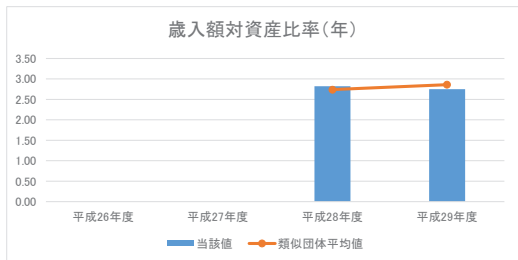
①住民一人当たり資産額(万円)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度      | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|-------------|-------------|
| 資産合計    |        |        | 193,680,045 | 192,143,448 |
| 人口      |        |        | 1,405,325   | 1,394,339   |
| 当該値     |        |        | 137.8       | 137.8       |
| 類似団体平均値 |        |        | 142.3       | 155.8       |



②歳入額対資産比率(年)

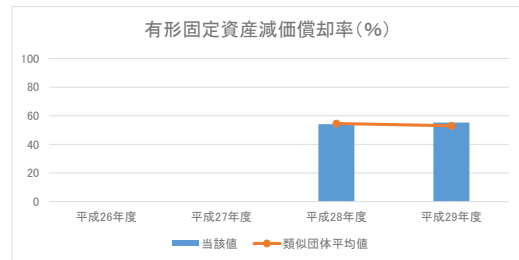
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| 資産合計    |        |        | 1,936,800 | 1,921,434 |
| 歳入総額    |        |        | 687,940   | 698,133   |
| 当該値     |        |        | 2.82      | 2.75      |
| 類似団体平均値 |        |        | 2.74      | 2.86      |



③有形固定資産減価償却率(%)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|-----------|--------|--------|-----------|-----------|
| 減価償却累計額   |        |        | 1,186,384 | 1,228,222 |
| 有形固定資産 ※1 |        |        | 2,192,359 | 2,223,006 |
| 当該値       |        |        | 54.1      | 55.3      |
| 類似団体平均値   |        |        | 54.6      | 53.0      |

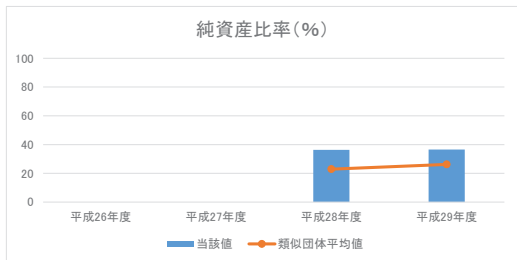
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

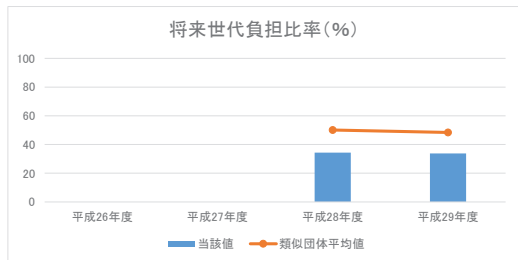
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| 純資産     |        |        | 702,410   | 702,453   |
| 資産合計    |        |        | 1,936,800 | 1,921,434 |
| 当該値     |        |        | 36.3      | 36.6      |
| 類似団体平均値 |        |        | 22.9      | 26.2      |



⑤将来世代負担比率(%)

|             | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|-------------|--------|--------|-----------|-----------|
| 地方債残高 ※1    |        |        | 567,265   | 554,949   |
| 有形・無形固定資産合計 |        |        | 1,652,930 | 1,640,317 |
| 当該値         |        |        | 34.3      | 33.8      |
| 類似団体平均値     |        |        | 50.1      | 48.4      |

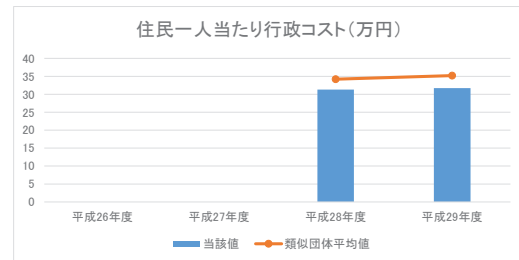
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

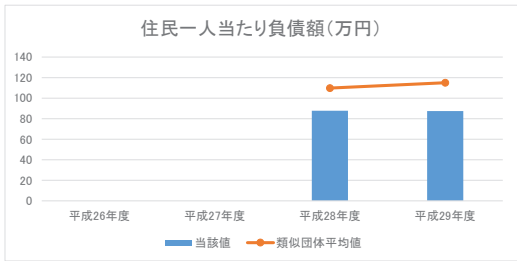
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度     | 平成29年度     |
|---------|--------|--------|------------|------------|
| 純行政コスト  |        |        | 43,992,378 | 44,256,910 |
| 人口      |        |        | 1,405,325  | 1,394,339  |
| 当該値     |        |        | 31.3       | 31.7       |
| 類似団体平均値 |        |        | 34.2       | 35.2       |



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

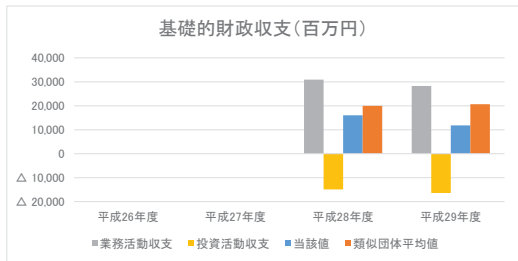
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度      | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|-------------|-------------|
| 負債合計    |        |        | 123,439,058 | 121,898,120 |
| 人口      |        |        | 1,405,325   | 1,394,339   |
| 当該値     |        |        | 87.8        | 87.4        |
| 類似団体平均値 |        |        | 109.8       | 115.0       |



⑧基礎的財政収支(百万円)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度   | 平成29年度   |
|-----------|--------|--------|----------|----------|
| 業務活動収支 ※1 |        |        | 30,941   | 28,239   |
| 投資活動収支 ※2 |        |        | △ 14,927 | △ 16,397 |
| 当該値       |        |        | 16,014   | 11,842   |
| 類似団体平均値   |        |        | 19,990.6 | 20,669.0 |

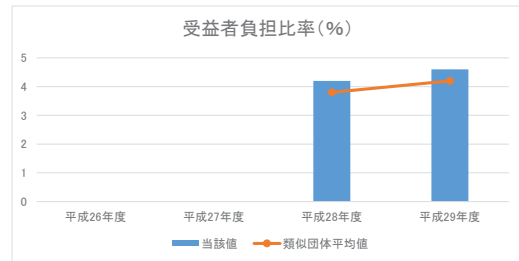
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度  | 平成29年度  |
|---------|--------|--------|---------|---------|
| 経常収益    |        |        | 19,258  | 20,997  |
| 経常費用    |        |        | 457,467 | 459,646 |
| 当該値     |        |        | 4.2     | 4.6     |
| 類似団体平均値 |        |        | 3.8     | 4.2     |



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体と比較して、住民一人当たり資産額は18万円、歳入額対資産比率は0.11ポイント下回った。  
有形固定資産減価償却率は類似団体を上回っており、前年度との比較でも1.2ポイント増加している。  
減価償却額が新規投資額を上回ったことにより資産が減少しており、資産の老朽化が進んでいると言えるが、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を10.4ポイント上回り、将来世代負担比率は同平均値を14.6ポイント下回っている。  
これは、事業の計画的な執行による建設地方債の減少や、職員数の減少等に伴う退職手当引当金の減少などによるものである。  
今後も、将来負担に配慮しつつ地方債発行を行うなど、引き続き財政運営の適正化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値より3.5万円低い。  
定員適正化計画に基づく定員削減や財政健全化基本方針(H23～H30)に基づく徹底した事務事業の見直しにより、総人件費の抑制や内部管理経費の削減などを徹底して見直したことによるもの。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値より27.6万円、基礎的財政収支は同平均値より8,827百万円低い。  
事業の計画的な執行により建設地方債残高が減少しているほか、職員数の減少等により退職手当引当金が減少しているためであり、今後も将来負担に配慮した地方債発行を行うなど、引き続き財政運営の適正化に努める。

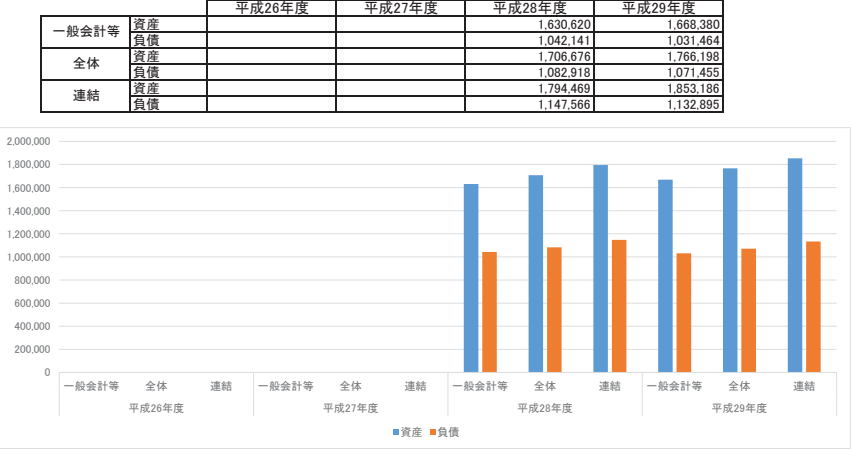
5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を0.4ポイント上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が比較的高くなっている。  
昨年度と比較しても増加しており、今後も受益者負担適正化の観点から、使用料・手数料の定期的な見直しを行っていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

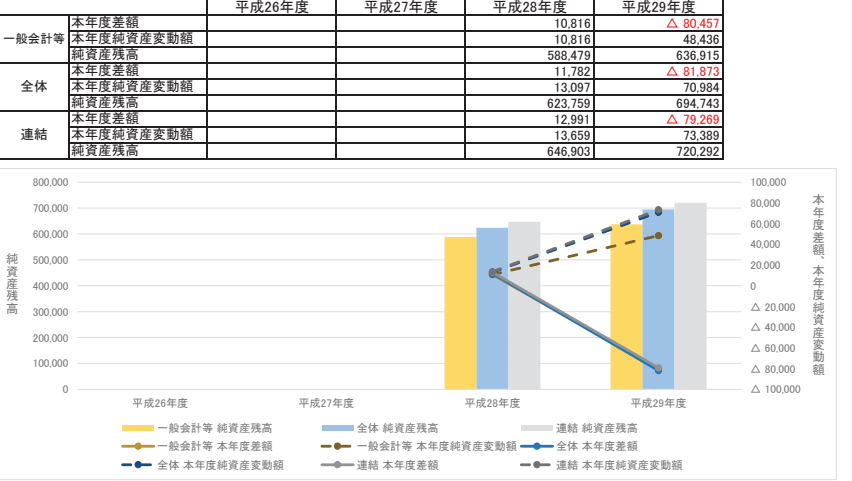
|       |        |        |                          |            |          |
|-------|--------|--------|--------------------------|------------|----------|
| 団体名   | 高知県    | 人口     | 725,289 人(H30.1.1現在)     | 職員数(一般職員等) | 12,665 人 |
|       |        | 面積     | 7,103.86 km <sup>2</sup> | 実質赤字比率     | － %      |
|       |        | 標準財政規模 | 266,413,223 千円           | 連結実質赤字比率   | － %      |
|       |        | 類似団体区分 | E                        | 実質公債費率     | 10.3 %   |
| 団体コード | 390003 |        |                          | 将来負担比率     | 171.0 %  |

1. 資産・負債の状況



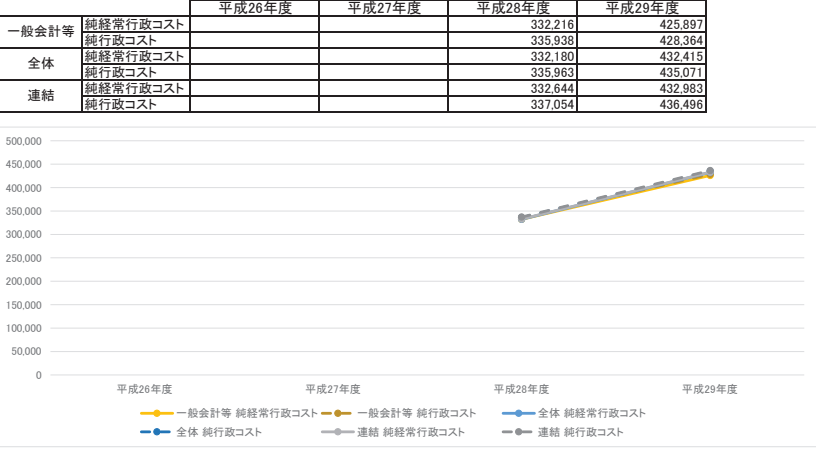
**分析:**  
・一般会計等においては、資産総額が図書館等の施設整備やインフラ整備等により前年度末から37,780百万円の増加(+2.3%)となった。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が87.7%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の更新・統廃合・長寿命化等を計画的に進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
・港湾整備事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から59,522百万円増加(+3.9%)し、負債総額は前年度末から11,463百万円減少(△1.1%)した。資産総額は、港湾整備事業会計で保有している公用地等や病院施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて97,818百万円多くなるが、負債総額も病院施設に地方債(固定負債)を充当していること等から、39,991百万円多くなっている。  
・高知県・高知市病院企業団、高知県公立大学法人等を加えた連結では、資産総額は前年度末から58,717百万円増加(+3.2%)し、負債総額は前年度末から14,671百万円減少(△1.3%)した。資産総額は、高知県・高知市病院企業団が保有している病院施設や高知県公立大学法人が保有している学校施設等に係る資産を計上していること等により一般会計等に比べて184,806百万円多くなるが、負債総額も一般社団法人高知県森林整備公社の借入金等があること等から、101,431百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況



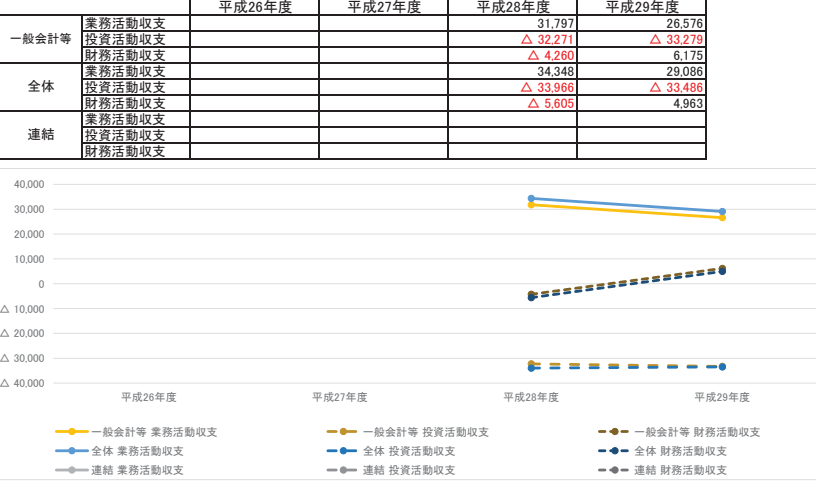
**分析:**  
・一般会計等においては、収収等の財源(347,907百万円)は純行政コスト(428,364百万円)を下回ったものの、前年度の財務諸表と比較し資産の増加もあったことから、純資産残高は前年度から48,436百万円の増加となった。  
・全体では、一般会計等と比べて流域下水道事業や病院事業における収収等が含まれることから、収収等が4,245百万円多くなっているものの、純行政コストも6,707百万円多くなっているため、本年度差額は1,416百万円少なくなっており、純資産残高は57,828百万円多くなっている。  
・連結では、一般会計等と比べて高知県・高知市病院企業団への国県等補助金等が含まれることから、財源が9,320百万円多くなっており、純行政コストも8,132百万円多くなっているため、本年度差額は1,188百万円多くなっており、純資産残高も83,377百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況



**分析:**  
・一般会計等においては、経常費用は459,580百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は305,375百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は154,205百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(143,655百万円)、次いで減価償却費(134,433百万円)、人件費(110,612百万円)であり、経常費用の84.6%を占めている。今後も県勢浮揚の実現に向けて必要な事業費を確保しつつ、事業の見直しや効率化を図る等により、経費の抑制に努める。  
・全体では、一般会計等に比べて、病院事業における入院・外来収益を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が14,000百万円多くなっている一方、病院事業における人件費や物件費等を計上しているため、経常費用が20,518百万円多くなる等、純行政コストでは6,707百万円多くなっている。  
・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上することで、経常収益が70,643百万円多くなっている一方、人件費が19,256百万円多くなっているなど、経常費用が77,729百万円多くなり、純行政コストは8,132百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況



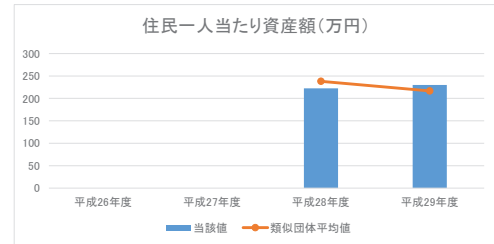
**分析:**  
・一般会計等においては、前年度と比較し、業務活動収支は業務費用の増加により5,221百万円減少し、投資活動収支についても、公共施設整備費や貸付金支出の増加等により1,008百万円減少となっている。財務活動収支については、地方債発行収入の増加などにより10,435百万円増加となっており、本年度末資金残高は前年度から528百万円減少し、11,718百万円となった。経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況であるものの、施設整備やインフラ整備の増加による地方債発行の増加などが見られる状況となっている。  
・全体では、一般会計等と比べて業務活動収支は2,510百万円多い29,086百万円となっており、投資活動収支では、207百万円少ない△33,486百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入の増加などにより1,212百万円少ない4,963百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から563百万円増加し、21,293百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

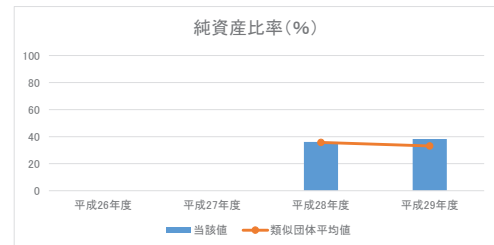
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度      | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|-------------|-------------|
| 資産合計    |        |        | 163,062,002 | 166,837,966 |
| 人口      |        |        | 732,535     | 725,289     |
| 当該値     |        |        | 222.6       | 230.0       |
| 類似団体平均値 |        |        | 238.1       | 216.7       |



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

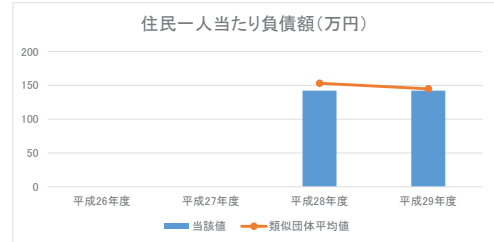
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| 純資産     |        |        | 588,479   | 636,915   |
| 資産合計    |        |        | 1,630,620 | 1,668,380 |
| 当該値     |        |        | 36.1      | 38.2      |
| 類似団体平均値 |        |        | 35.7      | 33.1      |



4. 負債の状況

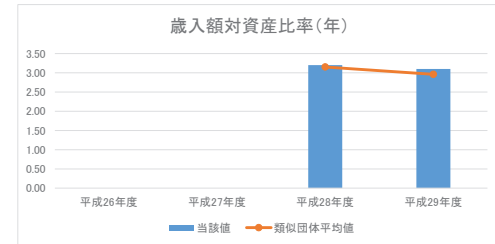
⑦住民一人当たり負債額(万円)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度      | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|-------------|-------------|
| 負債合計    |        |        | 104,214,077 | 103,146,435 |
| 人口      |        |        | 732,535     | 725,289     |
| 当該値     |        |        | 142.3       | 142.2       |
| 類似団体平均値 |        |        | 153.2       | 144.9       |



②歳入額対資産比率(年)

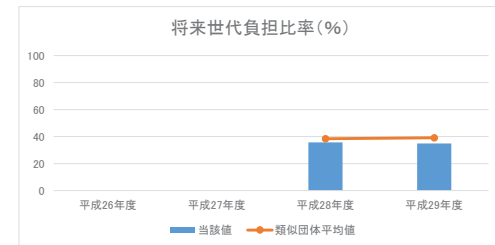
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| 資産合計    |        |        | 1,630,620 | 1,668,380 |
| 歳入総額    |        |        | 509,656   | 537,727   |
| 当該値     |        |        | 3.20      | 3.10      |
| 類似団体平均値 |        |        | 3.15      | 2.96      |



⑤将来世代負担比率(%)

|             | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|-------------|--------|--------|-----------|-----------|
| 地方債残高 ※1    |        |        | 507,361   | 514,630   |
| 有形・無形固定資産合計 |        |        | 1,421,561 | 1,476,593 |
| 当該値         |        |        | 35.7      | 34.9      |
| 類似団体平均値     |        |        | 38.4      | 39.1      |

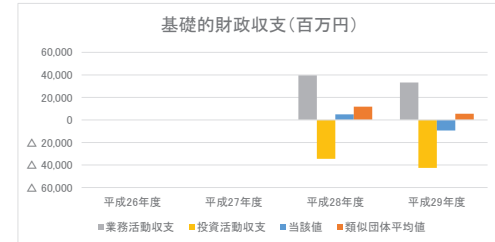
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度   | 平成29年度   |
|-----------|--------|--------|----------|----------|
| 業務活動収支 ※1 |        |        | 39,560   | 33,301   |
| 投資活動収支 ※2 |        |        | △ 34,536 | △ 42,627 |
| 当該値       |        |        | 5,024    | △ 9,326  |
| 類似団体平均値   |        |        | 11,805.0 | 5,519.7  |

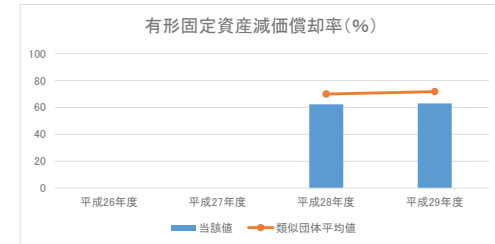
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|-----------|--------|--------|-----------|-----------|
| 減価償却累計額   |        |        | 1,596,703 | 1,730,608 |
| 有形固定資産 ※1 |        |        | 2,566,701 | 2,750,081 |
| 当該値       |        |        | 62.2      | 62.9      |
| 類似団体平均値   |        |        | 69.9      | 71.7      |

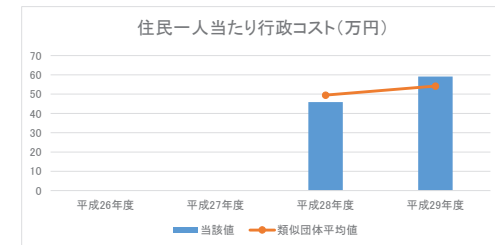
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

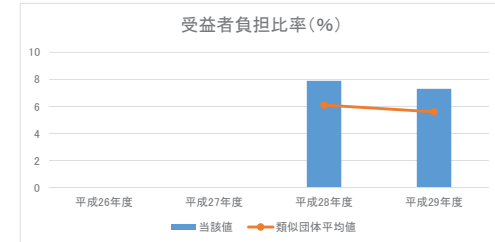
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度     | 平成29年度     |
|---------|--------|--------|------------|------------|
| 純行政コスト  |        |        | 33,593,783 | 42,836,446 |
| 人口      |        |        | 732,535    | 725,289    |
| 当該値     |        |        | 45.9       | 59.1       |
| 類似団体平均値 |        |        | 49.5       | 54.2       |



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度  | 平成29年度  |
|---------|--------|--------|---------|---------|
| 経常収益    |        |        | 28,652  | 33,683  |
| 経常費用    |        |        | 360,868 | 459,580 |
| 当該値     |        |        | 7.9     | 7.3     |
| 類似団体平均値 |        |        | 6.1     | 5.6     |



分析欄:

1. 資産の状況

・「住民一人当たり資産額」は類似団体平均を13.3万円、「歳入額対資産比率」は類似団体平均を0.14ポイント上回っており、「有形固定資産減価償却率」は類似平均団体を8.8ポイント下回っている。

・「住民一人当たり資産額」は県人口が減少する一方で、新図書館複合施設整備や国の経済対策事業の活用による資産の増加により、類似団体平均と比較し高水準となっている。

・「有形固定資産減価償却率」は類似団体平均と比較し低水準ではあるもの、平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、施設の更新・統廃合・長寿命化等を計画的に進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・「純資産比率」は類似団体平均を5.1ポイント上回っており、「将来世代負担比率」は類似団体平均を4.2ポイント下回っている。

・「純資産比率」は類似団体と比較し高水準であり、28年度末と比較し、2.1ポイント増加している。新図書館複合施設整備や国の経済対策事業の活用による資産の増加がある一方で、退職手当引当金の減少などの負債の減少によるものである。

・「将来世代負担比率」は類似団体と比較し低水準であり、28年度末と比較し、0.8ポイント減少している。今後も県政浮揚の実現に向けて必要な事業費を確保しつつ、県債残高のバランスをとりながら、安定的な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

・「住民一人当たりの行政コスト」は類似団体平均を4.9万円上回っている。

・「住民一人当たりの行政コスト」は類似団体と比較し高水準であり、28年度末と比較し、13.2ポイント増加している。県人口は減少する一方で、台風21号被害への対応に係る維持管理費や県資産の減価償却費の増加による純行政コストの増加によるものである。

4. 負債の状況

・「住民一人当たり負債額」は類似団体平均を2.7万円、「基礎的財政収支」は類似団体平均を下回っている。

・「住民一人当たり負債額」は類似団体と比較し低水準であり、負債額も減少しているものの、人口減少の割合も大きく、28年度末と比較し、ほぼ同額の状況となっている。

・「基礎的財政収支」は類似団体と比較し低水準となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、「産業振興計画」や「南海トラフ地震対策行動計画」に基づき、公共施設等の必要な整備を行っていること、地域中小企業応援ファンド造成資金貸付金等の増加によるものである。

5. 受益者負担の状況

・「受益者負担比率」は類似団体平均を1.7ポイント上回っている。

・行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的高くなっていることから、引き続き、適正な公共施設等の使用料の見直しに努める。



平成29年度 財務書類に関する情報①

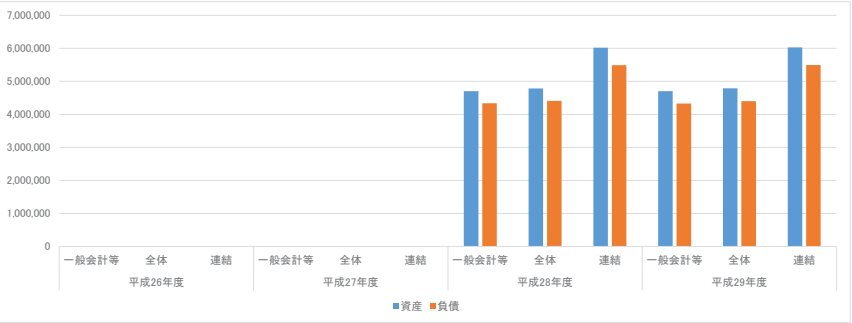
団体名 福岡県  
団体コード 400009

|        |                          |            |          |
|--------|--------------------------|------------|----------|
| 人口     | 5,130,773 人(H30.1.1現在)   | 職員数(一般職員等) | 39,720 人 |
| 面積     | 4,986.52 km <sup>2</sup> | 実質赤字比率     | － %      |
| 標準財政規模 | 916,593,742 千円           | 連結実質赤字比率   | － %      |
| 類似団体区分 | B                        | 実質公債費率     | 11.8 %   |
|        |                          | 将来負担比率     | 257.8 %  |

| 附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況 |    |        |
|----------------------|----|--------|
| 附属明細書                | 注記 | 固定資産台帳 |
| ○                    | ○  | ○      |

1. 資産・負債の状況

|       |    | (単位:百万円) |        |           |           |
|-------|----|----------|--------|-----------|-----------|
|       |    | 平成26年度   | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
| 一般会計等 | 資産 |          |        | 4,704,952 | 4,703,408 |
|       | 負債 |          |        | 4,338,256 | 4,326,903 |
| 全体    | 資産 |          |        | 4,786,167 | 4,787,280 |
|       | 負債 |          |        | 4,410,000 | 4,401,832 |
| 連結    | 資産 |          |        | 6,017,820 | 6,026,857 |
|       | 負債 |          |        | 5,492,565 | 5,493,099 |

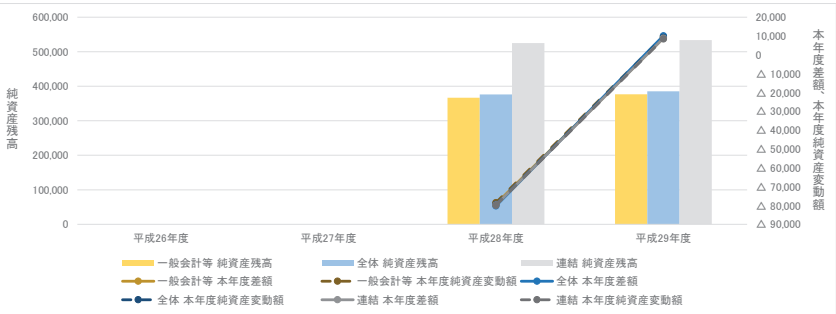


分析:

・一般会計等においては、資産形成に投じた金額より減価償却費が多くなったため、有形固定資産が減少したが、投資その他の資産が、地方債の満期一括償還に備えて積み立てている減価基金が増加したことにより、固定資産は増加した。流動資産は、現金預金が増加したことにより増加した。その結果、資産合計は、平成28年度と比較して1,544百万円減少した。  
・固定負債は、小中学校等の教職員に係る給与負担の政令市への移譲により退職手当引当金が減少したものの、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債や豪雨災害対策に伴う災害復旧債などの地方債が増加したことにより増加した。流動負債は、1年内償還予定地方債が減少したことにより減少した。その結果、負債合計は平成28年度と比較して1,353百万円減少した。  
・一般会計等に地方公営企業会計等を加えた全体の資産は、平成28年度と比較して1,113百万円増加した。これは一般会計等と比べ、県営埠頭施設整備運営事業のインフラ資産を計上していることなどによるものである。また、負債は、平成28年度と比較して8,168百万円減少した。  
・全体に地方公社や第三セクター等を加えた連結の資産は、平成28年度と比較して9,037百万円増加した。これは、道路公社のインフラ資産を計上していることなどによるものである。また、負債は、平成28年度と比較して534百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

|       |           | (単位:百万円) |        |          |         |
|-------|-----------|----------|--------|----------|---------|
|       |           | 平成26年度   | 平成27年度 | 平成28年度   | 平成29年度  |
| 一般会計等 | 本年度差額     |          |        | △ 79,192 | 8,932   |
|       | 本年度純資産変動額 |          |        | △ 78,462 | 9,809   |
| 全体    | 本年度差額     |          |        | 366,696  | 376,505 |
|       | 本年度純資産変動額 |          |        | △ 80,205 | 10,124  |
| 連結    | 本年度差額     |          |        | △ 79,748 | 8,844   |
|       | 本年度純資産変動額 |          |        | △ 79,856 | 8,503   |
|       | 純資産残高     |          |        | 525,255  | 533,758 |

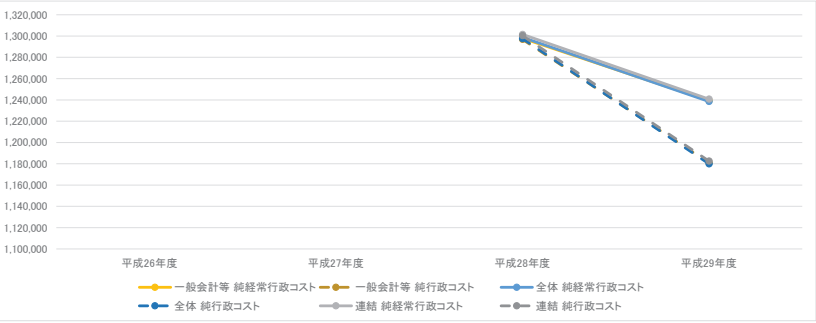


分析:

・一般会計等においては、収収等の財源(1,189,795百万円)が純行政コスト(1,180,863百万円)を上回り、本年度差額は8,932百万円、純資産残高は平成28年度と比較して9,809百万円増加した。平成28年度は減少した純資産が増加に転じた主な要因は、小中学校等の教職員に係る給与負担の政令市への移譲により、純行政コストが平成28年度と比べ、115,977百万円の減となったためである。  
・全体では、本年度差額は10,124百万円、純資産残高は平成28年度と比較して9,281百万円増加した。  
・連結では、本年度差額は8,844百万円、純資産残高は平成28年度と比較して8,503百万円増加した。

2. 行政コストの状況

|       |          | (単位:百万円) |        |           |           |
|-------|----------|----------|--------|-----------|-----------|
|       |          | 平成26年度   | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
| 一般会計等 | 純経常行政コスト |          |        | 1,297,895 | 1,239,276 |
|       | 純行政コスト   |          |        | 1,296,840 | 1,180,863 |
| 全体    | 純経常行政コスト |          |        | 1,298,802 | 1,238,510 |
|       | 純行政コスト   |          |        | 1,297,629 | 1,179,970 |
| 連結    | 純経常行政コスト |          |        | 1,301,576 | 1,240,752 |
|       | 純行政コスト   |          |        | 1,300,372 | 1,182,562 |

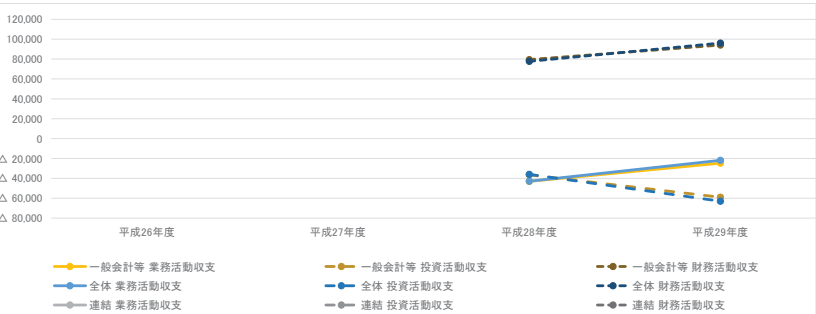


分析:

・一般会計等においては、経常費用は平成28年度と比較して減少している。これは、小中学校等の教職員に係る給与負担の政令市への移譲により、人件費の職員給与費及び退職手当引当金繰入額が減少したことや、移転費用の個人県民税所得割交付金などの補助金等が増加したことなどによるものである。純行政コストは、平成28年度と比較して115,977百万円減少している。  
・全体では、一般会計等と比べ、純行政コストは893百万円少なくなっている。  
・連結では、一般会計等と比べ、純行政コストは1,699百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

|       |        | (単位:百万円) |        |          |          |
|-------|--------|----------|--------|----------|----------|
|       |        | 平成26年度   | 平成27年度 | 平成28年度   | 平成29年度   |
| 一般会計等 | 業務活動収支 |          |        | △ 43,058 | △ 24,722 |
|       | 投資活動収支 |          |        | △ 36,461 | △ 59,014 |
| 全体    | 業務活動収支 |          |        | 79,519   | 94,139   |
|       | 投資活動収支 |          |        | △ 42,920 | △ 21,877 |
| 連結    | 業務活動収支 |          |        | △ 35,940 | △ 62,997 |
|       | 投資活動収支 |          |        | 77,727   | 96,143   |



分析:

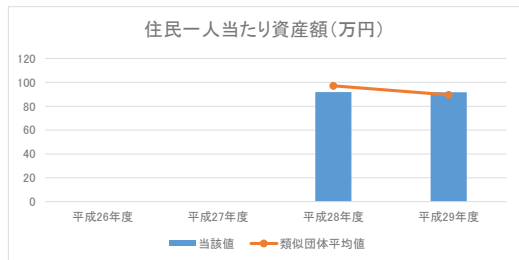
・一般会計等においては、業務活動収支は災害復旧事業費の増加、収収等収入の減少などにより、△24,722百万円となり、投資活動収支については、公共施設の整備等を行ったことから、△59,014百万円となった。財務活動収支は地方債の発行額が償還額を上回り、94,139百万円となった。結果として、本年度資金収支は平成28年度と比較して10,403百万円増加した。  
・全体では、一般会計等と比べ、業務活動収支は一般会計等より2,845百万円多く、投資活動収支は、3,983百万円少なくなっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、一般会計等より2,004百万円多くなっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

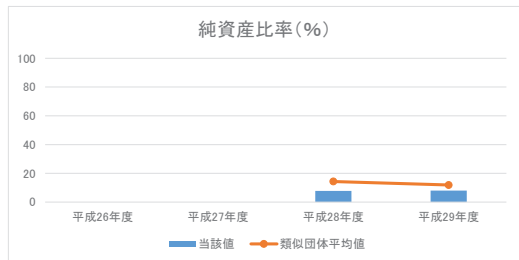
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度      | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|-------------|-------------|
| 資産合計    |        |        | 470,495,200 | 470,340,800 |
| 人口      |        |        | 5,126,389   | 5,130,773   |
| 当該値     |        |        | 91.8        | 91.7        |
| 類似団体平均値 |        |        | 97.1        | 89.5        |



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

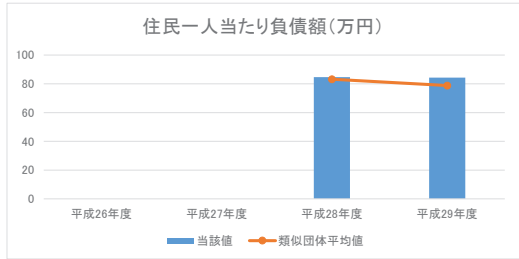
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| 純資産     |        |        | 366,696   | 376,505   |
| 資産合計    |        |        | 4,704,952 | 4,703,408 |
| 当該値     |        |        | 7.8       | 8.0       |
| 類似団体平均値 |        |        | 14.3      | 11.9      |



4. 負債の状況

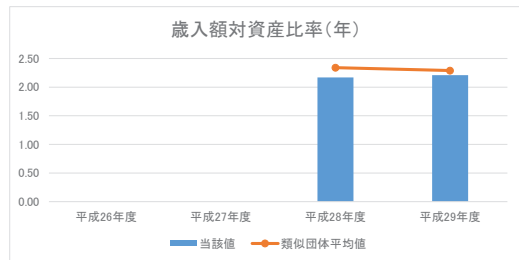
⑦住民一人当たり負債額(万円)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度      | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|-------------|-------------|
| 負債合計    |        |        | 433,825,600 | 432,690,300 |
| 人口      |        |        | 5,126,389   | 5,130,773   |
| 当該値     |        |        | 84.6        | 84.3        |
| 類似団体平均値 |        |        | 83.2        | 78.8        |



②歳入額対資産比率(年)

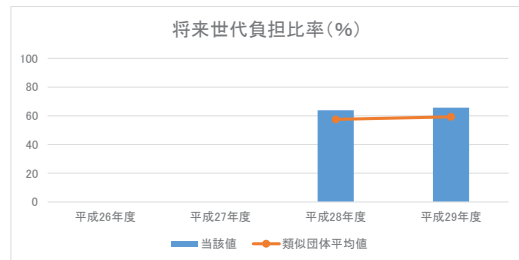
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| 資産合計    |        |        | 4,704,952 | 4,703,408 |
| 歳入総額    |        |        | 2,164,370 | 2,132,094 |
| 当該値     |        |        | 2.17      | 2.21      |
| 類似団体平均値 |        |        | 2.34      | 2.29      |



⑤将来世代負担比率(%)

|             | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|-------------|--------|--------|-----------|-----------|
| 地方債残高 ※1    |        |        | 2,478,313 | 2,525,240 |
| 有形・無形固定資産合計 |        |        | 3,882,189 | 3,846,358 |
| 当該値         |        |        | 63.8      | 65.7      |
| 類似団体平均値     |        |        | 57.5      | 59.3      |

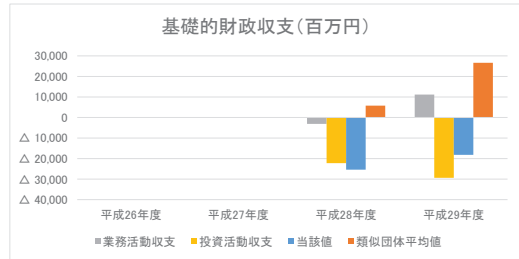
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度   | 平成29年度   |
|-----------|--------|--------|----------|----------|
| 業務活動収支 ※1 |        |        | △ 3,159  | 11,174   |
| 投資活動収支 ※2 |        |        | △ 22,222 | △ 29,347 |
| 当該値       |        |        | △ 25,381 | △ 18,173 |
| 類似団体平均値   |        |        | 5,776.9  | 26,659.0 |

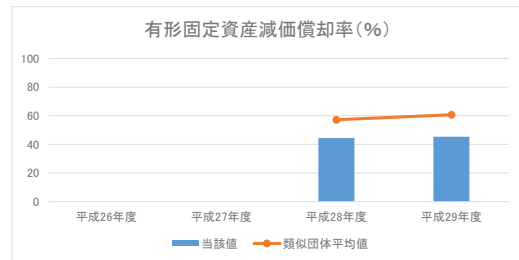
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|-----------|--------|--------|-----------|-----------|
| 減価償却累計額   |        |        | 2,275,043 | 2,363,258 |
| 有形固定資産 ※1 |        |        | 5,121,984 | 5,215,384 |
| 当該値       |        |        | 44.4      | 45.3      |
| 類似団体平均値   |        |        | 57.2      | 60.7      |

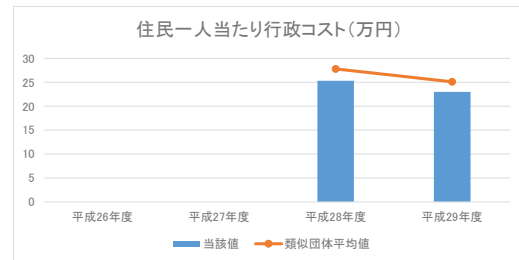
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

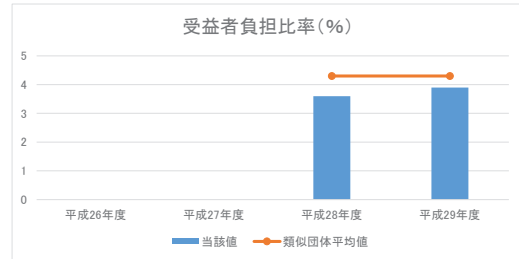
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度      | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|-------------|-------------|
| 純行政コスト  |        |        | 129,684,000 | 118,086,300 |
| 人口      |        |        | 5,126,389   | 5,130,773   |
| 当該値     |        |        | 25.3        | 23.0        |
| 類似団体平均値 |        |        | 27.8        | 25.1        |



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| 経常収益    |        |        | 48,516    | 49,659    |
| 経常費用    |        |        | 1,346,411 | 1,288,935 |
| 当該値     |        |        | 3.6       | 3.9       |
| 類似団体平均値 |        |        | 4.3       | 4.3       |



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、平成28年度末は類似団体平均値を下回っていたが、平成29年度末は上回っている。  
・歳入額対資産比率は、本県には政令市が2市あり、政令市域内の道路等のインフラ資産が資産合計に含まれていないため、類似団体平均値を下回っているものと考ええる。  
・有形固定資産減価償却率は、これまで社会資本整備を確実に進めてきたことから、類似団体平均値を下回っているものと考えられる。特に、学校施設については、類似団体平均値を大きく下回っている。これは、「福岡県立学校施設長寿命化計画」に基づき、計画的に改修を行ってきたこと、並びに「県立高等学校再編整備基本計画」に基づく学校再編により建物が新しくなったことが要因と考えられる。また、一部球技場や野球場において、老朽化が進んでいるため計画的に改修を行う予定にしている。今後も「福岡県公共施設等総合管理計画」に基づき、中長期的な視点による更新・集約化・長寿命化等を計画的に行う。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、純資産が増加したことにより、平成28年度末と比べ、0.2%増加した。ただし、依然として類似団体平均値を下回っており、主な要因は、本県の臨時財政対策債の発行割合が類似団体よりも高く、負債に占める臨時財政対策債の割合が高いことから、純資産が低くなっていることと考えられる。  
・将来世代負担比率は、これまで社会資本整備を進めていくにあたり、その多くの財源を地方債に頼ったことなどにより、類似団体平均値を上回っているものと考えられる。現在、「福岡県財政改革プラン2017(平成29～令和3年度)」に基づき、通常債残高の減少を目標とした改革措置を講じているところである。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、純行政コストが減少したことにより、平成28年度と比べ、2.3%減少した。また、類似団体平均値を下回っている。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、本県の県債残高が高くなっているため、類似団体平均値より高くなっているものと考えられる。現在、「福岡県財政改革プラン2017(平成29～令和3年度)」に基づき、通常債残高の減少を目標とした改革措置を講じているところである。  
・基礎的財政収支は、平成28年度と比べ、7,208百万円の増となった。ただし、依然として赤字であり、本来、投資活動収支の赤字を業務活動収支の黒字で賄うべきところを、賄い切れていない。この主な要因は、社会保障給付支出などの義務的経費の割合が高い一方、その財源を臨時財政対策債などの地方債に頼っていることによるものである。現在、「福岡県財政改革プラン2017(平成29～令和3年度)」に基づき、基礎的財政収支の黒字化を目標とした改革措置を講じているところである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、平成28年度と比べ、0.3%上昇した。これは経常収益の増加、経常費用の減少によるものである。

平成29年度 財務書類に関する情報①

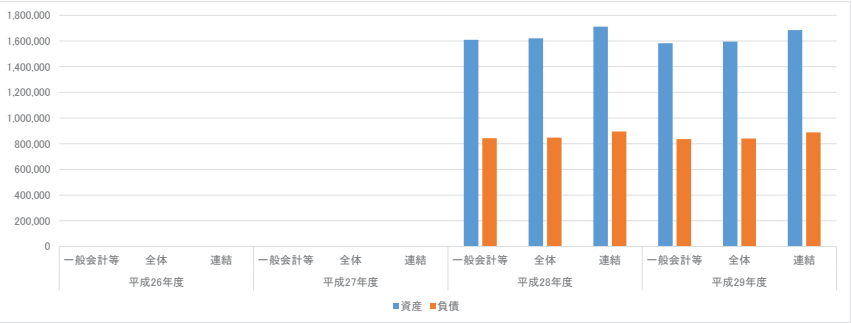
団体名 佐賀県  
団体コード 410004

|        |                          |            |          |
|--------|--------------------------|------------|----------|
| 人口     | 833,272 人(H30.1.1現在)     | 職員数(一般職員等) | 13,036 人 |
| 面積     | 2,440.68 km <sup>2</sup> | 実質赤字比率     | － %      |
| 標準財政規模 | 257,991,404 千円           | 連結実質赤字比率   | － %      |
| 類似団体区分 | D                        | 実質公債費率     | 9.6 %    |
|        |                          | 将来負担比率     | 112.2 %  |

| 附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況 |    |        |
|----------------------|----|--------|
| 附属明細書                | 注記 | 固定資産台帳 |
| ×                    | ○  | ×      |

1. 資産・負債の状況

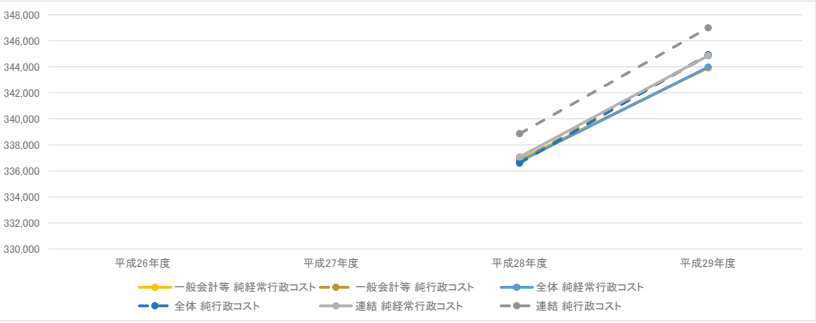
|       |    | (単位:百万円) |        |           |           |
|-------|----|----------|--------|-----------|-----------|
|       |    | 平成26年度   | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
| 一般会計等 | 資産 |          |        | 1,609,016 | 1,583,177 |
|       | 負債 |          |        | 843,549   | 836,464   |
| 全体    | 資産 |          |        | 1,621,349 | 1,595,573 |
|       | 負債 |          |        | 847,617   | 840,494   |
| 連結    | 資産 |          |        | 1,712,138 | 1,685,169 |
|       | 負債 |          |        | 895,406   | 888,155   |



分析:  
・一般会計等においては、資産総額が前年度と比べ258億円の減となっており、主な要因は、道路・河川などのインフラ資産の減価償却累計額が増加したことによる有形固定資産の減等によるものである。一方、負債は前年度と比べ71億円の減となっており、主な要因は県債の償還額が発行額を上回ったことによる地方債残高の減等によるものである。  
・全体及び連結においても、一般会計等と同様、有形固定資産に係る減価償却累計額の増等により、資産合計は減少している。

2. 行政コストの状況

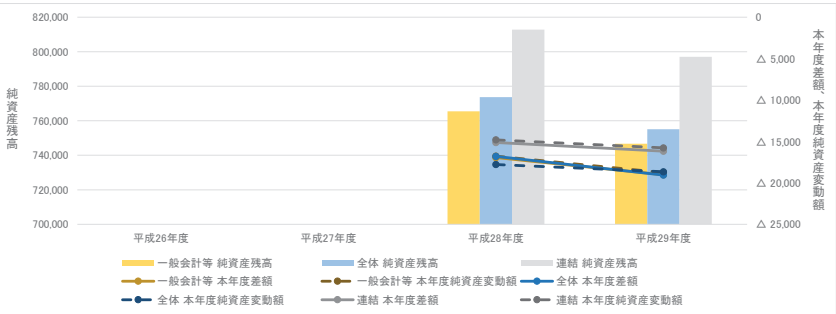
|       |          | (単位:百万円) |        |         |         |
|-------|----------|----------|--------|---------|---------|
|       |          | 平成26年度   | 平成27年度 | 平成28年度  | 平成29年度  |
| 一般会計等 | 純経常行政コスト |          |        | 336,870 | 343,909 |
|       | 純行政コスト   |          |        | 336,737 | 344,862 |
| 全体    | 純経常行政コスト |          |        | 336,722 | 343,974 |
|       | 純行政コスト   |          |        | 336,596 | 344,928 |
| 連結    | 純経常行政コスト |          |        | 337,067 | 344,848 |
|       | 純行政コスト   |          |        | 338,852 | 346,990 |



分析:  
・一般会計等においては、経常費用が3,565億円(前年度比+60億)となった。そのうち、人件費、物件費等の業務費用は2,129億円(前年度比+41億円)、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,436億円(前年度比+18億円)であり、業務費用の方が移転費用よりも大きい。最も金額が大きいのは補助金等(1,336億円)、次いで人件費(1,256億円)となっており、純行政コストの約75%を占めている。  
・全体及び連結においても、一般会計等と同様、人件費、補助金等が経常費用の大部分を占めている。

3. 純資産変動の状況

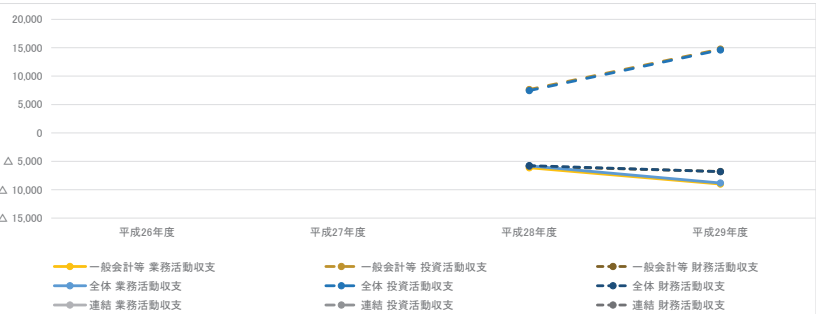
|       |           | (単位:百万円) |        |          |          |
|-------|-----------|----------|--------|----------|----------|
|       |           | 平成26年度   | 平成27年度 | 平成28年度   | 平成29年度   |
| 一般会計等 | 本年度差額     |          |        | △ 16,939 | △ 19,024 |
|       | 本年度純資産変動額 |          |        | △ 16,768 | △ 18,755 |
|       | 純資産残高     |          |        | 765,468  | 746,713  |
|       | 本年度差額     |          |        | △ 16,799 | △ 19,058 |
| 全体    | 本年度純資産変動額 |          |        | △ 17,783 | △ 18,652 |
|       | 純資産残高     |          |        | 773,731  | 755,079  |
|       | 本年度差額     |          |        | △ 15,122 | △ 16,172 |
|       | 本年度純資産変動額 |          |        | △ 14,809 | △ 15,769 |
| 連結    | 純資産残高     |          |        | 812,783  | 797,014  |



分析:  
・一般会計等においては、純行政コスト(3,449億円)が税収等の財源(3,258億円)を上回ったことから、本年度差額は△190億円となり、純資産残高は188億円の減となった。税収等の増加及び純行政コストの縮減のため、「佐賀県行財政運営計画2019」に基づき、歳入確保対策の強化や徹底した歳出の見直しに努める。  
・全体及び連結においても、一般会計と同様の傾向にある。

4. 資金収支の状況

|       |        | (単位:百万円) |        |         |         |
|-------|--------|----------|--------|---------|---------|
|       |        | 平成26年度   | 平成27年度 | 平成28年度  | 平成29年度  |
| 一般会計等 | 業務活動収支 |          |        | △ 6,130 | △ 9,002 |
|       | 投資活動収支 |          |        | 7,641   | 14,768  |
|       | 財務活動収支 |          |        | △ 5,876 | △ 6,791 |
|       | 業務活動収支 |          |        | △ 5,797 | △ 8,819 |
| 全体    | 投資活動収支 |          |        | 7,454   | 14,625  |
|       | 財務活動収支 |          |        | △ 5,757 | △ 6,821 |
| 連結    | 業務活動収支 |          |        |         |         |
|       | 投資活動収支 |          |        |         |         |
|       | 財務活動収支 |          |        |         |         |
|       | 業務活動収支 |          |        |         |         |



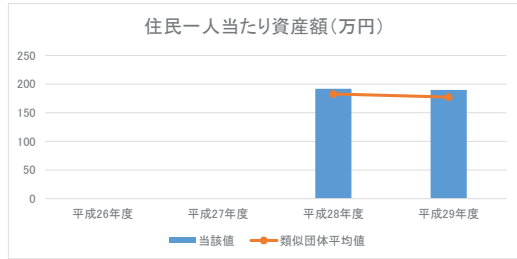
分析:  
・一般会計等においては、業務活動収支は△90億円となり、投資活動収支は148億円となった。財務活動収支は県債償還支出が県債の発行額を上回ったため、△68億円となっている。結果として、本年度資金収支は△10億円となり、本年度末資金残高は89億円となった。県債の償還は進んでいるものの、業務活動を税収等の収入で賄えていない状況であるため、「佐賀県行財政運営計画2019」に基づき、歳入確保対策の強化や徹底した歳出の見直しに努める。  
・全体においては、水道料金等の使用料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2億円多い△88億円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

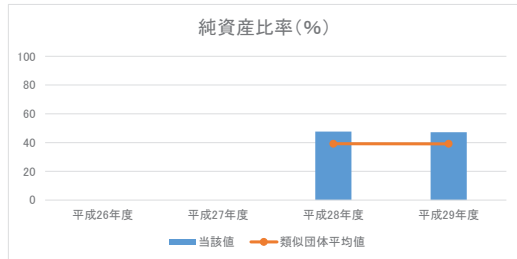
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度      | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|-------------|-------------|
| 資産合計    |        |        | 160,901,573 | 158,317,680 |
| 人口      |        |        | 837,977     | 833,272     |
| 当該値     |        |        | 192.0       | 190.0       |
| 類似団体平均値 |        |        | 182.8       | 177.4       |



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

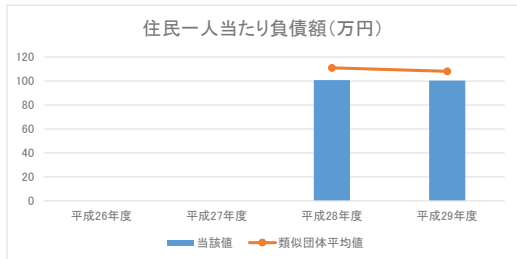
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| 純資産     |        |        | 765,468   | 746,713   |
| 資産合計    |        |        | 1,609,016 | 1,583,177 |
| 当該値     |        |        | 47.6      | 47.2      |
| 類似団体平均値 |        |        | 39.2      | 39.1      |



4. 負債の状況

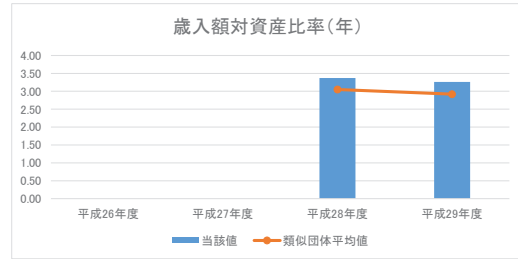
⑦住民一人当たり負債額(万円)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度     | 平成29年度     |
|---------|--------|--------|------------|------------|
| 負債合計    |        |        | 84,354,752 | 83,646,361 |
| 人口      |        |        | 837,977    | 833,272    |
| 当該値     |        |        | 100.7      | 100.4      |
| 類似団体平均値 |        |        | 111.0      | 108.1      |



②歳入額対資産比率(年)

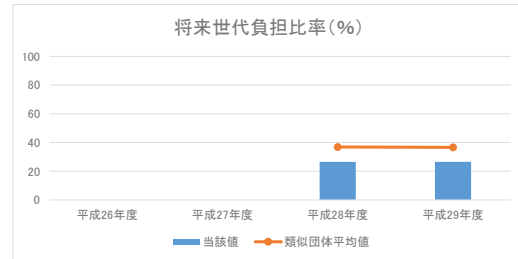
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| 資産合計    |        |        | 1,609,016 | 1,583,177 |
| 歳入総額    |        |        | 477,361   | 486,319   |
| 当該値     |        |        | 3.37      | 3.26      |
| 類似団体平均値 |        |        | 3.05      | 2.92      |



⑤将来世代負担比率(%)

|             | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|-------------|--------|--------|-----------|-----------|
| 地方債残高 ※1    |        |        | 387,743   | 383,296   |
| 有形・無形固定資産合計 |        |        | 1,465,879 | 1,444,469 |
| 当該値         |        |        | 26.5      | 26.5      |
| 類似団体平均値     |        |        | 36.9      | 36.6      |

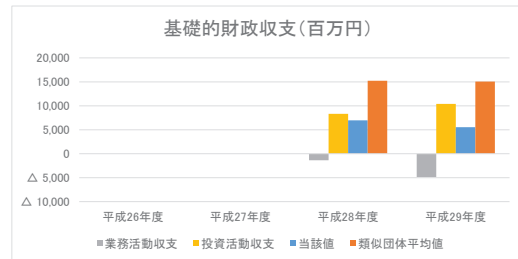
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度   | 平成29年度   |
|-----------|--------|--------|----------|----------|
| 業務活動収支 ※1 |        |        | △ 1,378  | △ 4,883  |
| 投資活動収支 ※2 |        |        | 8,334    | 10,410   |
| 当該値       |        |        | 6,956    | 5,527    |
| 類似団体平均値   |        |        | 15,234.2 | 15,053.8 |

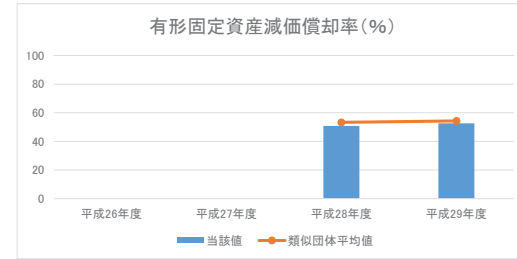
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|-----------|--------|--------|-----------|-----------|
| 減価償却累計額   |        |        | 1,051,117 | 1,095,989 |
| 有形固定資産 ※1 |        |        | 2,067,352 | 2,082,189 |
| 当該値       |        |        | 50.8      | 52.6      |
| 類似団体平均値   |        |        | 53.3      | 54.3      |

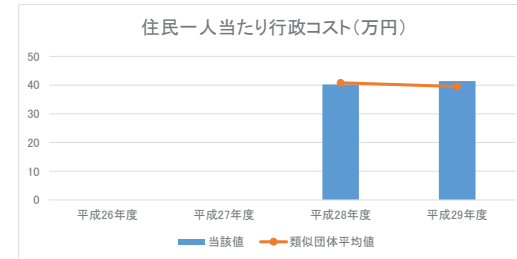
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

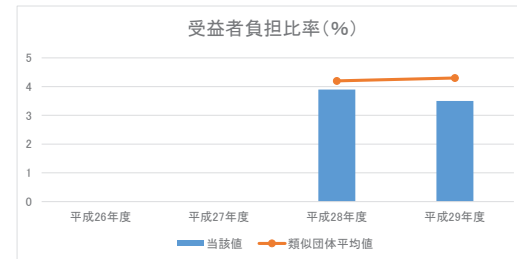
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度     | 平成29年度     |
|---------|--------|--------|------------|------------|
| 純行政コスト  |        |        | 33,673,708 | 34,486,239 |
| 人口      |        |        | 837,977    | 833,272    |
| 当該値     |        |        | 40.2       | 41.4       |
| 類似団体平均値 |        |        | 40.8       | 39.5       |



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度  | 平成29年度  |
|---------|--------|--------|---------|---------|
| 経常収益    |        |        | 13,654  | 12,625  |
| 経常費用    |        |        | 350,524 | 356,533 |
| 当該値     |        |        | 3.9     | 3.5     |
| 類似団体平均値 |        |        | 4.2     | 4.3     |



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率について、類似団体平均値を上回っているものの、資産として新たに取得した額よりも減価償却額の方が大きかったため、前年度よりも資産が減少している。  
・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っているが、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、今後も公共施設等の点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を上回っているものの、純行政コストが税収等の財源を上回ったことにより純資産が減少しているため、「佐賀県行財政運営計画2019」に基づき、歳入確保対策の強化や徹底した歳入の見直しに努める。  
・将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っており、今後健全な財政状況の保持に努める。

3. 行政コストの状況

・行政コストについては、社会保障関係費の増加や宝くじ収入等の減少により、類似団体平均値を上回った。今後、「佐賀県行財政運営計画2019」に基づき、歳入確保対策の強化や徹底した歳入の見直し、健康づくりの推進等による社会保障関係費の適正化などに努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているものの、今後大型事業の実施を計画しているため、基金や民間活力の活用、公債費の平準化など、様々な財政的工夫に取り組み、負債額増加の抑制に努める。  
・基礎的財政収支は類似団体平均を下回っており、特にマイナスとなっている業務活動収支の改善のため、「佐賀県行財政運営計画2019」に基づき、歳入確保対策の強化や徹底した歳入の見直しに努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。社会経済情勢に応じて使用料・手数料の見直しを行うなど、行政サービスに対する受益に応じた負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

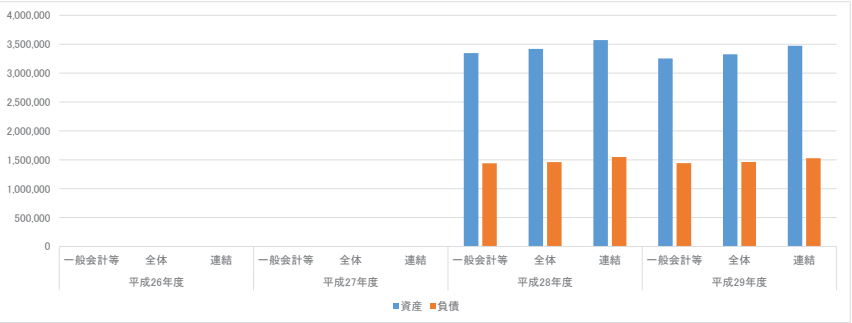
団体名 長崎県  
団体コード 420000

|        |                          |            |          |
|--------|--------------------------|------------|----------|
| 人口     | 1,379,003 人(H30.1.1現在)   | 職員数(一般職員等) | 19,966 人 |
| 面積     | 4,130.88 km <sup>2</sup> | 実質赤字比率     | — %      |
| 標準財政規模 | 386,811,615 千円           | 連結実質赤字比率   | — %      |
| 類似団体区分 | D                        | 実質公債費率     | 12.3 %   |
|        |                          | 将来負担比率     | 193.9 %  |

| 附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況 |    |        |
|----------------------|----|--------|
| 附属明細書                | 注記 | 固定資産台帳 |
| ×                    | ×  | ×      |

1. 資産・負債の状況

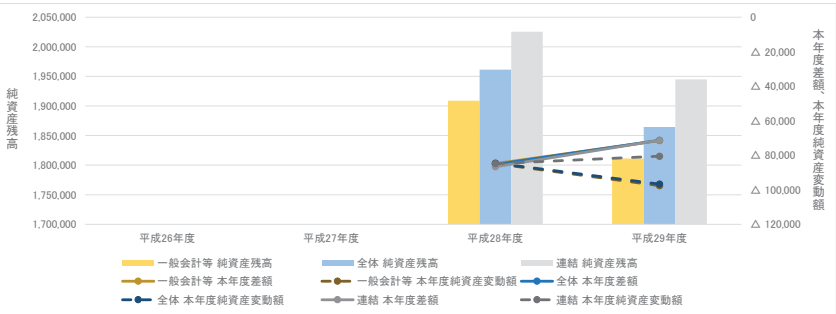
|       |    | (単位:百万円) |        |           |           |
|-------|----|----------|--------|-----------|-----------|
|       |    | 平成26年度   | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
| 一般会計等 | 資産 |          |        | 3,347,617 | 3,252,886 |
|       | 負債 |          |        | 1,438,720 | 1,441,602 |
| 全体    | 資産 |          |        | 3,420,219 | 3,326,369 |
|       | 負債 |          |        | 1,458,944 | 1,461,802 |
| 連結    | 資産 |          |        | 3,572,058 | 3,472,248 |
|       | 負債 |          |        | 1,546,685 | 1,527,405 |



分析:  
・一般会計等においては、資産総額は前年度と比べ947億円の減となっており、主な要因は道路・港湾などのインフラ施設に係る減価償却累計額が増加したことによる有形固定資産の減等によるものである。  
・負債は前年度と比べ29億円の増となっており、主な要因は臨時財政対策債など地方債の増加に伴う固定負債の増等によるものである。  
・交通事業や港湾整備事業等を加えた全体では、資産が前年度と比べ939億円の減となっており、主な要因は減価償却費累計額の増である。負債は29億円の増となっており、主な要因は地方債の増などである。  
・地方公社や、第三セクター等を加えた連結では、資産が前年度と比べ998億円の減となっており、主な要因は減価償却費累計額の増である。負債は193億円の減となっており主な要因は損失補償等引当金の減等による固定負債の減である。

3. 純資産変動の状況

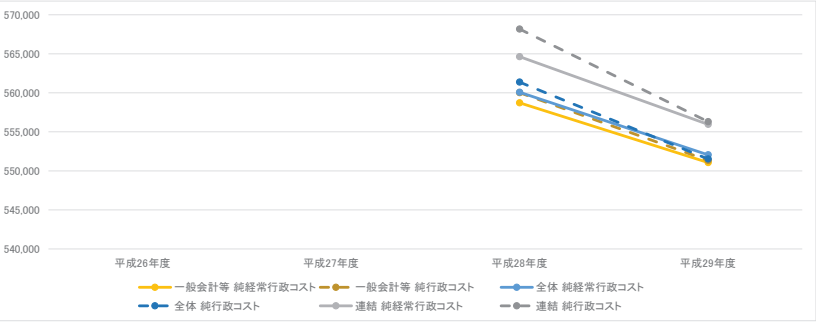
|       |           | (単位:百万円) |        |           |           |
|-------|-----------|----------|--------|-----------|-----------|
|       |           | 平成26年度   | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
| 一般会計等 | 本年度差額     |          |        | △ 84,807  | △ 71,482  |
|       | 本年度純資産変動額 |          |        | △ 84,848  | △ 97,614  |
| 全体    | 本年度差額     |          |        | 1,908,898 | 1,811,284 |
|       | 本年度純資産変動額 |          |        | △ 85,319  | △ 71,286  |
| 連結    | 本年度差額     |          |        | △ 84,535  | △ 96,707  |
|       | 本年度純資産変動額 |          |        | 1,961,275 | 1,864,568 |
| 連結    | 本年度差額     |          |        | △ 86,641  | △ 71,308  |
|       | 本年度純資産変動額 |          |        | △ 84,817  | △ 80,528  |
| 連結    | 純資産残高     |          |        | 2,025,372 | 1,944,844 |



分析:  
・一般会計等においては、収収等の財源(4,799億円)が純行政コスト(5,513億円)を下回ったことにより、純資産残高は976億円の減少となった。主な要因は、港湾や漁港等のインフラ施設の有形固定資産の減価償却が進んだことによるものである。  
・全体においては、一般会計等と比べ収収等の財源が4億円増加した一方で、純行政コストが2億円増加したことにより、本年度差額は713億円の減となり、純資産は967億円の減となっている。  
・連結においては、一般会計等と比べ収収等の財源が51億円増加した一方で、純行政コストが50億円増加したことにより、本年度差額は713億円の減となり、純資産は805億円の減となっている。

2. 行政コストの状況

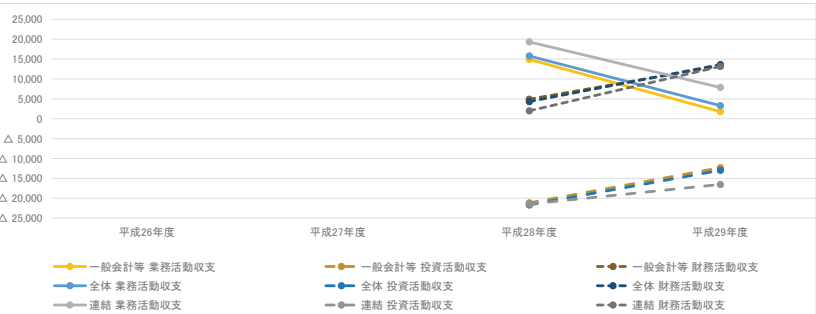
|       |          | (単位:百万円) |        |         |         |
|-------|----------|----------|--------|---------|---------|
|       |          | 平成26年度   | 平成27年度 | 平成28年度  | 平成29年度  |
| 一般会計等 | 純経常行政コスト |          |        | 558,721 | 551,071 |
|       | 純行政コスト   |          |        | 560,015 | 551,340 |
| 全体    | 純経常行政コスト |          |        | 560,076 | 552,056 |
|       | 純行政コスト   |          |        | 561,371 | 551,527 |
| 連結    | 純経常行政コスト |          |        | 564,635 | 555,959 |
|       | 純行政コスト   |          |        | 568,170 | 556,311 |



分析:  
・一般会計等においては、業務費用が3,642億円、移転費用が2,125億円となり、業務費用の方が多かった。人件費は1,848億円、物件費等は1,654億円となっており、物件費等のうち減価償却費が1,276億円を占めている。  
・全体においては、一般会計等と比べ使用料及び手数料等の経常収益が70億円増加した一方、人件費や物件費等の経常費用が80億円増加した結果、純行政コストが2億円増加した。  
・連結においては、一般会計等と比べ、使用料及び手数料等の経常収益が522億円増加した一方、人件費や物件費等の経常費用が570億円増加した結果、純行政コストが50億円増加した。

4. 資金収支の状況

|       |        | (単位:百万円) |        |          |          |
|-------|--------|----------|--------|----------|----------|
|       |        | 平成26年度   | 平成27年度 | 平成28年度   | 平成29年度   |
| 一般会計等 | 業務活動収支 |          |        | 14,930   | 1,785    |
|       | 投資活動収支 |          |        | △ 21,180 | △ 12,322 |
| 全体    | 業務活動収支 |          |        | 4,910    | 13,310   |
|       | 投資活動収支 |          |        | 15,788   | 3,289    |
| 連結    | 業務活動収支 |          |        | △ 21,702 | △ 12,975 |
|       | 投資活動収支 |          |        | 4,317    | 13,625   |
| 連結    | 業務活動収支 |          |        | 19,341   | 7,862    |
|       | 投資活動収支 |          |        | △ 21,469 | △ 16,530 |
| 連結    | 純資産残高  |          |        | 1,977    | 13,154   |



分析:  
・一般会計等においては、業務活動収支は18億円であったが、投資活動収支は新県庁舎建設事業等を行ったことから▲123億円となっている。財務活動収支は、地方債の発行が地方債償還支出を上回ったことから133億円となった。その結果本年度資金収支額は28億円となり、本年度末資金残高は222億円となった。  
・全体においては、一般会計等と比較して使用料及び手数料収入等が増加したことにより業務活動収支が15億円プラスとなった一方で、公共施設等整備費支出や地方債等発行収入が増加したことにより、投資活動収支が7億円マイナス、財務活動収支が3億円プラスとなった。全体の本年度資金収支は39億円となり、本年度資金残高は254億円となった。  
・連結においては、一般会計等と比較して使用料及び手数料収入等が増加したことにより業務活動収支が61億円プラスとなった一方で、公共施設等整備費支出や地方債等償還支出が増加したことにより、投資活動収支が42億円マイナス、財務活動収支が2億円マイナスとなった。その結果、連結の本年度資金収支は45億円となり、本年度資金残高は446億円となった。

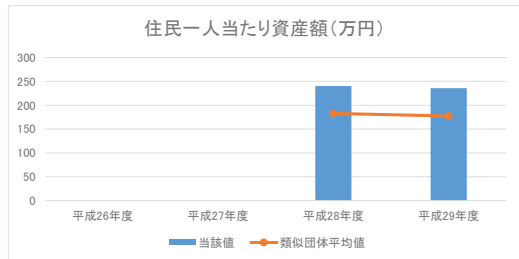


平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

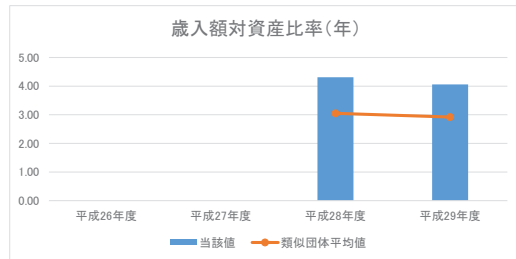
①住民一人当たり資産額(万円)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度      | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|-------------|-------------|
| 資産合計    |        |        | 334,761,721 | 325,288,607 |
| 人口      |        |        | 1,392,950   | 1,379,003   |
| 当該値     |        |        | 240.3       | 235.9       |
| 類似団体平均値 |        |        | 182.8       | 177.4       |



②歳入額対資産比率(年)

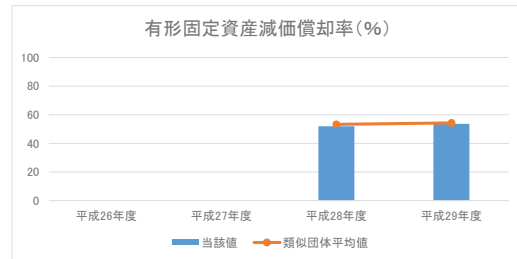
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| 資産合計    |        |        | 3,347,617 | 3,252,886 |
| 歳入総額    |        |        | 776,995   | 801,742   |
| 当該値     |        |        | 4.31      | 4.06      |
| 類似団体平均値 |        |        | 3.05      | 2.92      |



③有形固定資産減価償却率(%)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|-----------|--------|--------|-----------|-----------|
| 減価償却累計額   |        |        | 3,019,274 | 3,143,264 |
| 有形固定資産 ※1 |        |        | 5,812,325 | 5,865,387 |
| 当該値       |        |        | 51.9      | 53.6      |
| 類似団体平均値   |        |        | 53.3      | 54.3      |

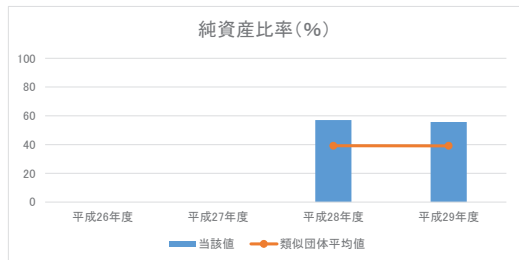
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

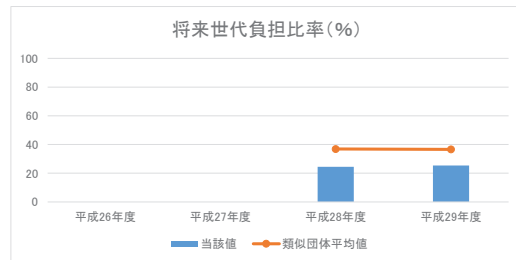
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| 純資産     |        |        | 1,908,898 | 1,811,284 |
| 資産合計    |        |        | 3,347,617 | 3,252,886 |
| 当該値     |        |        | 57.0      | 55.7      |
| 類似団体平均値 |        |        | 39.2      | 39.1      |



⑤将来世代負担比率(%)

|             | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|-------------|--------|--------|-----------|-----------|
| 地方債残高 ※1    |        |        | 770,946   | 778,684   |
| 有形・無形固定資産合計 |        |        | 3,140,770 | 3,061,437 |
| 当該値         |        |        | 24.5      | 25.4      |
| 類似団体平均値     |        |        | 36.9      | 36.6      |

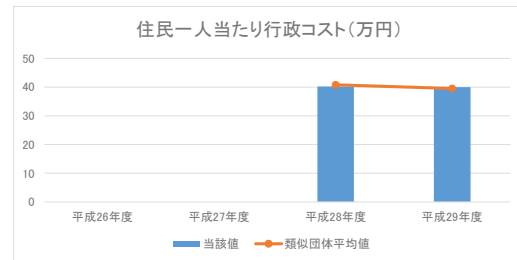
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

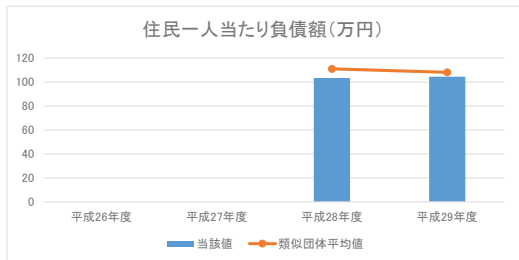
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度     | 平成29年度     |
|---------|--------|--------|------------|------------|
| 純行政コスト  |        |        | 56,001,461 | 55,134,018 |
| 人口      |        |        | 1,392,950  | 1,379,003  |
| 当該値     |        |        | 40.2       | 40.0       |
| 類似団体平均値 |        |        | 40.8       | 39.5       |



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

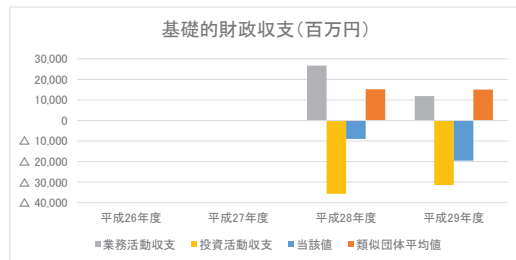
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度      | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|-------------|-------------|
| 負債合計    |        |        | 143,871,963 | 144,160,220 |
| 人口      |        |        | 1,392,950   | 1,379,003   |
| 当該値     |        |        | 103.3       | 104.5       |
| 類似団体平均値 |        |        | 111.0       | 108.1       |



⑧基礎的財政収支(百万円)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度   | 平成29年度   |
|-----------|--------|--------|----------|----------|
| 業務活動収支 ※1 |        |        | 26,714   | 11,903   |
| 投資活動収支 ※2 |        |        | △ 35,710 | △ 31,443 |
| 当該値       |        |        | △ 8,996  | △ 19,540 |
| 類似団体平均値   |        |        | 15,234.2 | 15,053.8 |

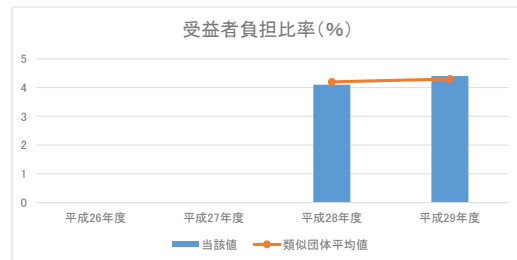
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度  | 平成29年度  |
|---------|--------|--------|---------|---------|
| 経常収益    |        |        | 24,078  | 25,600  |
| 経常費用    |        |        | 582,799 | 576,673 |
| 当該値     |        |        | 4.1     | 4.4     |
| 類似団体平均値 |        |        | 4.2     | 4.3     |



分析欄:

1. 資産の状況

海岸延長が長く、多くの有人離島を有する本県は、港湾・漁港等のインフラ資産を多く有しており、全資産に占めるインフラ資産の割合は84%となる。インフラ資産は換価性が低く、維持管理経費も大きいことから、公共施設全体でさらなる効率的かつ効果的な改修・集約・廃止等の検討をすすめる。

2. 資産と負債の比率

本県はインフラ資産を主とする資産額が大きいことから、純資産比率は類似団体平均と比べて大きく、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代比率は小さい。一方で資産に占める有形固定資産の割合が高い(94.1%)ことから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の適正管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体と同程度であるが、財源調整基金を取崩しながらの非常に厳しい財政運営であり、「行政改革推進プラン」等の着実な実施等により、財政健全化の取組を前進させる。

4. 負債の状況

臨時財政対策債などの地方債発行増により負債は前年度から2,882百万円増しているものの、住民一人当たりの負債額は類似団体平均と比べて下回っている。基礎的財政収支は新県庁舎建設等の公共施設など必要な整備を行ったため▲19,540百万円となっている。引き続き基金の取崩しや県債発行に依存しない財政運営を県全体で進めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、経常費用を削減するための取組を進めるとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

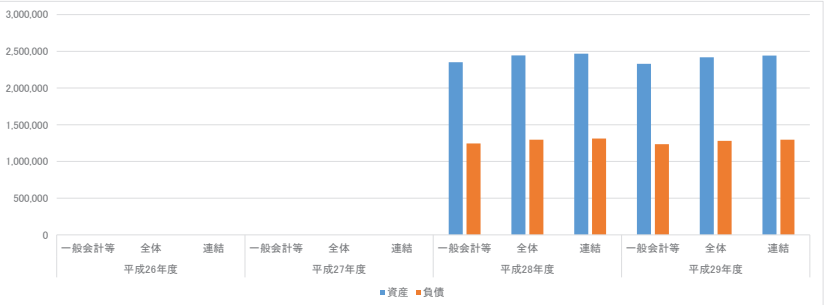
団体名 大分県  
団体コード 440001

|        |                          |            |          |
|--------|--------------------------|------------|----------|
| 人口     | 1,169,158 人(H30.1.1現在)   | 職員数(一般職員等) | 16,138 人 |
| 面積     | 6,340.73 km <sup>2</sup> | 実質赤字比率     | － %      |
| 標準財政規模 | 327,998.121 千円           | 連結実質赤字比率   | － %      |
| 類似団体区分 | D                        | 実質公債費率     | 10.0 %   |
|        |                          | 将来負担比率     | 162.0 %  |

| 附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況 |    |        |
|----------------------|----|--------|
| 附属明細書                | 注記 | 固定資産台帳 |
| ×                    | ×  | ○      |

1. 資産・負債の状況

|       |    | (単位:百万円) |        |           |           |
|-------|----|----------|--------|-----------|-----------|
|       |    | 平成26年度   | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
| 一般会計等 | 資産 |          |        | 2,350,562 | 2,328,842 |
|       | 負債 |          |        | 1,245,616 | 1,234,282 |
| 全体    | 資産 |          |        | 2,444,517 | 2,417,584 |
|       | 負債 |          |        | 1,296,514 | 1,280,632 |
| 連結    | 資産 |          |        | 2,468,733 | 2,442,944 |
|       | 負債 |          |        | 1,311,206 | 1,295,417 |

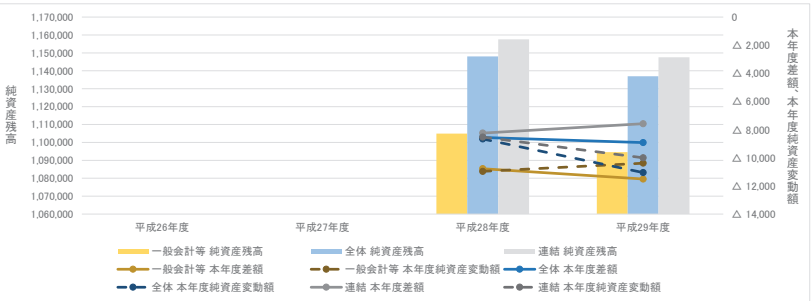


分析:

・一般会計等においては、資産総額が前年度末から21,720百万円の減少(△0.9%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産、基金(固定・流動資産)であり、インフラ資産は、減価償却による資産の減少が新たな資産の取得による増加分を上回ったことにより、20,728百万円の減少(△1.1%)となった。また、基金は、九州北部豪雨や台風第18号などの度重なる豪雨災害への対応による財政調整基金の取崩をしたことなどから3,645百万円の減少(△2.9%)となった。  
・負債総額は前年度末から11,334百万円の減少(△0.9%)となった。金額の変動が大きいものは退職手当引当金、地方債(固定・流動負債)であり、退職手当引当金は、職員数の減等により、7,049百万円の減少(△4.8%)となった。また、地方債は、繰上償還や発行抑制などにより、2,152百万円の減少(△0.2%)となった。  
・病院事業などの公営企業会計を加えた全体では、一般会計等と比べて資産総額は88,742百万円、負債総額は46,350百万円多くなっている。  
・県公社や第三セクター等を加えた連結では、一般会計等と比べて資産総額は114,102百万円、負債総額は61,135百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

|       |           | (単位:百万円) |        |           |           |
|-------|-----------|----------|--------|-----------|-----------|
|       |           | 平成26年度   | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
| 一般会計等 | 本年度差額     |          |        | △ 10,777  | △ 11,508  |
|       | 本年度純資産変動額 |          |        | △ 10,964  | △ 10,386  |
| 全体    | 純資産残高     |          |        | 1,104,946 | 1,094,559 |
|       | 本年度差額     |          |        | △ 8,555   | △ 8,920   |
| 連結    | 本年度純資産変動額 |          |        | △ 8,664   | △ 11,051  |
|       | 純資産残高     |          |        | 1,148,002 | 1,136,951 |
| 連結    | 本年度差額     |          |        | △ 8,245   | △ 7,578   |
|       | 本年度純資産変動額 |          |        | △ 8,527   | △ 10,000  |
| 連結    | 純資産残高     |          |        | 1,157,527 | 1,147,527 |

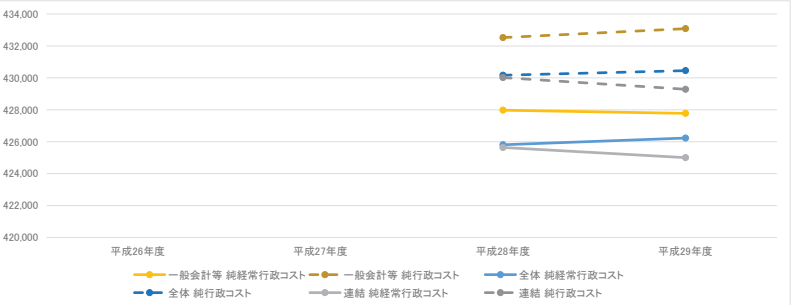


分析:

・一般会計等においては、収収等の財源(421,576百万円)が純行政コスト(433,084百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲11,508百万円(前年度比△731百万円)となり、純資産残高は10,387百万円の減少となった。減少の主な原因は、インフラ資産の減価償却が進んだことに伴う有形固定資産の減である。  
・病院事業などの公営企業会計を加えた全体では、一般会計等と比べて純行政コストが2,631百万円少なくなったことから、本年度差額は▲8,920百万円となり、純資産残高は11,051百万円の減少となった。  
・県公社や第三セクター等を加えた連結では、一般会計等と比べて純行政コストが3,797百万円多くなったことから、本年度差額は▲7,578百万円となり、純資産残高は10,000百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

|       |          | (単位:百万円) |        |         |         |
|-------|----------|----------|--------|---------|---------|
|       |          | 平成26年度   | 平成27年度 | 平成28年度  | 平成29年度  |
| 一般会計等 | 純経常行政コスト |          |        | 427,974 | 427,776 |
|       | 純行政コスト   |          |        | 432,525 | 433,084 |
| 全体    | 純経常行政コスト |          |        | 425,809 | 426,230 |
|       | 純行政コスト   |          |        | 430,166 | 430,453 |
| 連結    | 純経常行政コスト |          |        | 425,639 | 425,002 |
|       | 純行政コスト   |          |        | 430,017 | 429,287 |

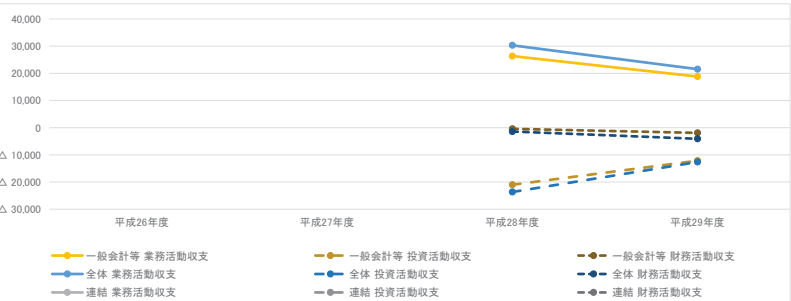


分析:

・一般会計等においては、経常費用は447,540百万円(前年度比1,276百万円の増加(+0.3%))となった。そのうち、人件費等の業務費用は267,912百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は179,628百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも大きい。最も金額が大きいのは人件費(148,852百万円、前年度比△4,895百万円)、次いで補助金等(139,536百万円、前年度比△2,573百万円)となっており、純行政コスト433,084百万円の約67%を占めている。また、減価償却費は純行政コストの約14%を占めている。  
・病院事業などの公営企業会計を加えた全体では、一般会計等と比べて、経常費用が19,797百万円多くなっている一方、経常収益も21,342百万円多くなっているため、純行政コストは2,631百万円少なくなっている。  
・県公社や第三セクター等を加えた連結では、一般会計等と比べて、経常費用が24,101百万円多くなっている一方、経常収益も26,874百万円多くなっているため、純行政コストは3,797百万円少なくなっている。

4. 資金収支の状況

|       |        | (単位:百万円) |        |          |          |
|-------|--------|----------|--------|----------|----------|
|       |        | 平成26年度   | 平成27年度 | 平成28年度   | 平成29年度   |
| 一般会計等 | 業務活動収支 |          |        | 26,344   | 18,806   |
|       | 投資活動収支 |          |        | △ 21,003 | △ 12,145 |
| 全体    | 財務活動収支 |          |        | △ 431    | △ 1,920  |
|       | 業務活動収支 |          |        | 30,299   | 21,528   |
| 連結    | 投資活動収支 |          |        | △ 23,661 | △ 12,626 |
|       | 財務活動収支 |          |        | △ 1,410  | △ 4,099  |
| 連結    | 業務活動収支 |          |        |          |          |
|       | 投資活動収支 |          |        |          |          |
| 連結    | 財務活動収支 |          |        |          |          |



分析:

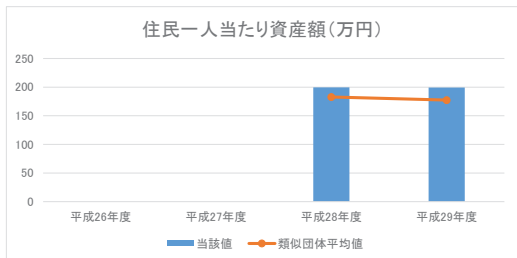
・一般会計等においては、業務活動収支は18,806百万円であったが、投資活動収支については、公共施設整備費支出等の投資活動支出が国県等補助金収入等の投資活動収入を上回り▲12,145百万円となった。財務活動収支は、▲1,920百万円となった。結果として本年度資金収支額は前年度から169百万円減少し、4,742百万円であり、本年度末資金残高は22,308百万円となった。  
・病院事業などの公営企業会計を加えた全体では、病院事業や工業用水道事業等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より2,722百万円多い21,528百万円であったが、投資活動収支は、▲12,626百万円、財務活動収支は、▲4,099百万円となった。結果として本年度資金収支額は4,802百万円であり、本年度末資金残高は37,394百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

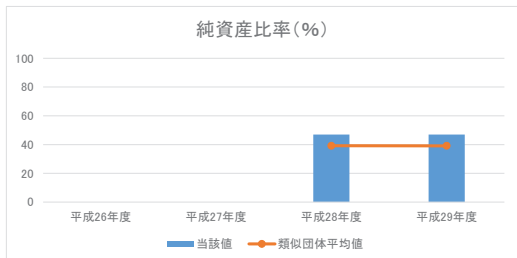
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度      | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|-------------|-------------|
| 資産合計    |        |        | 235,056,222 | 232,884,179 |
| 人口      |        |        | 1,176,891   | 1,169,158   |
| 当該値     |        |        | 199.7       | 199.2       |
| 類似団体平均値 |        |        | 182.8       | 177.4       |



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

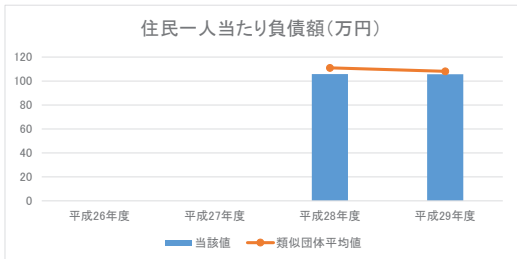
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| 純資産     |        |        | 1,104,946 | 1,094,559 |
| 資産合計    |        |        | 2,350,562 | 2,328,842 |
| 当該値     |        |        | 47.0      | 47.0      |
| 類似団体平均値 |        |        | 39.2      | 39.1      |



4. 負債の状況

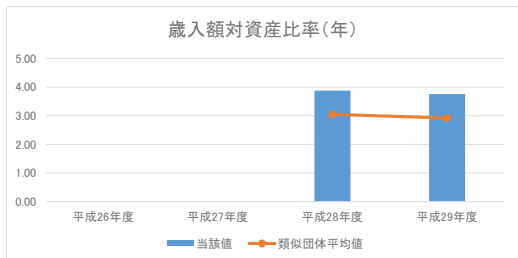
⑦住民一人当たり負債額(万円)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度      | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|-------------|-------------|
| 負債合計    |        |        | 124,561,635 | 123,428,240 |
| 人口      |        |        | 1,176,891   | 1,169,158   |
| 当該値     |        |        | 105.8       | 105.6       |
| 類似団体平均値 |        |        | 111.0       | 108.1       |



②歳入額対資産比率(年)

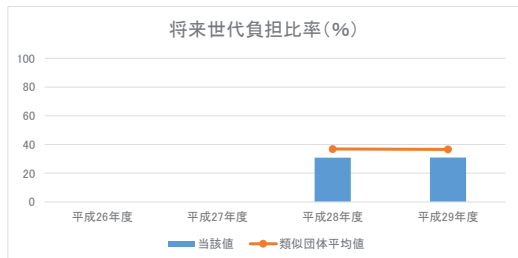
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| 資産合計    |        |        | 2,350,562 | 2,328,842 |
| 歳入総額    |        |        | 606,290   | 619,690   |
| 当該値     |        |        | 3.88      | 3.76      |
| 類似団体平均値 |        |        | 3.05      | 2.92      |



⑤将来世代負担比率(%)

|             | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|-------------|--------|--------|-----------|-----------|
| 地方債残高 ※1    |        |        | 667,308   | 662,005   |
| 有形・無形固定資産合計 |        |        | 2,163,665 | 2,141,923 |
| 当該値         |        |        | 30.8      | 30.9      |
| 類似団体平均値     |        |        | 36.9      | 36.6      |

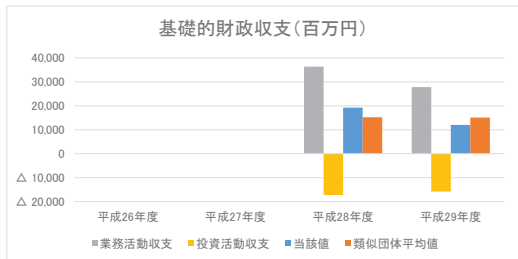
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度   | 平成29年度   |
|-----------|--------|--------|----------|----------|
| 業務活動収支 ※1 |        |        | 36,382   | 27,827   |
| 投資活動収支 ※2 |        |        | △ 17,189 | △ 15,790 |
| 当該値       |        |        | 19,193   | 12,037   |
| 類似団体平均値   |        |        | 15,234.2 | 15,053.8 |

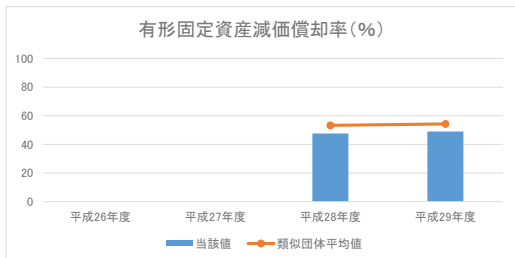
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|-----------|--------|--------|-----------|-----------|
| 減価償却累計額   |        |        | 1,539,274 | 1,598,536 |
| 有形固定資産 ※1 |        |        | 3,234,769 | 3,264,394 |
| 当該値       |        |        | 47.6      | 49.0      |
| 類似団体平均値   |        |        | 53.3      | 54.3      |

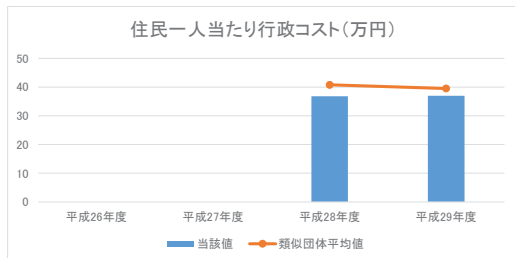
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

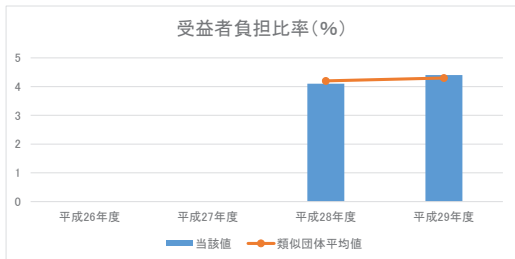
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度     | 平成29年度     |
|---------|--------|--------|------------|------------|
| 純行政コスト  |        |        | 43,252,476 | 43,308,371 |
| 人口      |        |        | 1,176,891  | 1,169,158  |
| 当該値     |        |        | 36.8       | 37.0       |
| 類似団体平均値 |        |        | 40.8       | 39.5       |



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度  | 平成29年度  |
|---------|--------|--------|---------|---------|
| 経常収益    |        |        | 18,290  | 19,765  |
| 経常費用    |        |        | 446,264 | 447,540 |
| 当該値     |        |        | 4.1     | 4.4     |
| 類似団体平均値 |        |        | 4.2     | 4.3     |



分析欄:

1. 資産の状況

・住民1人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っており、資産形成度合いは高いといえる。  
前年度に比べて、住民一人当たり資産額は5千円、歳入額対資産比率が0.12年減少しているのは、インフラ資産の減価償却費が新たな資産の取得額を上回ったこと及び度重なる豪雨災害に対応するための財政調整基金の取崩等によって、資産合計が減少したためである。  
・有形固定資産減価償却率は上昇傾向にあるものの類似団体平均と比較すると低い水準にある。引き続き、公共施設等総合管理指針に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回り、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。これは、資産形成の財源となる地方債の繰上償還や発行抑制を積極的に行っているためである。  
前年度に比べて、純資産比率は前年度と同率となっている。これは資産合計の減少額21,720百万円に対して、純資産の減少額が純資産比率とほぼ同率(約47.8%)に当たる10,387百万円の減少となったため、指標に影響を及ぼさなかったためである。  
将来世代負担比率については、県債の繰上償還や発行抑制等により地方債残高は減少したものの、有形・無形固定資産もインフラ資産の減価償却等により減少したため、0.1%増となっている。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、昨年と比較して、維持補修費の増加等により2千円増加しているが、類似団体平均を下回っている。これは、平成27年度に策定した大分県行財政アクションプランに基づき、事務事業の見直しによる歳出削減などに積極的に取り組んでいるためである。

4. 負債の状況

・住民1人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。これは、地方債の繰上償還や発行抑制を積極的に行っているためである。  
・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったことから、12,037百万円と黒字になっている。類似団体平均を下回っているのは、豪雨災害からの復旧・復興事業に伴う災害復旧費の増等により、業務活動支出が増したためである。

5. 受益者負担の状況

・移転費用の増により経常費用は増したものの、諸収入などの増による経常収益の増が上回ったため、前年度に比べ0.3%増の4.4%となり、結果として、類似団体平均を上回った。

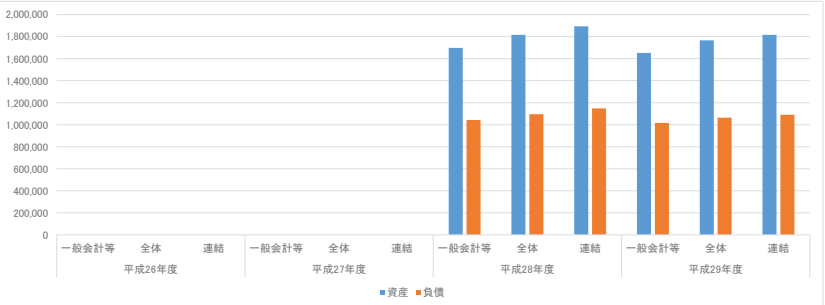
平成29年度 財務書類に関する情報①

|       |        |        |                          |            |          |
|-------|--------|--------|--------------------------|------------|----------|
| 団体名   | 宮崎県    | 人口     | 1,112,008 人(H30.1.1現在)   | 職員数(一般職員等) | 15,609 人 |
| 団体コード | 450006 | 面積     | 7,735.32 km <sup>2</sup> | 実質赤字比率     | — %      |
|       |        | 標準財政規模 | 326,457,492 千円           | 連結実質赤字比率   | — %      |
|       |        | 類似団体区分 | D                        | 実質公債費率     | 12.9 %   |
|       |        |        |                          | 将来負担比率     | 113.6 %  |

| 附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況 |    |        |
|----------------------|----|--------|
| 附属明細書                | 注記 | 固定資産台帳 |
| ×                    | ×  | ×      |

1. 資産・負債の状況

| (単位:百万円) |        |        |           |           |
|----------|--------|--------|-----------|-----------|
|          | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
| 一般会計等    | 資産     |        | 1,697,145 | 1,651,596 |
|          | 負債     |        | 1,043,180 | 1,016,926 |
| 全体       | 資産     |        | 1,816,615 | 1,765,751 |
|          | 負債     |        | 1,096,067 | 1,064,617 |
| 連結       | 資産     |        | 1,894,005 | 1,816,289 |
|          | 負債     |        | 1,148,454 | 1,090,482 |



分析:

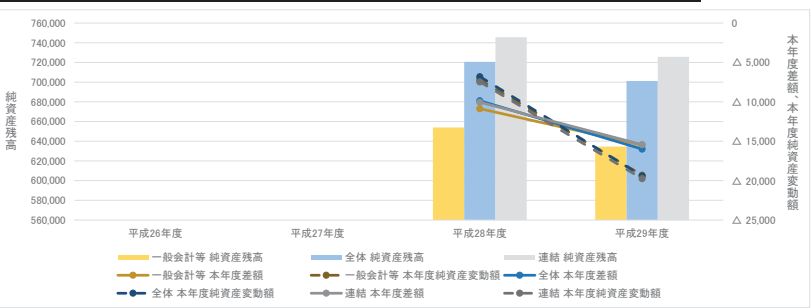
一般会計等において、庁舎などの事業用資産や道路などのインフラ資産等による資産総額は、1,651,596百万円となり、インフラ資産の減価償却費の増などにより、前年度から45,549百万円減少した。また、地方債残高等による負債総額は、1,016,926百万円となり、地方債の償還などにより、前年度から26,254百万円減少した。

一般会計等に病院事業や電気事業等の公営企業会計を加えた全体会計において、資産総額は、1,765,751百万円となり、一般会計等の減少等により、前年度から50,864百万円減少した。また、負債総額は、1,064,617百万円となり、一般会計等の減少等により、前年度から31,450百万円減少した。

全体会計に道路公社等の連結法人を加えた連結会計において、資産総額は、1,816,289百万円となり、一般会計等の減少等により、前年度から77,716百万円減少した。負債総額は、1,090,482百万円となり、一般会計等の減少等により、前年度から57,972百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

| (単位:百万円) |           |        |          |          |
|----------|-----------|--------|----------|----------|
|          | 平成26年度    | 平成27年度 | 平成28年度   | 平成29年度   |
| 一般会計等    | 本年度差額     |        | △ 10,860 | △ 15,499 |
|          | 本年度純資産変動額 |        | △ 7,199  | △ 19,294 |
| 全体       | 本年度差額     |        | △ 9,858  | △ 15,995 |
|          | 本年度純資産変動額 |        | △ 6,798  | △ 19,414 |
| 連結       | 本年度差額     |        | △ 10,047 | △ 15,425 |
|          | 本年度純資産変動額 |        | △ 7,462  | △ 19,744 |



分析:

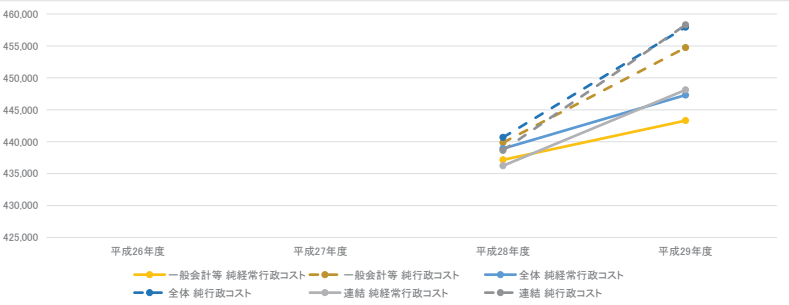
一般会計等において、純行政コストから税収等の財源を控除した本年度差額は▲15,499百万円となり、純行政コストの増により、前年度から4,639百万円減少した。純行政コストに純資産変動額を加味した平成29年度末純資産残高は634,670百万円となり、前年度から19,294百万円減少した。

全体会計において、純行政コストから補助金等の財源を控除した本年度差額は▲15,995百万円となり、一般会計等の減少により、前年度より6,137百万円減少した。平成29年度末純資産残高は701,134百万円となり、一般会計等の減少により、前年度から19,414百万円減少した。

連結会計において、純行政コストから補助金等の財源を控除した本年度差額は▲15,425百万円となり、一般会計等の減少により、前年度より5,378百万円減少した。平成29年度末純資産残高は、725,807百万円となり、一般会計等の減少により、前年度から19,744百万円減少した。

2. 行政コストの状況

| (単位:百万円) |          |        |         |         |
|----------|----------|--------|---------|---------|
|          | 平成26年度   | 平成27年度 | 平成28年度  | 平成29年度  |
| 一般会計等    | 純経常行政コスト |        | 437,164 | 443,302 |
|          | 純行政コスト   |        | 439,866 | 454,732 |
| 全体       | 純経常行政コスト |        | 438,922 | 447,314 |
|          | 純行政コスト   |        | 440,677 | 457,952 |
| 連結       | 純経常行政コスト |        | 436,235 | 448,118 |
|          | 純行政コスト   |        | 438,647 | 458,311 |



分析:

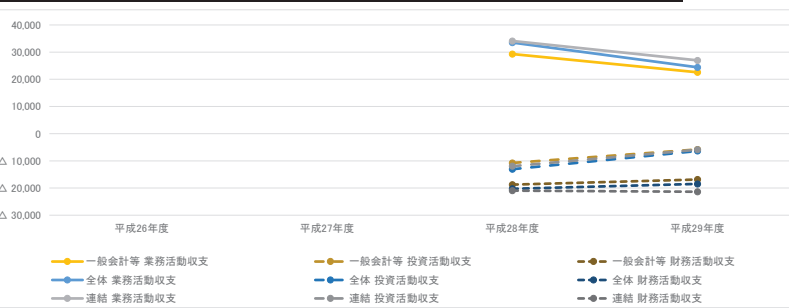
一般会計等において、経常費用は465,123百万円となり、補助金や社会保障関係費等の移転費用の増により、前年度から7,793百万円増加した。一方、経常収益は21,821百万円となり、諸収入の増により、前年度から1,656百万円増加した。純行政コストは、災害復旧事業支出などが増えたことにより、前年度から14,866百万円増加した。

全体会計において、経常費用は497,054百万円となり、一般会計等の増加等により、前年度から5,809百万円増加した。一方、経常収益は49,739百万円となり、前年度から2,584百万円減少した。純行政コストは457,952百万円となり、一般会計等の増加等により、前年度から17,275百万円増加した。

連結会計においては、経常費用は506,668百万円となり、一般会計等の増加等により、前年度から9,334百万円増加した。一方、経常収益は58,550百万円となり、前年度から2,548百万円減少した。純行政コストは458,311百万円となり、一般会計等の増加等により、前年度より19,664百万円増加した。

4. 資金収支の状況

| (単位:百万円) |        |        |          |          |
|----------|--------|--------|----------|----------|
|          | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度   | 平成29年度   |
| 一般会計等    | 業務活動収支 |        | 29,303   | 22,582   |
|          | 投資活動収支 |        | △ 10,760 | △ 5,798  |
| 全体       | 業務活動収支 |        | △ 18,749 | △ 16,870 |
|          | 投資活動収支 |        | 33,521   | 24,418   |
| 連結       | 業務活動収支 |        | △ 13,072 | △ 6,372  |
|          | 投資活動収支 |        | △ 20,276 | △ 18,481 |



分析:

一般会計等において、業務活動収支は22,582百万円となり、補助金等支出の増などにより、前年度から6,721百万円減少した。投資活動収支は▲5,798百万円となり、公共施設等整備費支出の減などにより、前年度から4,962百万円増加した。財務活動収支は▲16,870百万円となり、地方債等発行額の増などにより、前年度から1,879百万円増加した。

全体会計において、業務活動収支は24,418百万円となり、一般会計等の減少により、前年度より9,103百万円減少した。投資活動収支は▲6,372百万円となり、一般会計等の減少により、前年度より6,700百万円増加した。財務活動収支は▲18,481百万円となり、一般会計等の増加により、前年度より1,795百万円増加した。

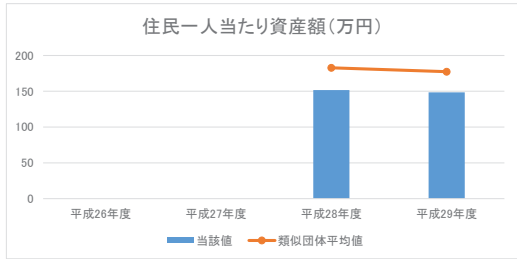
連結会計において、業務活動収支は26,975百万円となり、一般会計等の減少により、前年度より7,135百万円減少した。投資活動収支は▲5,888百万円となり、一般会計等の増加により、前年度より6,077百万円増加した。財務活動収支は▲21,365百万円となり、県環境整備公社の借入金収入の減などにより、前年度より401百万円減少した。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

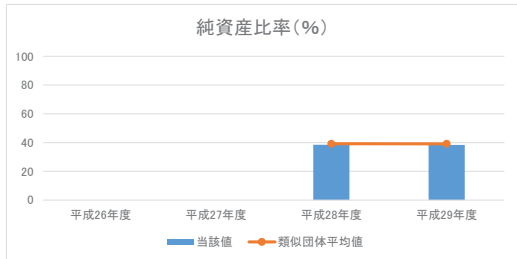
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度      | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|-------------|-------------|
| 資産合計    |        |        | 169,714,454 | 165,159,619 |
| 人口      |        |        | 1,119,544   | 1,112,008   |
| 当該値     |        |        | 151.6       | 148.5       |
| 類似団体平均値 |        |        | 182.8       | 177.4       |



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

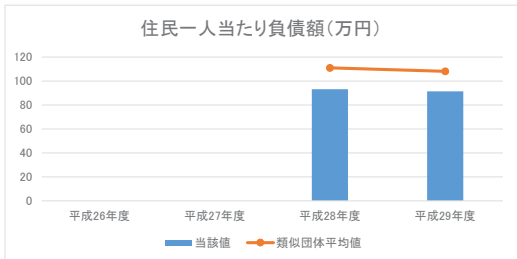
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| 純資産     |        |        | 653,964   | 634,670   |
| 資産合計    |        |        | 1,697,145 | 1,651,596 |
| 当該値     |        |        | 38.5      | 38.4      |
| 類似団体平均値 |        |        | 39.2      | 39.1      |



4. 負債の状況

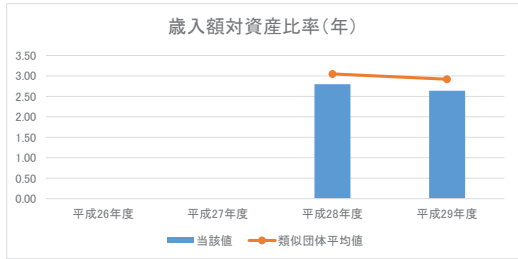
⑦住民一人当たり負債額(万円)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度      | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|-------------|-------------|
| 負債合計    |        |        | 104,318,026 | 101,692,581 |
| 人口      |        |        | 1,119,544   | 1,112,008   |
| 当該値     |        |        | 93.2        | 91.4        |
| 類似団体平均値 |        |        | 111.0       | 108.1       |



②歳入額対資産比率(年)

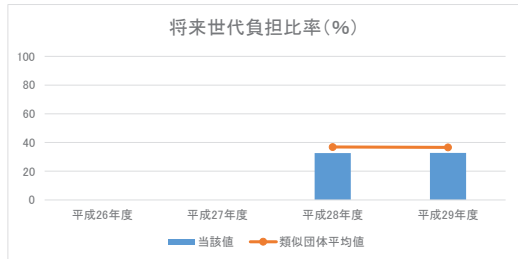
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| 資産合計    |        |        | 1,697,145 | 1,651,596 |
| 歳入総額    |        |        | 606,301   | 625,353   |
| 当該値     |        |        | 2.80      | 2.64      |
| 類似団体平均値 |        |        | 3.05      | 2.92      |



⑤将来世代負担比率(%)

|             | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|-------------|--------|--------|-----------|-----------|
| 地方債残高 ※1    |        |        | 499,102   | 485,428   |
| 有形・無形固定資産合計 |        |        | 1,525,138 | 1,480,261 |
| 当該値         |        |        | 32.7      | 32.8      |
| 類似団体平均値     |        |        | 36.9      | 36.6      |

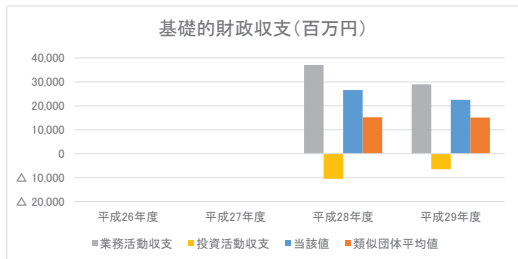
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度   | 平成29年度   |
|-----------|--------|--------|----------|----------|
| 業務活動収支 ※1 |        |        | 37,060   | 28,941   |
| 投資活動収支 ※2 |        |        | △ 10,486 | △ 6,452  |
| 当該値       |        |        | 26,574   | 22,489   |
| 類似団体平均値   |        |        | 15,234.2 | 15,053.8 |

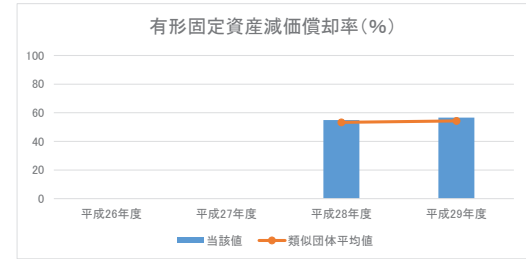
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|-----------|--------|--------|-----------|-----------|
| 減価償却累計額   |        |        | 1,482,216 | 1,534,365 |
| 有形固定資産 ※1 |        |        | 2,700,581 | 2,709,982 |
| 当該値       |        |        | 54.9      | 56.6      |
| 類似団体平均値   |        |        | 53.3      | 54.3      |

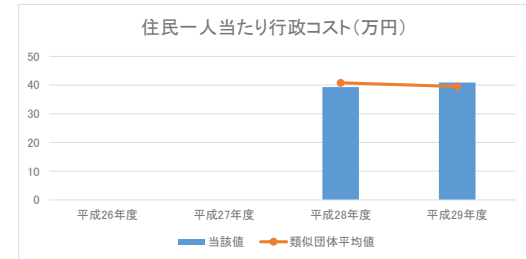
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

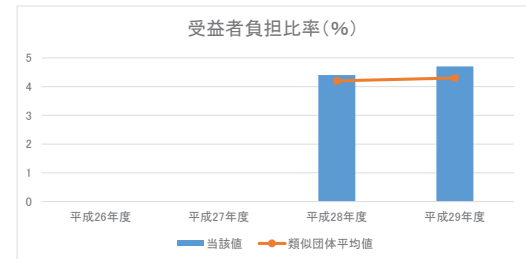
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度     | 平成29年度     |
|---------|--------|--------|------------|------------|
| 純行政コスト  |        |        | 43,986,615 | 45,473,217 |
| 人口      |        |        | 1,119,544  | 1,112,008  |
| 当該値     |        |        | 39.3       | 40.9       |
| 類似団体平均値 |        |        | 40.8       | 39.5       |



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度  | 平成29年度  |
|---------|--------|--------|---------|---------|
| 経常収益    |        |        | 20,165  | 21,821  |
| 経常費用    |        |        | 457,330 | 465,123 |
| 当該値     |        |        | 4.4     | 4.7     |
| 類似団体平均値 |        |        | 4.2     | 4.3     |



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、インフラ資産などの老朽化による減価償却費の増などに伴い、資産額が減少したため、対前年度比▲3.1万円となっている。今後は国民スポーツ大会関連施設等の整備に伴い、住民一人当たり資産額は増加すると見込まれる。

・歳入額対資産比率は、地方債発行額の増などにより歳入総額が増加する一方、減価償却費の増などにより資産額が減少したため、対前年度比▲0.16年となっている。

・有形固定資産減価償却率は、減価償却費が増加したため、対前年度比+1.7%となっている。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設等について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、純資産額と資産額が同様に減少したため、対前年度比▲0.1%とほぼ横ばいの状況にある。純行政コストが、税収等の財源を上回る状況にあるため、引き続き、財政健全化に向けた取組を着実に実行し、経費の抑制等に努める。

・将来世代負担比率は、地方債残高と有形・無形固定資産額が同様に減少したため、対前年度比+0.1%とほぼ横ばいの状況にある。今後は国民スポーツ大会関連施設等の整備に伴う地方債発行の増加が見込まれることから、引き続き、財政健全化に向けた取組を着実に実行し、経費の抑制等に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、移転費用(補助金等)や災害復旧事業費などが増加したため、対前年度比+1.6万円となっている。今後、行政コストにおいて大きなウエイトを占める社会保障関係費の増加等が見込まれることから、引き続き、財政健全化に向けた取組を着実に実行し、経費の抑制等に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、地方債残高の減などに伴い、負債額が減少したため、対前年度比▲1.8万円となっている。今後は国民スポーツ大会関連施設の整備に伴う地方債発行の増加等が見込まれることから、引き続き、財政健全化に向けた取組を着実に実行し、経費の抑制等に努める。

・基礎的財政収支は、補助金等支出の増などに伴い、業務活動収支額が減少したため、対前年度比▲4,085百万円となっている。今後は、業務活動収支における社会保障関係費や、投資活動収支における国民スポーツ大会関連施設整備費等の増加が見込まれることから、引き続き、財政健全化に向けた取組を着実に実行し、経費の抑制等に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、諸収入の増により経常収益が増加したものの、移転費用(補助金等)の増などにより経常費用も増加したため、対前年度比+0.3%となっている。今後は社会保障関係費の増加等による経常費用の増加が見込まれることから、財政健全化に向けた取組を着実に実行し、経費の抑制等に努める。



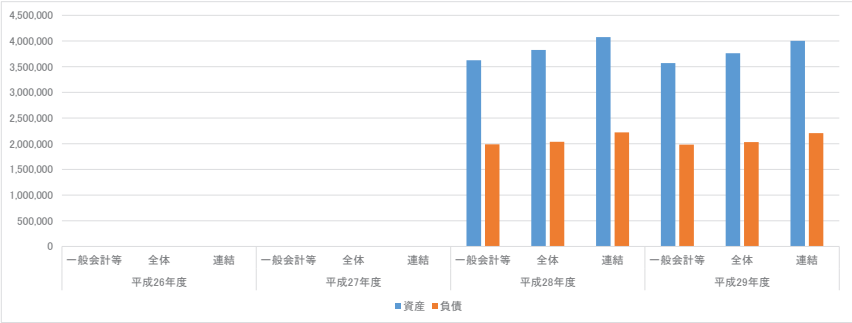
平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県  
団体コード 460001

|        |                          |            |          |
|--------|--------------------------|------------|----------|
| 人口     | 1,655,888 人(H30.1.1現在)   | 職員数(一般職員等) | 23,828 人 |
| 面積     | 9,187.01 km <sup>2</sup> | 実質赤字比率     | — %      |
| 標準財政規模 | 475,495,084 千円           | 連結実質赤字比率   | — %      |
| 類似団体区分 | D                        | 実質公債費率     | 12.8 %   |
|        |                          | 将来負担比率     | 219.9 %  |

1. 資産・負債の状況

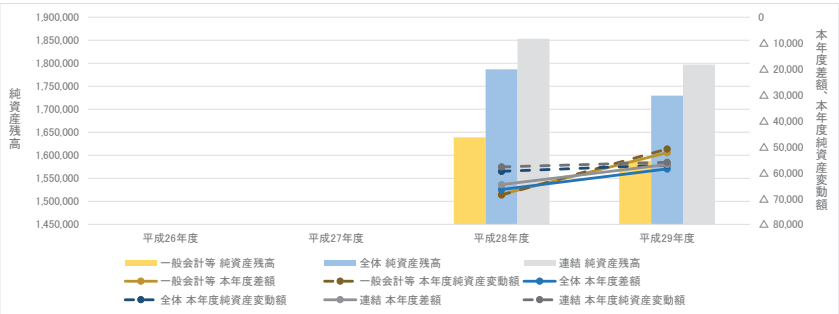
|       |    | (単位:百万円) |        |           |           |
|-------|----|----------|--------|-----------|-----------|
|       |    | 平成26年度   | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
| 一般会計等 | 資産 |          |        | 3,626,454 | 3,569,642 |
|       | 負債 |          |        | 1,987,455 | 1,981,558 |
| 全体    | 資産 |          |        | 3,825,581 | 3,762,468 |
|       | 負債 |          |        | 2,038,911 | 2,032,897 |
| 連結    | 資産 |          |        | 4,075,602 | 4,004,131 |
|       | 負債 |          |        | 2,222,352 | 2,206,911 |



**分析:**  
・一般会計等においては、資産総額は前年度と比べて568億円の減となっており、その主な要因は道路・港湾などのインフラ施設等に係る減価償却が進んだことに伴い、資産として新たに取得した額よりも減価償却額が大きかった結果、有形固定資産が694億円減少したことによるものである。一方、投資その他の資産は、地方債の満期一括償還に備えて積み立てている減価基金が増加したことなどにより194億円増加した。流動資産は現金預金の減などにより58億円減少した。  
・負債は前年度と比べ59億円の減となっており、その主な要因は地方債残高の減少によるものである。  
・病院事業や工業用水道事業等を加えた全体では、資産が前年度と比べ631億円の減となっており、主な要因は減価償却費の増である。負債は60億円の減となっており、主な要因は地方債残高の減である。  
・全体に、地方公社や第三セクター等を加えた連結では、資産が前年度と比べ715億円の減となっており、主な要因は減価償却額の増である。負債は154億円の減となっており、主な要因は県信用保証協会における損失補償等引当金の減である。

3. 純資産変動の状況

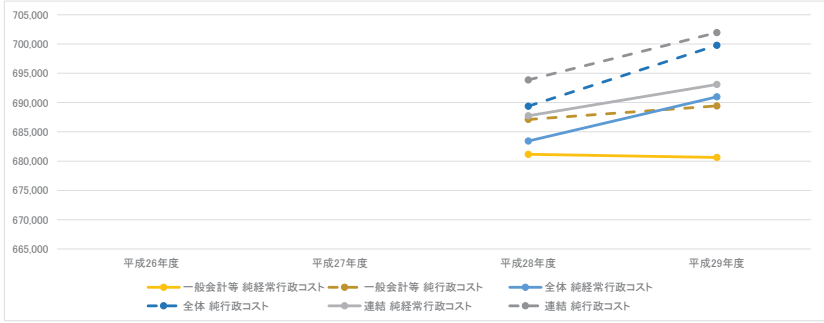
|       |           | (単位:百万円) |        |           |           |
|-------|-----------|----------|--------|-----------|-----------|
|       |           | 平成26年度   | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
| 一般会計等 | 本年度差額     |          |        | △ 68,375  | △ 52,349  |
|       | 本年度純資産変動額 |          |        | △ 68,680  | △ 50,915  |
| 全体    | 本年度差額     |          |        | 1,638,999 | 1,588,084 |
|       | 本年度純資産変動額 |          |        | △ 69,551  | △ 58,600  |
| 連結    | 本年度差額     |          |        | 1,786,670 | 1,729,571 |
|       | 本年度純資産変動額 |          |        | △ 64,657  | △ 56,874  |
|       |           |          |        | 1,853,250 | 1,797,220 |



**分析:**  
・一般会計等においては、純行政コスト(6,894億円)が税収等の財源(6,371億円)を上回り、本年度差額は△523億円となり、純資産残高は509億円の減となっている。減少の主な理由は道路・港湾などのインフラ施設等に係る減価償却が進んだことに伴う有形固定資産の減少であるが、国等補助金が昨年度よりも多かったため、純資産変動額は昨年度の△687億円に比べ△509億円となり、減少幅は178億円小さくなっている。  
・全体では、一般会計等に加え、税収等の財源が41億円多い一方、純行政コストが103億円多いことにより、本年度差額は△586億円となり、純資産残高は571億円の減となっている。  
・連結では、一般会計等に加え、税収等の財源が80億円多い一方、純行政コストが125億円多いことにより、本年度差額は△569億円となり、純資産残高は560億円の減となっている。

2. 行政コストの状況

|       |          | (単位:百万円) |        |         |         |
|-------|----------|----------|--------|---------|---------|
|       |          | 平成26年度   | 平成27年度 | 平成28年度  | 平成29年度  |
| 一般会計等 | 純経常行政コスト |          |        | 681,170 | 680,627 |
|       | 純行政コスト   |          |        | 687,119 | 689,434 |
| 全体    | 純経常行政コスト |          |        | 683,429 | 690,969 |
|       | 純行政コスト   |          |        | 689,383 | 699,776 |
| 連結    | 純経常行政コスト |          |        | 687,744 | 693,089 |
|       | 純行政コスト   |          |        | 693,869 | 701,951 |



**分析:**  
・一般会計等においては、純経常行政コストが前年度と比べて5億円の減となっており、その主な要因は、畜産クラスター事業などの移転費用(補助金)が155億円増加した一方で、人件費や物件費などの業務費用が107億円減少したこと並びに使用料及び手数料等の経常収益が54億円増加したことによるものである。  
・純経常行政コストに臨時損失を加え臨時収益を減じた純行政コストは、災害復旧事業費等の増により臨時損失が32億円増加したため、23億円の増となっている。  
・全体では、一般会計等に加え、使用料及び手数料等の経常収益が66億円多い一方、人件費や物件費等の経常費用が169億円多い結果、純行政コストが103億円多くなっている。  
・連結では、一般会計等に加え、使用料及び手数料等の経常収益が223億円多い一方、人件費や物件費等の経常費用が347億円多い結果、純行政コストが125億円多くなっている。

4. 資金収支の状況

|       |        | (単位:百万円) |        |          |          |
|-------|--------|----------|--------|----------|----------|
|       |        | 平成26年度   | 平成27年度 | 平成28年度   | 平成29年度   |
| 一般会計等 | 業務活動収支 |          |        | 41,610   | 42,573   |
|       | 投資活動収支 |          |        | △ 28,899 | △ 45,607 |
| 全体    | 業務活動収支 |          |        | △ 6,552  | △ 4,695  |
|       | 投資活動収支 |          |        | 46,074   | 46,295   |
| 連結    | 業務活動収支 |          |        | △ 30,542 | △ 48,442 |
|       | 投資活動収支 |          |        | △ 8,298  | △ 4,935  |
|       |        |          |        | 48,298   | 48,874   |
|       |        |          |        | △ 28,654 | △ 50,171 |
|       |        |          |        | △ 9,966  | △ 4,898  |



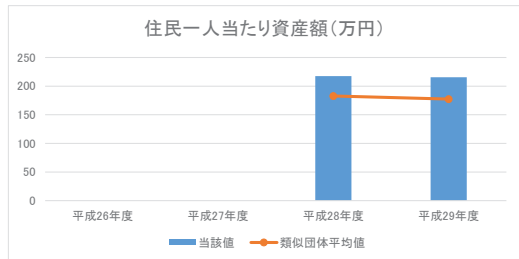
**分析:**  
・一般会計等においては、業務活動収支は+426億円(前年度比+10億円)、投資活動収支は△456億円(前年度比△167億円)、財務活動収支は△47億円(前年度比+20億円)となった。投資活動収支の大幅な減は、基金積立金支出や公共施設等整備費支出などの投資活動支出が145億円増加した一方で、基金取崩収入等の投資活動収入が22億円減少したためである。これら3つを加えた本年度資金収支は△77億円となり、前年度の+61億円に比べ137億円減少している。結果として本年度資金残高は190億円となっている。  
・全体では、一般会計等に加え、公共施設等整備費支出や地方債等償還支出が多いことにより、投資活動収支が28億円少なく、財務活動収支も2億円少ない一方で、使用料及び手数料収入が多いことにより業務活動収支が37億円多いため、本年度資金収支は6億円多く、△71億円となっている。  
・連結では、一般会計等に加え、投資及び出資金支出や地方債等償還支出が多いことにより、投資活動収支が46億円少なく、財務活動収支も2億円少ない一方で、使用料及び手数料収入が多いことにより業務活動収支が63億円多いため、本年度資金収支は15億円多く、△62億円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

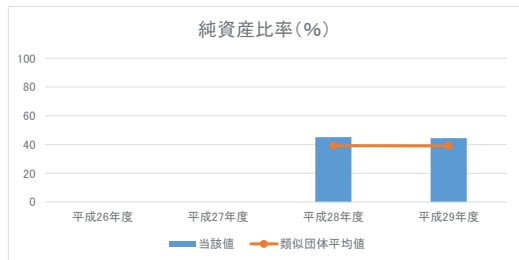
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度      | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|-------------|-------------|
| 資産合計    |        |        | 362,645,437 | 356,964,187 |
| 人口      |        |        | 1,668,003   | 1,655,888   |
| 当該値     |        |        | 217.4       | 215.6       |
| 類似団体平均値 |        |        | 182.8       | 177.4       |



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

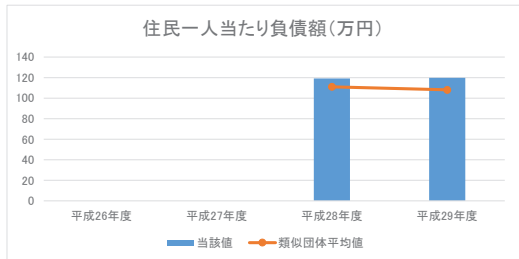
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| 純資産     |        |        | 1,638,999 | 1,588,084 |
| 資産合計    |        |        | 3,626,454 | 3,569,642 |
| 当該値     |        |        | 45.2      | 44.5      |
| 類似団体平均値 |        |        | 39.2      | 39.1      |



4. 負債の状況

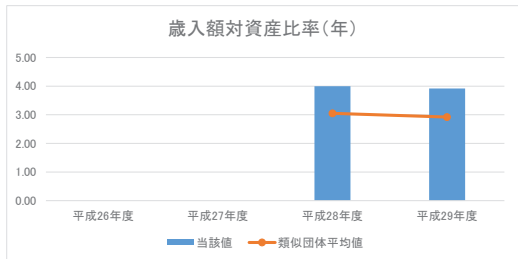
⑦住民一人当たり負債額(万円)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度      | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|-------------|-------------|
| 負債合計    |        |        | 198,745,547 | 198,155,808 |
| 人口      |        |        | 1,668,003   | 1,655,888   |
| 当該値     |        |        | 119.2       | 119.7       |
| 類似団体平均値 |        |        | 111.0       | 108.1       |



②歳入額対資産比率(年)

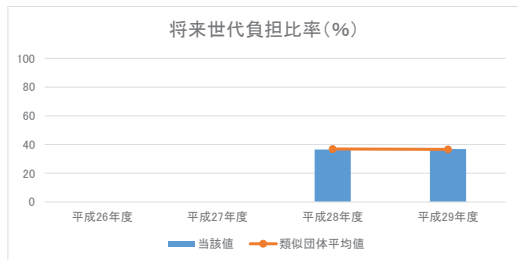
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| 資産合計    |        |        | 3,626,454 | 3,569,642 |
| 歳入総額    |        |        | 907,581   | 911,303   |
| 当該値     |        |        | 4.00      | 3.92      |
| 類似団体平均値 |        |        | 3.05      | 2.92      |



⑤将来世代負担比率(%)

|             | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|-------------|--------|--------|-----------|-----------|
| 地方債残高 ※1    |        |        | 1,208,638 | 1,195,172 |
| 有形・無形固定資産合計 |        |        | 3,311,947 | 3,241,458 |
| 当該値         |        |        | 36.5      | 36.9      |
| 類似団体平均値     |        |        | 36.9      | 36.6      |

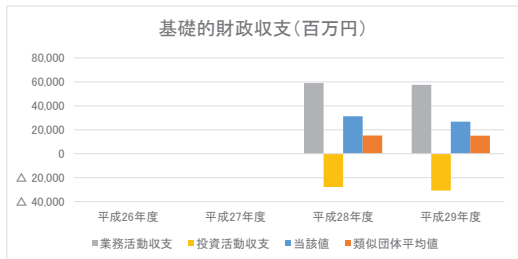
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度   | 平成29年度   |
|-----------|--------|--------|----------|----------|
| 業務活動収支 ※1 |        |        | 58,994   | 57,542   |
| 投資活動収支 ※2 |        |        | △ 27,732 | △ 30,765 |
| 当該値       |        |        | 31,262   | 26,777   |
| 類似団体平均値   |        |        | 15,234.2 | 15,053.8 |

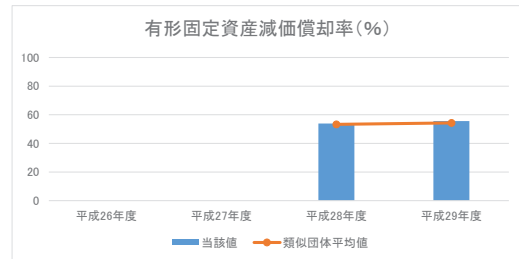
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|-----------|--------|--------|-----------|-----------|
| 減価償却累計額   |        |        | 3,210,012 | 3,335,277 |
| 有形固定資産 ※1 |        |        | 5,957,404 | 6,003,643 |
| 当該値       |        |        | 53.9      | 55.6      |
| 類似団体平均値   |        |        | 53.3      | 54.3      |

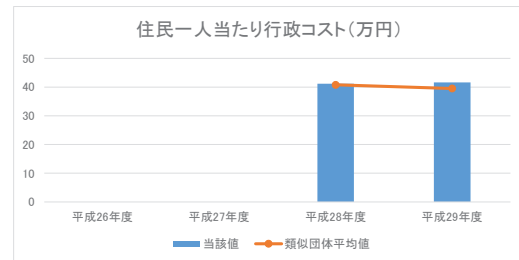
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

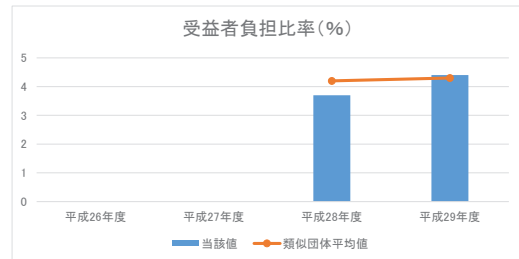
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度     | 平成29年度     |
|---------|--------|--------|------------|------------|
| 純行政コスト  |        |        | 68,711,859 | 68,943,375 |
| 人口      |        |        | 1,668,003  | 1,655,888  |
| 当該値     |        |        | 41.2       | 41.6       |
| 類似団体平均値 |        |        | 40.8       | 39.5       |



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度  | 平成29年度  |
|---------|--------|--------|---------|---------|
| 経常収益    |        |        | 25,880  | 31,238  |
| 経常費用    |        |        | 707,050 | 711,865 |
| 当該値     |        |        | 3.7     | 4.4     |
| 類似団体平均値 |        |        | 4.2     | 4.3     |



分析欄:

1. 資産の状況

・道路や港湾などインフラ施設を多く所有する本県では、住民一人当たりの資産額や歳入額対資産比率について類似団体平均よりも上回っており、人口規模、財政規模に対して資産が多い状況となっているが、資産として新たに取得した額よりも減価償却額が大きかった結果、昨年度よりも資産が減少しており、今後もこの傾向は続くと考えられる。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率については、道路や港湾などのインフラ施設を多く有しているため、類似団体よりも上回っているが、資産の減価償却が進んだことにより、昨年度よりも減少している状況である。

・将来世代負担比率については、類似団体平均は昨年度より減少している一方、当県では増加している。県債残高は前年度より減少しているが、減価償却が進んでいるため、負債の減よりも資産が大きく減少していることが要因だと考えられる。今後とも臨時財政対策債を除く県債残高の継続的な減少に努めることとしている。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストについては、類似団体よりも上回っている状況であり、半島地域や多くの離島など広大な県土を有しているため、業務費用が高いことが要因だと考えられる。今後とも事務事業の見直しや、県有施設等の保有総量の縮小等によりコスト削減に努める。

・平成29年度においては類似団体平均が昨年度に比べ減少している一方で、当県は増加している状況である。主な要因としては、畜産クラスター事業などの移転費用が昨年度よりも大きく、行政コストが増加したことが考えられる。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額については類似団体平均を上回っている状況である。また類似団体平均は昨年度に比べ減少している一方で、当県では増加している状況となっている。これは、県債残高については昨年度に比べ減少しているが、人口も減少しているため、負債の減よりも人口減少が進んでいることが要因だと考えられる。臨時財政対策債を除く県債残高については、今後も継続的な減少に努めることとしている。

・基礎的財政収支については、類似団体よりも上回っている状況となっているが、昨年度に比べ45億円減少している。主な要因としては、令和2年度に開催される「燃ゆる感動かこしま国体J」で使用される鴨池陸上競技場の改修工事や、鹿児島警察署の新庁舎整備などにより公共施設等整備費支出が増加し、投資活動収支が悪化したことが考えられる。

5. 受益者負担の状況

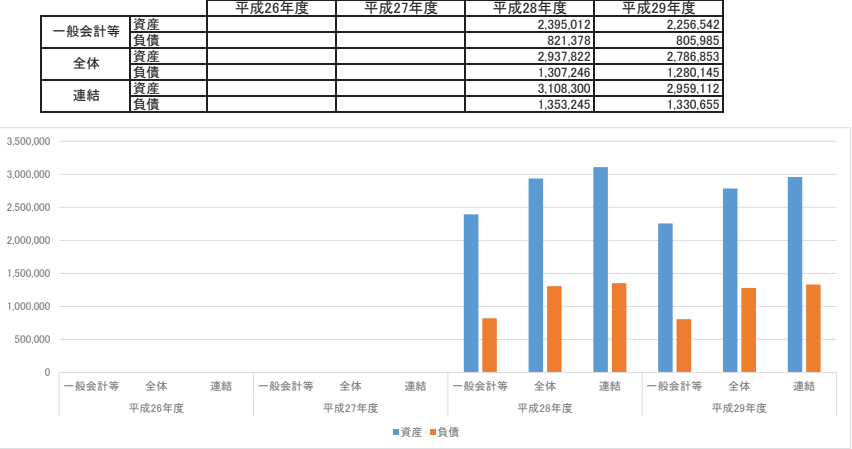
・受益者負担比率については、病院事業への投資損失引当金の解消に伴う収益が増加したため、昨年度に比べ0.7ポイント増加しており、類似団体平均よりも上回っている状況となっている。

・当県は行政コストが類似団体よりも上回っている状況であり、半島地域や多くの離島など広大な県土を有しているため、業務費用が高いことが考えられる。そのため、今後とも、使用料・手数料については、受益者負担の適正化を図る観点から引き続き見直しを行うとともに、事務事業の見直しや、県有施設等の保有総量の縮小等によりコスト削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

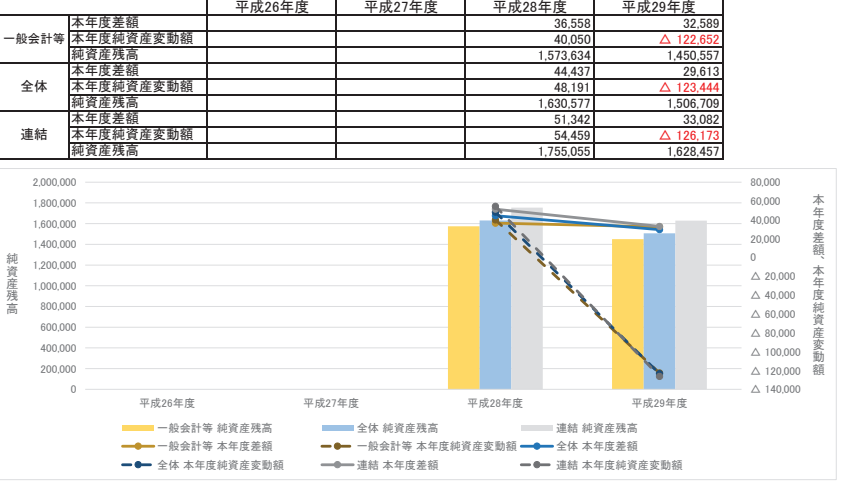
|       |        |        |                          |            |          |
|-------|--------|--------|--------------------------|------------|----------|
| 団体名   | 沖縄県    | 人口     | 1,471,538 人(人口30.1現在)    | 職員数(一般職員等) | 21,131 人 |
| 団体コード | 470007 | 面積     | 2,280.98 km <sup>2</sup> | 実質赤字比率     | － %      |
|       |        | 標準財政規模 | 373,832,319 千円           | 連結実質赤字比率   | － %      |
|       |        | 類似団体区分 | D                        | 実質公債費率     | 9.0 %    |
|       |        |        |                          | 将来負担比率     | 47.5 %   |

1. 資産・負債の状況



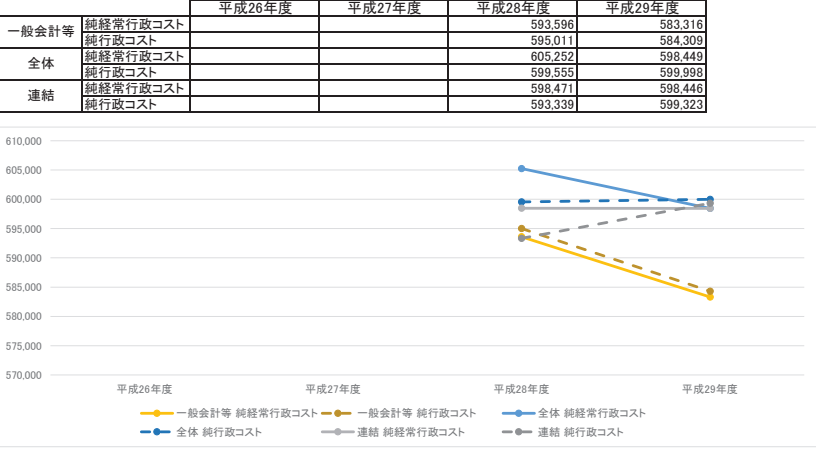
分析:  
・一般会計等においては、本県の平成29年度末の資産合計は2兆2,565億円、負債は8,060億円、資産が負債を上回り、純資産(資産－負債)は1兆4,506億円となっている。資産の内訳として、固定資産と流動資産があり、固定資産のうち事業用資産が7,284億円、インフラ資産が1兆3,072億円、その他固定資産が1,778億円となっており、流動資産が430億円となっている。  
・地方公営事業会計を加えた全体では、資産総額が2兆7,869億円となり、主な資産として、事業用資産が7,814億円、インフラ資産が1兆5,618億円となっている。また、負債総額が1兆2,801億円となり、主な負債として、地方債など固定負債が1兆1,527億円となっている。  
・地方公共団体の関連団体(公社、一部事務組合、広域連合、第三セクター等)の会計を加えた連結では、資産総額が2兆9,591億円となり、主な資産として、事業用資産が8,584億円、インフラ資産が1兆8,158億円となっている。また、負債総額が1兆3,307億円となり、主な負債として、地方債など固定負債が1兆1,884億円となっている。  
・前年度と比較して、一般会計等、全体、連結いずれも資産及び負債が減少している。これは、資産については、新たな資産の取得等(一般会計等283億円、全体323億円、連結421億円)が減価償却等による資産の減少(一般会計等△126億円、全体△156億円、連結△158億円)を上回ったことにより事業用資産が増加した(一般会計等157億円、全体167億円、連結263億円)一方、前年度に県有資産として計上していた県管理国など所有者と管理者が異なる資産(所有外資産)を除いた(△1,583億円)ため、インフラ資産が減少し、資産全体として減少(一般会計等△1,385億円、全体△1,510億円、連結△1,492億円)したためであり、負債については地方債残高が減少(一般会計等△187億円、全体△258億円、連結△269億円)したためである。

3. 純資産変動の状況



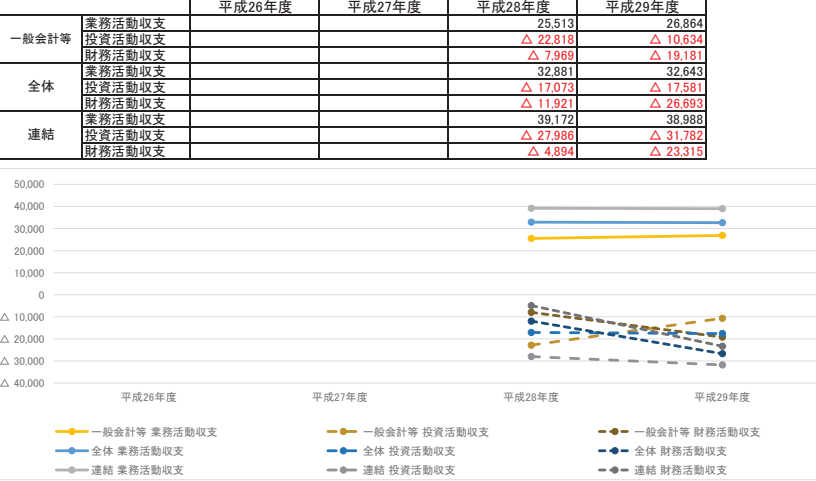
分析:  
・一般会計等、全体及び連結において、純資産変動額は一般会計等が1,227億円、全体が1,234億円、連結では1,262億円の減少となっている。その主な理由は、所有外資産、県有資産の見直しを行ったことから有形固定資産が減少したためである。  
また、本年度末の純資産残高は、一般会計等が1兆4,506億円、全体が1兆5,067億円、連結が1兆6,285億円となっている。

2. 行政コストの状況



分析:  
・一般会計等においては、本県の行政サービスに係る経常費用は6,213億円、経常収益は380億円であり、費用が収益を上回り、純経常行政コスト(費用－収益)は5,833億円となっている。また、純経常行政コストに臨時損失・臨時利益(18億円－8億円)を加えた純行政コストは5,841億円となっている。  
前年度と比較して、純経常行政コストは103億円、純行政コストは107億円減少している。これは、主に移転費用(補助金等)が49億円減少する一方、経常収益(その他)が39億円増えたためである。  
・全体においては、経常費用は6,999億円、経常収益は1,014億円であり、費用が収益を上回り、純経常行政コストは5,984億円となっており、前年度と比較して68億円減少した。これは、主に移転費用(補助金等)が35億円減少し、経常収益(その他)が26億円増えたためである。また、純経常行政コストに臨時損失・臨時利益(43億円－28億円)を加えた純行政コストは6,000億円となっており、前年度並みとなっている。  
・連結においては、経常費用は7,082億円、経常収益は1,097億円であり、費用が収益を上回り、純経常行政コストは前年度並みの5,984億円となった。また、純経常行政コストに臨時損失・臨時利益(43億円－34億円)を加えた純行政コストは5,993億円となっており、前年度と比較して60億円増加している。これは、主に臨時利益(資産売却益)が128億円の反動減により71億円減少し、コストが増加したためである。

4. 資金収支の状況



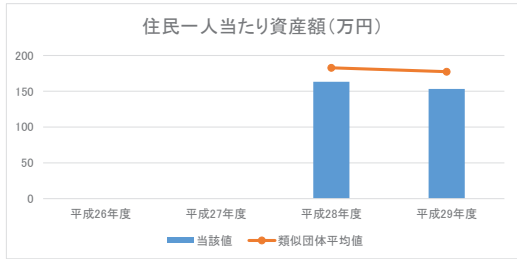
分析:  
・一般会計等においては、業務活動収支は269億円(前年度255億円)と前年度からほぼ横ばい、投資活動収支は、公共施設等整備費支出の減少、基金取崩収入の増加により前年度から改善し△106億円(前年度△228億円)、財務活動収支は、地方債等償還支出が増え地方債等発行収入が減ったことにより前年度から悪化し△192億円(前年度△80億円)となった。これら3つを合わせた本年度資金収支は△30億円となった。  
・全体においては、業務活動収支326億円(前年度329億円)及び投資活動収支△176億円(前年度△171億円)は前年度からほぼ横ばい、財務活動収支は、地方債等償還支出が増え地方債等発行収入が減ったことにより前年度から悪化し△267億円(前年度△119億円)となった。これら3つを合わせた本年度資金収支は△116億円となった。  
・連結においては、業務活動収支390億円(前年度392億円)及び投資活動収支△318億円(前年度△280億円)は前年度からほぼ横ばい、財務活動収支は、地方債等償還支出が増え地方債等発行収入が減ったことにより前年度から悪化し△233億円(前年度△49億円)となった。これら3つを合わせた本年度資金収支は△161億円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

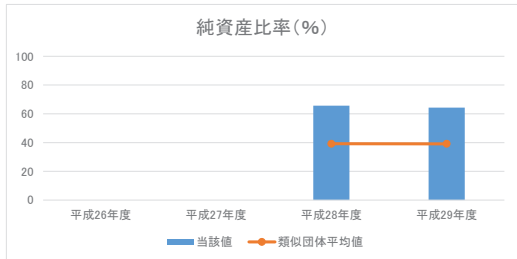
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度      | 平成29年度      |
|---------|--------|--------|-------------|-------------|
| 資産合計    |        |        | 239,501,199 | 225,654,169 |
| 人口      |        |        | 1,467,071   | 1,471,536   |
| 当該値     |        |        | 163.3       | 153.3       |
| 類似団体平均値 |        |        | 182.8       | 177.4       |



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

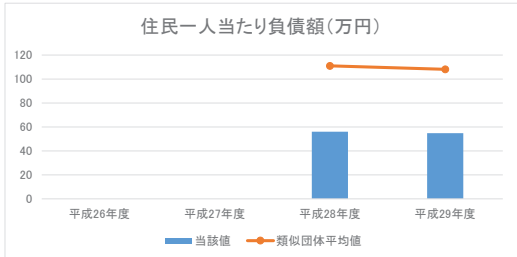
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| 純資産     |        |        | 1,573,634 | 1,450,557 |
| 資産合計    |        |        | 2,395,012 | 2,256,542 |
| 当該値     |        |        | 65.7      | 64.3      |
| 類似団体平均値 |        |        | 39.2      | 39.1      |



4. 負債の状況

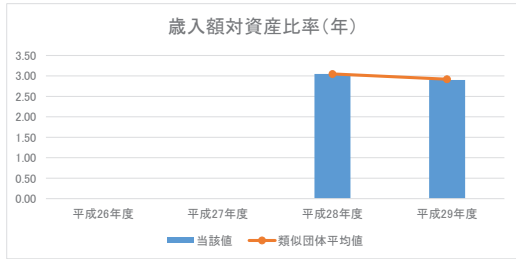
⑦住民一人当たり負債額(万円)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度     | 平成29年度     |
|---------|--------|--------|------------|------------|
| 負債合計    |        |        | 82,137,825 | 80,598,467 |
| 人口      |        |        | 1,467,071  | 1,471,536  |
| 当該値     |        |        | 56.0       | 54.8       |
| 類似団体平均値 |        |        | 111.0      | 108.1      |



②歳入額対資産比率(年)

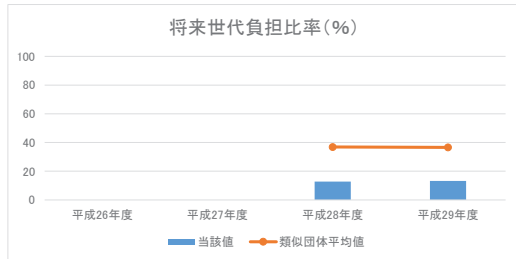
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| 資産合計    |        |        | 2,395,012 | 2,256,542 |
| 歳入総額    |        |        | 785,416   | 778,132   |
| 当該値     |        |        | 3.05      | 2.90      |
| 類似団体平均値 |        |        | 3.05      | 2.92      |



⑤将来世代負担比率(%)

|             | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|-------------|--------|--------|-----------|-----------|
| 地方債残高 ※1    |        |        | 280,271   | 270,066   |
| 有形・無形固定資産合計 |        |        | 2,181,505 | 2,050,126 |
| 当該値         |        |        | 12.8      | 13.2      |
| 類似団体平均値     |        |        | 36.9      | 36.6      |

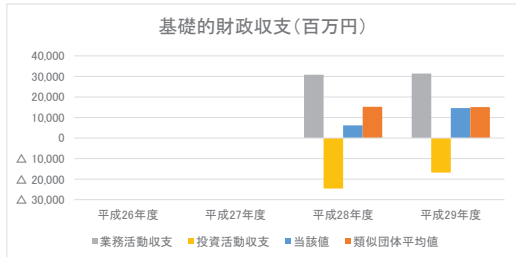
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度   | 平成29年度   |
|-----------|--------|--------|----------|----------|
| 業務活動収支 ※1 |        |        | 30,808   | 31,368   |
| 投資活動収支 ※2 |        |        | △ 24,629 | △ 16,818 |
| 当該値       |        |        | 6,179    | 14,550   |
| 類似団体平均値   |        |        | 15,234.2 | 15,053.8 |

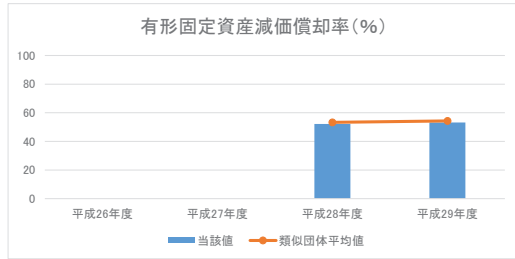
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

|           | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度    | 平成29年度    |
|-----------|--------|--------|-----------|-----------|
| 減価償却累計額   |        |        | 1,184,666 | 1,182,516 |
| 有形固定資産 ※1 |        |        | 2,270,014 | 2,222,784 |
| 当該値       |        |        | 52.2      | 53.2      |
| 類似団体平均値   |        |        | 53.3      | 54.3      |

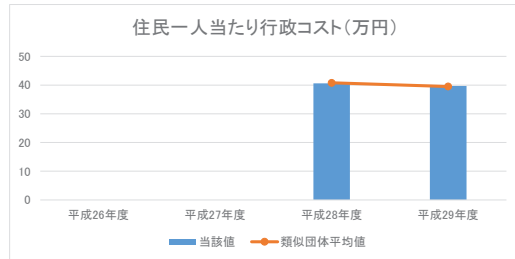
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

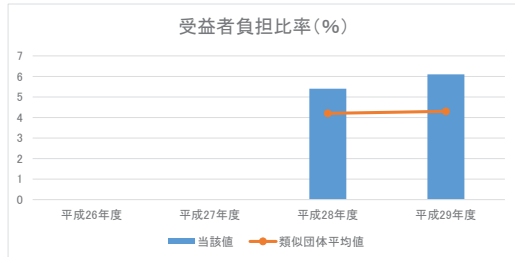
|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度     | 平成29年度     |
|---------|--------|--------|------------|------------|
| 純行政コスト  |        |        | 59,501,056 | 58,430,855 |
| 人口      |        |        | 1,467,071  | 1,471,536  |
| 当該値     |        |        | 40.6       | 39.7       |
| 類似団体平均値 |        |        | 40.8       | 39.5       |



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

|         | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度  | 平成29年度  |
|---------|--------|--------|---------|---------|
| 経常収益    |        |        | 33,797  | 37,986  |
| 経常費用    |        |        | 627,393 | 621,302 |
| 当該値     |        |        | 5.4     | 6.1     |
| 類似団体平均値 |        |        | 4.2     | 4.3     |



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を少し下回っている。これは、類似団体と比較して一人当たりの道路延長、一人当たりの橋りょう・トンネルの有形固定資産額が低くなっていることによるものと考えている。  
また、前年度と比較して10万円減少している。これは、県有資産として計上していたもののうち、所有外資産を除いたことなどにより、有形固定資産が減少したためである。

・歳入額対資産比率及び有形固定資産減価償却比率は、類似団体平均値とほぼ同程度となっている。

公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の計画的な更新や長寿命化、施設配置の最適化により、財政負担の軽減・平準化を図るなど、公共施設等の適正管理に努めることとしている。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率については、類似団体平均値を上回っている。これは、沖縄振興特別措置法に基づく高率補助制度を効果的に活用してきたことに加え、県単ハコモ/整備の抑制など累次にわたる行財政改革の取組によるものと考えている。  
また、前年度と比較して1.4ポイント減少している。これは、県有資産として計上していたもののうち、所有外資産を除いたことなどにより、資産・純資産ともに減少したためである。

・将来世代負担比率については、類似団体平均値を下回っている。これは、県債発行額が他県に比べて抑えられていることによるものと考えている。  
また、前年度と比較して0.4ポイント上昇している。これは、所有外資産を除いたことなどによる有形・無形固定資産合計額の減が、地方債残高の減を上回ったためである。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値と同程度となっている。行政サービスを提供するために要する費用の内訳をみると、補助金等の割合が約37%と最も高く、次いで人件費が約32%、物件費等が約19%となっている。  
また、前年度と比較して0.9ポイント減少している。これは、補助金等の費用が減少したほか、人口が増加したためである。

4. 負債の状況

・一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っている。これは、本県が、沖縄振興特別措置法に基づく高率補助制度を効果的に活用してきたことに加え、県単ハコモ/整備の抑制など累次にわたる行財政改革の取組により、他県に比べて県債発行額が抑えられていることによるものと考えている。

・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため黒字となっている。また、類似団体平均値を下回っているものの、前年度より投資活動収支が改善したことから、類似団体平均値に近い数値となった。これは、主に、離島地区情報通信基盤整備推進事業の完了に伴う事業費の減等により公共施設等整備費支出が減少したことによるものと考えられる。

5. 受益者負担の状況

・行政サービス提供に対する直接的な負担の割合である受益者負担比率は類似団体平均値を上回っているものの、今後も引き続き、平成30年3月に作成した沖縄県行政運営プログラムに基づき、使用料及び手数料の見直しなど、歳入・歳出両面の見直しを継続して進めることとしている。